

人事院会議議事録

会議日

令和5年3月7日 木曜日

会議の出席者

川本総裁 古屋人事官 伊藤人事官

(幹事) 柴崎事務総長、役田総括審議官

(説明員) (人材局)

荒井局長、原田審議官、澤田企画課長、植田企画官

議題

令和5年官民人事交流に関する年次報告

議事の概要

- 議題「令和5年官民人事交流に関する年次報告」について、担当局から別添のとおり説明があった。
- これに対し、以下のような意見があった。
 - ・ 官民の人材の流動性について、官民人事交流制度による採用のみならず、経験者採用試験や任期付職員による採用もあることを伝えていく必要がある。
 - ・ 報道発表の際には、国家公務員の中途採用比率は約2割もあるということを伝えてほしい。
- 議題については、三人事官一致で議決された。

令和5年官民人事交流に関する年次報告について

令和6年3月7日

人 材 局

国と民間企業との間の人事交流に関する法律(平成11年法律第224号)第23条第2項の規定により、人事院は、毎年、国会及び内閣に対し、次の事項を報告しなければならないとされている。

- 前年中に交流派遣職員であった者の状況
- 過去3年の間に交流派遣後職務に復帰した職員の状況
- 前年中に交流採用職員であった者の状況

令和5年の官民人事交流の状況は別添1のとおりであり、本年3月27日(水)に別添2の「令和5年官民人事交流に関する年次報告(案)」のとおり国会及び内閣に報告することとしたい。

なお、2月19日(月)に交流審査会(会長:山本隆司 東京大学大学院法学政治学研究科長・法学部長)を開催し、「令和5年官民人事交流に関する年次報告(案)」の概要等を説明し、意見を聴取した(委員の主な意見は別添3のとおり。)

官民人事交流に関する年次報告（令和5年）の概要

令和6年3月

人事院は、**令和6年3月27日(水)**、官民人事交流法（国と民間企業との間の人事交流に関する法律）の規定に基づき、**令和5年における官民人事交流の状況を、国会及び内閣に対し報告。**

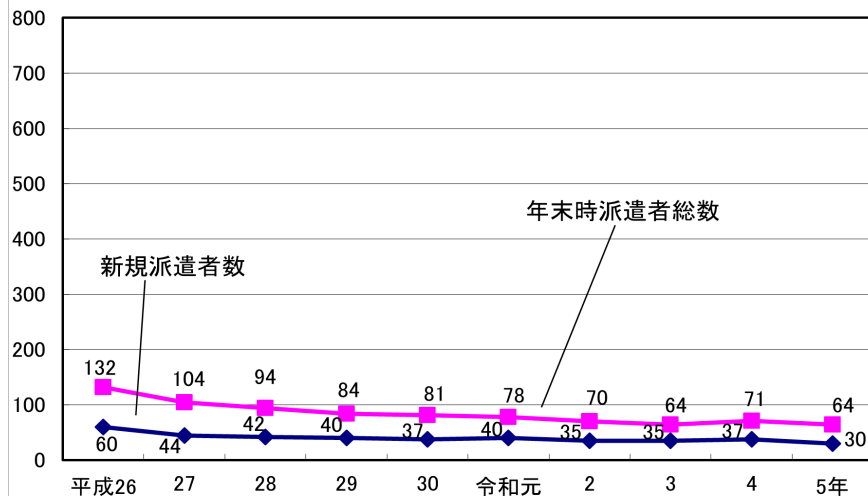
官民人事交流は、官民双方の組織活性化、人材育成等の観点から、公正性、透明性を確保しつつ、実施している（任期は原則3年以内）。

ポイント

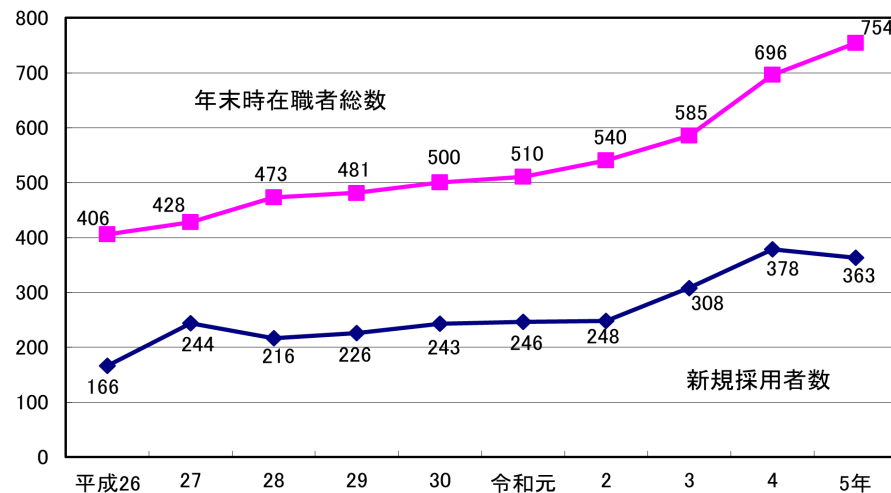
- **年末時交流派遣者総数（国の機関→民間企業）は 64 人（前年比 7 人減）。**
- **年末時交流採用者総数（民間企業→国の機関）は 754 人（前年比 58 人増）で過去最多。**

交流派遣（国の機関→民間企業）及び交流採用（民間企業→国の機関）の推移

①交流派遣（過去10年間）



②交流採用（過去10年間）



令和5年中に交流派遣職員又は交流採用職員であった者

令和5年中に交流派遣職員(国の機関から民間企業への交流者)であった者 99人
交流採用職員(民間企業から国の機関への交流者)であった者 1,049人

交流派遣後職務に復帰した職員(過去3年間)

令和3年に復帰した職員 41人
令和4年に復帰した職員 30人
令和5年に復帰した職員 37人

令和5年の新規交流派遣者及び交流採用者の状況(年齢別)

年齢	20歳台	30歳台	40歳台	50歳以上	計
交流派遣	7(2)	13(18)	10(15)	0(2)	30(37)
交流採用	90(88)	188(183)	60(78)	25(29)	363(378)

()内は令和4年の状況

(案)

別添2

令和6年●月●●日

衆議院議長 額 賀 福志郎 殿

人事院総裁 川 本 裕 子

官民人事交流に関する年次報告について

国と民間企業との間の人事交流に関する法律（平成11年法律第224号）
第23条第2項の規定に基づき、令和5年における官民人事交流の状況に関し、別
添のとおり報告します。

以 上

(案)

令和6年●月●●日

参議院議長 尾 辻 秀 久 殿

人事院総裁 川 本 裕 子

官民人事交流に関する年次報告について

国と民間企業との間の人事交流に関する法律（平成11年法律第224号）
第23条第2項の規定に基づき、令和5年における官民人事交流の状況に関し、別
添のとおり報告します。

以 上

(案)

令和6年●月●●日

内閣総理大臣 岸 田 文 雄 殿

人事院総裁 川 本 裕 子

官民人事交流に関する年次報告について

国と民間企業との間の人事交流に関する法律（平成11年法律第224号）
第23条第2項の規定に基づき、令和5年における官民人事交流の状況に関し、別
添のとおり報告します。

以 上

(案)

令和 5 年

官民人事交流に関する年次報告

人 事 院

(1) 国と民間企業との間の人事交流に関する法律（平成11年法律第224号）（以下「官民人事交流法」という。）に基づく官民人事交流制度は、人事交流を通じて官民の相互理解を深めるとともに、双方の組織の活性化と人材の育成を図ることを目的として、人事院からの意見の申出に基づき、平成12年3月21日から導入された。

(2) 官民人事交流法第23条第2項により、官民人事交流制度の透明性を確保するため、人事院は、毎年、国会及び内閣に対し、①前年に交流派遣職員であった者が同年に占めていた派遣先企業における地位及び当該交流派遣職員がその交流派遣に係る書類の提出の時に占めていた官職、②3年前から前年までの間に交流派遣後職務に復帰した職員が前年に占めていた官職及び当該職員が当該復帰の日の直前に派遣先企業において占めていた地位、③前年に交流採用職員であった者が同年に占めていた官職及び当該交流採用職員がその交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位等について報告しなければならないこととされている。

(3) 本報告は、これに従い、令和5年における交流派遣及び交流採用の状況を取りまとめたものである。

令和5年に交流派遣職員であった者は99人

交流採用職員であった者は1,049人となっている。

令和3年1月1日から令和5年12月31日までの間に交流派遣後職務に復帰した職員は108人となっている。

令和5年に交流派遣された者は15府省 30人（前年比 7人減少）

交流採用された者は25府省 363人（前年比15人減少）

（うち雇用継続型は25府省357人）となっている。

令和5年12月31日現在で

交流派遣されている者は17府省等 64人（前年比 7人減少）

交流採用されている者は29府省 754人（前年比58人増加）

となっている。（I資料参照）

(4) 報告の内容は、すべて人事院のホームページに掲載する。

人事院は、今後とも公務の公正性を確保しつつ官民人事交流の適正な活用が図られるよう、この制度の周知・説明等に努めていきたい。

目 次

I 資料（令和5年の官民人事交流）	1
II 官民人事交流の状況	
1. 交流派遣【国の機関から民間企業に派遣】	5
① 令和5年に派遣した職員	5
② 令和4年に派遣した職員	1 2
③ 令和3年に派遣した職員	2 1
④ 令和2年に派遣した職員	2 9
⑤ 令和元年に派遣した職員	3 0
2. 交流派遣【国の機関から民間企業に派遣】から復帰した職員の状況	3 1
① 令和5年に復帰した職員	3 1
② 令和4年に復帰した職員	4 0
③ 令和3年に復帰した職員	4 8
3. 交流採用【民間企業から国の機関に採用】	5 9
① 令和5年に採用された職員	5 9
② 令和4年に採用された職員	1 4 6
③ 令和3年に採用された職員	2 5 1
④ 令和2年に採用された職員	3 1 8
⑤ 令和元年に採用された職員	3 2 6
（参考1）官民人事交流の実施状況（暦年別）	3 2 9
（参考2）官民人事交流者の各年末時における派遣・在職状況	3 3 0
（参考3）官民人事交流制度について	3 3 1
（参考4）参照条文	3 3 3

I 資料（令和5年の官民人事交流）

1 令和5年に交流派遣職員及び交流採用職員であった者の状況

- 交流派遣 99人
- 交流採用 1,049人

2 令和3年から令和5年までの間に交流派遣後職務に復帰した職員の状況

（単位：人）

交流派遣後職務 に復帰した年	人数
令和3年	41
令和4年	30
令和5年	37
計	108

3 令和5年に開始した交流派遣及び交流採用の状況

(1) 府省別状況

○ 交流派遣

(単位：人)

府 省				人 数
院	院	院	院	1
院	院	院	院	1
院	院	院	院	1
院	院	院	院	1
院	院	院	院	4
院	院	院	院	1
院	院	院	院	1
院	院	院	院	4
院	院	院	院	2
院	院	院	院	2
院	院	院	院	3
院	院	院	院	1
院	院	院	院	3
院	院	院	院	1
院	院	院	院	4
院	院	院	院	30

○ 交流採用

(単位：人)

府 省				人 数
院	院	院	院	1
院	院	院	院	1
院	院	院	院	11
院	院	院	院	2
院	院	院	院	3
院	院	院	院	20
院	院	院	院	10
院	院	院	院	8
院	院	院	院	19
院	院	院	院	20 (1)
院	院	院	院	16 (1)
院	院	院	院	7 (1)
院	院	院	院	4
院	院	院	院	1
院	院	院	院	43 (1)
院	院	院	院	8
院	院	院	院	1
院	院	院	院	2
院	院	院	院	66 (1)
院	院	院	院	7
院	院	院	院	3
院	院	院	院	1
院	院	院	院	90
院	院	院	院	2
院	院	院	院	17 (1)
院	院	院	院	363 (6)

注 () 内は、退職型の交流採用者数で、内数

(2) 業種別状況

(単位：人)

業種	交流派遣	交流採用	計
金融業, 保険業	9	96	105
製造業	5	83	88
サービス業	8	56	64
運輸業, 郵便業	4	38	42
情報通信業		23	23
卸売業, 小売業	3	19	22
不動産業, 物品賃貸業		14	14
建設業		11	11
電気・ガス・熱供給・水道業		8	8
医療, 福祉		7	7
漁業		5	5
農業, 林業	1	1	2
教育, 学習支援業		2	2
計	30	363	393

注 「業種」欄の分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）により、サービス業は、「学術研究, 専門・技術サービス業」、「生活関連 サービス業, 娯楽業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」である。

(3) 期間別・任期別状況

○ 交流派遣 (単位：人)

期間	2年未満	2年	2年超	総数
人数	8	21	1	30

○ 交流採用 (単位：人)

任期	2年未満	2年	2年超	総数
人数	46	304	13	363

注 期間・任期は当初予定のもの

(4) 本省・地方支分部局別状況

○ 交流派遣 (単位：人)

組織	本省	地方支分部局	総数
人数	24	6	30

○ 交流採用 (単位：人)

組織	本省	地方支分部局	総数
人数	322	41	363

(5) 男女別状況

○ 交流派遣 (単位：人)

性別	男性	女性	総数
人数	23	7	30

○ 交流採用 (単位：人)

性別	男性	女性	総数
人数	307	56	363

(6) 年齢別状況

○ 交流派遣 (単位：人)

年齢	20歳台	30歳台	40歳台	50歳以上	総数
人数	7	13	10	0	30

最年少者は23歳、最年長者は48歳

○ 交流採用 (単位：人)

年齢	20歳台	30歳台	40歳台	50歳以上	総数
人数	90	188	60	25	363

最年少者は23歳、最年長者は59歳

注 年齢は交流開始時のもの

1. 交流派遣

【国の機関から民間企業に派遣】

合計	99人
令和5年に派遣した職員	30人
令和4年に派遣した職員	35人
令和3年に派遣した職員	31人
令和2年に派遣した職員	2人
令和元年に派遣した職員	1人

(備考1) 書類の提出の時に公務外の出向先で勤務していた者等については、交流派遣実施直前に占めていた官職及びその出向先等を記載。

(備考2) 「連続回数」欄の数字は、各府省と当該民間企業との間の連続交流の回数。

(備考3) 「性別」欄の※印は女性。

番号	交流派遣した日又は令和5年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職				
1	日本製鉄株式会社	本社薄板事業部薄板企画室上席主幹	製鉄事業における薄板営業の企画・調整等	環境省	地球環境局総務課課長補佐（併任）地球環境局地球温暖化対策課脱炭素ビジネス推進室（併任）地球環境局総務課脱炭素社会移行推進室室長補佐	R5.1.1	R6.8.31	1	
2	琉球海運株式会社	営業部係長	港湾物流施設の管理や情報の収集、港湾荷役作業時の立ち合い、寄港実証実験時の各種調整、船舶の運航スケジュール発信、トレーラー及び輸送資材の管理等	内閣府	沖縄総合事務局平良港湾事務所工務課工務係長	R5.4.1	R7.3.31	2	※
3	株式会社みずほ銀行	コンプライアンス推進部AML・金融犯罪対策室調査役 【R5.10.23】金融犯罪対策部金融犯罪対策推進室調査役	マネー・ローンダリング対策に関する業務 【R5.10.23】 同上	警察庁	刑事局組織犯罪対策部組織犯罪対策第一課係長	R5.4.1	R6.3.31	1	
4	サイボウズ株式会社	営業本部営業戦略部公共グループ	ノーコードツール「kintone」等のクラウドサービスを用いた省庁・自治体の業務改革支援（営業フェーズにおける提案活動から導入後の活用支援までを含む）、公共市場向けの営業戦略立案、行政職員向けコミュニティ運営等。	総務省	行政評価局企画課一般職員	R5.4.1	R7.3.31	1	※

番号	交流派遣した日又は令和5年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職				
5	住友林業株式会社	資源環境事業本部脱炭素事業部業務企画職 (S4)	・森林・林業コンサルティング業務 (国内・海外) ・CO2クレジット関連業務	林野庁	林政部林政課付(令和5年3月31日まで内閣府政策企画専門官(政策統括官(经济社会システム担当)付参事官(社会基盤担当)付)(併任)内閣府本府特定非営利活動法人に係る持続化給付金事前確認連絡調整室参事官補佐	R5.4.1	R7.3.31	8	
6	株式会社北洋銀行	地域産業支援部主任調査役	・ものづくり産業の活性化に向けた取組や道内の優れた技術・製品を有する企業の商談会開催等の業務 ・企業活性化のための技術の高度化や新分野進出等の支援業務	経済産業省	北海道経済産業局総務企画部総務課総括係長(併任)北海道経済産業局総務企画部総務課庶務係長(併任)北海道経済産業局総務企画部総務課秘書係長(併任)北海道経済産業局地域経済部地域未来投資促進室付	R5.4.1	R7.3.31	2	
7	公益財団法人日本デザイン振興会	事業部デザイン人材開発センター理事長特命担当参与兼デザイン人材開発センター課長	・2023年10月に開催予定の世界デザイン会議(WDO)東京会合の運営実施 ・デザインに関する調査研究・政策提言機能の企画及び実施 ・グッドデザイン賞及びニューホープ賞の運営実施 ・理事長より特別に指示された案件への対応	特許庁	審査第一部審査官(環境・基盤意匠)(併任)総務部国際政策課長補佐(併任)総務部国際協力課長補佐(併任)総務部国際協力課意匠政策班意匠政策係長(併任)総務部国際政策課多国間政策室(併任)総務部国際協力課地域協力室	R5.4.1	R7.3.31	1	
8	東日本旅客鉄道株式会社	建設工事部基盤戦略ユニットマネージャー	駅改良・周辺基盤整備等のプロジェクトの推進及び社員育成	国土交通省	国土交通省総合政策局公共事業企画調整課インフラ情報・環境企画調整官(併任)不動産・建設経済局建設業課	R5.4.1	R7.3.31	14	
9	博多港ふ頭株式会社	コンテナ事業部次長	コンテナターミナルの管理運営に係る総合調整など	国土交通省	九州地方整備局港湾空港部空港整備課空港第一係長	R5.4.1	R7.3.31	1	

番号	交流派遣した日又は令和5年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職				
10	株式会社ゴールドウイン	事業本部PLAY EARTH 事業グループグループ 員	・恵比寿ガーデンプレイスにおける体験型イベントの窓口「PLAY EARTH ADVENTURE DESK」の企画立案・運営とイベント情報集約WEBサイトPLAY EARTH ADVENTUREの管理 ・TNFトレッキング（関東エリア）の企画立案、運営サポート ・箱根町との包括連携協定に基づき実施するイベントの企画立案・運営	環境省	自然環境局国立公園課国立公園利用推進室一般職員	R5.4.1	R7.3.31	1	
11	一般財団法人海上災害防止センター	業務部業務課課長代理	海上及び陸上における油又は化学薬品等の漏油事故発生時の防除活動並びに船舶火災及び危険物火災発生時の消火活動に係る対応計画の策定、石油／石化企業の緊急時計画の策定及び平時の訓練指導等	海上保安庁	第六管区海上保安本部警備救難部環境防災課環境保全係長	R5.4.15	R7.3.31	2	
12	KPMGヘルスケア ジャパン株式会社	シニアアソシエイト	顧客となる医療機関、介護事業者、ヘルスケア事業会社、金融投資家、事業投資家に対し、トランザクション（M&A）、戦略立案支援、リストラクチャリング（事業再生）支援などを行う。	厚生労働省	医政局歯科保健課歯科口腔保健推進室長補佐（併任）医政局歯科保健課長補佐	R5.5.1	R8.4.30	1	

番号	交流派遣した日又は令和5年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職				
13	株式会社セイコー マート	商品本部副参事（係長 級）	・オリジナル商品の開発、基幹となる 商品の企画立案・導入 ・店頭の商品揃えの企画、仕入れ交渉・ 販促企画の立案 ・商品政策に基づく商品構成の企画	経済産業 省	北海道経済産業局資源エネルギー環境部 エネルギー対策課エネルギー対策係長	R5.6.1	R7.3.31	1	
14	株式会社広島銀行	ソリューション営業部 法人ソリューション室 担当課長代理	ビジネスマッチング、ベンチャー企業 支援、企業調査、渉外営業等法人向け 各種業務、企業への課題解決型営業に 関わる営業店支援を行う。	経済産業 省	中国経済産業局産業部中小企業課支援体 制係長（併任）中国経済産業局産業部中 小企業課小規模企業係長（併任）中国経 済産業局産業部産業振興課中小企業金融 検査室信用保証検査官	R5.6.1	R6.5.31	3	
15	株式会社インスパイ ア	ビジネスディベロップ メントユニットアソシ エイト	事業開発関連業務	農林水産 省	大臣官房政策課企画専門職（併任）輸 出・国際局国際地域課付	R5.6.8	R7.6.7	2	
16	三優監査法人	業務本部監査部門東京 事務所シニアスタッフ	契約締結会社（クライアント）の会計 監査業務	会計検査 院	第1局財務検査第1課金融検査室調査官	R5.7.1	R7.6.30	4	
17	全国信用協同組合連 合会	総合企画部副調査役	経営計画・事業計画に関する企画・立 案等	金融庁	監督局銀行第一課モニタリング第四係長 （併任）総合政策局リスク分析総括課マ ネーローニング・テロ資金供与対策 企画室	R5.7.1	R7.6.30	1	

番号	交流派遣した日又は令和5年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職				
18	株式会社東京証券取引所	上場推進部調査役	E T F などの新たな上場商品の企画・立案、上場促進に関する業務及び国内外の未上場会社の上場促進に関する業務。実務担当者として証券会社、資産運用会社、機関投資家、監査法人等からの情報収集及び調整なども行う。	金融庁	監督局銀行第一課銀行代理業係長（併任）監督局銀行第一課システム監督係長（併任）総合政策局リスク分析総括課	R5.7.1	R7.6.30	10	
19	三菱自動車工業株式会社	財務本部財務部財務管理グループ一般社員	・三菱自動車工業株式会社に借入枠を供与している金融機関との折衝、決算説明、各種情報交換等 ・海外子会社を中心とした財務の観点からの子会社管理・サポート ・貿易取引に関わる与信管理 ・決算対応（借入金・貸付金など一部勘定項目の決算処理）	金融庁	証券取引等監視委員会事務局開示検査課（併任）証券取引等監視委員会事務局総務課情報解析室（併任）証券取引等監視委員会事務局証券検査課	R5.7.1	R7.6.30	1	※
20	株式会社東京証券取引所	上場部部員	上場制度・諸規則に関する企画、上場会社の企業実態等の調査・分析、上場会社が行う情報開示に係る企画・促進、日常的な会社情報の収集・整理、上場会社の適時開示・組織再編等の企業行動に関する支援・助言等の業務	金融庁	公認会計士・監査審査会事務局総務試験課（併任）総合政策局 I F I A R 戦略企画本部 I F I A R 戦略企画室	R5.7.1	R7.6.30	11	※
21	日本電気株式会社	官公事業推進統括部プロフェッショナル	官公ソリューション部門における技術戦略検討、市場調査、全社 D X アセットや他社を含む関連製品・サービスの官公庁領域への適用促進	財務省	関税局業務課総括係長	R5.7.1	R7.6.30	1	

番号	交流派遣した日又は令和5年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職				
22	ライオン株式会社	サステナビリティ推進部地球環境グループE3役割等級	・TNFD情報開示を見据えて、ネイチャーポジティブ視点の活動方向性と全事業所の活動計画を策定 ・工場を保有する本体及び国内関係会社7事業所を対象に、環境に関する法令の遵守、リスクへの対応等の管理と運用について、ISO14001のマネジメントシステムを活用して、環境全般の管理と運用について監査 ・環境省や自治体、他企業等外部との連携 ・チームやPJT全体の取りまとめ	環境省	水・大気環境局大気環境課課長補佐	R5.7.1	R7.6.30	2	
23	日本生命保険相互会社	ホールセール部門調査役	企業向けヘルスケアサービスの企画・開発、営業支援の実施等	厚生労働省	大臣官房付（併任）健康局	R5.8.1	R7.7.31	8	
24	キリンホールディングス株式会社	人財戦略部経営職（多様性推進リーダー）	・グループ価値観である多様性の浸透、女性活躍推進、シニア活用などグループにおける多様性推進施策の企画・実行 ・多様性グループリーダーとしてチームマネジメント ・中計の策定、働きがい改革、組織開発など重要課題への関与	厚生労働省	職業安定局雇用保険課調査官	R5.8.1	R7.7.31	5	※

番号	交流派遣した日又は令和5年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職				
25	東京海上日動火災保険株式会社	火災・企業新種業務部 企業新種保険グループ 担当課長	企業向け新種保険商品の企画・開発・ 引受等	厚生労働 省	社会・援護局福祉基盤課福祉人材確保対策官（併任）社会・援護局福祉基盤課福祉人材確保対策室長（併任）内閣府事務官（企画官（政策統括官（経済財政運営担当）付参事官（総括担当）付））（併任）内閣府本府令和3年経済対策世帯給付金等事業担当室企画官（併任）内閣府事務官（内閣官房副長官補付企画官）	R5.8.1	R7.7.31	7	※
26	日本航空株式会社 株式会社JALエンジニアリング	企画財務部主任	会社計画、整備計画策定に関する業務 など	国土交通 省	航空局安全部安全政策課付	R5.8.1	R7.6.30	1	
27	太平洋セメント株式会社	環境事業部リサイクル グループグループ員	セメント工場向けリサイクル原燃料収集の営業及びそれに付帯関連する業務	環境省	環境再生・資源循環局廃棄物規制課主査（併任）環境再生・資源循環局環境再生施設整備担当参事官付ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進室	R5.8.11	R7.6.30	1	
28	東日本旅客鉄道株式会社	人財戦略部人財育成ユニット主務職	・JR東日本における人材育成方針と活動計画の策定 ・社員のエンゲージメント向上に資する人材育成や働き方改革関連施策の推進 ・人材育成スキームのブラッシュアップ	人事院	人事課能率厚生管理室共済係長	R5.10.1	R7.9.30	1	※
29	東京海上日動火災保険株式会社	火災・企業新種業務部 企業新種保険グループ 課長代理	企業向け新種保険商品の企画・開発・ 引受等	農林水産 省	大臣官房秘書課付	R5.10.1	R7.6.30	4	

番号	交流派遣した日又は令和5年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職				
30	阪和興業株式会社	木材第一部木材第一課 契約社員（営業）	森林組合、林業事業体、森林所有者と販売先との間で山林や立木の情報収集、評価を行う。課の仕入販売戦略に沿って実務担当の中心となり業務を遂行する。並行して森林認証対応も担当する。	林野庁	林政部経営課経営対策官	R5.10.15	R7.10.14	5	
31	BIPROGY株式会社	ファイナンシャル第二 事業部営業三部企画推 進室マネージャー	地域金融機関向けサービス企画	金融庁	総合政策局秘書課情報化統括室情報システム企画支援係長	R4.1.1	R6.6.30	1	
32	協和発酵バイオ株式会社	R & B D部主務	研究及び事業開発に関する会議体の運営、アクションプランの進捗管理、報告書の管理。各テーマの調査、企画、立案、推進及びそのために必要な調整、研究並びに事業開発における各テーマの進捗管理。関係会社との調整、折衝	独立行政 法人製品 評価技術 基盤機構	企画管理部人事企画課専門官	R4.3.1	R6.2.29	1	※
33	東日本旅客鉄道株式会社	グループ経営戦略本部 コーポレート・コミュニ ケーション部門副長	鉄道の利用促進に関わる宣伝の計画及び実施、観光キャンペーンの展開、イベントの企画・実施 等	内閣府	大臣官房人事課課長補佐（令和4年3月31日まで沖縄振興局総務課事業振興室課長補佐）	R4.4.1	R6.3.31	7	※
34	株式会社サイバー ディフェンス研究所	技術部Webアプリ ケーション診断チーム 分析官	サイバーセキュリティ関連企業における各種デバイスから抽出されたデータの解析手法の確立、脆弱性診断（ペネトレーションテスト）の実施と結果に関するコンサルタント業務、サイバーセキュリティ分野の研修コンテンツ企画・開発等の業務	警察庁	情報通信局情報技術解析課支援第一係主任（併任）情報通信局情報技術解析課支援第四係主任（併任）情報通信局情報技術解析課分析第六係主任（併任）警備局外事情報部国際テロリズム対策課	R4.4.1	R6.3.31	1	

番号	交流派遣した日又は令和5年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職				
35	株式会社 Yume Cloud Japan	経営基盤ユニットプロジェクトマネージャー	コンテンツ開発、産学官プロジェクト及び会社運営管理（総務・財務・法務）全般に係るマネジメント	文部科学省	大臣官房人事課専門官	R4.4.1	R6.3.31	1	
36	株式会社博報堂	マーケットデザイントランスフォーメーションユニットPR局PR職	企業・団体などのPR関連業務（新商品などの広報計画、メディアリレーション活動、発表会・PRイベントの実施、企業広報コンサルティング、メディアトレーニングなど）	農林水産省	輸出・国際局輸出企画課（戦略企画班）一般職員（併任）輸出・国際局輸出支援課（併任）大臣官房政策課	R4.4.1	R5.3.10	5	※
37	株式会社東邦銀行	法人コンサルティング部主任調査役	営業店における法人営業の各種支援。具体的には、法人営業に係るサービス・支援業務の発信、営業店渉外担当者との帯同訪問による顧客への提案等、法人営業の各種支援を実施する。	経済産業省	東北経済産業局総務企画部企画調査課統計解析専門職（併任）東北経済産業局総務企画部企画調査課総括係長（併任）東北経済産業局総務企画部企画調査課流通調査係長（併任）東北経済産業局地域経済部地域未来投資促進室付（併任）経済産業政策局地域経済産業グループ地域経済産業調査員	R4.4.1	R6.3.31	2	
38	東京東信用金庫	お客様サポート部中小企業応援センター担当調査役	地域活性化活動として、地域事業者向けのセミナー開催や経営課題を有する事業者への個別訪問、金庫が有するネットワークを活かした支援の企画・立案・実施に係る業務等	経済産業省	関東経済産業局総務企画部会計課用度係長	R4.4.1	R6.3.31	3	

番号	交流派遣した日又は令和5年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職				
39	株式会社経営共創基盤	I G P Iカンパニーアソシエイトマネジャー	経営コンサルティング、財務アドバイザリー、投資業務等	経済産業省	関東経済産業局地域経済部産業技術革新課新規事業振興係長（併任）関東経済産業局総務企画部企画調査課調査官（併任）関東経済産業局総務企画部企画調査課経済調査室付（併任）関東経済産業局地域経済部地域経済課金融連携推進室付	R4.4.1	R6.3.31	1	
40	株式会社きらぼし銀行	HR部調査役（株式会社きらぼしコンサルティングコンサルティングユニットコンサルタント）	株式会社きらぼしコンサルティングにおいて知財に関する業務を中心とした以下の業務を行う。 ・コンサルティングに関する業務 ・顧客に対する提案の実施 ・銀行内での知的資産経営等コンサルティング業務の研修の企画と実施	特許庁	総務部普及支援課地域調整班地域業務第二係長（併任）総務部普及支援課産業財産権専門官	R4.4.1	R6.3.31	1	

番号	交流派遣した日又は令和5年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職				
41	KDDI株式会社	コーポレート統括本部 総務本部知的財産室エ キスパート（管理職） 【R5.4.1】コーポレー ト統括本部総務本部知 的財産部エキスパート （管理職）	・KDDI株式会社及びグループ会社 の新規サービスに関する特許クリアラ ンス ・KDDI株式会社及びグループ会社 の新規サービスに関する発明発掘 ・KDDI株式会社及びグループ会社 への知財に関する啓発活動 ・グループ会社の知財活動のサポート （体制構築支援を含む） ・知財紛争・訴訟への対応（技術的範 囲の属否判断、無効化のための文献調 査など） ・KDDI株式会社及びグループ会社 の事業に関するIPランドスケープ 【R5.4.1】同上	特許庁	審査第一部審査官（主任上席・応用物 理）	R4.4.1	R6.3.31	3	
42	総合警備保障株式会 社	本社企画・管理部門本 社担当次長	・市場ニーズに基づく商品サービスの 企画開発、新規事業並びに事業分野を 横断する商品サービスの企画開発等 ・各種プロジェクトへの適宜参画	国土交通 省	水管理・国土保全局防災課災害査定官	R4.4.1	R6.3.31	2	
43	東日本旅客鉄道株式 会社	建設工事部基盤戦略ユ ニットマネージャー	都市基盤整備と連携する鉄道プロジェ クトの推進及び河川流域周辺の鉄道機 能の被害軽減策などに関する業務並び に社員育成	国土交通 省	国土技術政策総合研究所河川研究部海岸 研究室主任研究官	R4.4.1	R6.3.31	13	

番号	交流派遣した日又は令和5年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職				
44	富士通株式会社	社会システム事業本部 社会システムビジネス 推進室	質の高い道路施策の実現に向けた画像 処理ソリューションの開発	国土交通 省	中部地方整備局道路部交通対策課一般職 員	R4.4.1	R6.3.31	1	※
45	株式会社北洋銀行	地域産業支援部主任調 査役	北海道の地域産業育成・活性化に関す る業務	国土交通 省	北海道開発局札幌開発建設部建設監督官 (千歳空港建設事業所工務班調査設計係 長)	R4.4.1	R6.3.31	2	
46	株式会社広島銀行	法人営業部担当課長	ビジネスマッチング、ベンチャー企業 支援、企業調査、渉外営業等法人向け 各種業務、企業への課題解決型営業に 関わる営業店支援を行う。	経済産業 省	中国経済産業局地域経済部製造・情報産 業課総括係長(併任)中国経済産業局地 域経済部製造・情報産業課情報産業係長 (併任)中国経済産業局地域経済部製 造・情報産業課情報政策係長(併任)中 国経済産業局地域経済部製造・情報産業 課化学兵器等規制対策官	R4.6.1	R5.5.31	2	
47	株式会社エヌ・ ティ・ティ・データ	金融戦略本部技術戦略 推進部課長代理	・金融系システムのサイバーセキュリ ティ基準の適用推進及び実装支援 ・金融機関向けのセキュリティディレ クション業務における課題検討対応	金融庁	監督局付(令和4年6月30日までデジタ ル庁統括官付参事官付参事官補佐)	R4.7.1	R6.6.30	5	
48	住友商事株式会社	メディア事業本部本部 長補佐	・5Gシェアリング事業、ローカル5 G事業(地方活性化のソリューション ビジネス化) ・データを活用したビジネスの開発、 遂行支援 ・個人情報の取扱い等の課題ある事業 会社間のデータ連携	総務省	総合通信基盤局付(令和4年6月28日ま で内閣官房内閣情報調査室内閣衛星情報 センター技術部企画課長)	R4.7.1	R6.6.30	1	

番号	交流派遣した日又は令和5年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職				
49	株式会社三菱総合研究所	イノベーション・サービス開発本部健康ビジネスグループ主席研究員	介護予防分野におけるEBPM (Evidence Based Policy Making) 事業、介護生産性分野における事業開発等	厚生労働省	医政局総務課長補佐	R4.7.1	R6.6.30	1	
50	アマタホールディングス株式会社	取締役付執行役員 【R5.1.5】執行役員兼地域デザイングループグループマネージャー	地域共生社会モデル構築に当たり、代表取締役及び担当取締役の職務の執行に関する補佐 【R5.1.5】・地域共生社会モデル構築に当たり、代表取締役及び担当取締役の職務の執行に関する補佐 ・地域共生社会モデル構築を推進する部門のマネジメント	厚生労働省	職業安定局高齢者雇用対策課長（併任） 政策統括官付政策統括室（併任）大臣官房総括調整室員	R4.7.1	R6.6.30	1	
51	みのり監査法人	広域監査部シニアスタッフ	財務書類の監査又は証明業務（公認会計士法第2条第1項）又は財務書類の調製をし、財務に関する調査若しくは立案をし、又は財務に関する相談に応ずる業務（公認会計士法第2条第2項）及びこれに関連する業務	農林水産省	大臣官房検査・監察部調整・監察課付	R4.7.1	R6.6.30	1	

番号	交流派遣した日又は令和5年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間の初日	派遣期間の末日	連続回数	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職				
52	サントリーホールディングス株式会社	経済情報統括部部員 【R5.4.1】 インテリジェンス推進部部員 【R5.5.1】 インテリジェンス推進部部員兼サントリーシステムテクノロジー株式会社グローバルシステム部部員	国内における新規事業の開拓に関する こと、国内における需要の喚起に関する こと、海外における税・規制等に関する 外国政府との交渉に関する こと、健康経営の推進に関する こと 【R5.4.1】 同上 【R5.5.1】 同上	経済産業省	商務情報政策局情報経済課長補佐（企画担当）（併任）大臣官房経済安全保障室付（併任）大臣官房第四次産業革命政策室付（併任）商務情報政策局情報経済課デジタル取引環境整備室付（併任）内閣官房内閣事務官（内閣官房副長官補付）	R4.7.1	R6.6.30	3	
53	株式会社荘内銀行	営業推進部部長代理	事業承継支援、創業・第2創業支援、補助金等における公的支援制度を活用した企業成長支援、販路開拓支援、受発注マッチング、設備投資ニーズの発掘等、専門家、提携先を活用した企業の経営問題解決サポートの推進	経済産業省	東北経済産業局産業部経営支援課小規模企業係長	R4.7.1	R6.4.30	2	

番号	交流派遣した日又は令和5年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職				
54	横河電機株式会社	マーケティング本部事業開発センター知的財産部第一課パートナー社員	主として、化学・バイオテクノロジー系の技術分野における下記業務を日本含むグローバルメンバーと協業して行う。 特許ポートフォリオ管理、知財紛争対応、特許戦略、知財法務・知財契約業務、M&Aや出資案件の知財面でのサポート、事業活動サポート、特許調査・分析業務、知財管理及び企画に関する業務、意匠・商標に関する業務	特許庁	審査第三部審査官（無機化学）	R4.7.1	R6.6.30	1	※
55	株式会社野村総合研究所	未来創発センター首席研究員	ICT、IoT、個人情報活用政策及び民間企業における戦略に関する調査、分析	総務省	情報流通行政局情報通信政策課情報通信経済室課長補佐	R4.7.8	R6.6.30	1	※
56	首都圏新都市鉄道株式会社	経営企画部経営企画部長	公共交通政策に係る調査・分析業務や新たな事業開発等に係る事業企画業務など及び経営企画部の総括	国土交通省	大臣官房危機管理官（併任）大臣官房危機管理室（併任）内閣官房内閣事務官（内閣官房副長官補付）（併任）厚生労働省医政局（併任）厚生労働省健康局（併任）厚生労働省医薬・生活衛生局	R4.7.11	R6.7.10	10	
57	株式会社経営共創基盤	IGPIカンパニーアソシエイトマネジャー	経営コンサルティング、財務アドバイザリー、投資業務等	財務省	大臣官房付（令和4年6月30日まで関税局監視課課長補佐（併任）関税局監視課広域税関業務調整官）	R4.7.19	R6.7.18	3	
58	株式会社電通	電通ビジネスデザインスクエアビジネス・プロデューサー	クライアント企業の事業変革に係るコンサルティング業務（事業開発／インナー改革／DX要件定義など）及びその実行支援に係る業務	総務省	総合通信基盤局付（令和4年6月27日まで総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政第二課企画官）	R4.8.1	R5.1.30	1	

番号	交流派遣した日又は令和5年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職				
59	日本航空株式会社	人財戦略部人事賃金制度企画グループマネジャー	・人事評価制度に関する総括補佐業務 ・高齢者雇用に係る賃金等制度の検討に関する総括補佐業務 ・旅費制度に関する総括補佐業務	厚生労働省	大臣官房付（併任）職業安定局（併任） 大臣官房人事課（併任）大臣官房総務課 広報室	R4.8.1	R6.7.31	4	
60	日本生命保険相互会社	団体年金部調査役「確定拠出年金担当課長」 「退職給付コンサルティング担当部長」	・企業年金に関する財政検証、再計算、制度変更等による掛金及び諸数値の計算等の数理業務 ・会計基準等に基づく退職給付債務・費用の計算等の数理業務 ・退職金・年金制度設計、年金財政等に関するコンサルティング業務 等	厚生労働省	保険局調査課医療費解析官（併任）保険局医療介護連携政策課保険データ企画室（併任）保険局調査課数理第一係長	R4.8.1	R6.7.31	7	
61	農林中央金庫	営業企画部副調査役	食農法人営業本部における経営計画策定、各本部との打合せへの参画等	農林水産省	農産局農産政策部企画課総務班法令係長	R4.8.1	R6.7.31	2	
62	株式会社りそな銀行	人材サービス部（出向）りそなアセットマネジメント株式会社責任投資部管理職（シニア・インベストメント・マネージャー）	責任投資活動に関する企画立案、推進、管理ほか	環境省	大臣官房総合政策課企画評価・政策プロモーション室室長補佐	R4.9.1	R6.8.31	1	

番号	交流派遣した日又は令和5年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職				
63	株式会社東京証券取引所	上場推進部調査役	ETF（上場投資信託）などの新たな上場商品の企画・立案、上場促進に関する業務及び国内外の未上場会社の上場促進に関する業務。また、実務担当者として証券会社、資産運用会社、機関投資家、監査法人等からの情報収集及び調整なども行う。	経済産業省	大臣官房秘書課付	R4.9.5	R5.8.30	3	
64	金沢信用金庫	営業店サポート部係長	販路拡大、生産性向上、補助金、事業承継等のコンサルティング業務	経済産業省	大臣官房秘書課研修・採用二係長	R4.10.1	R6.9.30	1	※
65	総合警備保障株式会社	経営企画部人事部本社担当部長兼本社室長 【R5.4.1】事業戦略部人事部本社担当部長	経営戦略、会社組織全般に関する業務を主に担当するとともに、戦略事業部門などの各種プロジェクトなどにも適宜参画、あわせて労務管理を担当 【R5.4.1】 同上	厚生労働省	医政局医事課死因究明等企画調査室長（併任）死因究明等推進本部事務局企画官（併任）政策統括官付政策統括室	R4.12.1	R6.11.30	7	
66	株式会社ミロク情報サービス	内部監査室主査	内部統制機能、内部監査機能、ISO事務局、個人情報保護体制の運用・管理等の内部監査室における業務を行う。	会計検査院	第1局財務検査第1課金融検査室調査官	R3.4.1	R5.11.30	3	
67	琉球海運株式会社	営業部主任	港湾物流施設の管理や情報の収集、港湾荷役作業時の立ち会い、寄港実証実験時の各種調整、船舶の運航スケジュール発信、トレーラー及び輸送資材の管理等	内閣府	沖縄総合事務局那覇港湾・空港整備事務所第二工務課一般職員（併任）沖縄総合事務局開発建設部港湾空港品質確保室（併任）沖縄総合事務局開発建設部建設行政課（併任）沖縄総合事務局北部国道事務所	R3.4.1	R5.3.31	1	

番号	交流派遣した日又は令和5年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職				
68	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	情報セキュリティ部セキュリティオペレーション部門第一グループ第一チーム主査	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社及びエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズグループのサイバーセキュリティの強化に関する業務	警察庁	情報通信局情報技術解析課総合分析・高度化第一係長	R3.4.1	R6.3.31	2	
69	株式会社電通	事業共創局嘱託	自社起点での新規事業開発・新収益基盤開発・協賛ビジネス開発に関する業務	文部科学省	研究開発局地震・防災研究課課長補佐	R3.4.1	R5.3.8	1	
70	住友林業株式会社	資源環境事業本部山林部林業企画グループ経営総合職層（E1） 【R5.1.1】資源環境事業本部脱炭素事業部森林コンサルティンググループ兼森林資源部国内森林グループ経営総合職層（E1）	林業による地域活性化コンサルタント業務、苗木生産事業及び林業機械利用拡大に関する業務、ICT・IoTを活用した林業情報、ロボット技術に関する業務等 【R5.1.1】同上	林野庁	森林整備部整備課路網整備専門官	R3.4.1	R5.3.31	7	
71	株式会社北洋銀行	地域産業支援部主任調査役	・ものづくり産業の活性化に向けた取組や道内の優れた技術・製品を有する企業の商談会開催等の業務 ・企業活性化のための技術の高度化や新分野進出等の支援業務	経済産業省	北海道経済産業局総務企画部総務課総括係長（併任）北海道経済産業局総務企画部総務課庶務係長（併任）北海道経済産業局地域経済部地域未来投資促進室付	R3.4.1	R5.3.31	1	
72	西日本旅客鉄道株式会社	鉄道本部施設部土木課技術主幹	鉄道土木施設（トンネル、橋梁、斜面等）の検査・保守基準の管理、災害時の対応、防災工事計画（斜面防災工事、耐震補強工事）等	国土交通省	大臣官房付（令和3年3月31日まで研究休職：一般財団法人先端建設技術センター研究第二部主任研究員）	R3.4.1	R5.3.31	1	

番号	交流派遣した日又は令和5年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職				
73	東日本旅客鉄道株式会社	品川・大規模開発部門 マネージャー兼建設工 事部基盤戦略ユニット マネージャー	駅改良、周辺基盤整備等のプロジェク トの推進及び社員育成等	国土交通 省	道路局道路交通管理課自動走行高度化推 進官	R3.4.1	R5.3.31	12	
74	中部電力株式会社	再生可能エネルギーカ ンパニー事業推進部水 力開発グループ担当又 は主任	新規水力発電所計画に係る下記の業務 ・新規地点の選定、調査、計画、設計 ・新規地点に係る経済性などの妥当性 評価	国土交通 省	中部地方整備局河川部河川計画課一般職 員	R3.4.1	R5.3.31	1	
75	北海道電力株式会社	土木部電源開発グルー プ担当職（主任クラ ス）	新規発電所に関する調査、計画、設計 業務などについて、担当部署の長（グ ループリーダー）を補佐しながら業務 を遂行すること	国土交通 省	北海道開発局函館開発建設部道路計画課 道路計画専門官	R3.4.1	R5.3.31	2	
76	富士通株式会社	ソフトウェアテクノロ ジー事業本部DXサー ビス事業部AIサービ ス部G3～G4	・機械学習/AIやデータ分析を用い たコンサルティング業務 ・アプリケーション/システム導入に 向けたP o C / P o V の実施及びプロ トタイプの開発	気象庁	情報基盤部数値予報課数値予報モデル基 盤技術開発室一般職員	R3.4.1	R5.3.31	1	
77	一般財団法人海上災 害防止センター	業務部業務課課長代理	海上及び陸上における油又は化学薬品 等の漏洩事故発生時の防除活動並びに 船舶火災及び危険物火災発生時の消火 活動に係る対応計画の策定、石油/石 化企業の緊急時計画の策定及び平時の 訓練指導等	海上保安 庁	第四管区海上保安本部警備救難部環境防 災課第二災害対策係長	R3.4.1	R5.3.31	1	

番号	交流派遣した日又は令和5年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間の初日	派遣期間の末日	連続回数	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職				
78	全日本空輸株式会社 株式会社ANA総合研究所	(全日本空輸株式会社) 人財戦略室人事部付株式会社ANA総合研究所出向 (株式会社ANA総合研究所) 「元気な日本」創生事業部研究員	・環境を軸とした地方創生・観光事業の企画・運営、調査研究業務 ・業務の推進役としてのプロジェクトマネジメント	環境省	自然環境局国立公園課国立公園利用推進室室長補佐(令和3年3月31日まで国頭村世界遺産推進室室長)	R3.4.1	R5.3.31	3	※
79	株式会社インスパイア	ビジネスディベロップメントユニットアシエイト	事業開発関連業務	農林水産省	大臣官房政策課企画官	R3.6.16	R5.6.25	1	
80	三優監査法人	業務本部監査部門東京事務所シニアスタッフ	契約締結会社(クライアント)の会計監査業務	会計検査院	第1局財務検査第1課公会計検査室調査官	R3.7.1	R5.6.30	3	
81	株式会社KADOKAWA Connected	PMO部一般社員	株式会社KADOKAWA Connected及び親会社である株式会社KADOKAWAが抱えるプロジェクトに関与し、円滑に進むよう支援する。	会計検査院	第5局情報通信検査課情報システム検査室調査官補	R3.7.1	R5.6.30	1	
82	株式会社東京証券取引所	上場推進部調査役	ETFなどの新たな上場商品の企画・立案、上場促進に関する業務及び国内外の未上場会社の上場促進に関する業務。実務担当者として証券会社、資産運用会社、機関投資家、監査法人等からの情報収集及び調整なども行う。	金融庁	総合政策局秘書課専門官(併任)総合政策局総務課訟務第二係長(併任)総合政策局総務課審査第二係長	R3.7.1	R5.6.30	8	

番号	交流派遣した日又は令和5年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職				
83	株式会社デンソー	経理部嘱託社員	・株式会社デンソー及び国内外グループ会社の個別事業投資に関する資金計画立案 ・同社連結・単独事業計画立案・実施状況管理・IR等につき、関係部署と連携して業務全般を推進	金融庁	企画市場局企業開示課公認会計士第一係長（併任）企画市場局企業開示課公認会計士第三係長（併任）企画市場局企業開示課公認会計士第五係長	R3.7.1	R5.6.30	5	※
84	株式会社東京証券取引所	上場部部員	上場制度・諸規則に関する企画、上場会社の企業実態等の調査・分析、上場会社が行う情報開示に係る企画・促進、日常的な会社情報の収集・整理、上場会社の適時開示・組織再編等の企業行動に関する支援・助言等の業務	金融庁	企画市場局企業開示課一般職員	R3.7.1	R5.6.30	9	
85	東急不動産株式会社	都市事業ユニット都市事業本部渋谷プロジェクト推進第一部社員	・渋谷エリアにおけるオフィス系・商業系不動産の新規開発・建設計画に関する業務 ・都市再開発・建替型事業に関する業務	金融庁	監督局金融証券検査官（併任）監督局証券課（併任）証券取引等監視委員会事務局証券検査官	R3.7.1	R6.6.30	4	※
86	株式会社日立ビルシステム	財務本部海外財務部主任	台湾企業の連結子会社化関連、欧州事業会社のサポート等	金融庁	証券取引等監視委員会事務局開示検査課総務係長（併任）証券取引等監視委員会事務局証券調査官	R3.7.1	R5.6.30	2	

番号	交流派遣した日又は令和5年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間の初日	派遣期間の末日	連続回数	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職				
87	株式会社Michèle Holdings	事業開発部事業開発担当	新規事業の立ち上げ全般。研究開発の立ち上げ・推進全般。対外折衝、サービス開発のプロジェクトマネジメント業務、ユーザーのデータ解析業務、資金調達等、国への予算申請（出向元省庁を除く）、大学との連携業務	総務省	情報流通行政局情報流通振興課情報活用支援室一般職員	R3.7.1	R5.6.30	1	
88	キリンホールディングス株式会社	人事総務部人事担当経営職（多様性推進室長）	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ価値観である多様性の浸透、女性活躍推進、シニア活用などグループにおける多様性推進施策の企画・実行 ・多様性グループリーダーとしてチームマネジメント ・中期経営計画の策定、働きがい改革、組織開発など重要課題への関与 	厚生労働省	大臣官房付（併任）医政局（併任）健康局	R3.7.1	R5.3.31	4	
89	株式会社十六銀行	愛知営業本部愛知営業グループ課長代理	企業の販路拡大や新規事業進出、資金面からの効率化など、専門的かつ高度な法人ソリューションを通じて顧客及び営業部店の支援を実施する。行内のみならず、必要に応じて行政機関、教育機関及び民間のコンサルティング機関とも連携するなど、地域経済のあらゆるノウハウを活用しながら、顧客に提案を行う。	経済産業省	中部経済産業局産業部中小企業課取引適正化推進室下請代金検査官（併任）中部経済産業局地域経済部地域経済課消費税転嫁対策室転嫁対策調査官（併任）中部経済産業局産業部製造産業課総括係長（併任）中部経済産業局産業部製造産業課化学兵器等規制対策官（併任）中部経済産業局産業部製造産業課自動車関連産業室付	R3.7.1	R5.6.30	3	

番号	交流派遣した日又は令和5年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間の初日	派遣期間の末日	連続回数	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職				
90	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	技術革新統括本部技術開発本部デジタル社会基盤技術センタ主任	業務データ（POSやセンサ等）の数値データ、画像、自然言語等を対象としたAI技術の開発、適用検証業務へのアサイン。プログラミング言語Pythonを習得し、実データを用いたデータ分析業務やAIモデル（異常検知、画像物体検出等）開発の企画及び実装・精度試算等の効果検証	国土交通省	水管理・国土保全局河川計画課国際室地球温暖化分析係長	R3.7.1	R5.6.30	2	
91	東京海上日動火災保険株式会社	企業商品業務部企業新種グループ課長代理	企業向け新種保険商品の開発・引受け	国土交通省	航空局安全部航空機安全課付（令和3年6月30日まで航空局安全部運航安全課整備審査官）	R3.7.1	R5.6.30	11	
92	ライオン株式会社	サステナビリティ推進部G3（副主席役割）プロジェクトリーダー	<ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラルに向けて、事業所活動のCO2排出量削減をテーマに、再生可能エネルギー導入の詳細計画策定（目標：2030年国内事業所における購入電力の再エネ比率100%達成） ・海外関係会社に向け、国内をベンチマークに海外展開スキームの策定 ・カーボンプライシング導入時のリスク対応を含めて経営コミットの獲得 	環境省	大臣官房付（令和3年6月30日まで環境調査研修所国立水俣病総合研究センター次長）	R3.7.1	R5.6.30	1	

番号	交流派遣した日又は令和5年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職				
93	フロンティア・マネジメント株式会社	マネジメント・コンサルティング部門 経営改革推進部ジュニア・アソシエイト	コンサルティングとして主に以下業務を実施する。 ・ビジネス分析・戦略策定、事業デュー・ディリジェンス（BDD）、中期経営計画、経営・財務・事業戦略 ・計画策定・計画実行支援、アクションプランの策定支援、事業・財務再構築の実行支援	金融庁	総合政策局秘書課専門官（併任）総合政策局組織戦略監理官室主査	R3.8.1	R5.7.31	2	※
94	阪和興業株式会社	木材部木材第一課非管理職	国内外の森林所有者、森林組合、林業事業体、販売先との間で山林や立木の評価、仕入販売戦略を立案し、課長を補佐し、実務担当の中心となり業務を遂行。並行して国産材の拡販業務、情報収集をあわせて行う。	林野庁	林政部木材利用課付（令和3年7月31日まで農林水産省大臣官房政策課計画班計画係長）	R3.8.1	R5.7.31	4	
95	住友化学株式会社	レスポンシブルケア部主任部員	・地球環境に関する業務 ・温暖化ガスの削減、省エネルギーの推進に向けた戦略立案に関する業務 ・カーボンニュートラルの実現に向けた戦略立案に関する業務 ・上記に関わる付随業務	環境省	大臣官房環境影響評価課課長補佐	R3.8.1	R5.6.30	1	

番号	交流派遣した日又は令和5年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職				
96	大阪瓦斯株式会社	経営企画本部DX企画部戦略企画チーム副課長（正社員K-A職相当）	DaigasグループのDX戦略の立案及び実務、各組織との連携並びに経営陣の議論・意思決定支援	経済産業省	商務情報政策局情報経済課付（令和3年11月30日まで商務情報政策局情報経済課付（併任）商務情報政策局情報経済課デジタル取引環境整備室付（併任）内閣官房デジタル市場競争本部事務局局員）	R3.12.1	R6.11.30	1	
97	ヤフー株式会社	政策企画統括本部政策企画部兼Zホールディングス株式会社シニアスペシャリスト	・インターネットガバナンス等企業政策課題に関連する諸プロジェクトの支援業務 ・検索サービス、ネットショッピング その他事業に関わる施策の企画・立案、関係先等の交渉等	総務省	国際戦略局国際政策課企画官（併任）国際戦略局総務課	R2.7.1	R5.2.28	3	
98	プラザー工業株式会社	プリンティング&ソリューションズ事業事業企画部戦略企画グループ嘱託社員（プロフェッショナル職相当）	複合機やプリンター等の事業領域を担当するプリンティング&ソリューションズ事業の事業企画部戦略企画グループにおいて事業戦略の立案及び推進、新たなビジネスモデルの設計及び展開、新商材の企画立案等を行う。	経済産業省	中部経済産業局資源エネルギー環境部エネルギー対策課荷主対策係長（併任）中部経済産業局資源エネルギー環境部エネルギー対策課総括係長（併任）中部経済産業局資源エネルギー環境部エネルギー対策課新エネルギー対策官（併任）中部経済産業局資源エネルギー環境部エネルギー対策課省エネルギー対策官（併任）中部経済産業局資源エネルギー環境部資源エネルギー環境課総合エネルギー広報室	R2.7.1	R5.6.30	1	

番号	交流派遣した日又は令和5年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間の初日	派遣期間の末日	連続回数	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職				
99	株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル	海外組織統括部米国事業担当部長	プローブデータを活用した路面性状調査に関して、米国で設立した事業会社に対して、実務的な営業手法、技術開発、中長期的な経営戦略などの提案及び関連する市場の情報収集を行う。	総務省	国際戦略局国際政策課課長補佐（令和元年6月23日まで研究休職：一般財団法人マルチメディア振興センター国際通信経済研究所ワシントン事務所長）	R1.7.1	R5.4.9	1	

2. 交流派遣

【国の機関から民間企業に派遣】

から復帰した職員の状況

合計	108人
令和5年に復帰した職員	37人
令和4年に復帰した職員	30人
令和3年に復帰した職員	41人

(備考1) 「令和5年に占めていた官職等」欄中、令和4年又は令和3年に復帰した職員で令和4年以前に退職した者については、過去の年次報告で報告済みのもの(「令和5年に占めていた官職等」欄は「なし」と記載。)

(備考2) 「令和5年に占めていた官職等」欄中、令和3年に復帰した職員の官職等で日付に括弧を付しているものは、その復帰の日から起算して2年を経過する日以後も当該職員が当該官職等を占めているもの。

(備考3) 「連続回数」欄の数字は、各府省と当該民間企業との間の連続交流の回数。

(備考4) 「性別」欄の※印は女性。

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和5年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
1	株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル	海外組織統括部 米国事業担当部長	プローブデータを活用した路面性状調査に関して、米国で設立した事業会社に対して、実務的な営業手法、技術開発、中長期的な経営戦略などの提案及び関連する市場の情報収集を行う。	(ア) 総務省国際戦略局国際展開課長<R5.4.10～ >	R1.7.1	R5.4.9	1	
2	ヤフー株式会社	政策企画統括本部政策企画部兼Zホールディングス株式会社シニアスペシャリスト	・インターネットガバナンス等企業政策課題に関連する諸プロジェクトの支援業務 ・検索サービス、ネットショッピングその他事業に関わる施策の企画・立案、関係先等の交渉等	(ア) 総務省情報流通行政局総務課情報通信政策総合研究官<R5.3.1～R5.7.6> (イ) (併任) 総務省国際戦略局参事官付<R5.3.1～R5.7.6> (ウ) 総務省国際戦略局国際協力課技術協力専門官<R5.7.7～R5.10.15> (エ) 総務省国際戦略局企画官(参事官付)<R5.10.16～R5.10.31> (オ) (併任) 総務省国際戦略局国際戦略課投資審査室長<R5.10.16～R5.10.31> (カ) 総務省国際戦略局国際経済課多国間経済室長<R5.11.1～ > (キ) (併任) 総務省国際戦略局参事官付<R5.11.1～ >	R2.7.1	R5.2.28	3	
3	ブラザー工業株式会社	プリンティング&ソリューションズ事業事業企画部戦略企画グループ嘱託社員(プロフェッショナル職相当)	複合機やプリンター等の事業領域を担当するプリンティング&ソリューションズ事業の事業企画部戦略企画グループにおいて事業戦略の立案及び推進、新たなビジネスモデルの設計及び展開、新商材の企画立案等を行う。	(ア) 経済産業省中部経済産業局総務企画部企画調査課地方創生専門官<R5.7.1～ > (イ) (併任) 経済産業省中部経済産業局総務企画部企画調査課企画係長<R5.7.1～ > (ウ) (併任) 経済産業省中部経済産業局総務企画部企画調査課計画係長<R5.7.1～ >	R2.7.1	R5.6.30	1	
4	今治造船株式会社	経営企画本部専任課長	船舶、生産に関する技術開発の個別業務について、そのプロジェクトメンバーとして業務を担当	(ア) 国土交通省海事局検査測度課船舶検査官<R5.1.1～ >	R2.12.1	R4.12.31	1	
5	株式会社ミロク情報サービス	内部監査室主査	内部統制機能、内部監査機能、ISO事務局、個人情報保護体制の運用・管理等の内部監査室における業務を行う。	(ア) 会計検査院第5局特別検査課調査官<R5.12.1～ >	R3.4.1	R5.11.30	3	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和5年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
6	琉球海運株式会社	営業部主任	港湾物流施設の管理や情報の収集、港湾荷役作業時の立ち会い、寄港実証実験時の各種調整、船舶の運航スケジュール発信、トレーラー及び輸送資材の管理等	(ア) 内閣府沖縄総合事務局平良港湾事務所工務課工務係長 < R5.4.1 ~ >	R3.4.1	R5.3.31	1	
7	株式会社電通	事業共創局嘱託	自社起点での新規事業開発・新収益基盤開発・協賛ビジネス開発に関する業務	(ア) 文部科学省科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課専門官 < R5.3.9 ~ R5.6.20 > (イ) (併任) 文部科学省大臣官房国際課専門官 < R5.3.9 ~ > (ウ) 文部科学省科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課課長補佐 < R5.6.21 ~ > (エ) (併任) 文部科学省高等教育局国立大学法人支援課 < R5.6.21 ~ > (オ) (併任) 内閣府事務官 (科学技術・イノベーション推進事務局 (イノベーション推進担当) 付参事官補佐) < R5.6.21 ~ >	R3.4.1	R5.3.8	1	
8	住友林業株式会社	資源環境事業本部脱炭素事業部森林コンサルティンググループ兼森林資源部国内森林グループ経営総合職層 (E1)	林業による地域活性化コンサルタント業務、苗木生産事業及び林業機械利用拡大に関する業務、ICT・IoTを活用した林業情報、ロボット技術に関する業務等	(ア) 農林水産省大臣官房環境バイオマス政策課課長補佐 (地球温暖化対策班担当) < R5.4.1 ~ >	R3.4.1	R5.3.31	7	
9	株式会社北洋銀行	地域産業支援部主任調査役	・ものづくり産業の活性化に向けた取組や道内の優れた技術・製品を有する企業の商談会開催等の業務 ・企業活性化のための技術の高度化や新分野進出等の支援業務	(ア) 経済産業省北海道経済産業局総務企画部総務課付 < R5.4.1 ~ >	R3.4.1	R5.3.31	1	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和5年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
10	西日本旅客鉄道株式会社	鉄道本部施設部 土木課技術主幹	鉄道土木施設（トンネル、橋梁、 斜面等）の検査・保守基準の管理、 災害時の対応、防災工事計画 （斜面防災工事、耐震補強工事） 等	(ア) 国土交通省大臣官房付<R5.4.1～> (イ) (併任) 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局参事官（事業推進総 括担当）付企画官<R5.7.4～> (ウ) (併任) 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局参事官（重要課題担 当）付企画官<R5.7.4～>	R3.4.1	R5.3.31	1	
11	東日本旅客鉄道株式会社	品川・大規模開 発部門マネー ジャー兼建設工 事部基盤戦略ユ ニットマネー ジャー	駅改良、周辺基盤整備等のプロ ジェクトの推進及び社員育成等	(ア) 国土交通省総合政策局交通政策課企画室長<R5.4.1～>	R3.4.1	R5.3.31	12	
12	中部電力株式会社	再生可能エネル ギーカンパニー 事業推進部水力 開発グループ担 当又は主任	新規水力発電所計画に係る下記の 業務 ・新規地点の選定、調査、計画、 設計 ・新規地点に係る経済性などの妥 当性評価	(ア) 国土交通省中部地方整備局木曾川上流河川事務所流域治水課流域治水係長 <R5.4.1～>	R3.4.1	R5.3.31	1	
13	北海道電力株式会社	土木部電源開発 グループ担当職 （主任クラス）	新規発電所に関する調査、計画、 設計業務などについて、担当部署 の長（グループリーダー）を補佐 しながら業務を遂行すること	(ア) 国土交通省北海道開発局建設部道路計画課付<R5.4.1～R5.4.1> (イ) 国土交通省北海道開発局札幌開発建設部道路設計管理官付上席道路設計専 門官<R5.4.1～> (ウ) (併任) 国土交通省北海道開発局札幌開発建設部道路施工保全官付< R5.4.1～>	R3.4.1	R5.3.31	2	
14	富士通株式会社	ソフトウェアテ クノロジー事業 本部DXサービ ス事業部A1 サービス部G3 ～G4	・機械学習/AIやデータ分析を 用いたコンサルティング業務 ・アプリケーション/システム導 入に向けたPOC/POVの実施 及びプロトタイプの開発	(ア) 気象庁情報基盤部数値予報課数値予報モデル基盤技術開発室技術専門官< R5.4.1～>	R3.4.1	R5.3.31	1	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和5年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
15	一般財団法人 海上災害防止 センター	業務部業務課課 長代理	海上及び陸上における油又は化学 薬品等の漏洩事故発生時の防除活 動並びに船舶火災及び危険物火災 発生時の消火活動に係る対応計画 の策定、石油／石化企業の緊急時 計画の策定及び平時の訓練指導等	(ア) 海上保安庁警備救難部管理課付<R5.4.1~R5.4.14> (イ) 海上保安庁第二管区海上保安本部宮城海上保安部巡視船ざおう首席航海士 <R5.4.15~ >	R3.4.1	R5.3.31	1	
16	全日本空輸株 式会社 株式会社A N A総合研究所	(全日本空輸株 式会社) 人財戦略室人事 部付株式会社A N A総合研究所 出向 (株式会社A N A総合研究所) 「元気な日本」 創生事業部研究 員	・環境を軸とした地方創生・観光 事業の企画・運営、調査研究業務 ・業務の推進役としてのプロジェ クトマネジメント	(ア) 環境省自然環境局野生生物課課長補佐<R5.4.1~ >	R3.4.1	R5.3.31	3	※
17	株式会社イン スパイア	ビジネスディベ ロップメントユ ニットアソシエ イト	事業開発関連業務	(ア) 農林水産省大臣官房政策課企画官<R5.6.26~ >	R3.6.16	R5.6.25	1	
18	三優監査法人	業務本部監査部 門東京事務所シ ニアスタッフ	契約締結会社(クライアント)の 会計監査業務	(ア) 会計検査院第1局財務検査第1課金融検査室調査官<R5.7.1~ >	R3.7.1	R5.6.30	3	
19	株式会社K A DOKAWA C o n n e c t e d	P M O 部一般社 員	株式会社KADOKAWA Connected 及び親会社である株式会社 KADOKAWAが抱えるプロジェクト に関与し、円滑に進むよう支援す る。	(ア) 会計検査院事務総長官房上席情報システム調査官付情報システム調査官< R5.7.1~ >	R3.7.1	R5.6.30	1	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和5年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
20	株式会社東京証券取引所	上場推進部調査役	E T F などの新たな上場商品の企画・立案、上場促進に関する業務及び国内外の未上場会社の上場促進に関する業務。実務担当者として証券会社、資産運用会社、機関投資家、監査法人等からの情報収集及び調整なども行う。	(ア) 金融庁企画市場局市場課有価証券係長<R5.7.1~R5.9.14> (イ) (併任) 金融庁企画市場局市場課金融商品取引業係長<R5.7.1~R5.9.14> (ウ) 金融庁退職<R5.9.15>	R3.7.1	R5.6.30	8	
21	株式会社デンソー	経理部嘱託社員	・株式会社デンソー及び国内外グループ会社の個別事業投資に関する資金計画立案 ・同社連結・単独事業計画立案・実施状況管理・IR等につき、関係部署と連携して業務全般を推進	(ア) 金融庁監督局証券課課長補佐<R5.7.1~> (イ) (併任) 金融庁証券取引等監視委員会事務局証券検査官<R5.7.1~>	R3.7.1	R5.6.30	5	※
22	株式会社東京証券取引所	上場部部員	上場制度・諸規則に関する企画、上場会社の企業実態等の調査・分析、上場会社が行う情報開示に係る企画・促進、日常的な会社情報の収集・整理、上場会社の適時開示・組織再編等の企業行動に関する支援・助言等の業務	(ア) 金融庁総合政策局秘書課課付<R5.7.1~>	R3.7.1	R5.6.30	9	
23	株式会社日立ビルシステム	財務本部海外財務部主任	台湾企業の連結子会社化関連、欧州事業会社のサポート等	(ア) 金融庁証券取引等監視委員会事務局証券調査官<R5.7.1~> (イ) (併任) 金融庁証券取引等監視委員会事務局取引調査課課長補佐<R5.7.1~> (ウ) (併任) 金融庁証券取引等監視委員会事務局証券取引特別調査官<R5.8.21~>	R3.7.1	R5.6.30	2	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和5年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
24	株式会社Michele Holdings	株式会社Michele Holdings 事業開発部事業開発担当	新規事業の立ち上げ全般。研究開発の立ち上げ・推進全般。対外折衝、サービス開発のプロジェクトマネジメント業務、ユーザーのデータ解析業務、資金調達等、国への予算申請（出向元省庁を除く）、大学との連携業務	(ア) 総務省情報流通行政局地域通信振興課主査<R5.7.1～>	R3.7.1	R5.6.30	1	
25	キリンホールディングス株式会社	人事総務部人事担当経営職（多様性推進室長）	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ価値観である多様性の浸透、女性活躍推進、シニア活用などグループにおける多様性推進施策の企画・実行 ・多様性グループリーダーとしてチームマネジメント ・中期経営計画の策定、働きがい改革、組織開発など重要課題への関与 	(ア) 厚生労働省中央労働委員会事務局調整第一課個別労働関係紛争業務支援室長<R5.4.1～R5.9.12> (イ) 厚生労働省政策統括官付参事官（調査分析・評価担当）<R5.9.13～> (ウ) (併任) 厚生労働省政策統括官付政策立案・評価担当参事官室長<R5.9.13～> (エ) (併任) 厚生労働省行政改革推進室<R5.9.13～>	R3.7.1	R5.3.31	2	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和5年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
26	株式会社十六銀行	愛知営業本部愛知営業グループ課長代理	企業の販路拡大や新規事業進出、資金面からの効率化など、専門的かつ高度な法人ソリューションを通じて顧客及び営業部店の支援を実施する。行内のみならず、必要に応じて行政機関、教育機関及び民間のコンサルティング機関とも連携するなど、地域経済のあらゆるノウハウを活用しながら、顧客に提案を行う。	(ア) 経済産業省中部経済産業局産業部中小企業課総括係長<R5.7.1～> (イ) (併任) 経済産業省中部経済産業局産業部中小企業課コンプライアンス係長<R5.7.1～> (ウ) (併任) 経済産業省中部経済産業局産業部中小企業課小規模企業係長<R5.7.1～> (エ) (併任) 経済産業省中部経済産業局産業部中小企業課事業継続力強化係長<R5.7.1～> (オ) (併任) 経済産業省中部経済産業局産業部中小企業課中小企業相談官<R5.7.1～> (カ) (併任) 経済産業省中部経済産業局産業部中小企業課経営承継専門官<R5.7.1～> (キ) (併任) 経済産業省中部経済産業局産業部産業振興課中小企業金融検査室信用保証検査官<R5.7.1～> (ク) (併任) 経済産業省中部経済産業局産業部中小企業課取引適正化推進室下請代金検査官<R5.7.1～>	R3.7.1	R5.6.30	3	
27	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	技術革新統括本部技術開発本部デジタル社会基盤技術センタ主任	業務データ(POSやセンサ等)の数値データ、画像、自然言語等を対象としたAI技術の開発、適用検証業務へのアサイン。プログラミング言語Pythonを習得し、実データを用いたデータ分析業務やAIモデル(異常検知、画像物体検出等)開発の企画及び実装・精度試算等の効果検証	(ア) 国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部水循環研究室研究官<R5.7.1～>	R3.7.1	R5.6.30	2	
28	東京海上日動火災保険株式会社	企業商品業務部企業新種グループ課長代理	企業向け新種保険商品の開発・引受け	(ア) 国土交通省航空局安全部安全政策課航空保安対策企画調整官<R5.7.1～>	R3.7.1	R5.6.30	11	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和5年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
29	ライオン株式会社	サステナビリティ推進部G3 (副主席役割) プロジェクト リーダー	<ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラルに向けて、事業所活動のCO2排出量削減をテーマに、再生可能エネルギー導入の詳細計画策定(目標:2030年国内事業所における購入電力の再エネ比率100%達成) ・海外関係会社に向け、国内をベンチマークに海外展開スキームの策定 ・カーボンプライシング導入時のリスク対応を含めて経営コミットの獲得 	(ア) 環境省退職(中間貯蔵・環境安全事業株式会社へ) <R5.7.1~ >	R3.7.1	R5.6.30	1	
30	フロンティア・マネジメント株式会社	マネジメント・コンサルティング部門経営改革推進部ジュニア・アシエイト	<p>コンサルティングとして主に以下業務を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネス分析・戦略策定、事業デュー・ディリジェンス(BD)、中期経営計画、経営・財務・事業戦略 ・計画策定・計画実行支援、アクションプランの策定支援、事業・財務再構築の実行支援 	<p>(ア) 金融庁総合政策局総務課国際室経済連携係長 <R5.8.1~ ></p> <p>(イ) (併任) 金融庁総合政策局総務課国際室国際資金洗浄対策係長 <R5.8.1~ ></p> <p>(ウ) (併任) 金融庁総合政策局リスク分析総括課マネーローンダリング・テロ資金供与対策企画室 <R5.8.1~ ></p> <p>(エ) (併任) 金融庁総合政策局グローバル金融連携センター事務局 <R5.8.1~ ></p>	R3.8.1	R5.7.31	2	※
31	阪和興業株式会社	木材部木材第一課非管理職	国内外の森林所有者、森林組合、林業事業体、販売先との間で山林や立木の評価、仕入販売戦略を立案し、課長を補佐し、実務担当の中心となり業務を遂行。並行して国産材の拡販業務、情報収集をあわせて行う。	<p>(ア) 林野庁林政部木材利用課木材専門官 <R5.8.1~R5.8.31 ></p> <p>(イ) 林野庁国有林野部業務課企画官(森林保護担当) <R5.9.1~ ></p> <p>(ウ) (併任) 林野庁林政部木材利用課付 <R5.9.1~ ></p>	R3.8.1	R5.7.31	4	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和5年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
32	住友化学株式会社	レスポンシブル ケア部主任部員	・地球環境に関する業務 ・温暖化ガスの削減、省エネルギーの推進に向けた戦略立案に関する業務 ・カーボンニュートラルの実現に向けた戦略立案に関する業務 ・上記に関わる付随業務	(ア) 環境省大臣官房地域脱炭素事業推進課課長補佐<R5.7.1～>	R3.8.1	R5.6.30	1	
33	花王株式会社	研究開発部門研 究員	消費者製品及び化学品のグローバル安全性規制の分析研究・国際標準化研究、日本国内の製品原料に関する安全性・有効性ガバナンスとリスク管理制度の研究等	(ア) 独立行政法人製品評価技術基盤機構化学物質管理センター情報業務課専門官<R5.1.1～R5.3.31> (イ) 独立行政法人製品評価技術基盤機構化学物質管理センター計画課戦略企画室専門官(戦略企画室長)<R5.4.1～> (ウ) (併任) 独立行政法人製品評価技術基盤機構化学物質管理センター計画課<R5.4.1～>	R4.1.1	R4.12.31	1	
34	株式会社博報堂	マーケットデザイン イントランスフォー メーション コミュニケーション PR 局PR職	企業・団体などのPR関連業務 (新商品などの広報計画、メディア アリレーション活動、発表会・PR イベントの実施、企業広報コン サルティング、メディアトレー ニングなど)	(ア) 農林水産省輸出・国際局輸出企画課海外投資戦略班戦略第1係長<R5.3.11 ～R5.6.30> (イ) 農林水産省農林水産技術会議事務局研究企画課総括班総括第1係長< R5.7.1～>	R4.4.1	R5.3.10	5	※
35	株式会社広島銀行	法人営業部担当 課長	ビジネスマッチング、ベンチャー 企業支援、企業調査、渉外営業等 法人向け各種業務、企業への課題 解決型営業に関わる営業店支援を 行う。	(ア) 経済産業省中国経済産業局地域経済部地域経済課総括係長<R5.6.1～> (イ) (併任) 経済産業省中国経済産業局地域経済部地域経済課競争環境整備室 競争環境整備係長<R5.6.1～> (ウ) (併任) 経済産業省中国経済産業局地域経済部地域未来投資促進室付< R5.6.1～> (エ) (併任) 経済産業省中国経済産業局総務企画部総務課調査官<R5.6.1～ > (オ) (併任) 経済産業省中国経済産業局総務企画部企画調査課調査官<R5.6.1 ～>	R4.6.1	R5.5.31	2	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和5年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
36	株式会社電通	電通ビジネスデザインスクエア ビジネス・プロ デューサー	クライアント企業の事業変革に係るコンサルティング業務（事業開発／インナー改革／DX要件定義など）及びその実行支援に係る業務	(ア) 総務省情報流通行政局総務課調査官<R5.1.31~R5.1.31> (イ) 総務省大臣官房付<R5.1.31~ > (ウ) (併任) 内閣官房内閣参事官(内閣官房副長官補付)<R5.1.31~ > (エ) (併任) 内閣官房国家安全保障局<R5.1.31~ >	R4.8.1	R5.1.30	1	
37	株式会社東京証券取引所	上場推進部調査 役	E T F (上場投資信託) などの新たな上場商品の企画・立案、上場促進に関する業務及び国内外の未上場会社の上場促進に関する業務。また、実務担当者として証券会社、資産運用会社、機関投資家、監査法人等からの情報収集及び調整なども行う。	(ア) 経済産業省退職<R5.8.31>	R4.9.5	R5.8.30	3	
38	サントリーホールディングス株式会社	経済情報統括部 部長	国内における新規事業の開拓に関すること、国内における需要の喚起に関すること、海外における税・規制等に関する外国政府との交渉に関すること、健康経営の推進に関すること	(ア) 経済産業省商務情報政策局ヘルスケア産業課長<R4.7.1~ > (イ) (併任) 経済産業省大臣官房生活物資等供給確保戦略室付<R4.7.1~R5.5.7> (ウ) (併任) 経済産業省商務情報政策局ヘルスケア産業課国際展開推進室長<R4.7.1~ > (エ) (併任) 経済産業省商務情報政策局情報経済課第四次産業革命政策室付<R4.8.1~R5.7.3> (オ) (併任) 経済産業省大臣官房経済安全保障室付<R5.9.1~ > (カ) (併任) 経済産業省大臣官房スタートアップ創出推進室付<R5.9.1~ >	H30.7.22	R4.6.30	2	
39	王子木材緑化株式会社	営業本部林業部 主幹	林業、木材流通事業強化のための情報収集及び国内社有林の適正な管理と有効活用のための対策の立案等	(ア) 環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性戦略推進室室長補佐<R4.4.1~R5.3.31> (イ) 林野庁林政部木材利用課課長補佐(合法伐採木材利用普及指導)<R5.4.1~ >	R1.8.1	R4.3.31	3	※

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和5年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
40	東日本旅客鉄道株式会社	営業部副課長	鉄道の利用促進に関わる宣伝の計画及び実施、観光キャンペーンの展開、イベントの企画・実施等	(ア) 内閣府大臣官房人事課課長補佐(職員・研修担当) <R4.4.1~R5.3.31> (イ) (併任) 内閣府大臣官房働き方改革・デジタルトランスフォーメーション(DX)推進室参事官補佐 <R4.6.1~R5.3.31> (ウ) 内閣府大臣官房総務課課長補佐(調整第5担当) <R5.4.1~ > (エ) (併任) 内閣官房内閣事務官(内閣官房内閣総務官室) <R5.4.1~ >	R2.4.1	R4.3.31	6	
41	株式会社博報堂	MD戦略センターPR戦略局PR職PRプランナー	企業・団体などのPR関連業務(新商品などの広報計画策定、メディアリレーション活動、発表会・PRイベントの実施、企業広報コンサルティング、メディアトレーニングなど)	(ア) 農林水産省農産局穀物課大豆係長 <R4.4.1~R5.3.30> (イ) 農林水産省退職 <R5.3.31>	R2.4.1	R4.3.31	4	※
42	株式会社東邦銀行	法人コンサルティング部事務主事	法人営業に係るサービス・支援業務の発信、営業店渉外担当者との帯同訪問による顧客への提案等、法人営業の各種支援を実施	(ア) 経済産業省東北経済産業局地域経済部製造産業・情報政策課情報企画係長 <R4.7.1~R5.4.30> (イ) (併任) 経済産業省東北経済産業局地域経済部産業技術革新課技術振興係長 <R4.7.1~R5.3.31> (ウ) (併任) 経済産業省東北経済産業局地域経済部産業技術革新課産学官連携推進係長 <R4.7.1~R5.4.30> (エ) 経済産業省東北経済産業局資源エネルギー環境部電力・ガス事業課地熱専門職 <R5.5.1~ > (オ) (併任) 経済産業省東北経済産業局資源エネルギー環境部電力・ガス事業課総括係長 <R5.5.1~ > (カ) (併任) 経済産業省東北経済産業局資源エネルギー環境部電力・ガス事業課電源地域振興室電源立地地域係長 <R5.5.1~ >	R2.4.1	R4.3.31	1	
43	東京東信用金庫	お客様サポート部中小企業応援センター担当調査役	地域活性化活動として、地域事業者向けのセミナー開催や経営課題を有する事業者への個別訪問、金庫が有するネットワークを活用した支援の企画・立案・実施に係る業務等	(ア) 経済産業省関東経済産業局地域経済部次世代産業課ヘルスケア産業室ヘルスケア産業第二係長 <R4.7.29~ >	R2.4.1	R4.3.31	2	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和5年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
44	株式会社群馬銀行	コンサルティング営業部副推進役	中小企業へのコンサルティング活動をサポートし、中小企業が抱える様々な課題の解決に向けた支援を行う。また、各種セミナーや行員向け勉強会などの企画運営等を行う。	(ア) 経済産業省関東経済産業局産業部中小企業金融課再生計画専門官<R4.12.7~R5.4.30> (イ) (併任) 経済産業省関東経済産業局産業部産業振興課中小企業金融検査室信用保証検査官<R4.12.7~> (ウ) (併任) 経済産業省関東経済産業局産業部中小企業金融課再生支援係長<R4.12.7~> (エ) 経済産業省関東経済産業局産業部中小企業金融課総括係長<R5.5.1~> (オ) (併任) 経済産業省関東経済産業局産業部中小企業課中小企業相談官<R5.5.1~> (カ) (併任) 経済産業省関東経済産業局産業部中小企業課中小企業相談室付<R5.5.1~> (キ) (併任) 経済産業省関東経済産業局産業部中小企業金融課再生計画専門官<R5.5.1~>	R2.4.1	R4.3.31	3	
45	KDDI株式会社	コーポレート統括本部総務本部知的財産室マネージャー(管理職)	・KDDI株式会社及びグループ会社の新規サービスに関する特許クリアランス ・KDDI株式会社及びグループ会社の新規サービスに関する発明発掘 ・KDDI株式会社及びグループ会社への知財に関する啓発活動 ・グループ会社の知財活動のサポート(体制構築支援を含む) ・知財紛争・訴訟への対応(技術的範囲の属否判断、無効化のための文献調査など)	(ア) 特許庁審判部上級審判官(第5部門)<R4.4.1~R5.9.30> (イ) (併任) 特許庁審査第一部光学装置技術担当室長<R4.4.1~R5.9.30> (ウ) (併任) 特許庁審査第一部審査官(応用光学)<R4.4.1~R5.9.30> (エ) 特許庁審判部上級審判官(第24部門)<R5.10.1~> (オ) (併任) 特許庁審判部上級審判官(第23部門)<R5.10.1~> (カ) (併任) 特許庁審判部上級審判官(第25部門)<R5.10.1~>	R2.4.1	R4.3.31	2	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和5年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
46	総合警備保障 株式会社	セキュリティ サービス第一部 兼運用技術部本 社担当次長	警備運用全般及び災害対策に関す る業務を主に担当するとともに、 各種プロジェクトにも適宜参画	(ア) 国土交通省近畿地方整備局和歌山河川国道事務所長<R4.4.1～ >	R2.4.1	R4.3.31	1	
47	東日本旅客鉄 道株式会社	建設工事部次長	都市基盤整備と連携する鉄道プロ ジェクトの推進及び河川流域周辺 の鉄道機能の被害軽減策などに 関する業務並びに社員育成	(ア) なし (国土交通省退職 (国立研究開発法人土木研究所へ)) <R4.3.31～ >	R2.4.1	R4.3.31	11	
48	株式会社北洋 銀行	地域産業支援部 調査役	北海道の地域産業育成・活性化に 関する業務	(ア) 国土交通省北海道開発局釧路開発建設部釧路港湾事務所計画・保全課計画 係長<R4.4.1～ >	R2.4.1	R4.3.31	1	
49	株式会社商船 三井	技術部海洋・中 国プロジェクト チームチームエ キスペート	・海外造船所における新規発注に 向けた具体的準備 ・国内外造船所調査・把握 ・造船所評価・視察 ・環境関係規制対応 ・海洋事業案件 (除く F S R U) の技術支援・運用助勢	(ア) 国土交通省海事局外航課海運渉外室長<R4.4.1～ >	R2.6.15	R4.3.31	2	
50	日本郵船株式 会社	工務グループ計 画チームチーム 員	・新造船の計画、仕様概要決定、 造船契約手続きに関する事項 ・就航船大改造等への技術支援に 関する事項 ・造船所船台調査に関する事項	(ア) なし (国土交通省退職 (国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 へ)) <R4.3.31～ >	R2.6.15	R4.3.30	1	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和5年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
51	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	金融事業推進部主任	・金融系システムのサイバーセキュリティ基準の適用推進及び実装支援 ・金融機関向けのセキュリティディレクション業務における課題検討対応	(ア) 金融庁総合政策局リスク分析総括課サイバーセキュリティ対策企画調整室サイバーセキュリティ対策第一係長<R4.7.7~R5.6.30> (イ) (併任) 金融庁総合政策局秘書課<R4.7.7~R5.6.30> (ウ) (併任) 金融庁総合政策局リスク分析総括課金融証券検査官<R4.7.7~> (エ) (併任) 内閣事務官(内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター)<R4.7.7~R5.6.30> (オ) 金融庁総合政策局リスク分析総括課サイバーセキュリティ対策企画調整室サイバーセキュリティ対策第二係長<R5.7.1~> (カ) (併任) 総合政策局総合政策課<R5.10.31~>	R2.7.1	R4.6.30	4	
52	東京海上日動火災保険株式会社	企業商品業務部担当課長	企業向け保険商品の開発管理、保険引受けリスク管理、保有、再保険政策等に関する業務等	(ア) 農林水産省大臣官房統計部管理課課長補佐(総括班担当)<R4.6.16~> (イ) (併任) 農林水産省大臣官房秘書課付<R4.6.16~> (ウ) (併任) 農林水産省大臣官房政策課付<R4.6.16~>	R2.7.1	R4.6.15	2	
53	株式会社荘内銀行	営業推進部部長代理	事業承継支援、創業・第2創業支援等における公的支援制度を活用した企業成長支援等企業の経営課題解決サポートの推進	(ア) 経済産業省東北経済産業局地域経済部産業技術革新課産業標準係長<R4.7.1~> (イ) (併任) 経済産業省東北経済産業局地域経済部産業技術革新課総括二係長<R4.7.1~>	R2.7.1	R4.6.30	1	
54	首都圏新都市鉄道株式会社	経営企画部経営企画部長	公共交通政策に係る調査・分析業務や新たな事業開発等に係る事業企画業務及び経営企画部の総括	(ア) 国土交通省国土交通政策研究所総括主任研究官<R4.7.1~> (イ) (併任) 観光庁観光地域振興部観光地域づくり法人支援室<R4.7.1~>	R2.7.1	R4.6.30	9	
55	東京海上日動火災保険株式会社	企業商品業務部課長代理(担当者クラス)	企業商品業務部において、企業向け保険商品の開発管理、保険引受けリスク管理、保有再保険政策等に関する業務を行う。	(ア) なし(国土交通省退職(新関西国際空港株式会社へ))<R4.6.30~>	R2.7.1	R4.6.29	10	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和5年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
56	株式会社東京 証券取引所	上場推進部調査 役	E T F (上場投資信託) などの新 たな上場商品の企画・立案、上場 促進に関する業務及び国内外の未 上場会社の上場促進に関する業 務。また、実務担当者として証券 会社、資産運用会社、機関投資 家、監査法人等からの情報収集及 び調整なども行う。	(ア) なし (経済産業省退職 (青森県へ)) <R4.7.31~ >	R2.7.15	R4.2.28	2	
57	株式会社経営 共創基盤	I G P I カンパ ニーアソシエイ トマネジャー	経営コンサルティング、財務アド バイザリー、投資業務等	(ア) 財務省大臣官房文書課課長補佐 <R4.8.1~R5.7.6> (イ) 財務省主税局税制第三課課長補佐 <R5.7.7~ >	R2.8.1	R4.7.31	2	
58	株式会社 I H I	人事部安全衛 生・健康推進グ ループ主幹 (部 長職相当)	I H I グループにおける安全衛生 管理業務 (I H I グループ安全衛 生委員会事務局 (グループ方針の 企画・立案・推進)、工場・建設 部門における安全衛生管理の指 導・援助、従業員の健康管理及び 健康の維持増進に関する基本政策 の企画・立案等)	(ア) 厚生労働省人材開発統括官付海外人材育成担当参事官室長補佐 <R4.8.2~ >	R2.8.1	R4.7.31	4	
59	農林中央金庫	営業企画部部長 代理 (兼総合企 画部部長代理) (兼 J A バンク 統括部)	農業者・農業法人への投融资、経 営全般の計画策定等	(ア) 農林水産省大臣官房新事業・食品産業部新事業・食品産業政策課課長補佐 (総括班担当) <R4.7.1~R5.7.9> (イ) (併任) 農林水産省大臣官房秘書課付 <R4.7.1~R5.7.9> (ウ) (併任) 農林水産省大臣官房政策課付 <R4.7.1~R5.7.9> (エ) 農林水産省大臣官房政策課調整官 <R5.7.10~ > (オ) (併任) 農林水産省大臣官房広報評価課付 <R5.7.10~ >	R2.8.1	R4.6.30	1	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和5年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
60	株式会社学研 ホールディングス	C S R推進室シ ニアマネー ジャー	・グループ環境業務全般（I S O 1 4 0 0 1の運用、環境教育、T C F D対応等） ・C S R業務全般（S D G s推 進、社会貢献活動、各種施策の企 画・実行等）	(ア) 環境省大臣官房付（派遣：公益社団法人2025年日本国際博覧会協会） <R4.1.1～（R5.12.31）>	R2.8.1	R3.12.31	1	
61	日本航空株式 会社	人財戦略部D & I 推進グループ マネージャー	人材の多様化推進に関する総括業 務、障害者活躍推進業務、女性活 躍推進施策の企画立案業務、企業 における持続可能性（主に人権分 野）に関する業務	(ア) 厚生労働省就労支援訓練企画官 <R4.7.1～R5.7.3> (イ) (併任) 厚生労働省人材開発統括官付参事官（人材開発政策担当）付政策 企画室長 <R4.7.1～R5.7.3> (ウ) 内閣事務官（内閣官房内閣人事局調査官） <R5.7.4～ >	R2.9.1	R4.6.30	3	
62	東京海上日動 火災保険株式 会社	個人商品業務部 担当課長	個人商品業務において、環境変化 等も踏まえた個人分野商品開発の 推進、新たなサービス・販売手法 の構築及び営業サポート等の保険 商品開発管理の実施等	(ア) なし（厚生労働省退職（国家公務員共済組合連合会へ）） <R4.6.28～ >	R2.9.1	R4.6.27	6	
63	日本生命保険 相互会社	ホールセール部 門法人営業企画 部法人営業開発 室調査役	企業向けヘルスケア関連サービス に係る販売手法開発、営業支援の 実施など	(ア) 厚生労働省社会・援護局事業課戦没者遺骨鑑定推進室長 <R4.2.1～R5.7.3 > (イ) (併任) 厚生労働省大臣官房厚生科学課健康危機管理・災害対策室 < R4.2.1～R5.8.31 > (ウ) 厚生労働省大臣官房総務課広報室長 <R5.7.4～R5.9.12 > (エ) (併任) 大臣官房総括調整室員 <R5.7.4～R5.9.12 > (オ) (併任) 大臣官房厚生科学課災害等危機管理対策室 <R5.9.1～R5.9.12 > (カ) 厚生労働省大臣官房付 <R5.9.13～ > (キ) (併任) 内閣府事務官（大臣官房） <R5.9.13～ > (ク) (併任) 内閣府大臣官房総務課秘書室 <R5.9.13～ >	R2.10.1	R4.1.31	6	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和5年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
64	株式会社広島銀行	地域産業支援部 主任調査役	ビジネスマッチング、ベンチャー 企業支援、企業調査、渉外営業 等、法人向け各種業務	(ア) 経済産業省中国経済産業局総務企画部企画調査課長補佐 < R4.4.1~R5.3.31 > (イ) (併任) 経済産業省中国経済産業局総務企画部総務課調査官 < R4.4.1~R5.3.31 > (ウ) (併任) 経済産業省中国経済産業局総務企画部企画調査課総括係長 < R4.4.1~R5.3.31 > (エ) (併任) 内閣府地方創生推進事務局 < R4.4.1~ > (オ) (併任) 経済産業省中国経済産業局総務企画部企画調査課総括係長 < R4.5.1~R5.4.30 > (カ) (併任) 経済産業省中国経済産業局総務企画部企画調査課計画係長 < R4.5.1~R5.4.30 > (キ) 経済産業省中国経済産業局総務企画部総務課長補佐 < R5.4.1~ > (ク) (併任) 経済産業省中国経済産業局総務企画部総務課企画係長 < R5.4.1~ > (ケ) (併任) 経済産業省中国経済産業局総務企画部企画調査課長補佐 < R5.4.1~R5.4.30 >	R3.4.1	R4.3.31	1	
65	東急不動産株式会社	都市事業ユニット インフラ・イン ダストリー事 業本部係長	・再生可能エネルギーの自己託送 等に関わる業務 ・上記に関わる付随業務	(ア) 環境省大臣官房総合政策課環境研究技術室室長補佐 < R4.5.1~R5.3.30 > (イ) 環境省退職 < R5.3.31 >	R3.4.1	R4.4.30	1	
66	株式会社インターネットイニシアティブ	グローバル事業 本部グローバル 開発室担当課長	・ I I J 国際サービスをベースと したインフラレイヤのソリュー ションの企画、展開 (営業支援) ・ I I J グループ海外拠点側の営 業活動及びプロジェクトに対する 支援	(ア) なし (総務省退職) < R4.2.28 >	R3.7.19	R4.2.27	2	
67	東京海上日動火災保険株式会社	企業商品業務部 企業新種保険グ ループ課長代理	企業向け新種保険商品の開発・引 受業務を行う	(ア) なし (農林水産省退職) < R4.10.31 >	R4.7.1	R4.10.28	3	※

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和5年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
68	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	情報セキュリティ部サイバーセキュリティ部門主査	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社及びエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズグループのサイバーセキュリティの強化に関する業務の実施	(ア) 警察庁サイバー警察局サイバー企画課専門官<R4.4.1～(R5.3.31)> (イ) (併任) 警察庁サイバー警備局サイバー捜査課付<R4.4.1～(R5.3.31)> (ウ) (併任) 警察庁警備局警備企画課付<R4.4.1～(R5.3.31)>	H30.4.1	R3.3.31	1	
69	株式会社ミロク情報サービス	経営管理本部及び内部監査室主査	財務戦略に関わる資料・決算関連資料などの作成。価格交渉や納期交渉、発注、品質管理などのコントロール業務。各管理部署が円滑に機能するように組織横断的な業務プロセスの構築など、間接部門として業務オペレーションの改善に向けた施策及び内部監査業務を行う。	(ア) 会計検査院第5局上席調査官(融資機関担当)付調査官<R4.11.24～(R5.3.31)>	H31.4.1	R3.3.31	2	
70	株式会社みずほ銀行	コンプライアンス推進部マネー・ローンダリング対策室AML企画チーム担当調査役	マネー・ローンダリング対策及び資産凍結等経済制裁に関する業務	(ア) なし(警察庁退職(鹿児島県警察本部へ))<R4.3.1～(R5.3.31)>	H31.4.1	R3.3.31	1	
71	ヤマハ発動機株式会社	人事総務本部人事部安全健康推進グループ主管	・労働安全衛生に係る企画及び現場指導を通じた安全衛生活動の推進 ・従業員の身体的健康の維持増進に関する施策の企画・立案	(ア) なし(厚生労働省退職(富山県へ))<R4.3.31～(R5.3.31)>	H31.4.1	R3.3.31	2	
72	株式会社日本旅行	経営管理部新規事業室付	新規事業(農業関連ビジネス等)に関する需要発掘、提案、調整、推進等	(ア) 農林水産省経営局保険課収入保険企画班企画係長<R3.4.1～(R5.3.31)>	H31.4.1	R3.3.31	2	※

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和5年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
73	株式会社農林 中金総合研究 所	調査第一部組合 経営班主任研究 員	地域における農業、農村の実態変化、農家経済の動向を踏まえた農家の家計についての分析及び農協の経営動向を把握し、要因を分析	(ア) 農林水産省農林水産政策研究所主任研究官 <R3.4.1~ (R5.3.31) >	H31.4.1	R3.3.31	1	
74	住友林業株式 会社	資源環境本部山 林部林業企画グ ループスタッフ 職層 (S4)	林業による地域活性化コンサルタント業務、苗木生産事業及び林業機械利用拡大に関する業務、ICT・IoTを活用した林業情報、ロボット技術に関する業務等	(ア) 農林水産省農村振興局整備部防災課緊急災害対策官 <R4.9.1~ (R5.3.31) > (イ) (併任) 農林水産省農村振興局整備部設計課付 <R4.9.1~ (R5.3.31) >	H31.4.1	R3.3.31	6	
75	物林株式会社	国産材戦略室プ ロジェクトマ ネージャー	取扱商品の販路開拓と新商品のニーズ調査等に関する業務、市場調査及び商品開発に必要な諸資料、各種情報の収集に関する業務	(ア) 林野庁東北森林管理局総務企画部企画調整課長 <R3.4.1~R5.3.31 >	H31.4.1	R3.3.31	5	※
76	本田技研工業 株式会社	知的財産・標準 化統括部主任	・グローバル知財・模倣品対策 (訴訟対応、税関水際対策など) ・開発現場での知財創出施策 (知財ポートフォリオの作成強化、環境分野等の競争力分析など) ・知的財産と標準化の戦略的活用 (知財活用、新ビジネス企画など)	(ア) 特許庁審査第一部上席審査官 (応用物理) <R4.4.1~ (R5.3.31) >	H31.4.1	R3.3.31	2	
77	博多港ふ頭株 式会社	コンテナ事業部 次長	コンテナターミナルの管理運営に係る総合調整など	(ア) 国土交通省九州地方整備局長崎港湾・空港整備事務所品質管理課長 <R4.1.1~R5.3.31 >	H31.4.1	R3.3.31	3	
78	北海道電力株 式会社	土木部電源開発 グループ担当職 (主任クラス)	新規発電所に関する調査、計画、設計業務などについて、担当部署の長 (グループリーダー) を補佐しながら業務を遂行すること	(ア) 国土交通省北海道開発局札幌開発建設部都市圏道路計画課道路計画専門官 <R3.4.1~R5.3.31 >	H31.4.1	R3.3.31	1	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和5年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
79	全日本空輸株式会社 株式会社ANA総合研究所	(全日本空輸株式会社) 人財戦略室人事部付株式会社ANA総合研究所 出向 (株式会社ANA総合研究所) 「元気な日本」創生事業部研究員	・環境を軸とした地方創生・観光事業の企画・運営、調査研究業務 ・業務の推進役としてのプロジェクトマネジメント	(ア) 環境省近畿地方環境事務所国立公園課課長補佐<R3.4.1~R5.3.31> (イ) (併任) 環境省近畿地方環境事務所吉野熊野国立公園管理事務所国立公園保護管理企画官<R4.4.1~R5.3.31>	H31.4.1	R3.3.31	2	
80	株式会社デンソー	経理部嘱託社員	・株式会社デンソー及び国内外グループ会社の個別事業投資に関する資金計画立案 ・同社連結・単独事業計画立案・実施状況管理等につき、関係部署と連携して業務全般を推進	(ア) 金融庁企画市場局総務課課長補佐<R3.7.8~R5.6.30> (イ) (併任) 金融庁総合政策局リスク分析総括課マネーローディング・テロ資金供与対策企画室<R3.7.8~R5.6.30>	R1.7.1	R3.6.30	4	
81	東急不動産株式会社	都市事業ユニット渋谷プロジェクト推進本部社員	・渋谷エリアにおけるオフィス系・商業系不動産の新規開発・建設計画に関する業務 ・都市再開発・建替型事業に関する業務	(ア) 金融庁監督局証券課法務係長<R4.7.7~R5.6.30>	R1.7.1	R3.6.30	3	
82	みずほ信託銀行株式会社	アセットマネジメント推進部兼フィデューシャリーマネジメント部参事役	年金・資産運用・資産管理の統括業務。営業推進施策の立案、営業支援、説明会等の企画、年金・資産運用に係る新商品・新業務の開発。信託協会関連業務。年金制度に関する調査研究等の業務	(ア) 厚生労働省政策統括官付政策統括室長補佐<R4.7.1~(R5.3.31)>	R1.7.1	R3.3.31	2	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和5年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
83	株式会社インターネットイニシアティブ	グローバル事業 本部グローバル 事業開発室主任	・派遣先企業の国際サービスを ベースとしたソリューションの企 画・展開 ・ＩＩＪグループ海外拠点側の営 業活動及びプロジェクトに対する 支援等	(ア) なし (経済産業省退職) <R4.10.31>	R1.7.1	R3.6.15	2	
84	株式会社十六銀行	愛知営業本部課 長代理	企業の販路拡大や新規事業進出、 資金面からの効率化など、専門的 かつ高度な法人ソリューションを 通じて顧客及び営業部店の支援を 実施する。行内のみならず、必要 に応じて行政機関、教育機関及び 民間のコンサルティング機関とも 連携するなど、地域経済のあらゆる ノウハウを活用しながら、顧客 に提案を行う。	(ア) 経済産業省中部経済産業局総務企画部総務課人事係長 <R4.5.1～ (R5.6.30) >	R1.7.1	R3.6.30	2	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和5年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
85	岐阜信用金庫	成長戦略部成長 戦略課代理	コンサルティング機能を発揮し、 お客さまの成長ステージに応じた 最適なソリューションの提供、職 員のコンサルティング能力の向上 のための研修等の企画・運営	(ア) 経済産業省中部経済産業局産業部中小企業課取引適正化推進室下請代金検査官<R3.7.1~R5.4.30> (イ) (併任) 経済産業省中部経済産業局産業部製造産業課総括係長<R3.7.1~R5.4.30> (ウ) (併任) 経済産業省中部経済産業局産業部製造産業課化学兵器等規制対策官<R3.7.1~R5.4.30> (エ) (併任) 経済産業省中部経済産業局産業部製造産業課自動車関連産業室技術係長<R4.4.1~R5.4.30> (オ) (併任) 経済産業省中部経済産業局地域経済部地域経済課転嫁対策調査官<R4.4.1~R5.4.30> (カ) 経済産業省中部経済産業局資源エネルギー環境部エネルギー対策課事業計画認定一係長<R5.5.1~(R5.6.30)> (キ) (併任) 経済産業省中部経済産業局資源エネルギー環境部エネルギー対策課新エネルギー係長<R5.5.1~(R5.6.30)> (ク) (併任) 経済産業省中部経済産業局資源エネルギー環境課エネルギー対策課新エネルギー対策官<R5.5.1~(R5.6.30)> (ケ) (併任) 経済産業省中部経済産業局資源エネルギー環境部資源エネルギー環境課総合エネルギー広報室エネルギー係長<R5.5.1~(R5.6.30)>	R1.7.1	R3.6.30	2	
86	東日本旅客鉄道株式会社	建設工事部次長	連続立体交差化工事及び駅改良、 周辺基盤整備等のプロジェクトの 推進並びに社員育成等	(ア) 国土交通省道路局企画課道路計画調整官<R3.4.1~(R5.3.31)> (イ) (併任) 国土交通省道路局環境安全・防災課<R3.4.1~(R5.3.31)>	R1.7.1	R3.3.31	10	
87	東京海上日動火災保険株式会社	営業企画部課長 代理	営業企画部において、次世代自動車 タスクフォースに参画し、自動 運転等に関連する業務等を担う。	(ア) 国土交通省自動車局技術・環境政策課長補佐<R3.7.1~R5.6.20> (イ) (併任) 国土交通省自動車局整備課<R3.7.1~R5.6.20> (ウ) (併任) 国土交通省大臣官房危機管理室<R4.4.1~R5.3.31> (エ) 国土交通省自動車局安全政策課事故防止対策推進官<R5.6.21~(R5.6.30)> (オ) (併任) 国土交通省自動車局車両基準・国際課<R5.6.21~(R5.6.30)>	R1.7.1	R3.6.30	9	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和5年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
88	株式会社インターネットイニシアティブ	グローバル事業本部グローバル事業開発室担当部長	・ I I J 国際サービスをベースとしたインフラレイヤのソリューションの企画、展開（営業支援） ・ I I J グループ海外拠点側の営業活動及びプロジェクトに対する支援	(ア) 内閣官房内閣参事官（国家安全保障局）＜R4.6.28～（R5.2.14）＞ (イ)（併任）内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付）＜R4.6.28～（R5.2.14）＞ (ウ)（併任）内閣府大臣官房経済安全保障推進室参事官＜R4.6.28～（R5.2.14）＞	R1.7.5	R3.2.14	1	
89	株式会社ラック	サイバー・グリップ・ジャパン担当部長	・ 研究テーマの企画・統制 ・ サイバーセキュリティの研究 ・ サイバーセキュリティの研究成果を活用した事業化企画支援	(ア) 総務省総合通信基盤局電波部電波政策課国際周波数政策室長＜R4.7.1～（R5.6.30）＞	R1.7.8	R3.6.30	3	
90	株式会社東京証券取引所	上場推進部調査役	E T F などの新たな上場商品の企画・立案、上場促進に関する業務及び国内外の未上場会社の上場促進に関する業務。実務担当者として証券会社、資産運用会社、機関投資家、監査法人等からの情報収集及び調整なども行う。	(ア) 金融庁総合政策局秘書課服務第一係長＜R3.7.10～R5.6.30＞ (イ)（併任）金融庁総合政策局秘書課服務第二係長＜R4.7.7～R5.6.30＞ (ウ) 金融庁監督局証券課証券業第一係長＜R5.7.1～（R5.7.9）＞	R1.7.10	R3.7.9	7	
91	株式会社日立ビルシステム	財務本部海外財務部主任	・ 持分法適用会社である永大機電工業股份有限公司（在／台湾）に関するプロジェクト対応 ・ M & A 及び P M I 対応（主に欧州、中東地区）	(ア) 金融庁監督局証券課投資運用業第二係長＜R3.7.10～R5.6.30＞ (イ) 金融庁監督局証券課モニタリング第三係長＜R5.7.1～（R5.7.9）＞ (ウ)（併任）金融庁監督局銀行第一課＜R5.7.1～（R5.7.9）＞	R1.7.10	R3.7.9	1	※

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和5年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
92	ユニバーサル マテリアルズ インキュベ ーター株式会社	投資部門アソシ エイト	投資業務（投資先の探索及び投資 検討並びに投資後のモニタリン グ）	(ア) 文部科学省科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課総括係長<R4.7.1 ～(R5.7.15)> (イ) (併任) 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局参事官(大学改革・ ファンド担当)付主査<R4.7.1～(R5.7.15)> (ウ) (併任) 内閣官房内閣事務官(内閣官房副長官補付)<R4.7.1～ (R5.7.15)>	R1.7.16	R3.7.15	1	
93	フロンティア ・マネジメント株式会社	コンサルティング第2部ジュニア・アソシエイト	B to B (主に、消費財・産業財 の製造業)のコンサルティング	(ア) なし(金融庁退職)<R4.3.31>	R1.8.1	R3.7.31	1	※
94	学校法人摺河 学園	摺河学園本部理事 長特別補佐兼 学園長	S D G s 教育のカリキュラム作 成、外国人材の育成プログラム、 オフショアスクールの開校(地方 自治体、日本私立中学高等学校連 合会、企業等との連携業務)、諸 外国との姉妹校提携業務等	(ア) 外務省総合外交政策局安全保障政策課課長補佐<R4.7.1～(R5.7.31)> (イ) (併任) 外務省総合外交政策局安全保障政策課国際平和・安全保障協力室 課長補佐<R4.7.1～(R5.7.31)>	R1.8.1	R3.7.31	1	
95	株式会社野村 総合研究所	未来創発セン ター主席研究員	金融リスクとその対応策に関する 調査、分析	(ア) なし(財務省退職(預金保険機構へ))<R4.6.27～(R5.6.30)>	R1.8.1	R3.6.30	1	
96	阪和興業株式 会社	木材部木材第一 課総合A職群相 当	・国内外の森林所有者、森林組 合、林業事業者、販売先との間で の山林や立木の評価、仕入販売戦 略を立案 ・国産材の拡販業務、情報収集	(ア) (併任) 農林水産省大臣官房秘書課付<R3.9.1～(R5.7.31)> (イ) (併任) 農林水産省大臣官房政策課付<R3.9.1～(R5.7.31)> (ウ) 林野庁林政部経営課経営対策官<R4.4.1～R5.3.31> (エ) (併任) 林野庁林政部木材利用課付<R4.4.1～R5.3.31> (オ) 林野庁森林整備部整備課造林間伐指導官<R5.4.1～(R5.7.31)>	R1.8.1	R3.7.31	3	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和5年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
97	日本電産株式会社	知的財産部部长	・日本電産グループにおける知財教育・啓発活動の企画・立案・調整並びにその実施 ・日本電産グループの知財活動の活性化のための情報収集及びその企画・立案、その他特命事項の調査、研究、立案に関する業務	(ア) 特許庁審判部上級審判官(第23部門) <R4.4.1~R5.6.30> (イ) 特許庁審判部上級(主席)審判官(第23部門) <R5.7.1~(R5.7.31)> (ウ) (併任) 特許庁審判部上級(主席)審判官(第25部門) <R5.7.1~(R5.7.31)>	R1.8.1	R3.7.31	3	
98	損害保険ジャパン株式会社	調査部副長	・グループCEOの経済団体等に係る対外活動に関するサポート業務 ・上記業務に関する各種団体に対する窓口業務	(ア) 外務省国際協力局国別開発協力第二課課長補佐 <R3.10.1~R5.6.30> (イ) (併任) 外務省国際協力局政策課(国際協力事業安全対策室課長補佐) <R3.10.1~R5.6.30> (ウ) 外務省在パキスタン日本国大使館一等書記官 <R5.7.1~(R5.9.30)>	R1.10.1	R3.9.30	1	
99	クボタ浄化槽システム株式会社	海外営業部課長	・日本の浄化槽及び同システムのPR(海外政府・公的機関及び現地の日本の公的機関等) ・浄化槽の営業、設計折込営業、技術サポート業務 ・上記に関わる付随業務	(ア) 原子力規制庁長官官房核セキュリティ部門管理官補佐 <R3.10.1~R5.7.23> (イ) 環境省環境再生・資源循環局環境再生事業担当参事官室参事官補佐 <R5.7.24~R5.7.31> (ウ) 環境省福島地方環境事務所中間貯蔵部調整官 <R5.8.1~(R5.9.30)>	R1.12.9	R3.9.30	1	
100	株式会社日本証券クリアリング機構	OTCデリバティブ清算部部長	OTCデリバティブ取引(CDS、金利スワップ等)に係る清算・決済制度の企画立案、清算対象取引に係る決済管理等に関する業務。実務担当者として海外規制当局や、国内外の機関投資家及び証券会社等からの情報収集及び調整なども行う。	(ア) 財務省理財局財政投融資総括課財政投融資連携調整官 <R4.7.7~(R5.1.15)>	R2.1.1	R3.1.15	1	※

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和5年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
101	株式会社ポ ケットマル シェ	ふるさと納税ア シスタントマ ネージャー	全国各地の農家・漁師とネット上 でつながり、直接食材を購入でき る無料スマートフォンアプリ「ポ ケットマルシェ」の開発、提供	(ア) なし (総務省退職) <R3.7.1>	R2.7.1	R3.6.30	1	
102	日本生命保険 相互会社	ホールセール部 門団体年金部調 査役「退職給付 コンサルティング 担当部長」	・企業年金に関する財政検証、再 計算、制度変更等による掛け金及 び諸数値の計算等の数理業務 ・会計基準等に基づく退職給付債 務・費用の計算等の数理業務 ・退職金・年金制度設計、年金財 政等に関するコンサルティング	(ア) なし (厚生労働省退職 (日本年金機構へ)) <R3.7.1~R5.6.30>	R2.7.1	R3.6.30	5	
103	株式会社エ ヌ・ティ・ ティ・データ	技術革新統括本 部技術開発本部 A I 技術センタ 主任	センサや業務データ (P O S デー タ等) 等の数値データ解析、画像 解析を対象としたA I 技術の開 発、適用検証業務	(ア) 国土交通省中国地方整備局河川部河川計画課長 <R4.7.1~ (R5.6.30) > (イ) (併任) 国土交通省中国地方整備局中国地方流域治水推進室 <R5.1.1~ (R5.6.30) >	R2.7.1	R3.6.30	1	
104	株式会社東芝	経営企画部企 画・I R 室企画 担当エキスパー ト	C E O 対外活動補佐、経営企画担 当役員からの特命事項、I R ・ S R (Shareholder Relationship) 業 務	(ア) 財務省大臣官房付 <R4.3.1~ (R5.7.8) > (イ) (併任) デジタル庁統括官付参事官 <R4.3.1~ (R5.7.8) > (ウ) (併任) 内閣官房内閣事務官 (内閣官房副長官補付) <R5.6.1~ (R5.7.8) >	R2.8.1	R3.7.8	1	
105	キリンホール ディングス株 式会社	人事総務部人事 担当経営職 (多 様性推進室長)	・グループ価値観である多様性の 浸透、女性活躍推進、シニア活用 などグループにおける多様性推進 施策の企画・実行 ・多様性グループリーダーとして チームマネジメント ・中期経営計画の策定、働きがい 改革、組織開発など重要課題への 関与	(ア) 厚生労働省大臣官房付 <R3.3.1~ (R5.2.28) > (イ) 交流派遣 (キリンホールディングス株式会社へ) <R3.7.1~ (R5.2.28) >	R2.9.1	R3.2.28	1	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和5年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
106	スパークス・ イノベーション・ フォー・ フューチャー 株式会社	投資運用部ヴァ イスプレジデン ト	投資先の選定、投資後のモニタリ ング等のファンド運営業務	(ア) なし (文部科学省退職 (国立研究開発法人科学技術振興機構へ)) < R4.7.31~R5.3.30> (イ) 文部科学省退職 (国立研究開発法人日本医療研究開発機構へ) <R5.3.31~ (R5.6.30) >	R2.10.1	R3.6.30	1	
107	総合警備保障 株式会社	経営企画部本社 担当部長兼本社 室長	経営戦略、会社組織全般に関する 業務を主に担当するとともに、戦 略事業部門などのプロジェクトへ の参画	(ア) 厚生労働省労働基準局総務課石綿対策室長 <R3.10.1~R5.7.3> (イ) (併任) 厚生労働省労働基準局労災管理課 <R3.10.1~R5.7.3> (ウ) 厚生労働省職業安定局需給調整事業課労働市場基盤整備室長 <R5.7.4~ (R5.9.30) > (エ) (併任) 厚生労働省職業安定局需給調整事業課 <R5.7.4~ (R5.9.30) >	R2.10.12	R3.9.30	6	
108	株式会社ベネ フィット・ワ ン	東日本営業部 ヒューマンキャ ピタル研究所ゼ ネラルマネー ジャー (部長相 当)	福利厚生全般に関する情報収集・ 調査・研究をはじめ、大手・中小 企業に向けた啓蒙活動 (セミナー の企画や運営・出版等)	(ア) 厚生労働省大臣官房総務課企画官 <R3.9.14~ (R5.6.30) > (イ) (併任) 厚生労働省雇用環境・均等局職業生活両立課 <R4.3.7~ (R5.6.30) > (ウ) (併任) 厚生労働省雇用環境・均等局総務課 <R4.4.1~ (R5.6.30) > (エ) (併任) 厚生労働省雇用環境・均等局有期・短時間労働課 <R5.2.1~ (R5.6.30) >	R3.3.1	R3.6.30	5	※

3. 交流採用

【民間企業から国の機関に採用】

合計	1,049人
令和5年に採用された職員	363人
うち退職型	6人
うち雇用継続型	357人
令和4年に採用された職員	376人
うち退職型	9人
うち雇用継続型	367人
令和3年に採用された職員	268人
うち退職型	1人
うち雇用継続型	267人
令和2年に採用された職員	36人
うち退職型	1人
うち雇用継続型	35人
令和元年採用された職員	6人
うち退職型	0人
うち雇用継続型	6人

(備考1) 「形態」欄の「退」は官民人事交流法第2条第4項第1号に該当するもの(退職型)、「継」は官民人事交流法第2条第4項第2号に該当するもの(雇用継続型)。

(備考2) 「連続回数」欄の数字は、各府省と当該民間企業との間の連続交流の回数。

(備考3) 「性別」欄の※印は女性。

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
1	金融庁	監督局金融証券検査官（併任）監督局銀行第二課課付（併任）総合政策局リスク分析総括課課付 【R5.7.3】監督局金融証券検査官	・地域銀行等のオープンバンキングの取り組みをはじめとするICT利活用の高度化に向けた実態把握・企画立案 ・地域銀行のビジネスモデルの分析 ・地域銀行による取引先のデジタル化支援・人材関連サービス・地域商社等のビジネスモデルの高度化に向けた取り組みや、地域銀行を中心とした金融機関のITガバナンスの好事例に関する実態把握・分析 【R5.7.3】 同上	株式会社 リクルート	プロダクト統括本部プロダクトマネジメント統括室販促領域プロダクトマネジメント室（飲食・ビューティー）ビューティープロダクトマネジメントユニットビューティープロダクトマネジメントグループマネージャー<スタッフ統括本部渉外政策企画室渉外室企画グループ付>	販促領域と人材領域の2つの事業領域で構成されている。販促領域では、住宅・美容・結婚・旅行・飲食などの多様な分野において、オンラインプラットフォームの運営などを通じた広告ビジネスを展開。また、SaaSソリューションの提供などを通じた業務負荷の削減及び生産性向上を支援するサービスを主に中小企業向けに提案	R5.1.1	R5.7.31	継	2		
2	総務省	情報通信政策研究所調査研究部一般職員（併任）情報流通政策局情報通信政策課情報通信経済室	・新たなICTのトレンドであるメタバース等に関する課題の整理等の実施（「Web3時代に向けたメタバース等の利活用に関する研究会」の開催等） ・「情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」の事務 等	株式会社 三井住友銀行	システム統括部兼三井住友フィナンシャルグループIT企画部<システム統括部担当者>	銀行業	R5.1.1	R6.12.31	継	3		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
3	厚生労働省	医政局参事官（特定医薬品開発支援・医療情報担当）付医薬品開発室開発調整係長（併任）健康局結核感染症課 【R5.9.1】 医政局参事官（特定医薬品開発支援・医療情報担当）付医薬品開発室開発調整係長（併任）健康・生活衛生局感染症対策部感染症対策課	医薬品・医療機器の研究開発段階における、円滑な治験実施や薬事承認等に向けた支援業務 【R5.9.1】 同上	株式会社 E P 総合	C E O 室担当室長<管理センター人事室付>	医薬品の開発に係る臨床試験支援事業	R5.1.1	R6.12.31	継	1		
4	厚生労働省	医政局研究開発政策課創薬支援係長（併任）医政局研究開発政策課治験推進室企画係長	・創薬支援：アカデミアが実施する創薬研究の支援 ・臨床研究法施行：施行状況の調査、関係事業の実施、審議会資料の作成等、臨床研究等提出・公開システムの運用支援	株式会社 大塚製薬工場	業務部<同>	臨床栄養製品を中心とした医薬品、医療機器、機能性食品等の製造、販売及び輸入	R5.1.1	R6.12.31	継	1		※
5	厚生労働省	労働基準局賃金課多様な賃金支払対策専門官 【R5.4.1】 労働基準局賃金課多様な賃金支払対策専門官（併任）労働基準局賃金課賃金支払制度業務室	・多様な賃金支払対策に関する業務 ・最低賃金に関する補助業務 ・窓口業務に関する補助業務 ・国会業務に関する補助業務 【R5.4.1】 同上	アフラック生命保険株式会社	アフラック・インターナショナル<総合政策部付>	生命保険業	R5.1.1	R6.12.31	継	8		※

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
6	厚生労働 省	保険局医療介護連携 政策課保険データ企 画室保険データ企画 係長	医療保険分野のシステム開発におけるシステ ムの使用及びシステムの運用方法等の検討に 関する支援並びに関係者との調整等に関する 補助等	湧永製薬 株式会社	経営企画部アソシエイト< 同>	医薬品・健康食品の製造 販売	R5.1.1	R6.12.31	継	2		
7	厚生労働 省	保険局医療介護連携 政策課保険データ企 画室主査	医療保険分野のシステム開発におけるシステ ムの仕様及びシステムの運用方法等の検討に 関する支援並びに関係者との調整に関する補 助等	医療法人 光仁会	春日部厚生病院理学療法科 主任<同>	医療業	R5.1.1	R7.3.31	継	1		
8	経済産業 省	近畿経済産業局産業 部創業・経営支援課 長補佐	近畿経済産業局産業部創業・経営支援課にお いて、ベンチャー企業のさらなる創出拡大に 向けて成功事例を調査し国等における支援の あり方について検討するとともに、産業支援 機関等との連携による新たなプロジェクト創 出に関する業務を実施	大阪信用 金庫	だいしん総合研究所ソ リューション課調査役<人 事部付調査役>	信用金庫業	R5.1.1	R6.12.31	継	3		
9	国土交通 省	大臣官房運輸安全監 理官付調査計画係長 (併任)大臣官房参 事官付	・自然災害発生時の対応に関する交通系の総 括 ・交通系重大事故災害発生時の対応に関する 総括 ・各種防災関連計画等の策定・改定・実施に 関する調整・支援等 ・災害対応の体制整備 ・災害発生に備えた各種訓練の企画・調整・ 実施	株式会社 サカイ引 越セン ター	人事部課長<同>	引越運送、引越付帯サー ビス事務	R5.1.1	R6.3.31	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
10	国土交通省	総合政策局社会資本整備政策課官民連携政策係長	・ P P P / P F I に係る国外・国内の先進事例の調査・研究等 ・ 地方公共団体等への支援 ・ 関係部局・関係府省庁との連絡調整 ・ 会議等対応 ・ 国会等対応 ・ 予算・組織要求対応	名古屋鉄道株式会社	名鉄都市開発株式会社まちづくり事業本部まちづくり事業部主任<地域活性化推進本部まちづくり推進部サブチーフ>	鉄道事業等	R5.1.1	R7.3.31	継	1		
11	国土交通省	住宅局総務課住生活サービス産業振興官	・ 住生活関連サービス産業の育成、振興等に関すること ・ 住宅着工等の動向・分析に関すること 等	セコム株式会社	ホームマーケット営業本部セコムショップ東京中央主任<本社人事部付>	警備の請負とその保障業務	R5.1.1	R6.12.31	継	5		
12	国土交通省	航空局総務課企画室調査第二係長	・ ビジネスジェットの受入環境整備に関する調査等業務 ・ 航空イノベーションに関する情報収集及び調整等業務	双日株式会社	航空産業・交通プロジェクト本部航空事業部ビジネスジェット事業課<人事部休職(官民人事交流)>	総合商社	R5.1.1	R6.12.31	継	2		
13	国土交通省	航空局航空ネットワーク部航空ネットワーク企画課主査	民間事業者による運営が行われている空港について、契約上の義務の履行状況及び事業の安定性に係るモニタリング業務	清水建設株式会社	L C V 事業本部 P P P 事業部 P P P 部<人事部>	総合建設業	R5.1.1	R6.12.31	継	1		
14	国土交通省	航空局安全全部無人航空機安全課主査 【R5.4.1】航空局安全全部無人航空機安全課無操縦者航空機企画室主査	無人航空機の機体・ライセンスの審査、登録講習機関や指定試験機関等の監督に関する業務 【R5.4.1】 同上	鴻池運輸株式会社	和歌山支店業務部製銃原料課副長<同>	物流サービス(国内物流、国際物流)、請負サービス(製造業向け請負、サービス業向け請負)	R5.1.1	R6.12.31	継	1		
15	環境省	大臣官房総合政策課企画評価・政策プロモーション室一般職員	・ 経済対策や規制改革などの政府文書の総合調整に関する業務 ・ 環境省の政策プロモーションに関する業務及びその他上司が指示する業務	マルハニチロ株式会社	経営企画部サステナビリティ推進グループ副主任<人事部付>	水産物の加工、販売等	R5.1.1	R7.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
16	デジタル 庁	統括官付参事官付一 般職員	サイバーセキュリティの観点等から、デジタル庁のセキュリティポリシーの策定、システム整備方針・技術ガイドラインなどを検討するとともに、その実装支援や実装の確認（システム監査）、人材育成・普及啓発などに従事する。 具体的には、セキュリティチームの研修・普及啓発担当として、主に庁内のセキュリティ関係の人材育成を行うための研修の企画・立案・実行を担当するほか、庁内全体への普及啓発のためにイントラ設計を担当する。	デロイト トーマツ ファイナ ンシャル アドバイ ザリー合 同会社	ターンアラウンド&リスト ラクチャリングメンバー< ターンアラウンド&リスト ラクチャリング付（出向派 遣）デジタル庁>	リストラクチャリングア ドバイザリー	R5.1.15	R6.1.31	継	2		
17	総務省	情報流通行政局参事 官付参事官補佐	情報の電磁的流通の規律及び振興に関する総合的な政策の企画・立案・推進に関する業務	日本電気 株式会社	新事業推進部門パーティカ ルサービス開発統括部ディ レクター<同>	電気通信機器等の製造・ 販売等	R5.2.1	R7.1.31	継	1		
18	外務省	大臣官房（G7広島 サミット事務局課長 補佐）	・G7広島サミット等の開催に関わる総務業務（資料作成、国会対応等） ・G7広島サミット等に参加する各国首脳等の訪日に関わるロジ全般の調整業務（会場設営、車両、サミット関連行事等）	東日本旅 客鉄道株 式会社	総務・法務戦略部マネー ジャー<同>	旅客鉄道事業、貨物鉄道 事業、旅客自動車運送事 業、索道業、旅行業、倉 庫業等	R5.2.1	R5.5.31	継	1		
19	厚生労働 省	医政局研究開発政策 課医療イノベーション 推進室主査	・ゲノム医療の推進に係る省内及び関係省庁との連携 ・ゲノム解析状況の資料作成等 ・ゲノム医療の推進に係る課題について解決策の検討など	H. U. フロン ティア株 式会社	企画戦略本部企画戦略部企 画戦略課<同>	H. U. グループ企業が 提供する各種商品・サー ビスの営業・販売の代行 業務	R5.2.1	R6.12.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
20	厚生労働省	医政局研究開発政策課医療イノベーション推進室科学技術イノベーション推進調整官 【R5.4.1】 医政局研究開発政策課医療イノベーション推進室全ゲノム解析等推進調整官	・ワクチン戦略への対応 ・科学技術イノベーションの推進に関すること 【R5.4.1】 ・全ゲノム解析等実行計画への対応 ・事業実施体制の確立 ・事業実施組織に専門的助言を行う委員会の整備	日鉄ソリューションズ株式会社	流通・サービスソリューション事業本部流通・サービスソリューション第三事業部ヘルスケア・ソリューション事業推進センター基幹職<流通・サービスソリューション事業本部流通・サービスソリューション第三事業部部付>	情報システムに関する企画・設計・開発・構築・運用・保守及び管理、情報システムに関するソフトウェア及びハードウェアの開発・製造並びに販売及び賃貸	R5.2.1	R7.1.31	継	1		
21	外務省	在イラン日本国大使館二等書記官	・イランの経済情勢（制裁の影響を含む）及びイラン経済・財政・金融政策についての情報収集・分析 ・石油、天然ガス、電力等のプロジェクトについての情報収集 ・日系企業等への支援等	日本たばこ産業株式会社	たばこ事業涉外企画室国際担当課長代理	国内・海外たばこ事業、医薬事業、加工食品事業を中心とした事業活動	R5.2.22	R7.2.21	退	4		
22	総務省	四国総合通信局情報通信部情報通信振興課企画監理官	地域振興、地域情報化のための施策の推進、ICT利活用の推進に係る業務	四国電力送配電株式会社	通信システム部設備グループ<同>	一般送配電事業等	R5.3.1	R7.2.28	継	1		
23	外務省	領事局政策課課長補佐	領事業務全般に係る広報活動	株式会社JALスカイ	羽田事業所空港オペレーション業務部ステーションオペレーション業務グループスーパーバイザー<同>	空港旅客ハンドリング業務及び運航支援業務に付帯する業務	R5.3.1	R7.3.31	継	3		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
24	厚生労働省	医政局特定医薬品開発支援・医療情報担当参事官室一般職員 【R5.10.1】医政局参事官（特定医薬品開発支援・医療情報担当）付医療情報室	・「医療DX令和ビジョン2030厚生労働省推進チーム」や「電子カルテ・医療情報基盤タスクフォース」における検討課題への対応（会議の準備、資料作成、関係部局や他省庁との連絡調整を含む。） ・国会業務 ・予算執行・要求業務 【R5.10.1】同上	コニカミノルタジャパン株式会社	ヘルスケアカンパニーサービスタイト統括部技術部長<同>	・複合機・プリンター、印刷用機器、ヘルスケア用機器、産業用計測器などの販売 ・上記製品の保守サービス、メンテナンスサービス	R5.3.1	R7.2.28	継	1		
25	国土交通省	自動車局自動車情報課情報提供係長 【R5.10.1】物流・自動車局自動車情報課情報提供係長	・自動車登録情報の提供に関すること ・登録情報提供機関からの承認申請に関すること等 【R5.10.1】同上	東芝デジタルソリューションズ株式会社	ICTソリューション事業部トヨタソリューション部ソリューション技術担当<同>	システムインテグレーション及びIoT/AIを活用したICTソリューションの開発・製造・販売	R5.3.1	R7.2.28	継	2		
26	内閣官房	副長官補付孤独・孤立対策担当室室員（参事官補佐相当） 【R5.8.1】副長官補付孤独・孤立対策担当室室員（参事官補佐相当）（併任）内閣府大臣官房孤独・孤立対策推進法施行準備室参事官補佐	孤独・孤立対策に関する企画等 【R5.8.1】孤独・孤立対策に関する企画等及び孤独・孤立対策推進法の円滑な施行に向けた関係法令の整備、予算要求等に関する事務	日本生命保険相互会社	法人職域業務部課長補佐<人材開発部課長補佐>	生命保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	1	1 (内閣府)	※

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
27	内閣府	政策企画専門職（政 策統括官（経済社会 システム担当）付参 事官（総括担当） 付）（併任）内閣府 本府民間資金等活用 事業推進室主査（併 任）地方創生推進事 務局参事官（総括担 当）付主査（併任） 地方創生推進事務局 参事官（地域再生担 当）付主査（併任） 内閣府本府地方創生 推進室主査	P F I の推進に係る民間提案制度及び優先的 検討制度の活用促進に向けた調査・分析等	積水化学 工業株式 会社	セキスイハイム中部株式会 社南営業部営業担当<人事 部>	住宅分野、管工機材分 野、車両・IT・メディ カル分野における設備、 材料等の製造・加工・販 売、建築物の設計、施 工、請負等	R5.4.1	R7.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
28	内閣府	政策企画専門職（政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（総括担当）付）（併任）内閣府本府民間資金等活用事業推進室主査（併任）地方創生推進事務局参事官（総括担当）付主査（併任）地方創生推進事務局参事官（地域再生担当）付主査（併任）内閣府本府地方創生推進室主査	公的不動産を活用したPPP/PFI事業の推進に向けた施策の推進等	東急不動産株式会社	戦略事業ユニットインフラ・インダストリー事業本部ロジスティクス事業部課長補佐<人事部>	総合不動産業	R5.4.1	R7.3.31	継	2		
29	内閣府	参事官補佐（政策統括官（防災担当）付参事官（防災デジタル・物資支援担当）付）	デジタル・防災技術ワーキンググループにおける取りまとめ対応、防災分野のデータプラットフォームの検討対応等に関する業務	富士通株式会社	社会システム事業本部防災ビジネス事業部マネージャー（関西エリアビジネス担当）<同>	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造、販売等	R5.4.1	R7.3.31	継	2		
30	内閣府	食品安全委員会事務局情報・勧告広報課情報第1係長	食品の安全性の確保に関する情報の収集、整理及び分析	ハウス食品株式会社	株式会社ハウス食品分析テクノサービステクニカルサポート2部<人事総務部長付>	食品製造加工	R5.4.1	R7.3.31	継	3		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
31	内閣府	沖縄総合事務局経済産業部地域経済課一般職員	・沖縄地域における新規産業やスタートアップ支援に関する業務（創業支援業務） ・沖縄地域における伝統的工芸品産業の振興に関する業務 ・その他、産業振興・新規事業系の所掌に係る業務全般	株式会社 沖縄銀行	本店営業部主任<人事部付>	銀行業	R5.4.1	R7.3.31	継	1		※
32	内閣府	沖縄総合事務局経済産業部エネルギー・燃料課一般職員	・今後のカーボンニュートラル社会の実現に向けたGX推進に関する業務 ・脱炭素化に取り組む中小企業や自治体等の支援業務	株式会社 琉球銀行	国場・古波蔵支店主任<人事部付主任>	銀行業	R5.4.1	R7.3.31	継	2		
33	宮内庁	長官官房総務課広報室広報推進専門官	宮内庁の広報戦略アドバイス、宮内庁ホームページのリニューアル・改善提案、SNS等を用いた情報発信の検討、ホームページ・SNS等の運用等	全日本空 輸株式会 社	客室センター業務推進部スタッフアドバイザー<同>	定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R5.4.1	R7.3.31	継	1		※
34	警察庁	長官官房技術企画課開発係長	警察情報管理システムの合理化・高度化のため、警察庁及び都道府県警察の現行システムの実態把握、BPR案の策定、システム構築のための仕様書作成、構築請負事業者との調整・プロジェクト管理等	株式会社 NTT東 日本-南 関東	ビジネスイノベーション本部ソリューションビジネス部（公共グループ第二担当）<ビジネスイノベーション本部マーケティング部付>	東日本電信電話株式会社及び他の会社等に対する受託業務等	R5.4.1	R7.3.31	継	1		
35	警察庁	刑事局組織犯罪対策部組織犯罪対策第一課課長補佐	マネー・ローンダリング対策として、犯罪収益移転防止法に基づく「犯罪収益移転危険度調査書」の作成、国際機関等との連絡調整等に関する業務	株式会社 みずほ銀 行	コンプライアンス推進部AML・金融犯罪対策室調査役<人材戦略推進部付調査役>	銀行業	R5.4.1	R7.3.31	継	3		※

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
36	金融庁	総合政策局リスク分析総括課課長補佐 (併任) 監督局総務課課付	・マクロ経済・政治動向等に関する調査及び分析に関する業務等 ・国内外の金融市場動向に関する調査及び分析に関する事務	信金中央 金庫	開発投資部<市場運用部付 金融庁出向>	金融業	R5.4.1	R7.3.31	継	2		
37	金融庁	総合政策局秘書課課長補佐(併任) 総合政策局秘書課情報化技術支援室上席技術支援専門官	金融庁総合政策局秘書課情報化技術支援室の事務に係る専門的事項に関する企画及び立案に参画し、必要な調整を行う事務	株式会社 日立システムズ	金融事業グループ金融情報サービス第一事業部銀行システム本部第二システム部第一グループ<同>	情報システムの設計、開発、保守及び運営管理等	R5.4.1	R7.3.31	継	2		
38	金融庁	監督局総務課課長補佐(併任) 監督局銀行第二課課付	・地域金融機関のモニタリング業務 ・地域金融機関の決算分析業務	三井住友 海上火災 保険株式 会社	金融サービス本部財務企画部主任<人事部主任>	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	4		
39	金融庁	監督局総務課企画係長(併任) 監督局総務課地域金融支援室主査	・各地域における地域経済エコシステムの深化・形成支援 ・地域金融に関する施策の普及	株式会社 七十七銀行	東卸町支店<人事部リーダー>	銀行業	R5.4.1	R7.3.31	継	1		
40	消費者庁	消費者教育推進課政策企画専門職(併任) 消費者教育推進課食品ロス削減推進室	消費者庁組織令第14条に定められている食品ロスの削減の推進に関する法律(令和元年法律第19号)第11条第1項に規定する食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針の策定及び推進に関すること	マルハニ チロ株式 会社	品質保証部品質保証統括課主任<人事部付>	水産物の加工、販売等	R5.4.1	R7.3.31	継	1		
41	消費者庁	消費者安全課事故調査室情報解析第二係長(併任) 消費者安全課事故調査室総括係	消費者庁及び消費者委員会設置法第4条に定められている消費者安全法(平成21年法律第50号)の規定による消費者安全の確保に関すること	ライオン 株式会社	人材開発センター人材開発グループ<研究開発本部付>	ハミガキ、ハブラシ、石けん、洗剤、ヘアケア・スキンケア製品、クッキング用品、薬品等の製造販売、海外現地会社への輸出	R5.4.1	R7.3.31	継	4		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
42	デジタル 庁	統括官付参事官付主 査	庁内のセキュリティ関係の監査に関する総合 調整・企画・立案・実行を担当するほか、庁 内全体のシステムの適切な運用を推進するこ とを担当する。	株式会社 AGES T	クオリスト事業本部検証事 業部第一グループ<クオリ スト事業本部検証事業部第 一グループ（出向派遣）デ ジタル庁>	品質コンサルティング/ テストソリューション事 業、システムインテグ レーション事業、サイ バーセキュリティ事業、 及び上記に関わる教育研 修事業	R5.4.1	R6.1.31	継	1		
43	総務省	国際戦略局通信規格 課課長補佐	情報通信分野における知財・国際標準化戦略 の推進に関する企画・立案、調査業務、調整 取りまとめ	株式会社 ラック	営業統括部アカウント営業 第二部第一グループCS （セールスクリエーター） <営業統括部アカウント営 業第二部>	セキュリティソリュー ションサービス、システ ムインテグレーション サービス、情報システム 関連商品の販売及びサー ビス等	R5.4.1	R7.3.31	継	3		
44	総務省	国際戦略局国際展開 課主査	・総務省国際戦略局国際展開課における業務 全般 ・主に大洋州・ASEAN地域における情報 通信分野の国際協力、日本企業の進出支援等 に関する業務	株式会社 JTB	東日本仕入企画第一課主任 <人事チーム主任>	旅行業等	R5.4.1	R7.3.31	継	1		※
45	総務省	国際戦略局国際戦略 課欧州係長（併任） 国際戦略局国際経済 課	欧州主要国との対話の枠組みに係る企画立案 や実際の海外省庁のカウンターパートとの調 整、デジタル分野の企業の海外展開支援、デ ジタル分野の海外の制度や産業事情の調査等	株式会社 フジクラ	光ケーブル事業部光ケーブ ル製造部業務課アシスタ ントマネージャー<同>	通信電子機器材料の製造 販売など	R5.4.1	R7.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
46	総務省	国際戦略局国際戦略課主査	情報通信分野の国際交渉、国際機関における協議等の国際会議に関する業務	株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ	技術革新統括本部システム技術本部アプリケーション開発&マネジメント技術部ADM担当技術オファリンググループ課長代理<コーポレート統括本部事業戦略室企画調査部企画調査担当シニア・エキスパート 【R5.7.1】株式会社NTTデータグループコーポレート統括本部事業戦略室企画調査部企画調査担当シニア・エキスパート>	システムインテグレーション事業、ネットワークシステムサービス事業等	R5.4.1	R7.3.31	継	1		※
47	総務省	国際戦略局通信規格課主査	情報通信分野における標準化活動に関する国際電気通信連合、アジア・太平洋電気通信標準化機関等との連絡・調整の業務	株式会社 パスコ	システム事業部事業推進部営業推進二課<事業統括本部>	測量、情報システム開発、建設コンサルタント	R5.4.1	R7.3.31	継	1		※
48	総務省	情報流通行政局郵政行政部郵便課国際企画室専門職	日本型郵便インフラシステムの海外展開に関する業務	東芝インフラシステムズ株式会社	セキュリティ・自動化システム事業部物流・郵便機器システム営業部エキスパート<セキュリティ・自動化システム事業部物流・郵便機器システム営業部附>	社会インフラ事業関連の製品・システムの開発・製造・販売・サービス	R5.4.1	R7.3.31	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
49	総務省	情報流通行政局情報 流通振興課主査	偽・誤情報対策に係る企画立案、新たなリテ ラシー施策の企画立案、情報のアクセシビリ ティ対策に係る企画立案	マカイラ 株式会社	パブリックアフェアーズ部 門コンサルタント<同>	パブリックアフェアー ズ、企業・事業戦略、広 報・マーケティング、各 種コミュニケーションに 関するコンサルティング	R5.4.1	R6.3.31	継	1		
50	総務省	総合通信基盤局電気 通信事業部消費者行 政第一課企画官 【R5.7.7】総合通信 基盤局電気通信事業 部料金サービス課消 費者契約適正化推進 室長	・消費者から寄せられる苦情相談の分析や電 気通信事業者の法令遵守状況等の調査等を通 じた業界全体の消費者保護ルールの遵守状況 のモニタリング ・上記モニタリングの取組を踏まえた電気通 信事業法等の関係法令及び各種ガイドライン の運用・見直しや業界全体の取組の適正化 等 【R5.7.7】・電気通信事業の発達、改善及び 調整に関する事務のうち届出媒介等業務受託 者に関すること ・電気通信事業部の所掌事務に係る一般消費 者の利益の保護に関する事務のうち、電気通 信役務の提供に関する契約、媒介等の業務の 届出の受理に関すること	損害保険 ジャパン 株式会社	名古屋企業営業部第二課課 長代理<企画開発部付>	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	3		
51	総務省	四国総合通信局情報 通信部電気通信事業 課企画監理官	ブロードバンド整備推進、サイバーセキュリ ティの確保に関する業務、電気通信事業の登 録及び届に関する業務、電気通信消費者相談 など	株式会社 伊予鉄グ ループ	伊予鉄バス株式会社自動車 部管理課人事担当<総務人 事課>	不動産業	R5.4.1	R7.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
52	外務省	アジア大洋州局（地 域政策参事官室一般 職員） 【R5.5.25】アジア 大洋州局（地域政策 参事官室一般職員） （併任）アジア大洋 州局（日本A S E A N友好協力50周年 特別首脳会議事務 局）	・日A S E A N関係の強化に向けた外交政策 の企画・立案業務の補佐 ・要人往来の際のロジスティックス支援 【R5.5.25】 同上	全日本空 輸株式会 社	客室センター客室乗務一部 乗務第三課<客室センター 業務推進部付外務省出向>	定期航空運送事業、不定 期航空運送事業、航空機 使用事業、その他附帯事 業	R5.4.1	R7.3.31	継	25		※
53	外務省	経済局政策課官民連 携推進室一般職員 （併任）経済局政策 課（併任）経済局政 策課（2025年日本国 際博覧会室）	・在外公館が行う日本企業支援やインフラシ ステムの海外展開、日本産食品の海外輸出等 における各種調整業務に従事 ・担当国際会議に係る各種業務に従事 ・大阪・関西万博に向けた外交的やりとり や、関係省庁・機関との調整業務等に従事	KDDI 株式会社	グローバルコンシューマ事 業企画本部グローバルコン シューマ事業統括部モンゴ ル事業推進Gコアスタッフ <涉外・広報本部政策調整 部コアスタッフ>	電気通信事業	R5.4.1	R8.3.31	継	1		※
54	外務省	経済局国際貿易課 サービス貿易室一般 職員 【R5.4.10】経済局 国際貿易課サービ ス貿易室一般職員（併 任）経済局政策課 （国際デジタル経済 室）	W T O交渉及びデジタル貿易のルール交渉、 サービス貿易に関するE P A / F T Aに係る 企画立案及び調整・調査分析業務の補佐 【R5.4.10】 同上	損害保険 ジャパン 株式会社	海上保険金サービス部運送 保険金サービス課<調査部 長席付>	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	10		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
55	外務省	国際協力局気候変動課課長補佐	・国内の脱炭素・エネルギー政策会合に関する各種調整 ・公正なエネルギー移行パートナーシップ（JETP）、二国間クレジット制度（JCM）等に関する各種国内調整及び関係国との協議	出光興産株式会社	先進マテリアルカンパニー電子材料部企画・管理グループ担当マネジャー<人事部付>	石油精製及び油脂製造業、石油化学工業、石油・石炭・地熱・その他鉱物資源の調査及び採取等	R5.4.1	R7.3.31	継	2		
56	外務省	在中華人民共和国日本国大使館一等書記官	・日本企業支援関連業務（ビジネストラブルへの支援等） ・中国の地方開発関連業務（中国の地方都市開発における日本企業との連携関連業務） ・中国企業との連携関連業務（中国企業との連絡、中国企業主催イベント等への参加関連業務） ・日本の経済団体の訪中に関する受入れ業務等	日本航空株式会社	経営戦略部付（定期航空協会派遣）アシスタントマネジャー<中国総代表室北京支店付在中国日本国大使館（出向）>	定期航空運送事業及び不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯する又は関連する一切の事業	R5.4.1	R7.3.31	継	5		
57	外務省	在フィリピン日本国大使館二等書記官	・草の根・人間の安全保障無償資金協力及び日本NGO連携無償資金協力について、案件形成から事業完了に至るまでの一連の業務の遂行 ・日比双方の地方との連携を推進し、特に日本側地方自治体とフィリピンとの連携に係る業務の実施 ・日本企業支援として個別企業からの相談・依頼などに対する支援業務の実施 ・各省アタッシェの所掌を超える横断的事項に関し、各種業務の遂行及び総括、並びに経済班内の総務業務の遂行	損害保険ジャパン株式会社	ビジネスデザイン戦略部主任<海外企画部長席付>	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	11		※

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
58	外務省	在ロサンゼルス日本 国総領事館副領事	・ジャパン・ハウスとの連携による対外発信 事業の企画・実施（日本企業との協力に基づ く事業を含む。） ・日本文化を紹介する事業の企画・実施 ・人的交流事業・自治体間交流事業の企画・ 実施（我が国への招聘事業を含む） ・外交政策や一般事情等、我が国に関する広 報活動 ・総務関連業務 ・その他、同総領事館が優先的に実施する領 事・外交活動	東京海上 日動火災 保険株式 会社	札幌支店営業二課<公務第 一部副主任>	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	8		※
59	外務省	欧州連合日本政府代 表部二等書記官	・EUの経済政策・情勢（日EU、EU第三 国の関係を含む。）の情報収集・分析 ・開発協力政策に関する情報収集・分析 ・日EU経済連携協定に基づく各種会合の実 施（補佐） ・経済班内における相互調整業務（補佐）	一般社団 法人日本 経済団体 連合会	ソーシャル・コミュニケー ション本部<事務総長付>	総合経済団体	R5.4.1	R7.3.31	継	4		※
60	外務省	在イラク日本国大使 館三等書記官（併 任）在ヨルダン日本 国大使館	日本とイラクの経済関係に係る業務、イラク 経済情勢に係る情報収集	住友商事 株式会社	自動車流通事業第二部<同 >	総合商社	R5.4.1	R6.3.31	継	3		
61	文部科学 省	高等教育局高等教育 企画課高等教育政策 室専門職	高等教育政策立案に係る審議会等の会議運営 業務、及び検討に必要な学生調査等の在り方 の検討等	学校法人 明治大学	人事部人事課（課員）<同 >	私立学校の設置・運営	R5.4.1	R6.3.31	継	1		
62	文部科学 省	高等教育局大学教 育・入試課専門職	大学教育の質保証に関する企画、立案、助 言、調査	学校法人 東洋大学	学長室学長事務課主任<人 事部人事課主任>	私立学校の設置・運営	R5.4.1	R7.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
63	文部科学 省	高等教育局私学部私 学行政課推進係長	学校法人のガバナンス強化に関する企画・立 案及び指導・助言等に関する事項等の業務	東京海上 日動火災 保険株式 会社	佐賀支店佐賀支社支社長代 理<公務第二部付課長代理 >	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	7		
64	文部科学 省	科学技術・学術政策 局研究開発戦略課専 門職	科学技術に関する制度一般に関する基本的な 政策の企画・立案、内外の動向の調査及び分 析等の業務	東京海上 日動火災 保険株式 会社	契約推進部企画グループ主 任<公務開発部課長代理>	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	8		
65	文部科学 省	研究開発局地震・防 災研究課地震調査官	地震調査研究推進本部事務局における、地震 調査研究に関する専門的な評価・分析・情報 収集及び審議等に関する業務など	鹿島建設 株式会社	原子力部付（株式会社小堀 鐸二研究所地震地盤研究部 課長代理）<原子力部付>	総合建設業	R5.4.1	R6.3.31	継	1		
66	スポーツ 庁	地域スポーツ課一般 職員 【R5.4.1】地域ス ポーツ課一般職員 （併任）参事官（地 域振興担当）付	「感動する大学スポーツ総合支援事業」の実 施等の大学スポーツの振興に関すること 【R5.4.1】 同上	三井住友 海上火災 保険株式 会社	熊本支店自動車営業課担当 <公務開発部>	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	4		
67	スポーツ 庁	参事官（民間スポー ツ担当）付専門官	アスリートのキャリア形成の推進及び指導者 の育成に関する業務	株式会社 JTB	株式会社JTBコミュニ ケーションデザインミー ティング&コンベンション 事業部コーポレート営業1 局営業2課長<人事チーム 担当課長>	旅行業等	R5.4.1	R7.3.31	継	2		
68	スポーツ 庁	参事官（民間スポー ツ担当）付産業連携 係長	スポーツ団体とスポーツ産業の連携促進に関 すること	美津濃株 式会社	ライフ&ヘルス事業部コン トロール課兼経営管理担当 課長補佐<同>	スポーツ品の製造、卸、 小売業	R5.4.1	R7.3.31	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
69	スポーツ 庁	参事官（民間スポーツ担当）付スポーツ人材係長	スポーツ人材の養成・活用等に係る方針の策定、必要な調査の実施に関する事	セントラルスポーツ株式会社	店舗開発部マネージャー<人事部付マネージャー>	スポーツクラブの運営・指導、スポーツ施設の設計アドバイス及び管理運営、企業フィットネスの推進、介護予防事業、旅行業、野外活動の運営指導等	R5.4.1	R7.3.31	継	3		
70	厚生労働 省	大臣官房国際課国際・保健協力室主査	厚生労働省の所掌事務に係る国際機関、国際会議並びに外国の行政機関及び団体に係る事務の調整業務等（保健に関するものに限る）	第一三共株式会社	渉外部渉外グループ主任<同>	医療用医薬品の研究開発、製造、販売など	R5.4.1	R6.3.31	継	1		
71	厚生労働 省	医政局医療経営支援課一般職員（併任） 医政局医事課	・持分の定めのない医療法人への移行計画認定制度に係る事務 ・医療法人制度に関する税制改正の検討・要望に係る調整 ・医療従事者の勤務環境改善の促進に係る企画調整及び情報提供に関する事	株式会社 三井住友銀行	難波法人営業第一部担当職 <法人戦略部担当職>	銀行業	R5.4.1	R7.3.31	継	6		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
72	厚生労働省	医政局特定医薬品開発支援・医療情報担当参事官室長補佐 【R5.10.1】医政局参事官（特定医薬品開発支援・医療情報担当）付医療情報室長補佐	・「医療DX推進本部」、「医療DX推進本部幹事会」、「医療DX令和ビジョン2030厚生労働省推進チーム」及び「電子カルテ・医療情報基盤」タスクフォースにおける検討課題への対応等（特に、医療情報の標準化に関する検討、連絡調整及び推進並びに「全国の医療機関等で保健医療情報を確認できる仕組み」の構築及び改良に関する業務） ・国会業務 ・予算執行・要求業務 【R5.10.1】同上	株式会社 野村総合 研究所	証券ソリューション事業本部証券システムサービス推進部エキスパート職（M） GM兼NSリテールサービス事業部エキスパート職（M）<本社勤務エキスパート職>	コンサルティングサービス、ITソリューションサービス	R5.4.1	R7.3.31	継	1		
73	厚生労働省	医政局歯科保健課歯科口腔保健推進室長補佐	・「歯科口腔保健の推進に関する法律」に関する業務 ・「いわゆる国民皆歯科健診」に関する業務	ライオン 株式会社	研究開発本部オーラルケア研究所研究員<同>	ハミガキ、ハブラシ、石けん、洗剤、ヘアケア・スキンケア製品、クッキング用品、薬品等の製造販売、海外現地会社への輸出	R5.4.1	R7.3.31	継	1		
74	厚生労働省	医政局看護課看護サービス推進室看護研修推進係長	・保健師、助産師、看護師及び准看護師の資質の確保及び向上に関すること ・保健師、助産師、看護師及び准看護師の研修に関すること	社会医療 法人雪の 聖母会	聖マリア病院救急室<人事部人事企画室>	医療機関、介護老人保健施設の運営等	R5.4.1	R7.3.31	継	1		※

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
75	厚生労働 省	医政局参事官（特定 医薬品開発支援・医 療情報担当）付ワク チン等開発室主査 （併任）医政局参事 官（特定医薬品開発 支援・医療情報担 当）付医薬品開発室 主査（併任）医政局 研究開発政策課主査	創薬研究開発の支援業務等	日本電気 株式会社	デジタルビジネスオファ リング統括部DXインテ グレーションセールスグル ープ主任<デジタルビジネ スプラットフォームユニ ット >	電気通信機器等の製造・ 販売等	R5.4.1	R6.3.31	継	4		
76	厚生労働 省	医政局総務課長補佐	保健医療行政に関する企画・立案及び調整等	東京海上 日動あ んしん 生命 保険株 式 会 社	中国・四国営業部岡山生保 支社支社長代理<人事総務 部人事グループ課長代理>	生命保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	1		
77	厚生労働 省	健康局予防接種担当 参事官室主査 【R5.9.1】健康・生 活衛生局感染症対策 部予防接種課主査	V-S Y S（ワクチン接種円滑化システム） に関する運営及び各種調整 【R5.9.1】同上	株式会 社 J T B	ソーリズム事業本部G o T oトラベル推進プロジェ クト担当<人事チーム主務>	旅行業等	R5.4.1	R7.3.31	継	6		※

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
78	厚生労働省	健康局総務課一般職員 【R5.9.1】健康・生活衛生局総務課一般職員	・健康局の所管法令に基づき実施している業務等に関連し、法令的な疑義が生じた場合に法令的な立場で法解釈を行う。 ・国会質問や質問主意書に対する答弁の作成や、他の係が作成した答弁の法令的な観点でのチェック業務 ・局内とりまとめ窓口として、局内各課室、省内各局や他省庁への作業依頼やとりまとめ業務 等 【R5.9.1】 同上	日清食品株式会社	東京ビジネスソリューション部第二支店東京オフィス<人事部付>	即席めん等の製造及び販売	R5.4.1	R7.3.31	継	1		
79	厚生労働省	健康局がん・疾病対策課長補佐 【R5.9.1】健康・生活衛生局がん・疾病対策課長補佐	・がん対策に係る施策の企画及び調査・調整業務 ・がん対策に係る会議の運営業務 等 【R5.9.1】 同上	富士フィルム株式会社	メディカルシステム事業部一般<同>	イメージングソリューション分野、インフォメーションソリューション分野における研究開発・製造・販売業務	R5.4.1	R7.3.31	継	7		
80	厚生労働省	労働基準局労働関係法課法規第四係長 (併任)労働基準局労働条件政策課	・今後の労働法制の在り方等の検討に関する業務 ・働き方改革関連法の施行状況、労働者のニーズに関する調査業務 ・業種別の長時間労働対策に関する業務	NECソリューションイノベータ株式会社	人財企画部担当<人財企画部主任>	システムインテグレーション事業、サービス事業、基盤ソフトウェア開発事業、機器販売	R5.4.1	R7.3.31	継	1		※
81	厚生労働省	労働基準局賃金課賃金統計専門官(併任)労働基準局賃金課賃金支払制度業務室賃金支払制度業務係長	・最低賃金に関する業務 ・資金移動業者の口座への賃金支払制度に関する業務 等	労働金庫連合会	大阪オフィス西日本営業グループ主任<営業推進部主任>	金融業	R5.4.1	R7.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
82	厚生労働省	職業安定局総務課企画法令係主任	法令関係等に係る省内外との調整、各課とりまとめ、総括業務	SGホールディングス株式会社	IR室主任<人事部付主任>	グループ経営戦略策定・管理	R5.4.1	R7.3.31	継	8		※
83	厚生労働省	雇用環境・均等局雇用機会均等課ハラスメント防止対策室ハラスメント対策推進官	職場におけるハラスメント対策に関すること等	全日本空輸株式会社	客室乗務職<人事部付>	定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R5.4.1	R7.3.31	継	2		※
84	厚生労働省	老健局高齢者支援課介護業務効率化・生産性向上推進室主査	・介護施設・事業所における介護ロボットの活用、ICTの導入促進等による介護現場の生産性向上、業務効率化等に関する総合企画及び取組の普及・啓発に関すること ・生産性向上、業務効率化等に係る取組に関する予算要求・執行に関すること	みずほリース株式会社	業務推進部課長代理<同【R5.5.1】医療ヘルスケア営業部>	総合金融サービス業	R5.4.1	R7.3.31	継	2		
85	厚生労働省	保険局保険課一般職員	・健康保険制度の見直しへの対応 ・厚生労働省の関係部局、他省庁との調整等	マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン	ビジネスアナリスト	経営コンサルティングサービス	R5.4.1	R6.3.31	退	2		
86	厚生労働省	保険局保険課長補佐	診療報酬改定DXにおけるシステム構築に係る開発作業全般及びプロジェクト管理業務	特定医療法人丸山会	丸子中央病院事務部情報企画課長<丸子中央病院事務部情報企画課付>	病院及び診療所並びに介護老人保健施設の運営	R5.4.1	R7.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
87	厚生労働省	保険局高齢者医療課 監理係長	高齢者医療制度を実施するために必要となる 各種システムについての検討、調整、運用管 理等に関する業務	ジョン ン・エン ド・ジョ ンソン株 式会社	メディカルカンパニー薬事 本部ストラテジーシニアマ ネジャー<メディカルカン パニー薬事本部付シニアマ ネジャー>	総合医療・健康関連用品 の輸入・製造販売	R5.4.1	R7.3.31	継	2		
88	厚生労働省	保険局医療課長補佐	・診療報酬改定デジタルトランスフォーメー ション（DX）に関すること ・医療技術評価分科会に関すること ・DPCのヒアリング業務等	社会福祉 法人愛和 会	愛和会本部統括部長<愛和 会本部局長付部長>	介護、福祉事業	R5.4.1	R7.3.31	継	1		
89	厚生労働省	保険局保険課一般職 員（併任）保険局医 療介護連携政策課医 療費適正化対策推進 室	健康保険制度の対応・検討等に関すること及 びデータヘルス事業の総合的な調整業務に関 すること	東京海上 日動火災 保険株式 会社	情報ソリューション部ドコ モ室主任<個人商品業務部 課長代理>	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	32		
90	厚生労働省	職業能力開発指導官 （併任）人材開発統 括官付人材開発政策 担当参事官室	・デジタル分野の人材育成の総合調整に関す ること ・「人への投資」施策パッケージの総合調整 に関すること ・リカレント教育の政府全体の取りまとめに 関すること ・公的職業訓練を始めとする人材開発政策に 関すること	東京海上 日動火災 保険株式 会社	横浜中央支店横浜中央直轄 課長代理<公務開発部副参 事>	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	33		※
91	農林水産省	大臣官房新事業・食 品産業部外食・食文 化課国際化推進専門 官	外食産業の国際化対応に関する専門の事項に ついての企画、連絡調整及び指導	マルハニ チロ株式 会社	監査部内部統制担当課長役 <人事部付課長役>	水産物の加工、販売等	R5.4.1	R7.3.31	継	5		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
92	農林水産省	大臣官房新事業・食品産業部外食・食文化課食文化専門官	食文化の振興に関する専門の事項についての企画、連絡調整及び指導に関する業務	株式会社 日本旅行	ソリューション事業本部東日本広域営業部マネージャー<経営管理部新規事業室マネージャー>	旅行業	R5.4.1	R7.3.31	継	3		
93	農林水産省	大臣官房環境バイオマス政策課環境企画班市場化企画係長	環境に関する経済的政策手法の調査及び関連政策の企画・立案	豊田通商株式会社	食品流通部水産養殖G<人事部休職>	総合商社	R5.4.1	R7.3.31	継	2		
94	農林水産省	消費・安全局畜水産安全管理課薬剤耐性対策班基準対策第2係長	動物薬事に係る企画・立案、調査及び連絡調整に関する業務	日本全薬工業株式会社	経営企画部企画推進チームリーダー<経営企画部付>	動物用医薬品及び医療機器等の研究開発・製造・輸出入・販売、バイオ医薬受託製造	R5.4.1	R6.3.31	継	1		
95	農林水産省	消費・安全局植物防疫課国内防除第2班国内防除第5係長	国内における植物の重要病害虫の防除に関する企画・調整業務	クミアイ化学工業株式会社	東京支店普及課<人事部付>	農薬の製造・販売	R5.4.1	R8.3.31	継	3		
96	農林水産省	消費・安全局食品安全政策課国際食料調査官 【R5.11.1】消費・安全局食品安全政策課国際食料調査官 (併任)消費・安全局畜水産安全管理課付	食品安全に関する危機管理、情報の収集及び分析に関する業務 【R5.11.1】同上	マルハニチロ株式会社	増養殖事業部鮮魚販売課課長役<人事部付課長役>	水産物の加工、販売等	R5.4.1	R7.3.31	継	6		
97	農林水産省	消費・安全局農産安全管理課一般職員	農薬の環境への排出量の把握及び管理の改善、農薬の生産、流通及び消費の増進、改善及び調整に関する業務	湧永製薬株式会社	品質保証部品質試験課アシエイト<同>	医薬品・健康食品の製造販売	R5.4.1	R7.3.31	継	3		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
98	林野庁	森林整備部研究指導課一般職員	国立研究開発法人森林研究・整備機構との連絡調整に関する業務	住友林業株式会社	住宅事業本部名古屋南支店総務G<人事部>	山林の経営、木材・建材の売買、注文住宅の建築等	R5.4.1	R7.3.31	継	8		
99	水産庁	漁政部漁政課一般職員	水産庁の所掌事務に関する総合調整、行政の考査、法令案等の審査及び進達に関すること	東京海上日動火災保険株式会社	大阪南支店東大阪支社<公務開発部副主任>	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	1		
100	水産庁	増殖推進部栽培養殖課養殖企画班養殖計画係長 【R5.7.1】増殖推進部栽培養殖課栽培養殖専門官	海面養殖業等についての調査、分析、事業の実施についての指導及び助成 【R5.7.1】栽培養殖課の所掌事務に関し水産庁長官が指定する専門の事項についての企画、連絡調整及び指導	マルハニチロ株式会社	増養殖事業部出向課長代理<人事部付課長代理>	水産物の加工、販売等	R5.4.1	R7.3.31	継	6		
101	経済産業省	貿易経済協力局貿易管理部安全保障貿易管理政策課技術調査室技術分野二係長 (併任)大臣官房経済安全保障室付	・安全保障上・産業競争力上重要な機微技術に関する調査分析 ・経済安全保障政策に関する企画・立案	石油資源開発株式会社	経営企画部サステナビリティ推進グループ<人事部人材開発グループ員>	石油、天然ガス及びその他エネルギー資源の探査、開発、採取、売買	R5.4.1	R7.3.31	継	4		
102	経済産業省	貿易経済協力局通商金融課資金協力室調査係長(併任)貿易経済協力局通商金融課付	インフラ輸出を促進するための調査業務等	三井住友海上火災保険株式会社	公務第二部営業第一課主任<公務開発部付>	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	6		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
103	経済産業省	産業技術環境局国際電気標準課長補佐 (領域横断分野担当)	電気・電子・情報分野における国際標準化等に関する調査等の業務	ソニーグループ株式会社	知的財産・技術標準化部門・スタンダード&パートナーシップ部・Technology Standards Office統括課長 <知的財産・技術標準化部門・スタンダード&パートナーシップ部シニア標準化マネージャー>	ゲーム&ネットワークサービス、音楽、映画、エンタテインメント・テクノロジー&サービス (モバイル・コミュニケーション/イメージング・プロダクツ&ソリューション/ホームエンタテインメント&サウンド)、イメージング&センシング・ソリューション、金融 等	R5.4.1	R7.3.31	継	1		
104	経済産業省	製造産業局総務課情報化振興係長 【R5.6.1】製造産業局総務課情報化振興係長(併任)製造産業局金属課付 【R5.9.19】製造産業局総務課情報化振興係長(併任)製造産業局金属課付(併任)製造産業局製造産業GX政策室付	製造産業局内横断的な製造業の脱炭素化に向けた産業転換に係る政策の企画立案、取りまとめ及び関係各所との調整 【R5.6.1】同上 【R5.9.19】同上	本田技研工業株式会社	四輪事業本部サプライチェーン購買統括部生販推進部生販計画課チーフ<人事部付>	二輪事業、四輪事業、航空機事業、汎用事業及びその他の事業	R5.4.1	R7.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
105	経済産業省	商務情報政策局サイバーセキュリティ課長補佐（サイバー攻撃対策担当）（併任）内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター	産業分野におけるサイバーセキュリティ強化に向けて、被害企業のインシデント対応支援や技術開発支援、国際調和・国際枠組みの形成等に向けた課題の整理や企画立案・関係者との調整等を行い、政策を推進する。	株式会社 インター ネットイ ニシア ティブ	セキュリティ本部シニアマネージャー<同>	情報通信業	R5.4.1	R7.3.31	継	3	3 (内閣官房)	
106	経済産業省	商務情報政策局サービス政策課一般職員（併任）商務情報政策局サービス政策課サービス産業室（併任）商務情報政策局サービス政策課スポーツ産業室	・地域の持続的なスポーツ環境整備のための実証事業の運営 ・スポーツDX推進のための実証事業の運営 ・その他スポーツ産業活性化のためのプロジェクトの企画立案及び推進	関彰商事株式会社	総合企画部スポーツアナリティクス事業準備室<総合企画部付>	総合商社（エネルギー関連、自動車関連、IT関連、生活環境設備関連等）	R5.4.1	R7.3.31	継	4		
107	経済産業省	商務情報政策局ヘルスケア産業課医療・介護・健康等関連サービス創出二係長（併任）商務情報政策局ヘルスケア産業課医療・福祉機器産業室付	・先進的医療機器・システム研究開発事業、医工連携イノベーション推進事業の企画立案に関する業務 ・プログラム医療機器、医療デジタルで進めていく個人の医療・健康情報取扱いについての企画立案	京セラ株式会社	研究開発本部デバイス開発統括部メディカル開発センターマテリアル開発部マテリアル開発1課1係責任者<人事部労務課員>	ファインセラミック部品、電子デバイス、ソーラーエネルギーを利用した機器、通信機器、情報機器などの製造、販売並びに研究	R5.4.1	R7.3.31	継	5		※

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
108	経済産業省	商務情報政策局情報経済課企画五係長 (併任) 商務情報政策局情報経済課アーキテクチャ戦略企画室付	デジタル社会に必要なハード・ソフト・ルールの全体像を整理した見取り図(アーキテクチャ)の作成を行うとともに、これらを全国に整備するための取組を進める。特に自律移動モビリティ(ドローン・自動運転車等)、企業間取引、スマートビル分野における未来像を描き、関係機関や民間企業等とともにアーキテクチャ設計・実証等のプロジェクトを進めていく。上記について、政府として策定予定の「デジタル社会実装基盤全国整備計画(仮)」とも連動させながら、検討を深化させていく。	株式会社 三井住友銀行	日本橋法人営業部<公共・金融法人部>	銀行業	R5.4.1	R7.3.31	継	6		
109	経済産業省	北海道経済産業局地域経済部製造・情報産業課情報化推進係長	北海道の様々な分野の中小企業における情報化を推進するとともに、道内各地域の情報化の振興に関する業務	株式会社 北洋銀行	西町支店課長(涉外)<地域産業支援部付>	銀行業	R5.4.1	R7.3.31	継	2		
110	経済産業省	北海道経済産業局産業部中小企業課事業引継支援係長(併任) 北海道経済産業局産業部産業振興課中小企業金融検査室信用保証検査官	・中小企業等の事業引継支援に関する業務 ・信用保証の検査の実施に関する業務	空知信用金庫	本店主任<総務人事部付副調査役>	信用金庫業	R5.4.1	R7.3.31	継	3		
111	経済産業省	関東経済産業局地域経済部地域振興課地域企業支援室一般職員	地域の中堅中小企業・ベンチャー企業からニーズ等の情報収集を行うとともに、自治体、地域産業支援機関とも連携しながら、地域のニーズに応じた支援を行う。	株式会社 足利銀行	浦和支店係長<人事部付係長待遇>	銀行業	R5.4.1	R7.3.31	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
112	経済産業省	関東経済産業局地域 経済部デジタル経済 課IoT専門官	地域において新たにデジタル化、DXに伴う ビジネスが創発されるような環境整備を行う 業務	株式会社 八十二銀 行	箕輪支店<営業渉外部付>	銀行業	R5.4.1	R6.3.31	継	2		
113	経済産業省	関東経済産業局地域 経済部地域振興課地 域企業支援室地域企 業支援係長	地域における企業の経営力の強化及び事業活 動の高度化の推進のため、伴走型支援を実施 する。	株式会社 武蔵野銀 行	新白岡支店融資営業課チ ーフ<地域サポート部付>	銀行業	R5.4.1	R7.3.31	継	3		
114	経済産業省	関東経済産業局産業 部中小企業課事業継 続力強化係長	中小企業支援・中小企業等経営強化法に基づ き、中小企業者が作成・提出する「事業継続 力強化計画」等について、事業者からの問い 合わせ対応や申請書類に対する審査及び認定 手続	埼玉縣信 用金庫	三芳支店代理<人事部付代 理>	信用金庫業	R5.4.1	R7.3.31	継	2		
115	経済産業省	関東経済産業局地域 経済部地域振興課産 業クラスター専門官	競争力のある、地域の中堅中小企業・ベン チャー企業や自治体等を中心とした地域主導 型クラスターの推進を図るため、自治体等に 向けて取組事例等を周知するとともに、自治 体・企業等からの問合せに対応する。 また、自治体を実施する地域中核企業への取 り組みに対し、各都県、市町村が設置してい る地域産業支援機関等と連携しながら、事業 計画へのアドバイスやブラッシュアップ、人 材育成、販路開拓等の各種支援策の紹介等 によるハンズオン支援を実施する。	三島信用 金庫	元気創造部地域未来創造課 <人財開発部人事課付>	信用金庫業	R5.4.1	R7.3.31	継	2		※

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
116	経済産業省	関東経済産業局産業部中小企業課経営力向上第一係長	中小企業支援及び中小企業等経営強化法に基づき、中小企業などの特定事業者等が作成・提出する「経営力向上計画」について、事業者からの問合せ対応や申請書に対する審査及び認定手続	沼津信用金庫	小山支店渉外責任者係長<人事部付>	信用金庫業	R5.4.1	R7.3.31	継	3		
117	経済産業省	関東経済産業局地域経済部産業技術革新課新規事業企画第一係長（併任）関東経済産業局地域経済部デジタル経済課調査官	・中小企業等経営強化法の施行に関すること（社会高度人材活用新事業分野開拓計画に関することに限る） ・地域において新たにデジタル化、DXに伴うビジネスが創発されるような環境整備を行うための業務	多摩信用金庫	価値創造事業部法人支援G調査役（店課長待遇）<人財サポート部付調査役（店課長待遇）>	信用金庫業	R5.4.1	R7.3.31	継	3		
118	経済産業省	関東経済産業局地域経済部産業技術革新課技術企画第一係長	産学官連携を推進するため、企業・大学等の情報収集を行う。また、企業、大学、産業支援機関等の連携によるオープンイノベーションの機会を創出するプロジェクトについて管理を実施する。	朝日信用金庫	上野支店営業係長<人事部付上席調査役>	協同組織金融業	R5.4.1	R7.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
119	経済産業 省	関東経済産業局地域 経済部地域振興課地 域活性化調整官	自治体、地域産業支援機関と連携しながら、 地域の中堅中小企業・ベンチャー企業のニー ズ等情報収集を行い地域のニーズに応じた支 援を行う。具体的には、地域経済の活性化及 び地域における雇用の創出等を目的に、自治 体が主体的に取り組む事業を支援。事業計画 へのアドバイスやブラッシュアップのほか、 支援策の紹介等を実施する。 また、個々の企業の人材育成や販路開拓等 に関する自治体、地域産業支援機関からの問 い合わせに局の担当課とも連携しながら適切 に対応する。	飯能信用 金庫	人事部副調査役<地域支援 部付>	信用金庫業	R5.4.1	R7.3.31	継	1		
120	経済産業 省	関東経済産業局資源 エネルギー環境部新 エネルギー対策課新 エネルギー係長（併 任）関東経済産業局 資源エネルギー環境 部カーボンニュート ラル推進課調査官	・再生可能エネルギー電気の利用の促進に関 する特別措置法（FIT法）の認定審査業務 ・カーボンニュートラルに資する地域の取組 の支援、自治体の脱炭素化による地域活性化 につながる取組のサポート	長野県信 用組合	経営支援部一般職<同>	信用組合業	R5.4.1	R6.3.31	継	2		※

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
121	経済産業省	中部近畿産業保安監督部近畿支部電力安全課一般職員	電力安全課における ・事業用電気工作物に係る工事、維持及び運用に関すること（他の係の所掌に属するものを除く。） ・ダム水路主任技術者の資格に関すること ・一般用電気工作物に関する調査業務の監督に関すること ・電気事故防止対策に関すること（他の係の所掌に属するものを除く。） ・電気保安通信設備に関すること	大丸エナウィン株式会社	財務部主任<総務部主任>	リビング事業、アクア事業、医療・産業ガス事業	R5.4.1	R7.3.31	継	1		
122	資源エネルギー庁	長官官房総務課戦略企画室ファイナンス係長	エネルギーファイナンスに関する調査及び戦略立案に関すること	損害保険ジャパン株式会社	ビジネスデザイン戦略部課長代理<企画開発部付>	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	1		
123	資源エネルギー庁	長官官房国際課協力組成一係長	アジア地域等の脱炭素化を促進するべく、ASEAN関連会合等のマルチの枠組みや、ERIA、IEA等の国際機関、各種イニシアティブ、二国間での各種協力を活用した政策の立案・調整・実施を行う。	豊田通商株式会社	エネルギーソリューション開発部環境エネルギーグループA2<人事部部付>	総合商社	R5.4.1	R7.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
124	資源エネ ルギー庁	省エネルギー・新エ ネルギー部新エネレ ギーシステム課燃料 電池一係長 【R5.7.4】省エネレ ギー・新エネルギー 部新エネルギーシス テム課需給管理係長 (併任)省エネレ ギー・新エネルギー 部政策課制度審議室 付	分散型エネルギーマネジメントシステムの促 進等に関する政策立案及び予算執行等 【R5.7.4】・分散型エネルギーマネジメント システムの促進等に関する政策立案及び予算 執行等 ・再生可能エネルギーの導入促進に向けた電 力ネットワークのあり方に関する政策立案及 び予算執行等	J F E エ ンジニア リング株 式会社	エネルギー本部営業統括部 ガス営業部導管営業室担当 <同>	総合エンジニアリング事 業	R5.4.1	R7.3.31	継	1		
125	資源エネ ルギー庁	資源・燃料部石油・ 天然ガス課石油・天 然ガス市場係長 【R5.7.4】資源・燃 料部資源開発課石 油・天然ガス市場係 長	・石油天然ガス課業務全体の総括・企画調整 ・L N G 関連業務及び資源外交業務 等 【R5.7.4】 同上	三菱重工 業株式 社	エナジードメインE T P 事 業本部S P M I 事業部長崎 ソリューション営業部A S 計画グループ社員<エナ ジードメインE T P 事業本 部S P M I 事業部営業部主 任>	エナジー、プラント・イ ンフラ、物流・冷熱・ド ライブシステム、航空・ 防衛・宇宙	R5.4.1	R7.3.31	継	2		
126	資源エネ ルギー庁	資源・燃料部鉱物資 源課一般職員	海外鉱物資源開発プロジェクトの支援及び資 源国・有志国との間の資源外交に関すること	パナソ ニックエ ナジー株 式会社	調達本部調達戦略部資源戦 略課<同>	一次電池（乾電池、リチ ウムイオン一次電池）、 車載用円筒形リチウムイ オン電池、小型二次電 池、蓄電システム等の開 発・製造・販売	R5.4.1	R8.3.31	継	1		※

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
127	特許庁	総務部国際政策課国際情報専門官（併任）総務部国際政策課多国間政策室【R5.8.15】総務部国際政策課国際情報専門官（併任）総務部国際政策課多国間政策室（併任）デザイン経営プロジェクトチーム	・工業所有権分野における経済連携、国際機関、主要先進国・地域に関する情報の収集・分析 ・収集・分析した情報の施策や国際会合対処方針等への反映 ・工業所有権分野における二国間、多国間の国際会議の開催の対応 【R5.8.15】・工業所有権分野における経済連携、国際機関、主要先進国・地域に関する情報の収集・分析 ・収集・分析した情報の施策や国際会合対処方針等への反映 ・工業所有権分野における二国間、多国間の国際会議の開催の対応 ・特許庁の所掌事務に係るデザイン思考に基づいた政策の企画及び立案	キヤノン株式会社	知的財産法務本部イメージングシステム知的財産第二課<同>	複合機、プリンター、カメラ、半導体露光装置の製造	R5.4.1	R7.3.31	継	3		※
128	特許庁	総務部国際協力課一般職員（併任）総務部国際協力課地域協力室（併任）総務部国際政策課多国間政策室	・工業所有権分野における経済連携、国際機関、主要先進国、新興国・開発途上国に関する情報収集・分析 ・収集・分析した情報の施策や国際会合対処方針等への反映 ・二国間、多国間との国際会議の開催の対応	セコム株式会社	グループ国際本部ICT推進部担当<人事部付>	警備の請負とその保障業務	R5.4.1	R7.3.31	継	1		※
129	特許庁	総務部総務課一般職員	・工業所有権の利用と保護を促進するための企画立案に関する業務 ・収支相償を原則とする特許特別会計の適切な管理運営に関する業務	三井住友海上火災保険株式会社	福岡支店久留米支社担当<公務開発部（退職特許庁出向）>	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
130	中小企業 庁	長官官房政策企画官 (併任)長官官房デ ジタル・トランス フォーメーション企 画調整官(併任)経 営支援部経営支援課 付	中小企業庁が所管する各施策のデジタル化に 向けた企画調整等	富士通株 式会社	官公庁事業本部官庁第四事 業部マネージャー<同>	通信システム、情報処理 システム及び電子デバイ スの製造、販売等	R5.4.1	R7.3.31	継	1		
131	国土交通 省	大臣官房運輸安全監 理官付運輸安全調査 官	・運輸安全マネジメント制度に係る業務 ・運輸安全マネジメント評価、制度の普及啓 発等	MS&A Dイン ターリス ク総研株 式会社	リスクコンサルティング本 部リスクマネジメント第二 部運輸総合リスクマネジメ ントグループ上席職<全域 プロフェッショナル社員上 席職>	リスクコンサルティング サービス事業	R5.4.1	R7.3.31	継	2		
132	国土交通 省	大臣官房運輸安全監 理官付主査(併任) 大臣官房参事官付	・放射性物質の安全輸送に関する業務 ・原子力防災の充実に関する業務	原燃輸送 株式会社	六ヶ所輸送事業所輸送部ア シスタントマネージャー (主任クラス)<設計・開 発部アシスタントマネー ジャー>	放射性物質等の陸上・海 上輸送及びこれらに関す る貨物運送取扱事業等	R5.4.1	R7.3.31	継	6		
133	国土交通 省	大臣官房運輸安全監 理官付災害対策係長 (併任)大臣官房参 事官付	・各種防災関連計画等の策定・改定・実施に 関する調整・支援等 ・各種災害対策に関する検討への対応等	京浜急行 電鉄株式 会社	施設部通信課主査<人財戦 略部主査>	交通事業、不動産事業、 レジャー・サービス事 業、流通事業等	R5.4.1	R7.3.31	継	9		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
134	国土交通省	大臣官房危機管理官付主査（併任）大臣官房危機管理室	国土交通省が所掌する国の危機管理に関する業務のうち、特に新型コロナウイルス感染症等の重篤な感染症対策	ANA関西空港株式会社	総務部総務課マネジャー<総務部付マネジャー>	関西空港における ・空港オペレーション業務に関する総括管理・統制業務 ・航空旅客の搭乗に関する手続き及び案内業務 ・航空機の誘導、けん引及び旅客搭乗に関連する設備の取扱 ・航空貨物・航空手荷物・航空郵便物・客室用品の取扱 ・航空機の整備補助 ・航空機及び空港内における保安業務 ・車輛整備業務 ・その他付帯業務	R5.4.1	R7.3.31	継	4		
135	国土交通省	総合政策局政策課主査	国土交通白書の作成・広報業務	株式会社北洋銀行	根室支店調査役<経営企画部付>	銀行業	R5.4.1	R7.3.31	継	10		
136	国土交通省	総合政策局社会資本整備政策課官民連携調整係長	・社会資本整備に係る官民連携の推進に係る地方公共団体等への支援 ・社会資本整備に係る官民連携の推進に係る普及啓発への取組	伊藤忠商事株式会社	住生活カンパニー建設・不動産部門建設第一部建設第一課<住生活カンパニー建設・不動産部門建設第一部付>	総合商社	R5.4.1	R7.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
137	国土交通 省	総合政策局地域交通 課一般職員	・財政投融资新規制度の運用 ・地域公共交通維持確保改善事業	東京海上 日動火災 保険株式 会社	公務開発部<公務開発部副 主任>	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	24		
138	国土交通 省	総合政策局モビリ ティサービス推進課 主査	・M a a S (Mobility as a service) 推進に 係る施策の企画・立案・実行 ・新型輸送サービス等の導入に係る施策の企 画・立案・実行	S O M P O リスク マ ネジメ ン ト株式 会社	モビリティコンサルティング グループモビリティソリュー ショングループ主任<同>	デジタル事業、リスクマ ネジメント事業、サイ バーセキュリティ事業	R5.4.1	R7.3.31	継	1		
139	国土交通 省	総合政策局モビリ ティサービス推進課 一般職員	・M a a S (Mobility as a service) 推進に 係る施策の企画・立案・実行 ・新型輸送サービス等の導入に係る施策の企 画・立案・実行 ・M a a S 推進に関する国際関係業務	日本航空 株式会社	オペレーション安全・品質 推進部<事業創造戦略部付 >	定期航空運送事業及び不 定期航空運送事業、航空 機使用事業、その他附帯 する又は関連する一切の 事業	R5.4.1	R7.3.31	継	6		※
140	国土交通 省	総合政策局国際政策 課専門官(併任)国際 統括室	国土交通省及び政府の主要施策を踏まえ、交 通分野に係るインフラ輸出に関する各種会 合・協議の当省意見反映作業等の取りまとめ	京成電鉄 株式会社	経理部主計課長補佐<人事 部課長補佐>	鉄道による一般運輸業、 土地建物の売買及び賃貸 業	R5.4.1	R7.3.31	継	4		
141	国土交通 省	総合政策局国際政策 課一般職員(併任) 国際統括室	交通分野に係るインフラ輸出に関する各種会 合・協議の当省意見反映作業等の取りまとめ	全日空商 事株式会 社	A N A フーズ株式会社海外 事業本部海外営業部海外営 業チーム<事業創造室付>	航空機部品の調達、航空 機の輸出入・リース・売 却等の航空附帯事業のほ か、半導体・電子部品の 輸出入、広告代理業、E Cサイトの運営など	R5.4.1	R7.3.31	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
142	国土交通省	総合政策局物流政策課長補佐（併任）総合政策局物流政策課物流効率化推進室【R5.10.1】物流・自動車局物流政策課長補佐	物流DXの推進・普及促進、グリーン物流の推進等【R5.10.1】同上	株式会社 日立物流	営業統括本部DX戦略本部スマート&セーフティソリューションビジネス部主任技師<ロジスティード株式会社営業統括本部DX戦略本部スマート&セーフティソリューションビジネス部主任技師>	物流業	R5.4.1	R7.3.31	継	3		
143	国土交通省	総合政策局情報政策課専門官（併任）行政デジタル改革推進室	国土交通省DXの推進に関する総合的な政策の企画及び立案並びに総括	株式会社 日立製作所	水・環境ビジネスユニット環境事業部情報システムエンジニアリング部主任技師<水・環境ビジネスユニット環境事業部情報システムエンジニアリング部員>	電気機械器具の製造及び販売、通信並びに電子機械器具の製造及び販売	R5.4.1	R7.3.31	継	16		
144	国土交通省	総合政策局物流政策課主査【R5.10.1】物流・自動車局物流政策課主査	・戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）スマート物流サービスの推進に向けた調整 ・物流標準化の推進に向けた企画立案・調整【R5.10.1】同上	ハウス物流サービス株式会社	ハウス食品株式会社SCM部ロジスティクス課ロジスティクス企画チームチームマネージャー<人事部チームマネージャー>	運送倉庫業	R5.4.1	R7.3.31	継	1		
145	国土交通省	総合政策局情報政策課政策第一係長(併任)行政デジタル改革推進室	行政デジタル化やDXの政策立案・調整、システム構築等の業務	株式会社 ゼンリン	ICT事業本部IoT企画部IoTサービス企画一課長<同>	プロダクト事業、公共ソリューション事業、マップデザイン事業、オートモーティブ事業、IoT事業、マーケティングソリューション事業	R5.4.1	R7.3.31	継	3		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
146	国土交通 省	不動産・建設経済局 不動産業課流通企画 係長	不動産のオンライン取引の拡大や、既存住宅 流通の促進に向けた制度改正等の企画立案 等、住宅・不動産市場の活性化に向けた環境 整備等を行う。	三井住友 信託銀行 株式会社	不動産営業第四部主務<不 動産企画部付主務>	信託銀行業	R5.4.1	R7.3.31	継	19		
147	国土交通 省	不動産・建設経済局 国際市場課国際企画 係長	我が国の不動産企業の海外展開の推進、新興 国における関連制度・手続の整備支援等を実 施するため、相手国の不動産事業に係る課題 等の調査や、会議開催に向けた相手国政府と の連絡調整等を行う。	みずほ信 託銀行株 式会社	不動産ソリューション営業 部<人事部付>	信託銀行業	R5.4.1	R7.3.31	継	7		
148	国土交通 省	不動産・建設経済局 総務課主査	不動産業行政、建設業行政などの局内経済政 策の取りまとめ、局内調整等	森ビル株 式会社	都市開発本部計画企画部都 市政策企画室<都市開発本 部計画企画部都市政策企画 室付>	・総合ディベロッパー ・都市再開発事業、不動 産賃貸・管理事業、文 化・芸術・タウンマネジ メント事業	R5.4.1	R7.3.31	継	7		
149	国土交通 省	不動産・建設経済局 不動産市場整備課情 報分析係長 【R5.10.16】不動 産・建設経済局不動 産市場整備課情報分 析係長（併任）政策 統括官付	・不動産市場に関する各種情報の収集、分 析及び提供に関すること ・不動産市場の透明性向上に向けた情報の 収集・提供に関すること ・不動産市場の活性化に向けた新たな企 画・立案に関すること 【R5.10.16】 同上	野村不動 産株式会 社	野村不動産投資顧問株式会 社 NMF 運用グループ資産 運用二部運用一課<人事部 付>	総合不動産業	R5.4.1	R7.3.31	継	9		
150	国土交通 省	不動産・建設経済局 建設市場整備課調整 係長	・中小・中堅建設企業に対する支援（経営力 向上計画・セーフティネット保証制度の運用 等） ・建設産業の魅力を発信する広報 ・税制改正要望への対応	積水化学 工業株式 会社	セキスイハイム中部株式会 社分譲企画担当<住宅カン パニー経営管理統括部広 報・渉外部>	住宅分野、管工機材分 野、車両・IT・メデイ カル分野における設備、 材料等の製造・加工・販 売、建築物の設計、施 工、請負等	R5.4.1	R7.3.31	継	7		※

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
151	国土交通省	都市局まちづくり推進課国際競争力強化推進係長	・都市再生をはじめとする都市戦略に関する施策についての連絡調整 ・地方都市における戦略的な都市づくりに係る助言等	日鉄興和不動産株式会社	開発企画本部プロジェクト開発第二部開発第一グループチーフマネージャー<人事部付>	不動産業（総合ディベロッパー）	R5.4.1	R7.3.31	継	3		
152	国土交通省	都市局都市政策課都市サービス推進係長 【R5.7.1】都市局都市政策課デジタル情報活用推進室都市サービス推進係長	まちづくりDXの推進に係る企画及び連絡調整業務 【R5.7.1】同上	阪急阪神ホールディングス株式会社	阪急阪神不動産株式会社開発企画部<人事総務室人事部付>	都市交通事業、国際輸送事業、ホテル事業等	R5.4.1	R7.3.31	継	4		
153	国土交通省	都市局都市政策課金融税制係長 【R5.7.1】都市局総務課金融税制係長	・税制改正要望に係る調整・取りまとめ ・金融に関する調整・取りまとめ等 【R5.7.1】同上	中央日本土地建物株式会社	設計・技術部リーダー<人事部付>	・オフィスビル・商業施設・物流施設等の開発・賃貸・管理 ・マンション・戸建住宅等の開発・販売・賃貸等	R5.4.1	R7.3.31	継	3		
154	国土交通省	都市局市街地整備課市街地防災整備係長	都市の防災性向上等に資する土地区画整理事業の調査、企画等に関すること	東日本旅客鉄道株式会社	建設工事部企画ユニット（企画・国際）課員<建設工事部（出向）主任>	旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅客自動車運送事業、索道業、旅行業、倉庫業等	R5.4.1	R7.3.31	継	21		
155	国土交通省	都市局都市計画課都市計画調査室専門調査官 【R5.7.1】都市局都市政策課デジタル情報活用推進室専門調査官	まちづくりDXに関する調査、企画に係る業務等 【R5.7.1】同上	損害保険ジャパン株式会社	リテール商品業務部課長代理<企画開発部長席付>	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	20		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
156	国土交通 省	都市局市街地整備課 市街地整備制度調整 室主査	・土地区画整理事業、市街地再開発事業等税 制関係業務 ・市街地整備課の政策窓口業務	東京建物 株式会社	ビル事業本部ビル営業推進 部営業開発室主任<市場・ 政策調査部詰>	総合不動産業	R5.4.1	R7.3.31	継	5		
157	国土交通 省	都市局総務課国際室 国際第二係長	都市局の所掌に属する国際関係事務（都市開 発の海外展開に関する事、都市関係の国際 会議に関する事等）の総合的な政策の企画 及び立案に関する事	野村不動 産株式会 社	開発企画本部プロジェクト 開発二部開発二課課長代理 <人事部付>	総合不動産業	R5.4.1	R7.3.31	継	10		
158	国土交通 省	都市局都市計画課都 市計画調査室技術企 画・環境保全係長 （併任）都市局総務 課国際室	都市整備に関する技術開発の推進、沿道環境 の整備保全方策に関する調査・調整、都市整 備に関する海外への技術協力に関する業務	東海旅客 鉄道株式 会社	中央新幹線推進本部企画推 進部係長<総合技術本部技 術企画部主任>	東海道新幹線及び東海地 方の在来線における鉄道 事業、鉄道車両等の製 造、各種設備の保守・検 査・修繕、その他関連事 業	R5.4.1	R7.3.31	継	3		
159	国土交通 省	都市局都市計画課開 発企画係長	・都市計画制度に係る連絡調整 ・コンパクトシティ政策に係る連絡調整 ・都市計画手続に係る助言等	三井不動 産株式会 社	ビルディング本部ビルディ ング事業二部事業グループ <人事部付>	総合不動産業	R5.4.1	R7.3.31	継	2		※
160	国土交通 省	水管理・国土保全局 水資源部水資源計画 課総合水資源管理戦 略室主査（併任）水 管理・国土保全局水 資源部水資源政策課 地下水対策室	水資源開発基本計画その他の水の需給に関す る総合的かつ基本的な計画の企画、立案及び 推進に関する業務	三菱ケミ カルアク ア・ソ リュー ションズ 株式会社	プラント技術室分離精製技 術部<同>	水処理エンジニアリング 業	R5.4.1	R7.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
161	国土交通 省	住宅局参事官付課長 補佐	・住宅紛争処理制度の運用等に関する事 ・住宅に係る消費者支援に関する事	三井住友 海上火災 保険株式 会社	神奈川損害サポート部横浜 自動車第二保険金お支払セ ンター所長代理<公務開発 部（休職国土交通省出向） >	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	8		
162	国土交通 省	住宅局総務課調査係 長	住生活基本計画の調整、住宅関係統計、住宅 事情調査の企画立案等に関する業務	株式会社 LIXIL	特需営業事業部西日本営業 部中部支店中部営業所<渉 外部事業渉外グループ主査 >	建材・設備機器の製造、 販売及びその関連サービ ス	R5.4.1	R7.3.31	継	1		
163	国土交通 省	住宅局参事官付課長 補佐	・マンション管理に関する諸制度の運用・地 方公共団体との調整に関する事 ・今後のマンション政策に関する企画検討に 関する事 ・マンション総合調査に関する事 ・マンションの適切な維持修繕の確保に関す る事 ・マンション管理適正化センターの管理監督	株式会社 長谷工 コーポ レーショ ン	都市開発事業部営業開発1 部チーフ<同>	建設事業、不動産事業、 エンジニアリング事業	R5.4.1	R7.3.31	継	2		
164	国土交通 省	住宅局参事官付課長 補佐	建築物の省エネルギー対策の企画・立案、調 査に関する業務	大阪瓦斯 株式会社	大阪ガスマーケティング株 式会社商品技術開発部ス マート技術チーム<人事部 付>	ガスの製造、供給、販売 等	R5.4.1	R7.3.31	継	1		
165	国土交通 省	住宅局参事官付設備 係長	建築設備に係る基準の運用、技術開発・調査 に関する業務	YKK AP株式 会社	事業開発統括部事業企画部 <渉外部係長>	窓、サッシ及びその他の 建築建材の製造、販売	R5.4.1	R7.3.31	継	5		
166	国土交通 省	住宅局参事官付老朽 化対策推進係長	マンションの老朽化対策の企画・立案、調査 に関する業務	株式会社 梓設計	アーキテクト部門BASE 04アソシエイト<同>	建築設計及び工事監理、 コンサルティング	R5.4.1	R7.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
167	国土交通省	住宅局参事官付課長補佐	建築物の構造に係る基準の運用、新技術・新工法の技術開発・調査に関する業務	スターツCAM株式会社	設計部BIM生産設計部BIM構造設計室室長（沖縄BIMチーム チーフ兼務） <設計部BIM生産設計部BIM構造設計室>	土地有効活用の企画提案・資産運用コンサルティング、各種建築物の設計・施工	R5.4.1	R7.3.31	継	1		
168	国土交通省	住宅局住宅総合整備課民間住宅管理係長	・空き家の適切な管理・利活用の促進等に関する施策の企画立案に関すること ・セーフティネット住宅の登録拡大に関する施策の企画立案に関すること	三井不動産リアルティ株式会社	リテール事業本部事業推進部事業推進グループシニアアソシエイト<人事部付シニアアソシエイト>	不動産仲介事業、駐車場事業、カーシェアリング事業、保険代理店業務等	R5.4.1	R7.3.31	継	3		
169	国土交通省	住宅局建築指導課既存建築物活用係長	既存建築物の活用のための企画・立案・調整に関する業務	三菱電機株式会社	三菱電機ビルソリューションズ株式会社開発本部昇降機開発部据付技術開発課専任<ビルシステム業務部稲沢事務所>	電気機械器具の製造・販売	R5.4.1	R7.3.31	継	5		
170	国土交通省	住宅局参事官付バリアフリー推進係長	建築物のバリアフリーに係る企画・立案・調査に関する業務	東日本旅客鉄道株式会社	高崎支社設備部設備土木課指導係<鉄道事業本部設備部門建築ユニット指導係>	旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅客自動車運送事業、索道業、旅行業、倉庫業等	R5.4.1	R7.3.31	継	22		
171	国土交通省	鉄道局総務課業務係長	鉄道等の安全の確保に関する基本的な政策、計画に関する調査及び資料の収集に関する業務	東武鉄道株式会社	鉄道事業本部営業統括部営業部営業企画推進課（池袋）課員<人事部主任>	鉄道事業、不動産事業等	R5.4.1	R7.3.31	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
172	国土交通省	鉄道局国際課国際協力係長	海外の鉄道に係る人材育成の支援等国際協力に関する業務	株式会社 日立製作所	鉄道ビジネスユニットJapan LoB Vehicles 笠戸交通システム統括本部車両システム設計本部車両プロジェクト設計部 艦装グループ技師<鉄道ビジネスユニットJapan LoB Vehicles 海外車両システム事業推進本部海外車両プロジェクト部 技師>	電気機械器具の製造及び販売、通信並びに電子機械器具の製造及び販売	R5.4.1	R7.3.31	継	17		
173	国土交通省	鉄道局国際課一般職員	鉄道局の所掌に属する国際関係事務に関する基本的な政策の企画及び立案に関する業務	川崎車両株式会社	国内・アジアディビジョン 国内プロジェクト総括部東部営業部主事補<川崎車両株式会社付>	各種鉄道車両、鉄道システム及びそれら部品の設計、開発、製造、修理並びに販売及び賃貸借に関する事業	R5.4.1	R7.3.31	継	2		
174	国土交通省	鉄道局技術企画課車両工業企画室専門官	鉄道局の所掌に属する車両工業企画の基準認証及び技術評価関係事務等に関する業務	東日本旅客鉄道株式会社	首都圏本部大宮総合車両センター副長（部品科長）<国際事業本部付>	旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅客自動車運送事業、索道業、旅行業、倉庫業等	R5.4.1	R7.3.31	継	23		※
175	国土交通省	自動車局総務課企画室主査 【R5.10.1】物流・自動車局総務課主査	自動車局総務課企画室において、局内の企画関係業務の取りまとめ 【R5.10.1】物流・自動車局総務課において、局内の企画関係業務の取りまとめ	SGホールディングス株式会社	総務部秘書ユニット主任兼佐川林業株式会社本社事業部管理部主任<人事部付係長>	グループ経営戦略策定・管理	R5.4.1	R7.3.31	継	7		
176	国土交通省	海事局安全政策課一般職員	タンカー油濁損害賠償保障契約及び一般船舶油濁損害賠償等保障契約並びに油による汚染損害の補償のための国際基金に関すること	東京海上日動火災保険株式会社	海上業務部副主任<海上業務部主任>	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	25		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
177	国土交通 省	海事局船舶産業課企画調整係長	船舶投融资制度の課題の分析と投融资施策の立案	株式会社 愛媛銀行	県庁支店渉外課渉外係一般 <船舶ファイナンス部付>	銀行業	R5.4.1	R7.3.31	継	1		
178	国土交通 省	港湾局産業港湾課脱炭素化推進係長	港湾の利用に関する事務のうち、港湾における産業の国際競争力の強化に係る政策の立案及び施策に係る業務	株式会社 トクヤマ	エンジニアリングセンター 施設グループ主任<同>	化成品、セメント、電子材料等の製造、販売等	R5.4.1	R7.3.31	継	1		
179	国土交通 省	航空局総務課企画室主査	骨太の方針、経済対策、新しい資本主義実行計画等における航空分野の政策の企画立案・調整や、観光立国推進に向けた航空分野の政策の企画立案、調整等	関西エア ポート株 式会社	グループ人事部付外向（関西エアポート神戸株式会社神戸運用部運用・保安グループ）<グループ人事部付>	関西国際空港及び大阪国際空港の運営業務、管理受託業務等	R5.4.1	R7.3.31	継	3		
180	国土交通 省	航空局航空ネットワーク部国際航空課専門官	航空の国際協定等に関する国際航空交渉に係る各種調査等	株式会社 JTB	仕入商品事業部航空仕入部 航空政策担当部長<人事 チーム担当部長>	旅行業等	R5.4.1	R7.3.31	継	10		
181	国土交通 省	北陸地方整備局羽越河川国道事務所道路管理課一般職員 (併任)北陸地方整備局羽越河川国道事務所村上国道維持出張所	・道路管理、修繕、交通安全に関すること ・河川環境に関すること、広報に関すること	東日本旅 客鉄道株 式会社	新潟支社新潟土木設備技術センター主任（施設）<同>	旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅客自動車運送事業、索道業、旅行業、倉庫業等	R5.4.1	R7.3.31	継	24		
182	国土交通 省	中部地方整備局名古屋国道事務所計画課道路分析評価係長	・愛知県内における直轄国道等に関する道路調査業務 ・渋滞対策検討業務等の実施	富士通株 式会社	社会システム事業本部防災 ビジネス事業部員<同>	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造、販売等	R5.4.1	R7.3.31	継	3		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
183	観光庁	国際観光部国際観光課専門官（併任）国際観光部参事官付（併任）GoToトラベル事業推進室【R5.7.1】国際観光部国際観光課専門官（併任）国際観光部参事官付	・訪日外国人旅行者の受入環境整備に係る企画・立案業務 【R5.7.1】 同上	東京海上日動火災保険株式会社	本店営業第四部営業第一課主任<公務開発部主任>	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	4		※
184	観光庁	国際観光部国際観光課新市場第一係長	外国人観光旅客の来訪の促進に関する企画・立案業務	鴻池運輸株式会社	関西中央支店伊丹営業所副長<同>	物流サービス（国内物流、国際物流）、請負サービス（製造業向け請負、サービス業向け請負）	R5.4.1	R7.3.31	継	1		
185	環境省	大臣官房環境経済課主査	環境ビジネス促進方策のための基礎調査とそれに基づく普及策の企画・立案及び情報発信に関する業務	損害保険ジャパン株式会社	大阪企業営業第一部第三課課長代理<経営企画部長席付>	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	3		
186	環境省	自然環境局国立公園課国立公園利用推進室ジオパーク推進係長	国立公園の魅力向上、エコツーリズムの推進、自然ふれあい体験の推進、ジオパークとの連携等の自然観光資源の活用に関する業務	株式会社ゴールドウイン	一般従業員<人事部付部員>	各種スポーツ用品の製造及び販売	R5.4.1	R7.3.31	継	1		
187	環境省	環境再生・資源循環局環境再生事業担当参事官付福島再生・未来志向プロジェクト推進室参事官補佐	福島の環境再生や、復興に向けた未来志向の環境施策に関する業務	株式会社JTB	ツーリズム事業本部事業企画部事業管理チーム事業管理担当マネージャー<人事チーム担当課長>	旅行業等	R5.4.1	R6.3.31	継	7		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
188	環境省	環境再生・資源循環局総務課循環型社会推進室一般職員	循環型社会構築に係る調査・検討（資源効率性の向上や廃棄物管理による環境負荷低減等に関する知見の取りまとめ）や事業化支援に関する業務	J & T環境株式会社	技術本部技術部副主任<人事部付>	リサイクル業、環境コンサルタント業	R5.4.1	R7.3.31	継	2		
189	環境省	北海道地方環境事務所地域脱炭素創生室脱炭素地域づくり専門官	脱炭素先行地域づくりに係る自治体・金融機関・企業等への情報発信・働きかけ、自治体・金融機関・企業等の総合窓口、道内中小企業等への支援の在り方の検討、株式会社脱炭素化支援機構が行うファンド事業の道内案件形成などの支援	株式会社北海道銀行	釧路支店主任<本部付>	銀行業	R5.4.1	R7.3.31	継	1		
190	環境省	福島地方環境事務所総務部企画課技術管理専門官	除染、廃棄物処理及び中間貯蔵施設の整備に係る技術的事項の総合調整に関すること	東北電力株式会社	会津ダム管理センター只見川ダム管理所主務<土木建築部（土木建築業務）>	電気事業等	R5.4.1	R7.3.31	継	3		
191	環境省	中部地方環境事務所信越自然環境事務所中部山岳国立公園管理事務所上高地管理官事務所国立公園管理官（併任）中部地方環境事務所信越自然環境事務所中部山岳国立公園管理事務所国立公園管理官	上高地におけるマイカー規制関係業務、利用推進に関する業務、国立公園管理に関する業務	株式会社ジャルパック	国内仕入営業部沖縄グループ（兼務）沖縄事業所<総務部付>	旅行業法に基づく旅行業、旅行会社の依頼による国内・海外手配代行業	R5.4.1	R5.9.29	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
192	環境省	近畿地方環境事務所 環境対策課里海づくり 推進専門官（併 任）近畿地方環境 事務所地域脱炭素創 生室	・瀬戸内海環境保全特別措置法に基づく関係 機関等との各種調整・各種調査 ・藻場干潟の保全再生と利活用に関する各種 調整、伴走支援 ・地域の里海づくり活動促進等に向けた会 議、シンポジウム等への参加、各種調整等	アマ タ ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社	地域デザイングループ地域 デザインチーム	サービス業	R5.4.1	R7.3.31	退	1		
193	環境省	九州地方環境事務所 沖縄奄美自然環境事 務所脱炭素地域づく り専門官	地域における脱炭素の取り組みを担う自治 体・企業等を伴走支援する業務での改正温対 法に係る地方公共団体実行計画策定に関する 働きかけ、地域脱炭素化促進事業の認定に係 る技術的助言・合意形成支援業務	株式会 社 琉球銀行	赤道支店<人事部付>	銀行業	R5.4.1	R7.3.31	継	1		
194	内閣府	総合海洋政策推進事 務局参事官（研究開 発・人材育成担当） 付参事官補佐（併 任）総合海洋政策推 進事務局参事官（大 陸棚・海洋調査担 当）付参事官補佐	・海洋調査の推進に関する事並びに海洋情 報の一元化及び海洋状況把握に関する事 の企画及び立案並びに総合調整に関する事 （具体的には、関係する先端的重要技術の社 会実装に係る対応方針の具体化（工程表作成 等）及び進捗管理、関係する事項のコンサル への外注及び進捗管理等） ・海洋分野（海洋産業、海洋開発、海洋科学 技術等）に関する事 の企画及び立案並びに 総合調整に関する事 （具体的には、「自律 型無人探査機（AUV）戦略の策定」、「海 洋領域における経済安全保障に係る重要技術 の社会実装の推進」、「海洋に関する科学技 術・イノベーション政策や海洋人材の育成」 に関する企画立案、調整等）	朝日航 洋 株 式 会 社	空間情報事業本部営業統括 部長<空間情報事業本部営 業統括部>	航空事業、空間情報事業 等	R5.5.1	R7.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
195	消費者庁	食品表示企画課食品 表示調査官	消費者庁及び消費者委員会設置法第4条に定 められている食品表示法（平成25年法律第 70号）の規定による販売の用に供する食品 に関する表示の適正の確保に関すること	株式会社 日清製粉 グループ 本社	日清製粉株式会社生産本部 品質管理グループ<R & D・品質保証本部勤務>	小麦粉の製造及び販売他	R5.5.1	R7.4.30	継	1		
196	消費者庁	食品表示企画課食品 表示調査官	消費者庁及び消費者委員会設置法第4条に定 められている食品表示法（平成25年法律第 70号）の規定による販売の用に供する食品 に関する表示の適正の確保等に関すること	伊藤ハム 米久ホー ルディン グス株式 会社	取手工場品質管理課担当課 長<加工食品事業本部付担 当課長>	食肉加工品の製造及び販 売、食肉の加工及び販 売、調理加工食品、惣菜 類の製造及び販売などを 行うグループ内参加子会 社の経営管理及びこれに 付帯する一切の業務	R5.5.1	R7.4.30	継	1		
197	消費者庁	食品表示企画課食品 表示調査官	消費者庁及び消費者委員会設置法第4条に定 められている食品表示法（平成25年法律第 70号）の規定による販売の用に供する食品 に関する表示の適正の確保等に関すること	イオン株 式会社	まいばすけっと株式会社サ プライチェーン統括部ディ ストリビューター<秘書室 渉外グループ>	小売、ディベロッパー、 金融、サービス、及びそ れに関連する事業を営む 会社の株式又は持ち分を 保有することによる当該 会社の事業活動の管理	R5.5.1	R7.4.30	継	1		
198	厚生労働 省	医政局地域医療計画 課医師確保等地域医 療対策室主査	地域医療関係施策における調査関係及び検討 会等調整業務	株式会社 BSNア イネット	ヘルスケアビジネス事業部 システム部 <同>	情報サービス	R5.5.1	R7.4.30	継	1		
199	厚生労働 省	健康局難病対策課長 補佐 【R5.9.1】健康・生 活衛生局難病対策課 長補佐	難病対策に関する総合的な企画調整、所管法 令の改廃・解釈など 【R5.9.1】 同上	ノーベル ファーマ 株式会社	研究開発本部開発第1部< 管理本部人事総務部付>	医薬品の製造販売業	R5.5.1	R7.4.30	継	3		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
200	厚生労働省	老健局老人保健課医療・介護連携技術推進官	老人保健の向上に関する企画等	一般財団法人京都地域医療学際研究所	京都市域京都府地域リハビリテーション支援センター主任<京都市域京都府地域リハビリテーション支援センター>	医療・介護業	R5.5.1	R7.3.31	継	1		※
201	厚生労働省	保険局医療介護連携政策課一般職員	医療保険分野のシステム開発等	株式会社シーユーシー	運営本部在宅事業部在宅企画部在宅事業企画Tメンバー<業務管理部付>	医療機関向け経営支援事業等	R5.5.1	R7.3.31	継	1		
202	厚生労働省	保険局医療介護連携政策課保険データ企画室主査	医療保険分野のシステム開発等	ソフィアメディ株式会社	訪問看護事業本部地域連携推進グループ地域連携チーム<同>	訪問看護事業	R5.5.1	R7.3.31	継	1		
203	経済産業省	経済産業政策局産業創造課資金係長	・スタートアップ政策の企画立案 ・オープンイノベーション促進税制の執行や今後に向けた検討	株式会社竹中工務店	開発計画本部西日本部門西日本4グループ<本社社長室付>	建築工事及び土木工事に 関する請負、設計及び監理	R5.5.1	R7.3.31	継	1		
204	経済産業省	貿易経済協力局技術・人材協力課海外開発協力係長	海外産業人材の育成に関する事業の企画・実行及び開発途上国における産業育成協力を資する個別案件の検討等に関する業務	株式会社明電舎	経営企画本部管理部管理課<同>	電気機械器具及びその他の 機械器具の製造、販売、据付工事並びに保守・点検サービス	R5.5.1	R7.4.30	継	3		
205	経済産業省	産業技術環境局環境政策課環境経済室環境経済手法一係長	・環境経済手法に関する企画立案業務 ・国際環境金融に関する業務	丸紅株式会社	エネルギー戦略企画室<エネルギー本部>	総合商社	R5.5.1	R7.4.30	継	3		
206	経済産業省	商務情報政策局情報産業課蓄電池・部素材経済安全保障係長 (併任) 商務情報政策局電池産業室付	蓄電池産業戦略で示した蓄電池に係る国内製造基盤の強靱化、海外展開、サステナビリティ確保に係る取組	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	埼玉支店さいたま第二支社主任<経営企画部付主任>	損害保険業	R5.5.1	R7.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
207	経済産業省	商務情報政策局電力安全課長補佐（火力発電設備担当）（併任）商務情報政策局電力安全課電力安全専門職	電気事業法に基づく電気工作物の保安に係る制度の企画立案。特に風力発電所関係の業務を担当。 具体的には、令和5年3月20日に施行した改正電気事業法で規定される登録適合性確認機関の登録審査や当該機関の登録後の活動評価、また、国際関係の業務を担当。	五洋建設株式会社	土木部門土木営業本部第三営業部（兼）土木部門洋上風力事業本部営業部担当部長<同>	建設工事の企画、調査、設計、積算、監理、施工及びコンサルティング業務の請負他	R5.5.1	R7.4.30	継	2		
208	経済産業省	商務情報政策局情報産業課長補佐（先端半導体技術担当）（併任）商務情報政策局高度情報通信技術産業戦略室付	・ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業の企画・実施 ・5G通信技術を初めとするデジタルインフラの整備・ユースケースの創出促進	本田技研工業株式会社	事業開発本部SDM開発統括部コネクテッドソリューション開発部コネクテッドアプリケーション課<人事部付>	二輪事業、四輪事業、航空機事業、汎用事業及びその他の事業	R5.5.1	R7.4.30	継	2		
209	資源エネルギー庁	資源・燃料部石油・天然ガス課資源外交係長 【R5.7.4】資源・燃料部燃料環境適合利用推進課国際協力係長（併任）資源・燃料部燃料環境適合利用推進課CCS政策室付	・CCSの国際展開に係る業務 ・CCSの制度設計に係る業務 等 【R5.7.4】同上	北海道電力株式会社	火力部火力保守技術グループ主任<火力部付>	電気事業等	R5.5.1	R7.4.30	継	1		
210	国土交通省	総合政策局バリアフリー政策課課長補佐（併任）総合政策局国際政策課（併任）国際統括室	ASEAN、APEC及びG7等多国間の枠組みを活用したスマートシティ等の海外展開における我が国事業者の海外展開支援策に関する企画及び立案並びに外国の行政機関等との調整に関する事務	日本電気株式会社	クロスインダストリー企画統括部・政策渉外グループシニアプロフェッショナル<シニアプロフェッショナル>	電気通信機器等の製造・販売等	R5.5.1	R7.4.30	継	5		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
211	国土交通省	総合政策局物流政策課物流効率化推進室一般職員 【R5.10.1】物流・自動車局物流政策課一般職員	物流におけるサイバーセキュリティの確保、手ぶら観光の推進、財政投融資の活用促進 【R5.10.1】 同上	日本通運株式会社	重機建設事業部<安全・品質・業務推進部>	自動車輸送、鉄道利用輸送、海上輸送、船舶利用輸送、航空利用輸送、倉庫、旅行、通関、重量品・プラントの輸送・建設、特殊輸送、情報処理・解析などの物流事業全般等	R5.5.1	R7.4.30	継	7		
212	国土交通省	住宅局市街地建築課団地再生係長	市街地再開発事業を活用した団地再生に係る企画・立案・調査に関する業務	株式会社 日本設計	都市計画群職員<コーポレート管理部職員>	建築、造園、土木及び関連する設備、構造等についての企画、設計、工事監理等	R5.5.1	R7.3.31	継	1		※
213	国土交通省	航空局総務課企画室専門官	カーボンニュートラルの企画・調整業務	日本航空株式会社	デジタル推進部企画グループアシスタントマネジャー<経営企画部付アシスタントマネジャー>	定期航空運送事業及び不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯する又は関連する一切の事業	R5.5.1	R7.3.31	継	7		
214	環境省	地球環境局国際連携課課長補佐	SDGsに関する国内及び国際業務、その他国際連携課が所管する関連業務	大和証券株式会社	コーポレート・アドバイザー第三部次長<人事部付次長>	証券業	R5.5.1	R7.3.31	継	1		
215	宮内庁	長官官房総務課広報室広報推進専門官	宮内庁の広報戦略アドバイス、宮内庁ホームページのリニューアル・改善提案、SNS等を用いた情報発信の検討、ホームページ・SNS等の運用等	公益財団法人日本サッカー協会	コミュニケーション本部プロモーション部・部員<事務局付・部員>	サッカー、フットサル、ビーチサッカー等の強化、普及等	R5.5.15	R7.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
216	厚生労働省	老健局老人保健課科学的介護分析専門官	介護分野におけるシステム関係等業務	エヌ・デーソフトウェア株式会社	法人ビジネス部マネージャー<人事部付マネージャー>	ソフトウェア製造販売	R5.5.15	R7.5.14	継	1		
217	経済産業省	通商政策局総務課企画調査一係長(併任)通商政策局欧州課付	英国及び中東欧担当として、会談等の取りまとめ、経済・政策動向の情報収集・分析、具体的な連携案件の組成を担う。	三菱重工業株式会社	防衛・宇宙セグメント航空機・飛昇体事業部航空機製造部F-2課工務係係長<防衛・宇宙セグメント航空機・飛昇体事業部航空機製造部工務課上席主任>	エネルギー、プラント・インフラ、物流・冷熱・ドライブシステム、航空・防衛・宇宙	R5.5.15	R7.5.14	継	1		
218	総務省	国際戦略局技術政策課研究推進室専門職	人工知能技術等の分野における情報通信技術の研究開発プロジェクトに関する業務	シャープ株式会社	TVシステム事業本部新規事業統轄部開発部技師<同【R5.6.1】TVシステム事業本部新規事業統轄部戦略部技師>	電気通信機器・電気機器及び電子応用機器全般並びに電子部品の製造・販売等	R5.6.1	R7.5.31	継	2		
219	総務省	情報通信政策研究所調査研究部研究官(併任)情報流通行政局情報通信政策課情報通信経済室	新たな情報通信政策に資する調査研究や情報通信に関連する学際的な調査研究等に取り組む。	株式会社東芝	研究開発センター知能化システム技術センターAⅠ応用技術開発部AⅠ応用技術開発第一担当<同>	電気電子製造・開発・設計事業	R5.6.1	R7.5.31	継	2		
220	外務省	在サウジアラビア日本国大使館二等書記官	サウジアラビアにおける経済情勢、経済政策に関する情報収集・分析、二国間経済関係及び日系企業支援に関する業務	株式会社プリチストン	GタイヤSCMS&OP部BSEMIAタイヤオペレーション課<人財マッチング推進部>	タイヤ及び多角化製品の生産販売、ソリューション事業	R5.6.1	R7.5.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
221	外務省	在ベトナム日本国大使館一等書記官	・ベトナム経済情勢に関する情報収集・分析 ・当地進出日本企業への支援（投資、進出、往来等） ・当地日本商工会議所との連絡調整 ・投資セミナー等、経済関連行事に関する連絡・調整業務 ・知的財産関連業務 ・地方連携業務 等	住友商事株式会社	リテイル事業第一部長付<同>	総合商社	R5.6.1	R7.5.31	継	4		
222	文部科学省	研究振興局参事官（情報担当）付専門官	情報科学技術に係る研究開発事業の推進、執行のうち拠点支援に係る事務、科学技術・学術審議会情報委員会等に係る国内外の調整や交渉や関係府省及び政府機関との連絡調整等	株式会社日立製作所	研究開発グループデジタルサービス研究統括本部ヘルスケアイノベーションセンタヘルスケアIT研究部ヘル3ユニット主任研究員	電気機械器具の製造及び販売、通信並びに電子機械器具の製造及び販売	R5.6.1	R7.5.31	退	3		※
223	厚生労働省	雇用環境・均等局在宅労働課在宅労働係長	在宅就労に係る施策に関すること	株式会社ベネフィット・ワン	総合職正社員（出向受）<人事部付>	福利厚生事業	R5.6.1	R7.3.31	継	2		※
224	経済産業省	経済産業政策局産業資金課産業革新調整・予算係長（併任）経済産業政策局産業資金課投資機構室付（併任）経済産業政策局産業創造課付	・産業革新投資機構の監督に係る業務 ・リスクマネー供給に関する政策立案 ・産業再生に係る政策立案 等	損害保険ジャパン株式会社	企画開発部公務グループ主任<企画開発部付主任>	損害保険業	R5.6.1	R7.5.31	継	8		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
225	経済産業省	貿易経済協力局貿易管理部安全保障貿易管理政策課技術調査室技術分野三係長 (併任)大臣官房経済安全保障室付	・安全保障上・産業競争力上重要な機微技術に関する調査分析 ・経済安全保障政策に関する企画・立案	株式会社 ジェイテクト	研究開発本部研究企画部研究企画室主任<研究開発本部研究企画部研究企画室主任プロフェッショナル>	ステアリングシステム、軸受、駆動部品、工作機械、電子制御機器などの製造・販売	R5.6.1	R7.5.31	継	1		
226	経済産業省	北海道経済産業局総務企画部企画調査課統計解析係長 【R5.6.12】北海道経済産業局総務企画部企画調査課統計解析係長(併任)大臣官房調査統計グループ鉱工業動態統計室付	経済産業省の所掌事務に関する統計調査の結果の総合的解析に関する業務 【R5.6.12】同上	株式会社 セコマ	グループ人事部付副参事<同>	原料生産・製造事業、物流・サービス事業、小売事業	R5.6.1	R7.3.31	継	1		※
227	経済産業省	関東経済産業局資源エネルギー環境部資源エネルギー環境課新エネルギーシステム専門官(併任)関東経済産業局資源エネルギー環境部カーボンニュートラル推進課カーボンニュートラル企画係長	世界的な地球温暖化対策の加速や近年の大規模災害の多発など、エネルギーを取り巻く状況の変化により、脱炭素化や地域活性化などの様々な地域課題解決に向けて、カーボンニュートラルの取組やエネルギーの高度な活用を目指す自治体等のサポートを行う。加えて、脱炭素の事業環境の変化に対応する地域企業のGX(グリーントランスフォーメーション)の支援を行う。	セキショウカーライフ株式会社	古河支店SS課総和ネーブル店店长<セキショウカーライフ付>	石油製品小売	R5.6.1	R7.5.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
228	経済産業省	関東経済産業局産業部製造産業課航空宇宙・自動車産業室一般職員（併任）関東経済産業局産業部製造産業課	自治体、支援機関等と連携し、地域サプライヤー企業の課題解決のため、ヒアリングや支援策の検討、紹介を行う。また、加工リーダー企業育成のため、課題解決を支援し、機能強化を図る。さらに、ものづくり基盤技術の高度化に資する研究開発、試作開発及び販路開拓等に対する事業の執行業務を併せて行う。	柏崎信用金庫	四谷支店<四谷支店付>	信用金庫業	R5.6.1	R6.5.31	継	3		
229	経済産業省	中国経済産業局地域経済部未来投資促進室地域未来投資促進係長（併任）中国経済産業局地域経済部地域経済課地域企業支援室推進係長 【R5.8.1】中国経済産業局地域経済部未来投資促進室地域未来投資促進係長（併任）中国経済産業局地域経済部地域経済課地域企業支援室推進係長（併任）中国経済産業局総務企画部企画調査課地方創生専門官	地域における企業の成長支援に係る推進に関する業務を実施する。 【R5.8.1】 同上	株式会社 広島銀行	ひろぎんエリアデザイン株式会社（株式会社広島銀行人事総務部付）<人事総務部付>	銀行業	R5.6.1	R6.5.31	継	3		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
230	資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー部新エネルギーシステム課国際水素利活用係長 【R5.7.4】省エネルギー・新エネルギー部新エネルギーシステム課企画調整係長	分散型エネルギーマネジメントシステムの促進等に関する政策立案及び予算執行等 【R5.7.4】 同上	本田技研工業株式会社	電動事業開発本部BEV開発センターエネルギーシステムデザイン開発統括部エネルギーサービスシステム開発部エネルギーシステム性能開発課アシスタントチーフエンジニア<人事部付>	二輪事業、四輪事業、航空機事業、汎用事業及びその他の事業	R5.6.1	R7.5.31	継	4		
231	国土交通省	航空局安全部無人航空機安全課無操縦者航空機企画室一般職員	ドローンに関する操縦ライセンス制度等の運用に関する業務	全日本空輸株式会社	客室センター客室乗務三部乗務第8課<客室センター業務推進部付>	定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R5.6.1	R7.5.31	継	17		※
232	国土交通省	東京航空局保安部運航課無人航空機運航管理審査係長（併任）東京航空局安全統括室	無人航空機の飛行の許可・承認に関する業務	株式会社 スターフ ライヤー	空港客室本部運送サポート部<空港客室本部運送サポート部（一般職）>	航空運送事業	R5.6.1	R7.5.31	継	1		
233	人事院	人材局研修推進課研修支援官 【R5.11.6】人材局研修推進課研修支援官（併任）総務課付	・各府省の課長等を対象に実施する研修内容の企画、実施、効果測定等 ・課室長人材育成への取組を促進・支援する研修内容の企画、実施、効果測定等 【R5.11.6】・各府省の課長等を対象に実施する研修内容の企画、実施、効果測定等 ・課室長人材育成への取組を促進・支援する研修内容の企画、実施、効果測定等 ・院内職員向け講演会に係る講師の検討等、運営に関する事務	東日本旅客鉄道株式会社	首都圏本部東京車掌区副長<人財戦略部>	旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅客自動車運送事業、索道業、旅行業、倉庫業等	R5.7.1	R7.6.30	継	1		※

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
234	内閣府	参事官補佐（政策統括官（防災担当）付参事官（防災計画担当）付）	企業向けの事業継続計画（BCP）の周知啓発、策定促進、防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム企画運営、推進業務	出光興産株式会社	内部監査室監査一課長<総務部>	石油精製及び油脂製造業、石油化学工業、石油・石炭・地熱・その他鉱物資源の調査及び採取等	R5.7.1	R7.6.30	継	2		
235	内閣府	主査（政策統括官（防災担当）付参事官（防災計画担当）付）	防災計画に関する業務のうち、災害時における地方公共団体の業務継続計画（BCP）の策定の推進や地方公共団体の受援体制の構築の推進等に関する職務	東北電力株式会社	東北電力ネットワーク株式会社東京事務所専門指導職<東京支社（総務）一般管理職>	電気事業等	R5.7.1	R7.6.30	継	2		
236	内閣府	知的財産戦略推進事務局参事官（クールジャパン戦略推進担当）付参事官補佐（併任）知的財産戦略推進事務局参事官（産業競争力強化担当）付参事官補佐（併任）科学技術・イノベーション推進事務局（併任）標準活用推進室参事官補佐	・クールジャパン戦略に関する企画及び立案並びに総合調整並びに関係行政機関の施策等の取りまとめ及び各種会議の運営に関すること ・産業財産権及び営業秘密等に関する企画及び立案並びに総合調整並びに各種会議の運営に関すること ・研究開発の成果の実用化によるイノベーションの創出（科学技術・イノベーション基本法（平成7年法律第130号）第2条第1項に規定するものをいう。）の促進を図るための環境の総合的な整備に関する施策の推進に関する事務に関すること ・標準活用加速化支援事業に関する企画及び立案並びに総合調整並びに各種会議の運営に関すること	株式会社ブリヂストン	知財ポートフォリオ設計管理部主査<人財マッチング推進部主査>	タイヤ及び多角化製品の生産販売、ソリューション事業	R5.7.1	R6.6.30	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
237	金融庁	総合政策局リスク分析総括課課長補佐 (併任) 監督局総務課課付 (併任) 監督局銀行第一課課付 (併任) 監督局銀行第二課課付	・大手銀行の決算分析 ・大手銀行の決算・会計に係る分野の分析 ・大手銀行のモデルガバナンスのモニタリング	東京海上 日動火災 保険株式 会社	火災・企業新種業務部保有 企画グループ主任兼出向 (東京海上ホールディング ス株式会社アンダーライ ティング企画部保有企画グ ループ主任) <業務企画部 主任>	損害保険業	R5.7.1	R7.6.30	継	2		
238	金融庁	総合政策局リスク分析総括課金融証券検査官 (併任) 監督局総務課課付	金融機関のサイバーセキュリティ管理態勢の 検査・モニタリング	株式会社 日立製作 所	金融第一システム事業部事 業推進本部システム統括部 CSG技師<同>	電気機械器具の製造及び 販売、通信並びに電子機 械器具の製造及び販売	R5.7.1	R7.6.30	継	5		
239	金融庁	総合政策局総合政策課課長補佐 (併任) 総合政策局総合政策課金融経済教育推進室室長補佐 【R5.11.24】 総合政策局総合政策課課長補佐 (併任) 総合政策局総合政策課金融経済教育推進機構設立準備室室長補佐	・金融経済教育に関する諸施策の企画 ・上記業務に関する関係省庁や関係団体等との調整 【R5.11.24】 同上	日本生命 保険相互 会社	法人営業推進部法人営業サ ポートG調査役<人材開発 部>	生命保険業	R5.7.1	R6.6.30	継	4		
240	金融庁	総合政策局秘書課専門官 (併任) 総合政策局秘書課情報化技術支援室技術支援専門官	金融庁の情報セキュリティ対策の維持・向上に関する業務	大同火災 海上保険 株式会社	情報システム部システム管 理課統括主任<経営企画部 人事課付>	損害保険業	R5.7.1	R7.6.30	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
241	金融庁	総合政策局総務課課長補佐（併任）総合政策局総務課国際協力専門官	・新興国、特にアジア諸国に対する金融インフラ整備支援の企画・調整に関する業務 ・新興国、特にアジア諸国の金融当局との交渉・調整及び国際会議・セミナー等の開催に関する業務	第一生命 保険株式 会社	調査部調査課アシスタントマネジャー<人事部アシスタントマネジャー>	生命保険業	R5.7.1	R7.6.30	継	1		
242	金融庁	企画市場局総務課課長補佐	・内外金融制度及びその運営に関する調査に関する業務 ・休眠預金活用制度に関する企画・立案業務 ・犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律に関する企画・立案業務 等	一般社団 法人日本 労働者信 用基金協 会	企画部部長代理<同【R5.7.1】総務人事部部長代理>	労働金庫が行う労働者等に対する融資に係る債務保証、労働金庫が行う国・自治体融資に係る債務保証など	R5.7.1	R7.6.30	継	1		
243	金融庁	監督局総務課コングロマリット係長（併任）監督局銀行第二課課付	地域金融機関における金融仲介機能の発揮に関する支援	全国信用 協同組合 連合会	信組支援部信組支援第二グループ副調査役<人事部付副調査役>	金融業	R5.7.1	R7.6.30	継	1		
244	金融庁	監督局保険課保険サービス監視第一係長（併任）監督局保険課利用者保護・利便向上係長（併任）総合政策局リスク分析総括課金融サービス利用者相談室（併任）総合政策局リスク分析総括課課付	生命保険募集人の監督等	一般社団 法人生命 保険協会	生命保険相談室相談G主任<総務部付主任>	生命保険会社を会員とする業界団体	R5.7.1	R7.6.30	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
245	消費者庁	消費者教育推進課政策企画専門職	消費者庁組織令第14条に定められている以下の職務 ・消費者の利益の擁護及び増進に関する基本的な政策のうち消費者教育に関するもの企画及び立案並びに推進に関すること ・消費者庁の所掌事務に係る消費者の利益の擁護及び増進に資する情報の消費者に対する提供に関する企画及び立案並びに推進に関すること	味の素株式会社	法務・コンプライアンス部 一般職<人事部>	食品及びアミノ酸関連製品の製造販売	R5.7.1	R7.6.30	継	1		
246	消費者庁	消費者教育推進課政策企画専門職	消費者の利益の擁護及び増進を図る上で必要な環境の整備に関する基本的な政策のうち、消費生活に関する教育活動に関する普及啓発に係る業務	第一生命保険株式会社	カスタマーファースト推進部アシスタントマネジャー <人事部アシスタントマネジャー>	生命保険業	R5.7.1	R7.6.30	継	2		※
247	消費者庁	参事官（公益通報・協働担当）付政策企画専門官	消費者庁組織令第14条に定められている消費者庁の所掌事務に係る消費者の利益の擁護及び増進に資する情報の事業者に対する提供に関する企画及び立案並びに推進に関すること	味の素株式会社	ブラジル味の素社アミノサイエンス事業部長<人事部>	食品及びアミノ酸関連製品の製造販売	R5.7.1	R7.6.30	継	2		
248	消費者庁	参事官（公益通報・協働担当）付政策企画専門職	消費者庁及び消費者委員会設置法第4条に定められている公益通報者（公益通報者保護法（平成16年法律第122号）第2条第2項に規定するものをいう。）の保護に関すること	日本証券業協会	政策本部広報部調査役<管理本部人事部付調査役>	協会員の行う有価証券の売買その他の取引等を公正かつ円滑ならしめ、金融商品取引業の健全な発展を図り、もって投資者の保護に資すること	R5.7.1	R7.6.30	継	1		※

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
249	デジタル 庁	統括官付参事官付一 般職員	・デジタル庁が所管する金融関連案件についてC o E (Center of Excellence) 機能の中核を担い、関係府省庁や業界団体、庁内の専門人材ユニットと連携しながら円滑な案件推進を支援する。 ・諸外国や民間先進事例の調査を担い、サービスカタログの拡充を図る。 ・政府情報システムにおけるセキュリティガイドライン等について、F I S C 安全対策基準やP C I - D S S への準拠を前提としたアップデートの支援を担う。	三井住友 信託銀行 株式会社	H D 経営企画部デジタル企画部付 T r u s t B a s e 株式会社出向兼H D 経営企画部デジタル企画部主任兼経営企画部デジタル企画部主任<H D 経営企画部デジタル企画部付デジタル庁出向>	信託銀行業	R5.7.1	R7.6.30	継	2		
250	デジタル 庁	統括官付参事官付主 査	・経済界からのデジタル化に関する要望実現に向けた各省への交渉 ・行政手続のデジタル完結に向けた横断的調査に基づく各省庁への調整等 ・他班、他グループからの照会等対応	日本ナ レッジ株 式会社	営業統括本部カスタマーサクセス部マネージャー<休職(マネージャー職デジタル庁出向)>	ソフトウェア検証事業、ソフトウェア開発事業	R5.7.1	R6.7.31	継	1		
251	デジタル 庁	統括官付参事官付企 画官	主に、以下の業務を担当。 ・準公共分野におけるデジタル化に関する施策の総括 ・モビリティ分野のデジタル化の推進に関する施策の企画・立案 ・産業分野のデジタルインフラの推進に関する施策の企画・立案	東京電力 パワーグ リッド株 式会社	東京電力パワーグリッド事業開発室アセットプラットフォーム事業開発グループマネージャー<東京電力パワーグリッド事業開発室付課長>	一般送配電事業、不動産賃貸事業及び離島における発電事業	R5.7.1	R7.6.30	継	1		
252	デジタル 庁	統括官付参事官付一 般職員	各府省が共通で利用できる決済基盤(政府共通決済基盤)を整備するため、各府省と連携・協議しながら、全体的なアーキテクチャや必要な機能を検討。	日本航空 株式会社	事業開発部J A L イノベーションラボ<デジタル推進部付>	定期航空運送事業及び不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯する又は関連する一切の事業	R5.7.1	R7.6.30	継	1		※

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
253	総務省	情報流通行政局情報 流通振興課主査 【R5.7.7】情報流通 行政局情報流通振興 課情報流通適正化推 進室企画係長	インターネット上の偽・誤情報対策に係る企 画及び立案、新たなリテラシー施策の企画及 び立案 【R5.7.7】同上	東京海上 日動火災 保険株式 会社	大阪自動車営業第二部副主 任<情報ソリューション部 副主任>	損害保険業	R5.7.1	R7.6.30	継	1		
254	外務省	在サンパウロ日本国 総領事館副領事	・在サンパウロ日本国総領事館管轄地域を中 心とした経済情勢関連情報収集・分析 ・二国間経済関係促進及び日本企業支援に係 る業務 ・観光・科学技術交流における二国間関係促 進に係る業務 ・ジャパン・ハウス サンパウロの運営に関 連したビジネス分野での二国間関係促進に係 る業務	味の素株 式会社	営業戦略部戦略推進グルー プ一般職<人事部>	食品及びアミノ酸関連製 品の製造販売	R5.7.1	R7.6.30	継	1		※
255	財務省	大臣官房総合政策課 課長補佐	内外財政経済に関する調査及び研究並びに資 料及び情報の収集及び提供等に関すること	損害保険 ジャパン 株式会社	リテール商品業務部商品企 画グループ課長代理<調査 部付課長代理>	損害保険業	R5.7.1	R7.6.30	継	8		
256	財務省	大臣官房総合政策課 課長補佐	海外の財政経済一般に関する調査及び研究並 びに資料及び情報の収集及び提供に関するこ と	三井住友 信託銀行 株式会社	本店営業第一部調査役<業 務部付調査役>	信託銀行業	R5.7.1	R7.6.30	継	8		
257	財務省	関税局関税課課長補 佐（併任）関税局総 務課	税関行政に関する制度の基礎となる事項の調 査及び研究に関する事務	株式会社 東芝	人事総務部人事企画第二室 労働・制度企画グループス ペシャリスト<人事総務部 人事企画第二室労働・制度 企画グループスペシャリス ト財務省関税局税関調査室 業務援助>	電気電子製造・開発・設 計事業	R5.7.1	R7.6.30	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
258	財務省	関税局関税課地域協力係長	地域協力に関する国際機構に係る関税、とん税及び特別とん税並びに税関行政に関すること	株式会社 りそな銀行	東京中央支店営業第一部所属担当マネージャー<人財サービス部所属担当マネージャー>	銀行業	R5.7.1	R7.6.30	継	7		
259	財務省	理財局国債企画課債務分析係長	国債その他の国の債務に関する分析の企画及び立案等	三井住友海上火災保険株式会社	経営企画部業務企画チーム課長代理<経営企画部(休職財務省出向)課長代理>	損害保険業	R5.7.1	R7.6.30	継	5		
260	財務省	理財局国債企画課課長補佐	諸外国の市場動向の分析及び国債制度の調査並びに市場分析官の補助	S M B C 日興証券株式会社	第二公益法人営業部第四課長<人事部所属財務省>	コンサルティング、投資銀行ビジネス、金融商品ビジネス等	R5.7.1	R7.6.30	継	2		
261	財務省	理財局国有財産調整課課長補佐(併任) 理財局国有財産業務課	国有財産の最適利用に関する必要な調整業務等	みずほ信託銀行株式会社	不動産コンサルティング部<人材戦略推進部付>	信託銀行業	R5.7.1	R7.6.30	継	2		※
262	財務省	理財局国有財産調整課国有財産有効活用室地域連携係長	地域における国有財産の最適利用に関する情報のとりまとめに関すること等	野村不動産株式会社	住宅事業本部西日本支社住宅営業部営業一課<人事部付>	総合不動産業	R5.7.1	R7.6.30	継	1		
263	財務省	国際局国際機構課経済機構係長	地域的な経済統合機構及び経済協力開発機構に係る外国為替並びに国際通貨制度及びその安定に関すること	野村證券株式会社	経営企画部一課<本社勤務>	証券業	R5.7.1	R7.6.30	継	13		
264	財務省	国際局地域協力課国際調整室調整第二係長心得	外国為替並びに国際通貨制度及びその安定に関する多数国間協議等に関する企画及び立案等に関すること	日本生命保険相互会社	人材開発部副主任<人材開発部付派遣>	生命保険業	R5.7.1	R7.6.30	継	9		
265	財務省	国際局開発政策課課長補佐	本邦からの海外投融资のうち経済開発に係るものに関する環境保全に係る政策の企画・立案、当該政策に関する関係省庁等との連絡・調整に関すること	三菱商事株式会社	新規事業開発部マネージャー	総合商社	R5.7.1	R7.6.30	退	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
266	財務省	国際局調査課調査第二係長（併任）国際局地域協力課	外国為替並びに国際通貨制度及びその安定に関する統計の作成及び分析、並びに制度の整備改善に係る我が国の協力に関する計画の作成及び実施に関すること	明治安田生命保険相互会社	情報システム部資産運用システムG主任スタッフ<人事部出向>	生命保険業	R5.7.1	R7.6.30	継	1		
267	財務省	国際局国際機構課課長補佐（併任）国際局調査課	国際金融分野における経済安全保障や金融活動作業部会に関する調査・企画・立案及び調整を行うこと	株式会社三菱UFJ銀行	デジタルサービス企画部企画Gr調査役<経営企画部付>	銀行業	R5.7.1	R7.6.30	継	3		
268	財務省	国際局国際機構課資金移転対策室国際協力係長（併任）国際局調査課	金融活動作業部会に関する事務のうち、国際協力に関する企画及び立案、事務の調整、関係省庁等との連絡及び調整に関すること	株式会社千葉銀行	経営企画部係長<人材育成部係長>	銀行業	R5.7.1	R7.6.30	継	1		
269	厚生労働省	大臣官房国際課海外情報係長（併任）大臣官房国際課国際労働・協力室	・多国間の大蔵会合等に関すること（G7・G20労働雇用大臣会合等の労働分野に関するものに限る。） ・労働分野の二国間協議・協定・交流、多国間協議（開発協力第二係の所掌に属するものを除く。）に関すること	株式会社JT B	ソーズム事業本部統一窓口推進プロジェクト統一窓口推進担当部長<人事チーム担当課長>	旅行業等	R5.7.1	R7.6.30	継	7		
270	厚生労働省	医政局特定医薬品開発支援・医療情報担当参事官室情報推進官 【R5.10.1】医政局参事官（特定医薬品開発支援・医療情報担当）付医療情報室情報推進官	医療分野の情報化の推進に関する企画及び調整 【R5.10.1】同上	テルモ株式会社	心臓血管カンパニーT I S事業R&D部研究員<厚生労働省出向（人事部付）>	医療機器・医薬品の製造・販売	R5.7.1	R7.6.30	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
271	経済産業省	大臣官房業務改革課 情報システム室情報 システム調査官	経済産業省のPMO (Portfolio Management Office) 業務	第一生命 保険株式 会社	アシスタントマネジャー< 同>	生命保険業	R5.7.1	R7.6.30	継	3		
272	経済産業省	経済産業政策局産業 人材課国内企画一係 長	人的資本経営の推進をはじめ、日本企業の人 事マネジメントに関連する各種政策の企画立 案等	マーサー ジャパン 株式会社	Senior Talent Strategy Consulting Analyst<同>	組織・人事、福利厚生、 年金、資産運用分野にお けるサービスを提供する グローバル・コンサル ティングファーム	R5.7.1	R7.6.30	継	2		
273	経済産業省	通商政策局中東アフ リカ課アフリカ室北 アフリカー係長（併 任）通商政策局中東 アフリカ課付	日アフリカ官民経済フォーラム、北部アフ リカ各国・地域を中心とした担当として、政策 の推進に向けた業務	ニッシン トーア・ 岩尾株式 会社	食品事業本部食品業務部< 同>	織物卸売業、食品総合卸 売業等	R5.7.1	R6.3.31	継	1		
274	経済産業省	産業技術環境局研究 開発課長補佐（人工 知能技術戦略担当） （併任）産業技術環 境局研究開発課産業 技術プロジェクト推 進室付	・ AI 関連の予算事業の要求及び執行管理、 S I P 第 3 期（AI・データ）の関連業務 ・ AI 関連の研究開発プロジェクト体制の構 築・整備、AI 専用スパコンの拡充・利用環 境整備 ・ 産業技術総合研究所によるデジタル技術人 材の育成政策の企画立案	株式会社 アイシン	シェアリングソリューショ ン部ソーシャルサイコロ ジー室UXデザイングルー プ主幹<休職扱い>	自動車部品、エネル ギー・住生活関連製品の 製造販売	R5.7.1	R7.6.30	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
275	経済産業省	商務情報政策局サイバーセキュリティ課国際サイバーセキュリティ企画官（併任）商務情報政策局サイバーセキュリティ課サイバーセキュリティ技術戦略企画調査官	情報セキュリティに関するインシデント対応、海外機関との調整業務等	株式会社 ラック	SC（セキュリティスペシャリスト）<同>	セキュリティソリューションサービス、システムインテグレーションサービス、情報システム関連商品の販売及びサービス等	R5.7.1	R7.6.30	継	2		※
276	経済産業省	商務情報政策局消費・流通政策課国際物流一係長（併任）商務情報政策局物流企画室付	・流通・物流の効率化に関する各種施策の企画・立案 ・上記に関連する予算に係る要求及び執行	株式会社 セブン-イレブン・ジャパン	物流部首都圏担当<QC・物流管理本部付>	コンビニエンスストア事業運営	R5.7.1	R7.6.30	継	1		※
277	経済産業省	商務情報政策局サービス政策課教育産業室企画調整係長（併任）商務情報政策局サービス政策課（併任）商務情報政策局サービス政策課スポーツ産業室付（併任）商務情報政策局サービス政策課サービス産業室付	・スポーツ産業振興のための企画立案 ・民間教育産業振興のための企画立案	デロイト トーマツ ファイナ ンシャル アドバイ ザリー合 同会社	T & R_G & P S シニアアナリスト<同>	リストラクチャリングアドバイザー	R5.7.1	R6.6.30	継	1		※

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
278	経済産業省	商務情報政策局サイバーセキュリティ課長補佐（インシデント担当）	産業分野におけるサイバーセキュリティ強化に向けて、国際調和・国際枠組みの形成、技術開発支援等に向けた課題の整理や企画立案・関係者との調整等を行い、政策を推進する。	PwCあらた有限責任監査法人	Manager	財務諸表監査、内部統制監査をはじめとする各種証明業務、財務報告に関する会計アドバイザー業務	R5.7.1	R7.6.30	退	2		
279	経済産業省	関東経済産業局地域経済部地域振興課地域活性化調整官（併任）関東経済産業局地域経済部社会・人材政策課調査官	地域中小企業等に対し、人的資本経営推進及び多様な人材の確保や活用を図ることができるよう支援を行う。	しずおか焼津信用金庫	お客様サポート部一般職<本部付>	信用金庫業	R5.7.1	R6.6.30	継	3		
280	経済産業省	中部経済産業局産業部中小企業課中小企業相談官（併任）中部経済産業局産業部中小企業課組織係長	・中小企業の経営に関する相談を処理する業務として、中小企業関連施策の紹介をはじめ中小企業に対する相談や助言を行うほか、経営相談等の課題解決に有効な方策の検討や相談処理手法の向上に関する実務を行う。 ・中小企業の事業活動の機会の確保に関する業務として、経営課題に対してワンストップで対応する経営相談所として管内各県に設置する支援拠点の円滑な活動及び自治体や商工団体との連携の促進、支援ノウハウやニーズに係る調査等を行う。	岐阜信用金庫	美濃支店支店長代理<ソリューション営業部付>	信用金庫業	R5.7.1	R7.6.30	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
281	経済産業 省	中部経済産業局地域 経済部地域振興・人 材政策課地域活性化 調整官（併任）中部 経済産業局地域経済 部地域振興・人材政 策課産業立地係長	・自治体等と連携した地域産業開発及び地域 振興に係る業務 ・産業立地による産業集積等の促進・活性化 に関する業務	西尾信用 金庫	柴田支店得意先係<人事部 一般職>	信用金庫業	R5.7.1	R7.6.30	継	2		
282	経済産業 省	近畿経済産業局総務 企画部中小企業政策 調査課企画係長	近畿経済産業局総務企画部中小企業政策調査 課において、中堅・中小企業の実態把握を行 い、最新動向及び課題の整理・分析を行うと ともに、地域課題解決による地域経済活性化 に向けた支援等を実施し、当局及び中小企業 庁における政策の企画・立案の高度化に資す る取組を推進する。	京都信用 金庫	茨木支店営業（企業金融担 当）主任<人事部付主任>	信用金庫法に基づく金融 業務	R5.7.1	R7.6.30	継	1		
283	経済産業 省	近畿経済産業局地域 経済部地域連携推進 課地域未来投資推進 室地域中核企業支援 係長（併任）近畿経 済産業局地域経済部 地域連携推進課地域 開発企画係長	近畿経済産業局地域経済部地域未来投資推進 室及び地域連携推進課において、関西地域に おける持続的・発展的なイノベーション創出 を図るため、企業や大学等の協働促進に資す る各種事業を実施するとともに、先端技術の 社会実装に向けたプロジェクトの創出や実証 実験の促進等に関する業務を実施する。	京都北都 信用金庫	融資部企業支援課<人事部 付>	信用金庫業	R5.7.1	R7.6.30	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
284	国土交通 省	総合政策局地域交通 課一般職員	・地域公共交通計画・共同経営計画の作成に 関する自治体等への指導助言 ・地域公共交通計画等の作成に関するガイド ライン改訂 ・地域公共交通計画等の先進・優良事例の情 報収集と他自治体への横展開 ・アフターコロナ時代の地域交通の方向性の 研究	西日本旅 客鉄道株 式会社	地域まちづくり本部地域共 生部課員<同>	旅客鉄道事業等	R5.7.1	R7.6.30	継	13		
285	国土交通 省	総合政策局情報政策 課建設経済統計調査 室建設統計精度向上 係長(併任)総合政 策局社会資本整備政 策課	・インフラ政策の企画立案・調整 ・インフラ政策の普及・周知	キヤノン 株式会社	公共社会ビジネス推進第一 課<同>	複合機、プリンター、カ メラ、半導体露光装置の 製造	R5.7.1	R7.6.30	継	2		
286	国土交通 省	不動産・建設経済局 地籍整備課計画第一 係長(併任)大臣官 房社会資本整備総合 交付金等総合調整室	地籍調査費負担金の交付決定に関する調整、 都道府県による事業計画策定・予算執行に関 する助言、国土調査事業十箇年計画に関する 進捗管理等の地籍整備の実施に関する事務	東日本旅 客鉄道株 式会社	東京建設プロジェクトマネ ジメントオフィス企画戦略 ユニット副長<建設工事部 副長>	旅客鉄道事業、貨物鉄道 事業、旅客自動車運送事 業、索道業、旅行業、倉 庫業等	R5.7.1	R7.6.30	継	25		
287	国土交通 省	不動産・建設経済局 建設市場整備課資材 係長	・建設資材の調達に関する企画及び立案並び に指導に関すること ・直轄事業における建設資材の調達の円滑化 に関する調整及び指導に関すること	旭化成 ホームズ 株式会社	商品企画部内装・設備グ ループ<人事部部付>	戸建住宅、集合住宅の受 注、販売、設計、施工管 理	R5.7.1	R7.6.30	継	5		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
288	国土交通 省	不動産・建設経済局 不動産市場整備課 不動産投資市場整備室 投資市場係長	リート運用会社の財産的基礎、知識・経験、 経営体制などの法令に定められた要件を審査 し、事業者や関係官公庁（金融庁、東京証券 取引所）と調整のうえ、取引一任代理等の認 可を行うとともに監督等を行う。また、必要 に応じ調査研究や制度の改善点等の検討を行 う。	株式会社 青山財産 ネット ワークス	不動産事業本部A D業務室 <同>	財産コンサルティング、 事業承継コンサルティン グ、不動産コンサルティ ング	R5.7.1	R7.6.30	継	3		
289	国土交通 省	都市局まちづくり推 進課官民連携調整係 長（併任）都市局ま ちづくり推進課官民 連携推進室	官民連携によるまちづくりの推進を図る活動 に係る調査、企画及び立案等に関する業務	京王電鉄 株式会社	鉄道事業本部計画管理部需 要創出担当課長<人事部課 長>	鉄道事業等	R5.7.1	R7.6.30	継	4		
290	国土交通 省	住宅局参事官付技術 係長	マンションの建替え等に係る企画・立案、調 査に関する業務	大成建設 株式会社	横浜支店課長代理<建築本 部企画戦略部課長代理>	総合建設業	R5.7.1	R7.6.30	継	2		
291	国土交通 省	自動車局車両基準・ 国際課環境基準室課 長補佐 【R5.10.1】物流・ 自動車局車両基準・ 国際課環境基準室課 長補佐	道路運送車両に係る環境の保全についての技 術上の基準に関すること 【R5.10.1】 同上	株式会社 デンソー	社会イノベーション事業推 進統括部デジタルソリュー ション推進室データロジス ティクス推進課担当係長< 同>	自動車部品の研究・開 発・生産・販売	R5.7.1	R7.6.30	継	1		
292	国土交通 省	海事局外航課一般職 員	・海運の国際収支等の調査分析 ・日本船舶・国際船舶の貸渡届出受理手続 ・日本船舶・船員確保計画の認定手続	株式会社 三井住友 銀行	難波法人営業第一部<本店 >	銀行業	R5.7.1	R7.6.30	継	17		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
293	国土交通省	航空局安全部安全政策課主査	・ 運航基準の企画立案業務 ・ 運航基準に係る関係者との調整業務 ・ 運航基準に係る国際会議対応	株式会社 JAL エンジニア リング	技術部技術企画室整備基準 グループ<主査>	・ 航空機の機体点検整備 及び運航整備における整 備・改造 ・ 航空機用原動機及び原 動機部品の整備 ・ 航空機用装備品及び部 品の整備等	R5.7.1	R7.6.30	継	4		
294	国土交通省	航空局安全部無人航空機安全課主査	無人航空機の機体登録・リモートID制度運用等実務業務	ヤマハ発 動機株式 会社	ソリューション事業本部UMS事業推進部開発部電装設計グループ主事<ソリューション事業本部UMS事業推進部開発部付>	モーターサイクル、スクーター、電動アシスト自転車、産業用ヘリコプター等製造販売業務	R5.7.1	R7.6.30	継	2		
295	環境省	福島地方環境事務所環境再生・廃棄物対策部環境再生課事業管理専門官	特定復興再生拠点内の除染・家屋解体、仮置場復旧等の事業に係る計画の企画立案、調整や、工事設計・工事監理等、技術的事項に関する調整事務	株式会社 テクノ中 部	原子力事業本部原子力部スタッフ副長<同>	電力インフラ事業等	R5.7.1	R7.6.30	継	1		
296	環境省	九州地方環境事務所地域脱炭素創生室脱炭素地域づくり専門官	地域における脱炭素の取り組みを担う自治体・企業等を伴走支援する業務での改正温対法に係る地方公共団体実行計画策定に関する働きかけ、地域脱炭素化促進事業の認定に係る技術的助言・合意形成支援業務	株式会社 ドコモC S九州	大分支店営業部ルート営業担当主査<総務部付>	ネットワーク建設・保守・運営・品質管理業務	R5.7.1	R7.6.30	継	1		
297	国土交通省	住宅局参事官付既存ストック対策係長	既存ストックの省エネルギー対策の企画・立案、調査に関する業務	株式会社 アンド パッド	SaaS戦略本部カスタマーサクセス第二部<コーポレート本部人事部>	施工管理・業務管理システムの販売・運営・コンサルティング・開発の受託	R5.7.4	R6.6.30	継	1		※

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
298	金融庁	総合政策局リスク分析総括課実証実験係長（併任）総合政策局総合政策課国際金融センター係長（併任）総合政策局リスク分析総括課イノベーション推進室主査	新たな金融サービスの育成・普及に向けた業務	りそな総合研究所株式会社	経営管理部<同>	企業診断、組織人事、事業再生、事業承継、M&Aなどのコンサルティング及び各種セミナーの開催、経営情報サービスの提供	R5.8.1	R7.7.31	継	4		
299	金融庁	総合政策局リスク分析総括課課長補佐（併任）監督局総務課課付	預金取扱金融機関の自己資本比率規制に係る業務	株式会社 QUICK	ナレッジコンテンツ本部<役員付>	金融情報サービス業	R5.8.1	R7.7.31	継	1		※
300	外務省	アジア大洋州局中国・モンゴル第二課一般職員	・日中経済・ビジネス関係の強化に向けた外交政策の企画・立案業務の補佐 ・日・香港経済・ビジネス関係の強化に関する業務 ・日系企業支援に関する業務	全日空商事株式会社	ライフスタイル事業部法人営業チーム<事業創造室付>	航空機部品の調達、航空機の輸出入・リース・売却等の航空附帯事業のほか、半導体・電子部品の輸出入、広告代理業、ECサイトの運営など	R5.8.1	R7.7.31	継	2		
301	外務省	在アメリカ合衆国日本国大使館二等書記官	米国における経済情勢、財政・金融政策に関する情報収集・分析	野村証券株式会社	人材開発部人材開発三課<本社勤務>	証券業	R5.8.1	R8.7.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
302	厚生労働 省	医薬・生活衛生局医薬品審査管理課オンライン化推進専門官 【R5.9.1】医薬局医薬品審査管理課オンライン化推進専門官	・医薬品等承認審査システム（ソフト）の開発及び保守に関すること ・医薬品等承認審査システム（ハード）の保守に関すること ・医薬品等承認審査システムに係る独立行政法人医薬品医療機器総合機構、地方厚生局及び都道府県との連絡調整に関すること ・医薬品等承認審査システムに係るオンライン化に関すること 【R5.9.1】 同上	大塚電子 株式会社	D X 推進部一般社員<同>	科学機器、光学機器、医療機器、工業計測機器及び同部品並びに附属品の開発、製造、販売、修理及び輸出入	R5.8.1	R8.3.31	継	1		
303	経済産業 省	通商政策局経済連携課地域連携三係長	各国・地域との経済連携協定の交渉に関連する業務に携わる。	三菱重工 株式会社	民間機セグメント企画管理部計画グループ上席主任<同>	エネルギー、プラント・インフラ、物流・冷熱・ドライブシステム、航空・防衛・宇宙	R5.8.1	R7.7.31	継	2		
304	経済産業 省	通商政策局アジア大洋州課アセアン二係長	日本とASEAN諸国（特にインドネシアの主担当、フィリピン、マレーシアの副担当を予定）との経済・ビジネス関係の構築に向けた諸施策の企画・調整・調査等に関する業務	住友商事 株式会社	海外工業団地部長付<同>	総合商社	R5.8.1	R6.7.31	継	1		
305	経済産業 省	通商政策局総務課通商戦略室長補佐（有志国連携担当）	通商戦略の企画立案。特に、サプライチェーン強靱化・質の高いインフラ整備等の分野における有志国連携の推進。	住友商事 株式会社	グローバル戦略推進部部長付<同>	総合商社	R5.8.1	R6.7.31	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
306	経済産業省	産業技術環境局環境政策課地球環境対策室国際係長	A S E A Nとの省エネ・再エネ等のクリーンエネルギー分野の官民協力プロジェクトの推進、二国間クレジット制度（J C M）に関する企画立案（パリ協定6条の詳細ルールやカーボンクレジット市場の運用を含む）、予算要求及び案件形成にかかる業務	株式会社 I H I	技術開発本部技術基盤センターシステムエンジニアリンググループ<同>	航空機エンジン、発電用ボイラ、L N Gタンク、ターボチャージャ等の製造	R5.8.1	R7.7.31	継	8		
307	経済産業省	産業技術環境局環境政策課環境経済室環境金融係長（併任） 産業技術環境局環境政策課G X推進機構設立準備室付（併任） 産業技術環境局環境政策課G X金融推進室付	・「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（GX推進法）」に基づき、来年度に設立を予定しているGX推進機構に関連する業務 ・今後10年間で150兆円の官民投資を促すために必要な金融手法に関連する業務	株式会社 三菱UFJ銀行	グローバルコマースバンク企画部付Security Bank Corporation出向<サステナブルビジネス部書記>	銀行業	R5.8.1	R7.7.31	継	6		
308	経済産業省	産業技術環境局国際標準課産業標準専門職	産業標準化に関すること	川崎重工業株式会社	技術開発本部知的財産部第二課主事補<技術開発本部知的財産部第二課3級係長級>	船舶、鉄道車両、航空機、モーターサイクル、ガスタービン、ガスエンジン、産業プラント、油圧機器、ロボット等の製造・販売	R5.8.1	R7.7.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
309	経済産業省	四国経済産業局資源エネルギー環境部資源エネルギー環境課資源循環促進法係長(併任)四国経済産業局総務企画部企画調査課付	資源の循環利用等の確保に関する総合的な政策の企画及び立案並びに推進に関すること	大倉工業株式会社	コーポレートセンターサステナビリティ推進部係長<コーポレートセンター人事部付>	各種ポリエチレン製品及びポリプロピレン製品の製造販売等	R5.8.1	R7.7.31	継	1		
310	国土交通省	航空局航空ネットワーク部空港計画課環境評価係長	空港脱炭素化事業の推進	日本空港ビルデング株式会社	施設運営部施設課主任<企画管理本部総務・人事部付>	旅客ターミナルビル等の建設・管理運営	R5.8.1	R7.7.31	継	6		
311	環境省	大臣官房総合政策課環境研究技術室長	環境の保全に関する調査及び研究に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進等に関すること	トヨタ自動車株式会社	F C製品開発部F C機能設計室室長(次長)<総務人事部付>	自動車の製造・販売等	R5.8.1	R7.7.31	継	2		
312	環境省	中国四国地方環境事務所環境対策課里海づくり推進専門官	瀬戸内海への環境保全に向けた調査及び企画並びに施策推進に関すること	株式会社山陽新聞社	編集局報道本部報道部記者<編集局付>	日刊新聞紙「山陽新聞」の発行など	R5.8.1	R6.7.31	継	1		
313	国土交通省	都市局総務課主査	局の政策企画案件のとりまとめ・窓口対応等	イオンモール株式会社	開発本部地域サステナビリティ推進室<同>	大規模地域開発及びショッピングモール開発と運営	R5.8.21	R7.8.20	継	1		
314	経済産業省	経済産業政策局産業構造課経済社会政策室長	女性、障害者や外国人など多様な人材の活躍による企業価値向上のための政策の企画・立案	株式会社日立製作所	グローバルダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン本部部長代理<人財統括本部グローバルタレントマネジメント部部員>	電気機械器具の製造及び販売、通信並びに電子機械器具の製造及び販売	R5.8.28	R7.8.31	継	1		※

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
315	総務省	主査（サイバーセキュリティ統括官付 参事官付）	サイバーセキュリティに係る研究開発、調査 検討	JCOM 株式会社	運用システム開発部<人事 本部人事部付>	放送事業及び電気通事 業	R5.9.1	R7.8.31	継	5		
316	外務省	在マレーシア日本国 大使館三等書記官	在マレーシア日本国大使館経済部において、 次の業務に従事する。 ・マレーシアの経済情勢、産業政策に関する 情報収集・分析 ・二国間経済関係業務、東方政策関連業務 ・経済関連行事に関する連絡・調整 ・日マレーシアの経済関連団体に関わる業務 ・草の根・人間の安全保障資金協力 ・各種業務を通じた日系企業支援、対日理解 促進業務	東京海上 日動火災 保険株式 会社	東京中央支店マーケット開 発チーム主任<公務第一部 主任>	損害保険業	R5.9.1	R7.8.31	継	9		
317	厚生労働 省	職業安定局総務課公 共職業安定所運営企 画室広報係主任 【R5.10.1】職業安 定局総務課公共職業 安定所運営企画室広 報係長	広報の企画及び総合調整等に関する業務 【R5.10.1】同上	株式会社 エフピコ	経営企画室広報課<同>	ポリスチレンペーパー及 びその他の合成樹脂製簡 易食品容器の製造・販売 並びに関連包装資材等の 販売	R5.9.1	R7.8.31	継	1		
318	厚生労働 省	職業安定局雇用政策 課雇用政策係主任	雇用失業情勢の分析等に関する業務	アサヒ飲 料株式会 社	近畿圏本部営業第二部主任 <人事総務部付主任>	各種飲料水の製造、販 売、自動販売機のオペ レート、その他関連業務	R5.9.1	R7.8.31	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
319	経済産業省	製造産業局産業機械課情報化推進係長 (併任) 製造産業局総務課技術係長 (併任) 製造産業局製造産業戦略企画室付 (併任) 製造産業局ものづくり政策審議室付 【R5.9.19】 製造産業局産業機械課情報化推進係長 (併任) 製造産業局総務課技術係長 (併任) 製造産業局製造産業戦略企画室付	製造業の競争力強化に向けた戦略の検討 【R5.9.19】 同上	株式会社 日本能率協会コンサルティング	生産コンサルティング事業 本部クオリティ&エンジニアリング革新ユニット生産エンジニアリング革新センターチーフコンサルタント<管理本部CRC国内出向>	経営コンサルティング	R5.9.1	R7.8.31	継	1		
320	国土交通省	総合政策局物流政策課主査 【R5.10.1】 物流・自動車局物流政策課国際物流室主査	国際物流に関する業務 【R5.10.1】 同上	株式会社 キューソー流通システム	東日本支社石狩営業所業務係<同>	倉庫業、貨物利用運送事業、貨物自動車運送事業等	R5.9.1	R7.8.31	継	3		
321	国土交通省	鉄道局技術企画課電気基準協定係長	日EU鉄道の相互承認に関する業務	東急株式会社	東急電鉄株式会社工務部施設保全課主事<東急株式会社人材戦略室人事開発グループ付>	不動産賃貸業、不動産販売業、その他事業	R5.9.1	R7.8.31	継	7		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
322	内閣府	主査（政策統括官（重要土地担当）付参事官（生活関連施設等担当）付）	重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制に関する法律に基づく注視区域の指定等に関する事務	関西電力株式会社	経営企画室原子力安全推進グループリーダー<調達本部付>	電気事業等	R5.10.1	R7.9.30	継	1		
323	警察庁	サイバー警察局サイバー捜査課サイバー捜査分析官（併任）関東管区警察局サイバー特別捜査隊付	サイバー犯罪に関する情報集約・分析の総括等の業務	セコム株式会社	ＩＳ研究所デジタルプラットフォームディビジョンサイバーフィジカルセキュリティグループリーダー<本社人事部付>	警備の請負とその保障業務	R5.10.1	R7.9.30	継	2		
324	金融庁	総合政策局秘書課課長補佐（併任）総合政策局秘書課情報化技術支援室上席技術支援専門官	金融庁総合政策局秘書課情報化技術支援室の事務に係る専門的事項に関する企画及び立案に参画し、必要な調整を行う事務	株式会社日立製作所	金融第二システム事業部金融システム第三本部部长付<金融第一システム事業部事業推進本部システム統括部部員>	電気機械器具の製造及び販売、通信並びに電子機械器具の製造及び販売	R5.10.1	R7.9.30	継	6		
325	金融庁	監督局総務課課長補佐（併任）監督局銀行第二課地域金融生産性向上支援室室付	地域金融機能の強化を通じた企業の生産性向上を支援するための政策の企画及び立案	三菱自動車工業株式会社	財務本部財務部資金収支グループ主任<同>	自動車及びその部品の開発、生産、販売等	R5.10.1	R7.9.30	継	1		
326	金融庁	監督局金融証券検査官（併任）監督局銀行第二課地域生産性向上支援専門官	地域金融機能の強化を通じた企業の生産性向上を支援するための政策の企画及び立案	埼玉縣信用金庫	融資部経営支援グループ代理<人事部付代理>	信用金庫業	R5.10.1	R7.9.30	継	1		
327	金融庁	監督局金融証券検査官（併任）監督局総務課地域金融支援室主査	地域金融機能の強化を通じた企業の生産性向上を支援するための政策の企画及び立案	株式会社福井銀行	営業支援グループ営業企画チーム<本部付>	普通銀行業	R5.10.1	R7.9.30	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
328	消費者庁	消費者教育推進課政 策企画専門職	消費者の利益の擁護及び増進を図る上で必要 な環境の整備に関する基本的な政策のうち、 消費生活に関する教育活動に関する普及啓発 に係る業務	キュー ピー株式 会社	品質保証本部表示規格部表 示チーム<品質保証本部表 示規格部表示チーム（一般 職）>	食品の製造販売等	R5.10.1	R7.9.30	継	1		※
329	デジタル 庁	統括官付参事官付主 査	公共サービスメッシュにより、行政が持つ データを活用・連携することで、住民サービ ス体験のさらなる向上や、自治体職員の業務 の効率化・負担軽減、国全体のコスト削減を 図るための業務に従事する。	総合警備 保障株式 会社	機器開発部機器開発第一課 課長代理2<人事部付（デ ジタル庁出向）>	警備の請負とその保障業 務	R5.10.1	R7.9.30	継	1		
330	デジタル 庁	統括官付参事官付参 事官補佐	デジタル庁におけるデジタルアイデンティ ティ及びプライバシーに関するアドバイス・ 企画・立案・実行・総合調整を担当するほ か、デジタル庁内全体のアイデンティティ・ プライバシーの適切な運用を推進することを 担当する。	KDDI 株式会社	モバイルビジネス統括部モ バイルビジネス企画部<ソ リューション事業本部ビジ ネスデザイン本部官公庁営 業部（デジタル庁出向）>	電気通信事業	R5.10.1	R7.9.30	継	2		
331	総務省	国際戦略局国際経済 課多国間経済室OE CD係長（併任）国 際戦略局参事官付	経済協力開発機構デジタル経済政策委員会等 の情報通信・デジタル技術関連会合に関する 業務	株式会社 QTnet	経営企画部サプリーダー< 東京支店サプリーダー>	電気通信事業等	R5.10.1	R7.9.30	継	1		※
332	総務省	国際戦略局技術政策 課専門職	情報通信分野における先端的な研究開発に関 する国際的な動向等の調査・分析等	沖電気工 業株式会 社	技術本部先行開発センター ハードウェア先行開発部開 発第四チーム<技術本部先 行開発センターハードウェ ア先行開発部>	情報通信、メカトロシス テム、EMS、プリン ター等の各分野における 製造・販売及びこれらに 関するシステムの構築・ ソリューションの提供、 工事・保守・その他サー ビス等	R5.10.1	R7.9.30	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
333	外務省	総合外交政策局軍縮 不拡散・科学部不拡 散・科学原子力課課 長補佐	我が国の不拡散政策全般、特に輸出管理や機 微技術の調査に係る業務を行う。	一般財団 法人安全 保障貿易 情報セン ター	情報サービス・研修部主任 研究員（兼）国際輸出管理 調査・協力部主任研究員< 同>	安全保障輸出管理に關す る調査研究、情報収集・ 提供等の業務	R5.10.1	R7.9.30	継	1		※
334	財務省	主計局調査課課長補 佐	予算及び決算の作成に資するための資料の収 集、整理及び管理、財政計画及び国の財政事 情の分析並びにこれらに関連する事項につ いての調査及び資料の収集整理等に関するこ と	株式会社 三井住友 銀行	サステナビリティ企画部 部長代理<本店>	銀行業	R5.10.1	R7.6.30	継	12		※
335	財務省	国際局調査課対外取 引管理室企画係長心 得	我が国又は国際社会の平和及び安全の維持の ために行う対外取引に対する管理及び調整に 係る政策の企画・立案、当該政策に関する連 絡・調整・情報分析等に関するこ と	株式会社 三井住友 銀行	本店法人営業部<本店>	銀行業	R5.10.1	R7.6.30	継	13		※
336	文部科学 省	研究開発局海洋地球 課課長補佐	国際深海科学掘削計画（IODP）の対応や ユネスコ政府間海洋科学委員会（IOC）を はじめとした国連組織等の対応をはじめとす る国内外の調整や交渉等	株式会社 商船三井	タンカー・オフショア事業 群第二ユニット海洋イノ ベーションチームチームエ キスパート<タンカー・オ フショア事業群第二ユニッ ト付>	海運業等	R5.10.1	R7.9.30	継	1		
337	文化庁	文化資源活用課文化 財調査官	・文化財建造物の震災対策事業における技術 指導に係る業務 ・文化財建造物の現状を変更するにあたって の許可申請に係る業務 ・文化財建造物の保存修理事業における技術 指導に係る業務 ・文化財建造物の保存活用に関する人材養成 に係る業務	株式会社 文化財保 存計画協 会	研究員<同>	文化財建造物等保存修理 に伴う調査・設計監理・ 保存活用計画策定業務等	R5.10.1	R8.9.30	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
338	厚生労働省	健康・生活衛生局生活衛生課主査	・ビルメンテナンス業の発注事務の適正化業務 ・建築物衛生法の制度運用及び地方公共団体への技術的助言業務 等	一般財団法人建築物管理訓練センター	事務局付主査<同>	ビルメンテナンスに係る職業訓練及び講習事業等	R5.10.1	R7.5.31	継	1		
339	経済産業省	大臣官房参事官補佐(人材育成担当) (併任)大臣官房調査統計グループデータマネジメント推進室付	・発展的政策プロセス実践研修(省内向けE B P M研修)の企画・運営 ・省内のデータ活用支援	富士通株式会社	クロスインダストリーソリューション事業本部D I S o l u t i o n 事業部マネージャー<同>	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造、販売等	R5.10.1	R7.9.30	継	1		
340	経済産業省	製造産業局産業機械課素形材製造機器二係長(併任)製造産業局総務課調査二係長(併任)製造産業局製造産業戦略企画室付	局の所掌に係る横断的事項及び製造産業局の所掌事務のうち、特に製造業競争力強化に関して総合的展開を推進すべき政策の企画及び立案に資する情報収集・調査・分析等に関する業務	東京東信用金庫	板橋支店融資課係長<人事部付調査役>	信用金庫業	R5.10.1	R7.9.30	継	5		
341	経済産業省	電力・ガス取引監視等委員会事務局取引監視課卸取引企画二係長(併任)電力・ガス取引監視等委員会事務局取引制度企画室付	卸電力市場取引における取引状況の調査・分析、カーボンニュートラルと電力需給バランス保持の両立に向けて必要となる電力市場制度の企画・立案業務	A. T. カーニー株式会社	コンサルティング部門アシエイト<同>	経営コンサルティング	R5.10.1	R6.9.30	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
342	経済産業省	電力・ガス取引監視等委員会事務局取引監視課卸取引検査官(併任)電力・ガス取引監視等委員会事務局取引制度企画室付	卸電力引市場における取引状況の調査・分析、卸電力取引市場の活性化策の企画・立案業務	株式会社 構造計画 研究所	企画本部人事企画室室長兼ワークプレイス企画室<企画本部人事企画室付>	エンジニアリングコンサルティング、システムソリューション、プロダクツサービス	R5.10.1	R7.9.30	継	1		
343	国土交通省	総合政策局環境政策課一般職員	社会資本整備分野における環境政策(国土環境の保全、生物多様性等)の総括・調整業務など	株式会社 三井住友 銀行	神田法人営業第二部<公共・金融法人部>	銀行業	R5.10.1	R7.9.30	継	18		
344	国土交通省	総合政策局社会資本整備政策課金融企画係長	・PPP/PFI推進に向けた調査業務・支援業務の運営 ・国土交通省所管のPPP/PFIに関する取りまとめ	株式会社 NTT ファシ ティーズ	総務人事部付株式会社NTTアーバンソリューションズ総合研究所出向<総務人事部>	建築物・電力設備のコンサルティング、企画、設計、保守、維持管理等	R5.10.1	R7.9.30	継	5		
345	国土交通省	不動産・建設経済局情報活用推進課長補佐(併任)政策統括官付	地理空間情報の活用の推進に係る企画立案・実施等に関する事務	株式会社 NTT データ	公共統括本部社会基盤ソリューション事業本部ソーシャルイノベーション事業部デジタルソリューション統括部ソリューション開発担当課長代理<公共統括本部社会基盤ソリューション事業本部ソーシャルイノベーション事業部デジタルソリューション統括部ソリューション開発担当シニアエキスパート>	システムインテグレーション事業、ネットワークシステムサービス事業等	R5.10.1	R7.9.30	継	1		
346	国土交通省	住宅局住宅生産課ストック活用係長	既存住宅ストックに係る住宅生産関連の諸制度の運用に関すること	ポラス株 式会社	経営企画部秘書室主任<同>	ポラスグループの経営戦略及び統括運営業務	R5.10.1	R7.9.30	継	9		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
347	国土交通 省	航空局航空ネット ワーク部首都圏空港 課主査	・東京国際空港の機能強化に係る関係行政 機関（千葉県等）との連絡調整に関する事務 ・成田国際空港の機能強化に係る関係機関 との連絡調整に関する事務 ・東京国際空港におけるPFI事業者等の 指導、監督に関する事務	京成電鉄 株式会社	鉄道本部運輸部運転課指導 事務員<人事部指導事務員 >	鉄道による一般運輸業、 土地建物の売買及び賃貸 業	R5.10.1	R7.9.30	継	5		
348	国土交通 省	航空局安全部安全政 策課主査	・整備基準の企画立案業務 ・整備基準に係る関係者との調整業務 ・整備基準に係る国際会議対応	日本トラ ンスオー シャン航 空株式会 社	品質保証部品品質保証課課長 補佐<人財部付>	定期航空運送事業及び不 定期航空運送事業、航空 機使用事業	R5.10.1	R7.9.30	継	1		
349	国土交通 省	航空局安全部安全政 策課主査	無人航空機等の利活用拡大に伴う、安全利用 に関連する業務	KDDI 株式会社	KDDIスマートドローン 株式会社コアスタッフ<事 業創造本部コアスタッフ>	電気通信事業	R5.10.1	R7.9.30	継	3		
350	国土交通 省	大阪航空局保安部運 航課（併任）大阪航 空局安全統括室	無人航空機の飛行の許可・承認に関する業務	株式会社 ジェイエ ア	客室乗員部チーフ<同>	航空運送事業	R5.10.1	R7.9.30	継	1		※
351	環境省	環境再生・資源循環 局特定廃棄物対策担 当参事官室主査（併 任）環境再生・資源 循環局環境再生事業 担当参事官付福島再 生・未来志向プロ ジェクト推進室	福島再生・未来志向プロジェクト（脱炭素ま ちづくりの支援、産業創生への支援、ふくし まグリーン復興への支援、地域コミュニティ の活性化、風評払拭等）に関する業務	アジア航 測株式会 社	西日本国土保全コンサル タント技術部国土技術二課 （監督職員）<人事部付>	測量業、建設コンサル タント業	R5.10.1	R7.9.30	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
352	環境省	東北地方環境事務所 環境対策課課長補佐 (併任) 東北地方環 境事務所地域脱炭素 創生室	地域における脱炭素の取り組みを担う自治 体・企業等を伴走支援する業務での改正温対 法に係る地方公共団体実行計画策定に関する 働きかけ、地域脱炭素化促進事業の認定に係 る技術的助言・合意形成支援業務	株式会社 東北銀行	南古川支店長<ポスト職調 査役>	銀行業	R5.10.1	R7.9.30	継	1		
353	総務省	情報流通行政局放送 技術課安全信頼対策 係長	新たな放送システムの動向把握や技術基準の 整備など放送システムの安定的な運用の確保 に関する業務	KDDI 株式会社	エンジニアリング推進本部 アプリケーションエンジ ニアリング部アプリケー ション2Gコアスタッフ<技術 企画本部電波部コアスタッ フ>	電気通信事業	R5.11.1	R7.9.30	継	10		
354	外務省	経済局政策課官民連 携推進室主査(併 任) 経済局政策課主 査(併任) 経済局政 策課(2025年日本国 際博覧会室主査)	・在外公館が行う日本企業支援や日本産食品 の海外輸出、インフラシステムの海外展開等 における各種調整業務に従事 ・担当国際会議に係る各種業務に従事 ・大阪・関西万博に向けた外交的やりとり や、関係省庁・機関との調整業務等に従事	株式会社 りそな銀 行	国際事業部担当マネー ジャー<担当マネージャー >	銀行業	R5.11.1	R7.10.31	継	1		
355	農林水産 省	経営局経営政策課経 営専門職	・農業経営に関する総合的な政策の企画及び 立案 ・食料・農業・農村基本法の検証・見直し関 係(具体的施策の検討・調整、施策実施に向 けた調整)	エア・ ウォー ター株式 会社	アグリ&フーズグループ農 業・食品開発センター主任 <HR戦略室付主任>	産業・医療用ガス、食品 加工等の製造販売業	R5.11.1	R7.10.31	継	1		
356	経済産業 省	経済産業政策局産業 創造課新規事業創造 推進室新事業特例制 度二係長	産業競争力強化法に基づくスタートアップ支 援策の執行や新たなスタートアップ政策に関 する企画・立案	READ YFOR 株式会社	プラットフォームオペレー ション部<プラットフォー ムオペレーション部カスタ マーサクセスグループマ ネージャー>	クラウドファンディング サービス等の運営	R5.11.1	R6.10.31	継	2		※

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
357	経済産業省	産業技術環境局国際標準課産業標準専門職	産業標準化に関すること	AGC株式会社	化学品カンパニー機能化学品事業本部戦略企画部事業企画グループ主幹<化学品カンパニー機能化学品事業本部>	各種ガラス等の製造及び販売	R5.11.1	R7.10.31	継	1		
358	金融庁	総合政策局総務課課長補佐(併任)総合政策局総務課国際協力専門官	・新興国、特にアジア諸国に対する金融インフラ整備支援の企画・調整に関する業務 ・新興国、特にアジア諸国の金融当局との交渉・調整及び国際会議・セミナー等の開催に関する業務	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	リサーチ部投資情報課部長代理<本社勤務(出向)部長代理>	証券業	R5.11.13	R7.11.30	継	1		
359	厚生労働省	医薬局医薬安全対策課GV P指導係長	医薬品の市販後安全対策関係及び検討会等調整業務	株式会社医薬品情報センター	企画開発部長<本部付>	小売業	R5.12.1	R7.12.31	継	1		
360	経済産業省	通商政策局アジア大洋州課南西アジア室一般職員(併任)通商政策局アジア大洋州課	・日印産業競争力パートナーシップ、日印エネルギー対話、日印産業共創イニシアティブの推進 ・大臣、幹部のインド出張に伴うサブ・ロジの担当	住友不動産株式会社	都市開発事業本部東京西事業所員<企画本部管理部付>	総合不動産業	R5.12.1	R7.11.30	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
361	経済産業省	貿易経済協力局安全保障貿易管理政策課国際投資管理室投資管理広報係長（併任）大臣官房経済安全保障室付（併任）貿易経済協力局貿易管理部安全保障貿易管理政策課付	経済安全保障に関する企画立案・省内外の調整等	Meiji Sikaファルマ株式会社	メドライク事業部経営管理グループ課長代理<人事部付（出向）>	医療用医薬品、動物薬の製造販売等	R5.12.1	R7.11.30	継	1		
362	経済産業省	商務情報政策局情報産業課長補佐（先端半導体供給担当）（併任）商務情報政策局デバイス・半導体戦略室付	・5G促進法に基づく先端半導体基金の企画・執行に係る事務 ・半導体関連での国際会議を含む外国政府との調整業務 等	富士フイルム株式会社	エレクトロニクスマテリアルズ事業部一般<同>	イメージングソリューション分野、インフォメーションソリューション分野における研究開発・製造・販売業務	R5.12.1	R7.11.30	継	1		
363	国土交通省	航空局安全部無人航空機安全課長補佐	無人航空機及び無操縦者航空機の制度に係る企画立案及び制度運用についての総括業務	スカパーJSAT株式会社	宇宙事業部門宇宙技術本部専任部長<同>	有料多チャンネル事業及び衛星通信事業	R5.12.1	R7.11.30	継	1		
364	会計検査院	第5局情報通信検査課デジタル検査室長【R5.4.1】第5局デジタル検査課統括調査官	情報通信に係る経理に関する検査のうち事務総長から特に命ぜられた事項の検査に関する事務【R5.4.1】 同上	株式会社JT B	ITセキュリティ対策チームマネージャー<同>	旅行業等	R4.1.1	R6.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
365	金融庁	総合政策局リスク分析総括課金融証券検査官（併任）総合政策局リスク分析総括課課長補佐	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症が、企業セクターの財務状況や金融機関の貸出行動（実質無利子無担保融資など）に与えている影響等についての分析 ・地域経済が低迷し金融機関の収益力が低下している中、様々なリスクデータをもとにした金融機関のビジネスモデル等の潜在的な脆弱性の分析 ・IRRBB計表等を活用した金融機関の金利リスクの分析・評価（関連するデータクレンジングを含む） ・共同データプラットフォームの構築検討の観点からの、金融機関の規制報告実務に関するヒアリング、データ収集・管理の枠組みの企画・検討等 ・その他、リスク分析総括課内におけるデータ分析に係る業務 	日鉄ソリューションズ株式会社	金融ソリューション事業本部金融プラットフォーム事業部キャピタルマーケットソリューション部上級専門職<金融ソリューション事業本部金融プラットフォーム事業部上級専門職>	情報システムに関する企画・設計・開発・構築・運用・保守及び管理、情報システムに関するソフトウェア及びハードウェアの開発・製造並びに販売及び賃貸	R4.1.1	R5.12.31	継	4		
366	デジタル庁	統括官付参事官付一般職員	デジタル庁においてマイナポータル班に所属し、デジタル事務官として、社会保険・税手続のワンストップサービス実現に向けた各府省庁・民間事業者との検討・調整や旅券申請のオンライン化対応など、国民へ提供するフロントサービスの実装に向けた各府省庁やベンダーとの検討・調整に従事	野村證券株式会社	業務企画部業務三課アソシエイト<本社（出向派遣）デジタル庁>	証券業	R4.1.1	R6.3.31	継	1		※

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
367	デジタル 庁	統括官付参事官付主 査(併任)内閣官房 内閣事務官(内閣官 房副長官補付)	デジタル庁において、スマートシティ分野の 庁内窓口として、関係府省が支援している自 治体の取組を踏まえ、社会実装に向けて、プ ラットフォームのデータ連携基盤の整備等に 係る支援をはじめ、関係府省との情報共有、 各種調整業務を担当 また、関係府省と連携し、スマートシティ事 業に関するKPI等の検討や官民共同プラッ トフォームの運営を実施 加えて、令和4年から本格的に展開されてい るデジタル田園都市国家構想の推進に向け、 全国の自治体で実施されるデジタル化の取組 の支援を実施	日本ユニ シス株式 会社	J Pプロジェクト郵政サー ビス一部第一室第一課<B I P R O G Y株式会社社会 公共サービス第三本部郵政 サービス三部第一室(出向 派遣)デジタル庁>	コンピュータシステムの 販売、ITソリューション、コンサルティング サービス等	R4.1.1	R6.3.31	継	1	1	(内 閣官 房)
368	デジタル 庁	統括官付参事官付主 査	「デジタル臨時行政調査会」事務局員とし て、調査会の庶務のほか、関係省庁や有識者 等からの意見聴取などを通じた現行規制・制 度の調査、規制・制度の見直しに係る企画・ 立案、総合調整、調査会資料の作成等に従事 する。	日本電気 株式会社	社会公共BU公共ソリュー ション事業部主任<公共ソ リューション事業部(出向 派遣)デジタル庁>	電気通信機器等の製造・ 販売等	R4.1.1	R5.12.31	継	1		
369	外務省	大臣官房文化交流・ 海外広報課人物交流 室一般職員	・「スポーツ外交」の推進に係る業務 ・日本政府とスポーツ関係団体との官民連携 に係る業務 ・2022年北京オリンピック・パラリン ピック競技大会をはじめとする大規模国際大 会に向けた連絡調整及び広報に係る業務	公益財団 法人日本 サッカー 協会	マーケティング本部マーケ ティング部放送事業グルー プ<事務局付部員>	サッカー、フットサル、 ビーチサッカー等の強 化、普及等	R4.1.1	R6.12.31	継	3		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
370	外務省	経済局政策課官民連携推進室課長補佐 (併任) 経済局政策課課長補佐	日本産品輸出促進、日本企業支援等に関する官民連携業務の企画立案及び実績取りまとめ等	丸紅株式会社	市場業務部企画・国内チーム<同>	総合商社	R4.1.1	R6.3.31	継	1		※
371	厚生労働省	大臣官房国際課国際労働・協力室一般職員 【R5.4.1】大臣官房国際課国際労働・協力室主査	労働分野における、国際機関、国際会議、外国の行政機関や団体に関する事務の調整と、国際協力に関する事務 【R5.4.1】 同上	マーサー ジャパン 株式会社	組織・人事変革コンサルティング部門 Compensation Consulting Analyst<同>	組織・人事、福利厚生、年金、資産運用分野におけるサービスを提供するグローバル・コンサルティングファーム	R4.1.1	R5.12.31	継	1		※
372	厚生労働省	医政局医療経営支援課主査(併任) 医政局医事課	・医師の働き方改革の実現に向けた検討 ・医療法人の経営安定化に向けた支援策の検討・実行	大鵬薬品工業株式会社	学術統括部北日本学術課係長<企画渉外部係長>	医療用医薬品、一般消費者用医薬品及び食品の製造販売	R4.1.1	R5.12.31	継	2		
373	厚生労働省	医薬・生活衛生局食品基準審査課残留農薬等基準審査室基準策定専門官 【R5.9.1】健康・生活衛生局食品基準審査課残留農薬等基準審査室基準策定専門官	食品中に残留する農薬、飼料添加物及び動物用医薬品の規格基準の設定に関する業務 【R5.9.1】 同上	中外製薬株式会社	中外製薬工業株式会社品質研究部バイオ4グループ1チームリーダー<人事部>	医薬品の研究、開発、製造、販売及び輸出入	R4.1.1	R5.12.31	継	1		
374	厚生労働省	労働基準局労働関係法課労働契約係主任	・労働契約法等の周知に関すること ・専門的知識等を有する有期雇用労働者等特別措置法の施行に関すること ・国家戦略特別区域における雇用労働相談センターの設置・運営に関すること	アフラック生命保険株式会社	西日本保険金サービス部給付金査定第二課主任<総合政策部付>	生命保険業	R4.1.1	R6.3.31	継	6		※

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
375	経済産業省	製造産業局産業機械課素形材製造機器二係長（併任）製造産業局総務課調査二係長（併任）製造産業局ものづくり政策審議室付 【R5.9.19】製造産業局産業機械課素形材製造機器二係長（併任）製造産業局総務課調査二係長（併任）製造産業局製造産業戦略企画室付	局の所掌に係る横断的事項及び製造産業局の所掌事務のうち特に製造業競争力強化に関して総合的展開を推進すべき政策の企画及び立案に資する情報収集・調査・分析等に関する業務 【R5.9.19】同上	東京東信用金庫	人事部付調査役<同>	信用金庫業	R4.1.1	R5.9.30	継	3		
376	経済産業省	中部経済産業局産業部製造産業課機械産業係長（併任）中部経済産業局産業部製造産業課自動車関連産業室振興係長	・機械器具の生産動向等の分析、素形材産業の振興等に係る業務 ・自動車関連産業の振興、企業ニーズへの対応等に係る業務	株式会社名古屋銀行	鳴海支店課長<人材開発部付>	金融業務	R4.1.1	R5.6.30	継	1		
377	国土交通省	総合政策局政策課調査第二係長	・国土交通白書の作成・広報活動、他省庁の白書等の調整、社会資本整備関係の長期計画についての調整 ・社会資本整備に係る効果等の調査・経済分析等	京浜急行電鉄株式会社	広報・マーケティング室事業共創担当課長補佐<人事部課長補佐>	交通事業、不動産事業、レジャー・サービス事業、流通事業等	R4.1.1	R5.12.31	継	4		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
378	国土交通省	不動産・建設経済局 不動産市場整備課不 動産投資市場整備室 小規模不動産特定共 同事業係長	・小規模不動産特定共同事業者の新規及び更 新（5年ごと）の登録申請について、資本 金、資格者等の要件に関する審査 ・登録業者の情報を開示するデータベースの 管理、登録業者の情報の更新等 ・小規模不動産特定共同事業者からの照会に 対する対応 ・適格特例投資家に関する届出並びに適格特 例投資家限定事業の届出及び指導・監督に係 る業務	株式会社 インテ リックス	コーポレート部門業務管理 部渋谷本店<コーポレート 部門業務管理部渋谷本店付 >	不動産売買・不動産賃 貸・不動産コンサルティ ング	R4.1.1	R5.12.31	継	2		※
379	国土交通省	住宅局参事官付課長 補佐	・住宅紛争処理制度の運用等に関すること ・住宅紛争処理支援センターの体制整備等に 関すること	損害保険 ジャパン 株式会社	SOMPOホールディング ス株式会社（兼）SOMP OLightVortex 株式会社デジタル戦略部課 長<企画開発部長席付>	損害保険業	R4.1.1	R5.3.31	継	18		
380	デジタル 庁	統括官付参事官付一 般職員	サイバーセキュリティの観点等から、デジタル 庁のセキュリティポリシーの策定、システ ム整備方針・技術ガイドラインなどを検討す るとともに、その実装支援や実装の確認（シ ステム監査）、人材育成・普及啓発などに従 事する。 （具体的には、セキュリティチームの企画担 当として、主にデジタル庁のシステム整備方 針を踏まえた技術ガイダンスの検討を担当す るほか、クラウドサービスのセキュリティ評 価制度である「ISMAP」の検討を担当す る。）	株式会社 竹中工務 店	グループICT推進室先進 ICT適用企画グループ担 当<グループICT推進室 付（出向派遣）デジタル庁 >	建築工事及び土木工事に 関する請負、設計及び監 理	R4.1.15	R6.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
381	デジタル 庁	統括官付参事官付一 般職員	サイバーセキュリティの観点等から、デジタル庁のセキュリティポリシーの策定、システム整備方針・技術ガイドラインなどを検討するとともに、その実装支援や実装の確認（システム監査）、人材育成・普及啓発などに従事する。 （具体的には、セキュリティチームの研修・普及啓発担当として、主に庁内のセキュリティ関係の人材育成を行うための研修の企画・立案・実行を担当するほか、庁内全体への普及啓発のためにイントラ設計を担当する。） 【R5.1.15】「自治体窓口DX」の推進に従事。全国展開に向けたスケジュールに沿ってプロジェクトを進めるプロジェクトマネージャーとして業務を担当する。	デロイト トーマツ ファイナ ンシャル アドバイ ザリー合 同会社	Restructuring_G & P SG メンバー<Restructuring_ G & P S 付（出向派遣）デ ジタル庁>	リストラクチャリングア ドバイザリー	R4.1.15	R5.3.17	継	1		
382	外務省	在ウクライナ日本国 大使館一等書記官 （併任）在ポーランド 日本国大使館	・ウクライナの経済政策（特に、金融政策、経済振興策、気候変動対策、国有企業改革など）に係る情報収集・分析業務 ・対ウクライナ支援（国際機関との協力など） ・日本・ウクライナ企業支援（含：2025年大阪万博） ・上記に関連する広報活動	株式会社 エービー シースタ イル	新規事業部マネージャー< 管理部付>	食に関する総合人材サー ビス業	R4.1.17	R6.1.16	継	1		※
383	会計検査 院	事務総長官房調査課 国際業務室国際第6 係長	海外関係機関との連携・調整の補佐業務	全日本空 輸株式会 社	客室センター客室訓練部訓 練推進課スタッフアドバイ ザー<同>	定期航空運送事業、不定 期航空運送事業、航空機 使用事業、その他附帯事 業	R4.2.1	R6.1.31	継	1		※

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
384	デジタル 庁	統括官付参事官付主 査	「デジタル臨時行政調査会」事務局員として、調査会の庶務のほか、関係省庁や有識者等からの意見聴取などを通じた現行規制・制度の調査、規制・制度の見直しに係る企画・立案、総合調整、調査会資料の作成等に従事する。	富士通株 式会社	政策渉外室グローバル政策 企画部<政策渉外室グロー バル政策企画部（出向派 遣）デジタル庁>	通信システム、情報処理 システム及び電子デバイ スの製造、販売等	R4.2.1	R6.3.31	継	1		
385	デジタル 庁	統括官付参事官付一 般職員	「マイナンバーカード・OSS班」に所属し、様々な手続（子育て、介護、引越し、死亡・相続、社会保険・税手続等）のオンライン化・ワンストップ化へ向けた取組や、マイナンバーカードの利活用促進・スマートフォンへの搭載を主に担当する。行政手続だけではなく、民間手続も含めたワンストップサービスを目指して取り組む。	三井住友 海上火災 保険株式 会社	ビジネスイノベーション部 主任<金融公務営業推進本 部（出向派遣）デジタル庁 >	損害保険業	R4.2.1	R6.3.31	継	1		
386	デジタル 庁	統括官付参事官付主 査	サイバーセキュリティの観点等から、デジタル庁のシステムに対するサイバーセキュリティ対策の実装支援や実装の確認（システム監査）について来年度の実施方針・計画するとともに、セキュリティベンダーの信頼性評価の仕組みづくりの検討、システム監査と連動したバックドア検証の進め方の検討に関する業務などに従事	株式会社 デジタル ハーツ ホール ディング ス	事業推進本部<事業推進本 部付（出向派遣）デジタル 庁>	子会社等の経営管理及び それに付帯または関連す る業務	R4.2.1	R5.1.31	継	1		※
387	デジタル 庁	統括官付参事官付主 査	サイバーセキュリティの観点等から、サイバーセキュリティ対策の実装支援や実装の確認（システム監査）を行うとともに、セキュリティバイデザインの考え方を踏まえたデジタル庁内のプロセス設計を行う業務などに従事	株式会社 日立シス テムズ	IT本部グローバル基盤 サービス部ネットワークグ ループ<IT本部グローバ ル基盤サービス部員（デジ タル庁出向）>	情報システムの設計、開 発、保守及び運営管理等	R4.2.1	R6.1.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
388	総務省	総合通信基盤局電波部電波政策課主査	電波政策課開発係の所掌事務である「電波の有効利用技術に関する総合的な政策の企画、立案及び推進に関すること。」のうち、電波の有効利用技術を開発する「電波資源拡大のための研究開発等」の実施において、電波政策課を除く電波関係課室が実施する研究開発案件について公平性・透明性・実効性を高めるため、外部専門家・外部有識者から構成される「電波利用料による研究開発等の評価に関する会合」の運営等、研究開発等の評価に関する事務	FCNT株式会社	ソリューション事業本部先進技術センター<同>	携帯端末、情報処理及びSNSに関する商品・サービス並びにシステムの研究、開発、設計、製造、販売、企画及び保守・修理サポート	R4.2.1	R5.9.30	継	1		
389	外務省	在リトアニア日本国大使館一等書記官	・リトアニア及びバルト地域ほか欧州の経済情勢関連情報収集・分析 ・二国間経済関係業務 ・日リトアニア双方の経済ミッション、経済団体及び企業支援 ・上記の各種業務を通じた対日理解促進に関わる業務	全日本空輸株式会社	客室センターグローバル推進部グローバル業務課<人事部付>	定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R4.2.1	R6.1.31	継	21		
390	経済産業省	産業技術環境局技術振興・大学連携推進課研究開発専門職	・研究開発型スタートアップ支援・エコシステム構築に係る企画立案業務 ・予算事業及び委託調査事業の進捗管理等	スズキ株式会社	二輪技術部技術企画グループ係長<同>	二輪車・四輪車・船外機・電動車両・産業機器の開発、製造、販売	R4.2.1	R6.1.31	継	1		
391	外務省	在ラトビア日本国大使館三等書記官	文化行事等の開催、人的交流業務、地方自治体関連業務、緊急時などにおける警備関連業務	株式会社JTBグローバルマーケティング&トラベル	クルーズ営業部クルーズ営業課<総合企画本部総務人事チーム付>	訪日インバウンド旅行営業	R4.2.10	R6.3.31	継	3		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
392	外務省	在ハンガリー日本国 大使館二等書記官	・ハンガリー経済情勢に関する情報収集・分 析、報告業務 ・日系企業等への支援業務	株式会社 エヌ・ ティ・ ティ・ データ	データセンタ&クラウド サービス事業部サービスイ ンテグレーション統括部ク ラウド戦略担当課長代理< 人事部企画担当シニア・ エキスパート 【R5.7.1】株式会社NTT データグループコーポレー ト統括本部人事部人事戦 略統括部企画担当関連企業 グループシニア・エキス パート>	システムインテグレー ション事業、ネットワー クシステムサービス事業 等	R4.2.14	R6.1.31	継	3		※
393	農林水産 省	消費・安全局畜水産 安全管理課水産安全 班安全企画係長	海洋生物毒（貝毒等）のリスク管理業務、有 害化学物質等のサーベイランス調査及びリス ク管理業務、水産物の輸出促進業務、C o d e x 委員会対応業務	日本水産 株式会社	中央研究所養殖基盤研究室 副主任研究員<中央研究所 付>	水産事業、加工事業、物 流事業、医薬品事業や船 舶の建造・修繕及び運航 とプラント機材他の販売	R4.3.1	R6.2.29	継	1		
394	環境省	福島地方環境事務所 環境再生・廃棄物対 策部環境再生・廃棄 物対策総括課企画・ 調整担当専門官	原子力発電所の事故により放出された放射性 物質による環境の汚染への対処に関する業務	四国電力 株式会社	原子力本部伊方発電所安全 管理部放射線・化学管理課 <同>	電気事業、電気通信事 業、熱供給に関する事業 等	R4.3.1	R5.2.28	継	3		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
395	内閣府	参事官補佐（情報連携推進担当）（政策統括官（防災担当）付参事官（防災デジタル・物資支援担当）付）	災害対応の迅速化、効率化を図るため、情報通信技術を活用した防災に関する情報の集約、共有等の推進、防災関係プラットフォームの構築、国・地方公共団体・指定公共機関の災害情報の集約・地図化・共有を行う現地派遣チームの活動等の業務	株式会社 エヌ・ ティ・ ティ・ データ	公共統括本部第二公共事業本部課長代理<公共統括本部公共戦略推進部シニアエキスパート 【R5.7.1】株式会社NTTデータ公共統括本部公共戦略推進部シニアエキスパート>	システムインテグレーション事業、ネットワークシステムサービス事業等	R4.4.1	R6.3.31	継	2		
396	内閣府	主査（政策統括官（防災担当）付参事官（被災者生活再建担当）付）	被災者生活再建支援法に関する事務や災害救助法による救助に関する事務、住家の被害認定調査に関する事務等	東京海上 日動火災 保険株式 会社	鹿児島支店鹿児島中央支社 <公務開発部副主任>	損害保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	3		
397	内閣府	沖縄総合事務局開発建設部港湾計画課一般職員	沖縄県内における国際物流拠点の形成や離島住民の生活向上の課題に対し、官民の連携による利用者のニーズに即した効果的な港湾整備計画の立案・実施を目指す。	琉球海運 株式会社	福岡支店主任<総務部付>	海上運送事業、貨物利用運送事業（第1種及び第2種）等	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
398	警察庁	サイバー警察局サイバー企画課分析係長	サイバー犯罪に関する情勢の分析、不正プログラムの技術的動向調査等に関する業務に従事	株式会社 日立シス テムズ	IT本部プラットフォームセキュリティセンタ技師<同>	情報システムの設計、開発、保守及び運営管理等	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
399	金融庁	総合政策局リスク分析統括課課長補佐	・金融機関や金融市場に関する調査、分析及び企画立案（特に、大手銀行の市場リスクなどに関連する情報収集及び分析のほか、その結果を踏まえた政策対応の企画及び立案） ・上記業務に関する庁内討議資料の作成 ・上記業務に関する海外金融当局との対話	三井住友 海上火災 保険株式 会社	金融サービス本部投資部課長代理（投資第一チーム） <経営企画部・業務企画チーム付>	損害保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	3		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
400	デジタル 庁	統括官付参事官付参 事官補佐	様々な手続（子育て、介護、引越し、死亡・ 相続、社会保険・税手続等）のオンライン 化・ワンストップ化へ向けた取組や、マイナ ンバーカードの利活用促進・スマートフォン への搭載を主に担当する。行政手続だけで はなく、民間手続も含めたワンストップサー ビスを目指して取り組む。	株式会社 JTB	浜松支店営業課長<本社事 業基盤機能付けマネー ジャー（出向派遣）デジタ ル庁>	旅行業等	R4.4.1	R7.3.31	継	1		
401	デジタル 庁	統括官付参事官付一 般職員	サイバーセキュリティの観点等から、サイ バーセキュリティ対策の実装支援や実装の確 認（システム監査）を行うとともに、セキュ リティバイデザインの考え方を踏まえたデジ タル庁内のプロセス設計を行う業務などに従 事	日本電気 株式会社	経営システム本部主任<経 営システム本部（出向派 遣）デジタル庁>	電気通信機器等の製造・ 販売等	R4.4.1	R6.3.31	継	2		
402	デジタル 庁	統括官付参事官付一 般職員	法人ID班に所属し、オンライン行政手続の 利便性の向上等に取り組む。全体の総括や、 予算要求、国会対応等の行政事務、システム 開発・運用に関して、プロパーの行政職員や デジタル人材と連携しつつ、同班の様々な業 務に従事	音羽電機 工業株式 会社	雷コンサルティング部雷保 護技術チーム<雷コンサル ティング部雷保護技術チ ーム（出向派遣）デジタル庁 >	各種避雷器、デバイス製 品及び電子応用機器の設 計・開発・製造・販売、 雷対策コンサルティング、 雷情報サービス、受 託試験	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
403	デジタル 庁	統括官付参事官付一 般職員	様々な手続（子育て、介護、引越し、死亡・ 相続、社会保険・税手続等）のオンライン 化・ワンストップ化へ向けた取組や、マイナ ンバーカードの利活用促進・スマートフォン への搭載を主に担当する。行政手続だけで はなく、民間手続も含めたワンストップサー ビスを目指して取り組む。	第一生命 保険株式 会社	首都圏マーケット統括部首 都圏営業課アシスタントマ ネージャー<関連事業部ア シスタントマネージャー（出 向派遣）デジタル庁>	生命保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
404	デジタル 庁	統括官付参事官付一 般職員	統括・管理総括及びポートフォリオ管理に配 置し、統括・監理チーム全体の総括業務を行 う他、統括監理支援システムの構築・運用に 関する業務に従事 加えてセキュリティチームにおいてリスクマ ネジメント担当として、主にデジタル庁のシ ステムのセキュリティリスクの把握・分析・ 対応策検討に従事	KDDI 株式会社	ビジネスデザイン本部官公 庁営業部課長補佐<ビジネ スデザイン本部基幹職（出 向派遣）デジタル庁>	電気通信事業	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
405	デジタル 庁	統括官付参事官付主 査	データ班・総括担当において企画等、国際関 連業務に従事するほか、ルール（トラスト 外）担当において、DFFT推進のため、 様々な分野のプラットフォームにおけるデー タの取扱いルールの実装に向けたガイドライ ンの検討、プラットフォーム担当において、 準公共・相互連携分野のプラットフォームに おけるデータ流通・連携を促進するため、 データ標準の策定や分野間連携のためのツ ール設計・実装推進等の業務に従事	パナソ ニックコ ネクト株 式会社	サービスインテグレーショ ン本部サービスビジネス構 築モデル化推進課主事< 現場ソリューションカンパ ニー公共システム推進部渉 外課（出向派遣）デジタル 庁>	システムの製造、コンサル ティング、販売、S I・SE、フィールドサ ポート、施工、保守、運 用サービス、クラウド サービス、レンタル等	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
406	デジタル 庁	統括官付参事官付参 事官補佐	地方自治体の基幹業務システムのデータ要 件・連携要件の標準の作成（案の策定、地方 自治体等への意見照会・調整）及び更新（法 改正対応、地方公共団体の業務見直しにつ いての提案の反映）、地方自治体の基幹業務シ ステムのデータ要件・連携要件の標準の適合 性確認のための企画立案及び実装支援などの 業務に従事	富士フ ィルムシ ステムサ ービス株 式会社	公共事業本部システム開発 部第1開発グループグル ープ長<公共事業本部本店営 業部付（出向派遣）デジタ ル庁>	自治体・公共機関向けソ リューション、企業向け ソリューション	R4.4.1	R6.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
407	デジタル 庁	統括官付参事官付参 事官補佐	デジタル庁のシステムのセキュリティリスク の把握・分析・対応策検討	東京海上 日動火災 保険株式 会社	営業開発部生保営業グルー プ課長代理<公務開発部課 長代理(出向派遣) デジタル 庁>	損害保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
408	デジタル 庁	統括官付参事官付主 査	データ班・総括担当において企画等に従事す るほか、データ標準・品質担当において、政 府が整備する情報システム向けに適用するた めのデータ標準やデータ品質確保のための管 理ガイドブックを策定し、実装方策を検討す る。	大日本印 刷株式会 社	A Bセンター I C T 事業開 発本部第1ユニット第2部 <マーケティング本部ソー シャルイノベーション研究 所社会課題調査部(出向派 遣) デジタル庁>	総合印刷業	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
409	デジタル 庁	統括官付参事官付参 事官補佐	デジタル庁内の総合調整、国会業務その他総 括的な業務のほか、国際機関からの協議への 意見取りまとめ、D F F T 推進に向けた企 画・立案、対二国間、対多国間の国際連携推 進等に従事	ソフトバ ンク株式 会社	法人事業統括鉄道・公共事 業推進本部公共事業推進室 事業企画部事業企画二課< 法人事業統括鉄道・公共事 業推進本部公共事業推進室 付(出向派遣) デジタル庁 >	移動通信サービスの提 供、携帯端末の販売、固 定通信サービスの提供、 インターネット接続サー ビスの提供	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
410	総務省	情報流通行政局郵政 行政部貯金保険課主 査 【R5.7.7】情報流通 行政局郵政行政部企 画課貯金保険室主査	・郵政民営化法に規定する事務のうちゆう ちょ銀行に関する業務 ・日本郵便の業務のうち銀行代理業に関する 業務 ・独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・ 郵便局ネットワーク支援機構の業務のうち郵 便貯金管理業務に関する業務 等 【R5.7.7】 同上	みずほ証 券株式会 社	東京法人第三部<投資銀行 本部付>	証券業	R4.4.1	R6.3.31	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
411	総務省	情報流通行政局郵政 行政部郵便課国際企 画室主査	・日本型郵便インフラシステムを通じた郵便 事業の近代化・高度化に向けた外国の政府及 び郵便事業者との協力関係の構築及び協力案 件の推進に関する業務 ・日本企業による郵便・郵便局関連ビジネス の海外展開の促進・支援に関する業務 ・政府内外の関係者との連絡調整業務	株式会社 積本チエ イン	マテハン事業部営業統括< マテハン事業部営業統括付 >	各種動力伝動装置及び同 付属品の製造販売等	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
412	総務省	情報流通行政局地域 通信振興課主査	テレワークの導入促進施策の企画・実施、テ レワークに関する技術動向・政策動向等に関 する調査、その他テレワーク環境の整備に関 する業務	KDDI 株式会社	人事本部働き方改革・健康 経営推進室<渉外・広報本 部政策調整部基幹職>	電気通信事業	R4.4.1	R6.3.31	継	9		
413	総務省	主査（サイバーセ キュリティ統括官付 参事官付）	・サイバーセキュリティの確保に関する制度 の推進 ・サイバーセキュリティ対策に係る国際関係 業務 ・サイバーセキュリティに係る調査、普及啓 発等	大日本印 刷株式会 社	マーケティング本部ソー シャルイノベーション研究 所社会課題調査部<同>	総合印刷業	R4.4.1	R6.3.31	継	7		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
414	外務省	大臣官房総務課（情報防護対策室主査） （併任）国際情報統括官付（第一国際情報官室主査） 【R5.10.30】大臣官房総務課（情報防護対策室主査）（併任）国際情報統括官組織（管理グループ主査）	・外務省の情報防護対策に必要とされる省員の情報セキュリティ意識・知識の維持及び向上に関する業務（各種検査、研修・講義（含む教育コンテンツの準備）等） ・本省及び在外公館における秘密保全関連機器の調達・配備等に関する業務 ・その他の情報防護対策及び関連規則の企画立案・調査（他国の政府機関・制度・規則や最新技術に係る情報収集、セミナー参加・概要報告等）等に関する業務 【R5.10.30】 同上	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	デジタル改革推進部情報システム部門<ヒューマンリソース部人事・人材開発部門>	電気通信事業等	R4.4.1	R6.3.31	継	4		
415	外務省	大臣官房（儀典官室一般職員）（併任） 大臣官房（儀典賓客室一般職員）	・外国賓客等の訪日に関わる総務業務（資料作成、国会対応等） ・外国賓客等の訪日に関わるロジ全般の調整業務（宿舍、車両、国旗、宮中行事等）	全日本空輸株式会社	客室センター客室乗務三部乗務第九課<客室センター業務推進部付>	定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R4.4.1	R6.3.31	継	22		※
416	外務省	アジア大洋州局南部アジア部南西アジア課一般職員	・南西アジア各国との人的交流（青少年交流、地方自治体交流等）、文化交流、学术交流に関する業務 ・インドをはじめとする南西アジア課所管国との要人往来に関する業務 ・新型コロナウイルス感染症に関する業務 ・多国間枠組みである南アジア地域協力連合（S A A R C）に関わる業務	Meiji Sikaファルマ株式会社	人事部人事グループ<人事部付外向>	医療用医薬品、動物薬の製造販売等	R4.4.1	R6.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
417	外務省	北米局北米第一課主 査	・北米政治に関する業務（各種調査及び資料 作成等（特にコロナ情勢フォロー）） ・在京アメリカ大使館との各種調整 ・閣僚級以上を含む日米間の要人往来及びオ ンライン意見交換に係る調整業務（ロジス ティックス） ・省内各種調整業務	全日本空 輸株式会 社	客室センター客室訓練部訓 練推進課<客室センター業 務推進部付>	定期航空運送事業、不定 期航空運送事業、航空機 使用事業、その他附帯事 業	R4.4.1	R6.3.31	継	23		※
418	外務省	欧州局西欧課課長補 佐	・我が国と西欧諸国との二国間関係に関わる 諸案件業務 ・西欧諸国の政治経済事情及び我が国との関 係に関する情報収集・調査研究	株式会社 エアー ジャパン	客室部乗務第1課客室乗務 員<客室部付>	航空運送事業、その他付 帯事業	R4.4.1	R6.3.31	継	1		※
419	外務省	国際情報統括官付 （第二国際情報官室 主査） 【R5.10.30】国際情 報統括官組織（分析 グループ主査）	・経済安全保障に係る国外及び国内の動向 （主に法律、政策）に係る情報収集・分析 ・経済安全保障に係る技術動向（主に機微技 術）に係る情報収集・分析 【R5.10.30】同上	三菱電機 株式会社	Mitsubishi Electric Vietnam Company Limited General Manager of Business Administration Department<国際本部国 際業務部付>	電気機械器具の製造・販 売	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
420	外務省	在バングラデシュ日 本国大使館一等書記 官	・二国間経済関係業務（官民経済対話、貿 易・投資環境整備、産業多様化等） ・分野別ビジネス関連業務（エネルギー・気 候変動、ICT等） ・特定技能実習制度関連業務	株式会社 I H I	社会基盤・海洋事業領域橋 梁・水門SBU株式会社I HIインフラシステム工務 グループ課長<社会基盤・ 海洋事業領域社基企理部>	航空機エンジン、発電用 ボイラ、LNGタンク、 ターボチャージャ等の製 造	R4.4.1	R6.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
421	外務省	在エチオピア日本国 大使館三等書記官 (併任) アフリカ連 合日本政府代表部	・エチオピアの経済情勢及び経済政策につい ての情報収集・分析 ・対エチオピア経済及び経済協力に関する業 務 ・日系企業支援に関する業務補助 ・A Uの主催する各種会合への参加 ・A Uの活動に関する調査・分析・説明資料 の作成等	日本たば こ産業株 式会社	たばこ事業本部渉外企画室 主任	国内・海外たばこ事業、 医薬事業、加工食品事業 を中心とした事業活動	R4.4.1	R6.3.31	退	3		※
422	外務省	アフリカ連合日本政 府代表部三等書記官 (併任) 在エチオピ ア日本国大使館	・アフリカ連合委員会(A U C)各部局(経 済・貿易投資局、農業・エコロジー局、社 会・人道局)におけるA U Cの取組に関する 情報収集や我が国のA U支援等の業務 ・A Uのデジタル転換(D X)及びA Uの大 阪万博参加への調整に関する業務 ・エチオピアとの二国間関係における業務	豊田通商 株式会社	グローバル部品・ロジス ティクス本部グローバル部 品S B U東日本グローバル 部品部東日本営業第二G< 人事部休職>	総合商社	R4.4.1	R6.3.31	継	7		
423	財務省	理財局国有財産業務 課課長補佐(併任) 理財局国有財産調整 課	普通財産の信託、定期借地に関する企画及び 立案並びにこれらの事務の統一に関するこ と、大型再開発事案の処理に関する企画及び 立案に関すること、普通財産の売払及び貸付 を活用した地域における国有財産の最適利用 に関すること等	三井住友 信託銀行 株式会社	不動産ソリューション部ア ドバイザリー第二チーム調 査役<業務部付>	信託銀行業	R4.4.1	R6.3.31	継	7		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
424	文部科学 省	初等中等教育局参事 官（高等学校担当） 付学習支援推進高校 振興係長 【R5.4.1】初等中等 教育局参事官（高等 学校担当）付振興係 長	高校改革の推進や産業教育の振興に関する業 務 【R5.4.1】同上	株式会社 JTB	霞が関事業部業務課長< ツーリズム事業本部事業推 進部法人営業チーム法人営 業担当マネージャー>	旅行業等	R4.4.1	R6.3.31	継	2		
425	文部科学 省	研究振興局大学研究 基盤整備課資金運用 企画室長	国立研究開発法人科学技術振興機構（J S T）に設置される10兆円規模の大学ファン ドの資金の運用状況や財務状況を把握し、国 立研究開発法人科学技術振興機構法（J S T 法）の規定に基づく指導監督等	株式会社 三井住友 銀行	市場決済部部付部長<本店 上席調査役>	銀行業	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
426	スポーツ 庁	地域スポーツ課地域 スポーツ振興係長	地域における幼児期から大学生までのスポー ツ活動の推進に係る企画・立案・調査等に関 すること	大塚製薬 株式会社	ニュートラシューティカル ズ事業部首都圏第一支店係 長<業務管理部>	医薬品・臨床検査・医療 機器・食料品・化粧品 の製造、販売、輸出及び輸 入	R4.4.1	R6.3.31	継	3		※
427	スポーツ 庁	参事官（地域振興担 当）付専門職	スポーツによる地域振興に係る企画及び立案 に関する事	学校法人 浪商学園	大阪体育大学事務局教学部 教務担当<大阪体育大学事 務局教学部付>	幼稚園、中学校、高等学 校、大学の運営	R4.4.1	R6.3.31	継	3		
428	スポーツ 庁	参事官（地域振興担 当）付専門職 【R5.4.1】参事官 （地域振興担当）付 専門職（併任）健康 スポーツ課専門職	スポーツ健康まちづくりの推進に関する施策 の企画立案及びその業務に係る関係省庁や自 治体との連絡・調整・相談業務等 【R5.4.1】同上	学校法人 順天堂	総務局総務部総務課<総務 局総務部総務課主任>	教育・診療・研究	R4.4.1	R6.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
429	スポーツ 庁	参事官（民間スポーツ担当）付経営改善係長	スポーツ団体の経営改善に対する指導及び助言等に関する事	株式会社 立飛ホールディングス	財務部財務課係長<総務部付課長補佐>	グループ経営方針の策定、グループ財務広報、グループ総務・経理等	R4.4.1	R6.3.31	継	2		
430	スポーツ 庁	参事官（国際担当）付専門職	国際競技大会の招致・開催に係る関係省庁及び関係スポーツ団体との連絡調整等に関する事	株式会社 アシックス	スポーツマーケティング統括部スポーツマーケティング部CPSチーム<人事総務統括部人事部長付>	各種スポーツ用品等の製造及び販売	R4.4.1	R6.3.31	継	3		
431	スポーツ 庁	参事官（国際担当）付一般職員	国際スポーツ団体への人材の派遣に係る企画・立案及び指導・助言、諸外国とのスポーツ交流に関する事、スポーツ産業の国際展開に係る施策の企画・立案、関係省庁及び関係スポーツ団体等との連絡調整等に関する事	株式会社 電通	東京本社国際スポーツ室国際スポーツ1部MC<同>	顧客のマーケティング全体に対する様々なソリューション提供に加え、広告開発、最適な顧客体験のデザイン、マーケティング基盤の変革などを推進	R4.4.1	R5.3.31	継	1		※
432	厚生労働 省	医政局医事課主査	・医師法、診療放射線技師法等医療職種11法令の施行並びにこれらに関する法令の企画立案、調査研究及び解釈 ・医療機関におけるオンライン診療の実施体制の構築等 ・タトゥー最高裁判決を踏まえた「医行為」の整理 等に関する業務	日本生命 保険相互 会社	団体年金企画G課長補佐兼確定拠出年金コールセンター課長補佐「お客様担当課長」<人材開発部>	生命保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	8		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
433	厚生労働 省	医政局地域医療計画 課主査	・医療法、救急救命士法等の施行に伴う疑義 照会等への対応 ・閣議案件、法改正等の協議、関係部局との 連絡調整 ・各種審議会、検討会等の開催に係る連絡調 整 ・国会対応 ・その他各種医療政策に係る連絡調整 等	損害保険 ジャパン 株式会社	静岡保険金サービス部沼津 保険金サービス課主任<企 画開発部付主任>	損害保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	3		
434	厚生労働 省	医政局医薬産業振 興・医療情報企画課 ベンチャー等支援戦 略室主査（併任）医 政局医薬産業振興・ 医療情報企画課	医薬品等の物資等の安定的供給・流通改善や 医療系ベンチャー振興に係る業務	日本電気 株式会社	デジタルビジネスオファリ ング事業部エキスパート< デジタルビジネスオファリ ング事業部>	電気通信機器等の製造・ 販売等	R4.4.1	R5.3.31	継	3		
435	厚生労働 省	医政局研究開発政策 課臨床研究推進指導 官	医薬品等の研究開発・治験の推進等に係る業 務	学校法人 北里研究 所	北里大学病院薬剤部一般職	教育・研究・診療	R4.4.1	R6.3.31	退	1		※
436	厚生労働 省	医政局看護課看護 サービス推進室看護 サービス推進専門官	保健師、助産師及び看護師による看護サービ スの高度化等の推進に係る専門的な技術指導 に関する業務	公益財団 法人がん 研究会	有明病院看護部看護師長< 同>	医療業、学術・開発研究 機関	R4.4.1	R6.3.31	継	2		※

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
437	厚生労働省	健康局がん・疾病対策課主査（併任）大臣官房人事課（併任）大臣官房総務課広報室 【R5.4.1】 同上 【R5.9.1】 健康・生活衛生局がん・疾病対策課主査（併任）大臣官房人事課（併任）大臣官房総務課広報室	<ul style="list-style-type: none"> ・がんゲノム医療に関する調整業務 ・がん検診受診率向上のための施策に関する業務 ・がん検診に係る情報の統計的な業務 ・国会業務等 ・厚生労働省における「提案型研修・広報制度」の企画の募集、選定及び支援に関する業務 【R5.4.1】 ・がん対策に係る施策の企画及び調査・調整業務 ・がん対策に係る会議の運営業務等 ・国会業務等 ・厚生労働省における「提案型研修・広報制度」の企画の募集、選定及び支援に関する業務 【R5.9.1】 同上 	デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社	ライフサイエンスヘルスケア課<同>	経営コンサルティング	R4.4.1	R6.3.31	継	1		※
438	厚生労働省	健康局がん・疾病対策課主査 【R5.9.1】 健康・生活衛生局がん・疾病対策課主査	<ul style="list-style-type: none"> ・企画立案、各種調整業務 ・法令の改正等業務 ・小児・AYA世代のがん対策の推進 ・がんゲノム医療対策 ・国会業務等 【R5.9.1】 同上 	住友生命 保険相互 会社	保険金サービス部支払企画室主任<調査広報部主任>	生命保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	6		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
439	厚生労働省	健康局がん・疾病対策課長補佐 【R5.9.1】健康・生活衛生局がん・疾病対策課長補佐	・企画立案、各種調整業務、協議会運営事務 ・アレルギー疾患対策の指針改定業務 ・循環器病対策基本計画の見直し業務 ・人工透析に係る災害対応業務 ・国会業務等 【R5.9.1】 同上	株式会社 島津製作所	基盤技術研究所A1ソ リユーションユニット解析 グループ係長（主査）<人 事部付>	分析・計測機器、医用機 器、航空機器、産業機器 の開発、製造、販売	R4.4.1	R6.3.31	継	3		
440	厚生労働省	健康局健康課地域保健室地域保健推進係長 【R5.9.1】健康・生活衛生局健康課地域保健室地域保健推進係長	・保健所の即応体制の整備等に関する事 ・地方衛生研究所に関する事 ・健康危機管理体制の構築等に関する事 ・上記以外の地域保健の推進に必要な調査・啓発普及等に関する事 【R5.9.1】 同上	公益財団 法人がん 研究会	経営本部総務部法務・知財 室法務・知財支援担当係長 <同>	医療業、学術・開発研究 機関	R4.4.1	R6.3.31	継	3		
441	厚生労働省	医薬・生活衛生局食品基準審査課新開発食品保健対策室健康食品安全対策専門官 【R5.9.1】健康・生活衛生局食品基準審査課新開発食品保健対策室健康食品安全対策専門官	健康食品の安全性の分析及び評価検討などに 関すること 【R5.9.1】 同上	Me i j i S e i k a ファルマ 株式会社	医薬研究開発推進部研究企 画グループ担当<人事部付 出向>	医療用医薬品、動物薬の 製造販売等	R4.4.1	R6.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
442	厚生労働省	医薬・生活衛生局水道課水道水質管理室長補佐（併任）医薬・生活衛生局水道課復興第二係長（併任）医薬・生活衛生局水道課水道計画指導室 【R5.9.1】健康・生活衛生局水道課水道水質管理室長補佐（併任）健康・生活衛生局水道課水道計画指導室（併任）健康・生活衛生局水道課復興第二係長	・水道水の水質管理に関する業務 ・東日本大震災により被害を受けた地域で水道未復旧地域との調整 ・現地連絡協議会等との調整 ・災害復旧費に関する事務などの業務 ・水道施設の立入検査に関する業務 【R5.9.1】 同上	大成機工株式会社	工事部次長兼関西工事センター長<総務部次長>	上下水道・ガス管用特殊継手並びに機器器具の製造及び販売	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
443	厚生労働省	医薬・生活衛生局医薬品審査管理課主査（併任）医薬・生活衛生局医薬安全対策課 【R5.9.1】医薬局医薬品審査管理課主査（併任）医薬品医薬安全対策課	・医薬品等の製造販売の承認や生産に関する技術上の指導及び監督に関すること、希少疾病用医薬品、先駆的医薬品及び特定用途医薬品の指定に関すること等 ・医薬品等の安全性の確保、その使用による保健衛生上の危害の発生又は拡大の防止に関する企画及び立案に関すること 【R5.9.1】 同上	公益財団法人がん研究会	有明病院薬剤部薬剤師<同>	医療業、学術・開発研究機関	R4.4.1	R6.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
444	厚生労働省	労働基準局安全衛生部計画課調整係長	・労働災害防止計画の策定に関すること ・学生に対する労働安全衛生教育の取組 ・安全衛生分野の国際業務の取りまとめ ・安全衛生優良企業制度に関すること	山九株式会社	労政部労政グループ<人事部付>	プラント・エンジニアリング事業及び総合物流事業	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
445	厚生労働省	雇用環境・均等局雇用機会均等課女性活躍推進係長	・「女性の活躍推進企画データベース」に係る事業に関すること ・「中小企業のための女性活躍推進事業」に関すること ・女性の活躍推進に係る啓発及び情報収集等に関すること	株式会社 IHI	人事部安全衛生・健康推進グループ<人事部人事企画グループ>	航空機エンジン、発電用ボイラ、LNGタンク、ターボチャージャ等の製造	R4.4.1	R6.3.31	継	5		
446	厚生労働省	雇用環境・均等局在宅労働課雇用類似労働係長（併任）雇用環境・均等局総務課雇用環境政策室雇用環境係長 【R5.4.1】雇用環境・均等局在宅労働課フリーランス就業整備室調整第二係長（併任）雇用環境・均等局総務課雇用環境政策室雇用環境係長	・「フリーランス・トラブル110番」の事業に関すること ・雇用類似の働き方に係る調査等に関すること ・雇用環境政策に係る調査及び研究に関すること 【R5.4.1】 同上	SGホールディングス株式会社	人事部<人事部付一般社員>	グループ経営戦略策定・管理	R4.4.1	R6.3.31	継	7		※

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
447	厚生労働 省	子ども家庭局保育課 主査 【R5.4.1】子ども家 庭庁保育政策課主査	・保育分野の企画 ・所管法令に関する法令業務 ・国会関連業務 ・調査研究 【R5.4.1】同上	総合警備 保障株式 会社	HOME ALSOK事業部 HOME ALSOK企画第一課 <人事部付>	警備の請負とその保障業 務	R4.4.1	R6.3.31	継	6 (こ ども 家庭 庁 1)		
448	厚生労働 省	老健局高齢者支援課 主査	・高齢者の権利擁護の推進に関すること ・高齢者虐待防止に関すること ・福祉用具の研究開発・普及に関すること ・福祉用具・住宅改修評価検討会に関するこ と ・介護実習・普及センターの運営指導に関する こと	株式会 社 三井住友 銀行	名古屋法人営業第三部<公 共・金融法人部>	銀行業	R4.4.1	R6.3.31	継	5		
449	厚生労働 省	老健局老人保健課長 補佐	・審議会の運営に関すること ・介護職員の処遇改善に関すること ・所管法令の改正等に関すること ・国会業務等に関すること	損害保険 ジャパン 株式会 社	リテール商品業務部主任< 企画開発部付主任>	損害保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	4		
450	厚生労働 省	老健局高齢者支援課 介護業務効率化・生 産性向上推進室生産 性向上推進官	介護事業所におけるICTの導入、介護口 ポットの活用等による業務の効率化並びに行 政手続の簡素化等に関する総合企画、関係省 庁や関係機関等との調整及び取組の普及・啓 発に関すること	明治安田 生命保険 相互会 社	福岡支社東福岡営業所営業 所長<出向>	生命保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	4		
451	厚生労働 省	保険局医療介護連携 政策課保険データ企 画室主査	医療保険分野のシステム開発におけるシステ ムの仕様及びシステムの運用方法等の検討に 関する支援並びに関係者との調整に関する補 助等	富士ソフ ト株式 会 社	プロダクト事業本部みらい スクール事業部営業グルー プリーダー<同>	ソフトウェア開発・シス テムインテグレーター事 業	R4.4.1	R6.3.31	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
452	厚生労働 省	保険局国民健康保険 課一般職員	・国民健康保険制度における企画立案業務 (国保改革後の課題、安定的な財政運営に向 けた対応等) ・医療保険者、関係団体及び関係省庁等との 調整業務 ・国民健康保険課の窓口業務 ・国民健康保険法等の法改正などの法令業務 ・国会業務等	マッキン ゼー・ア ンド・カ ンパ ニー・イ ンコーポ レイテッ ド・ジャ パン	ビジネスアナリスト	経営コンサルティング サービス	R4.4.1	R5.3.31	退	1		※
453	厚生労働 省	保険局保険課主査 【R5.1.12】保険局 保険課主査(併任) 健康局結核感染症課 (併任)健康局予防 接種担当参事官室	健康保険制度の見直しに関する検討、調整業 務等 【R5.1.12】・健康保険制度の見直しに関す る検討、調整業務等 ・新型コロナウイルス予防接種実施における 自治体等からの照会対応業務	株式会社 龍角散	品質管理課<同>	一般用医薬品の製造販売 及び食品の販売	R4.4.1	R5.3.31	継	2		
454	厚生労働 省	保険局調査課医療費 解析官	・医療費供給面のマクロ統計・ミクロ統計の 解析及びそのための調査研究 ・医療費の動向調査(審査支払機関から得ら れたレセプト情報を集計することによる医療 費の動向の早期把握)の取りまとめ、分析業 務 ・NDBを活用した医療費の動向の詳細分析 (手法の構築、結果分析等)	日本生命 保険相互 会社	団体年金コンサルティング G専門課長(年金数理)< 法人営業企画部市場開発室 【R5.3.25】法人営業企画部 >	生命保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	9		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
455	厚生労働 省	保険局保険課一般職 員	健康保険制度に関する検討・調整等業務 ・健康保険制度の見直し検討業務 ・厚生労働省の関係部局、他省庁との調整業 務 ・関係機関等の調整業務 ・審議会等に係る対応業務 ・国会対応に係る業務	株式会社 みずほ銀 行	名古屋法人第一部渉外3課 <グローバル人事業務部付 >	銀行業	R4.4.1	R6.3.31	継	3		※
456	厚生労働 省	保険局医療介護連携 政策課医療費適正化 対策推進室長補佐	・医療費適正化計画基本方針及び全国医療費 適正化計画並びに都道府県医療費適正化計画 に関する企画立案等 ・特定健康診査等基本指針の策定及び特定健 康診査等実施計画その他の特定健康診査並び に特定保健指導に関する企画立案等 ・健診情報の保険者への集約に関する企画立 案及びそのシステムに関する内外調整、シス テム運用に関するステークホルダーとの調 整、システム構築を担うITベンダーとの調 整等	損害保険 ジャパン 株式会社	コマーシャルビジネス業務 部主任<企画開発部付主任 >	損害保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	5		※
457	厚生労働 省	保険局医療課主査 (併任)保険局医療 課保険医療企画調査 室	社会保険診療報酬に関する政策の企画及び立 案並びに診療報酬改定作業に関する業務等	あいおい ニッセイ 同和損害 保険株式 会社	富山支店自動車営業課<経 営企画部部付主任>	損害保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
458	厚生労働省	保険局医療介護連携政策課保険データ企画室長補佐	・健康保険法等の所管法令等を踏まえたオンライン資格確認等システムの運用・導入支援等に係る業務 ・オンライン資格確認等システムに関する技術的・運用的課題等への対応策提案及び局内調整 ・医療保険者、医療関係者並びに関係省庁（支払基金・国保連合会・国保中央会・健保連・協会けんぽ、医療側関係者、省内各局他）との調整 ・国会業務（国会等における答弁作成、議員への説明依頼や資料要求への対応）等	アフラック生命保険株式会社	関連事業部企画課<総合政策部付>	生命保険業	R4.4.1	R5.8.31	継	7		※
459	厚生労働省	年金局総務課一般職員	・年金局の窓口業務 ・税制改正に関する業務	三菱UFJ信託銀行株式会社	年金信託部制度管理室制度管理第2課<人事部付>	信託銀行業	R4.4.1	R6.3.31	継	2		
460	厚生労働省	年金局総務課主査（併任）年金局総務課年金広報企画室	・税制改正に関する業務 ・国際関係業務 ・年金広報企画に関する業務	三井住友信託銀行株式会社	年金企画部業務管理グループ業務チーム主任<受託事業年金企画部付>	信託銀行業	R4.4.1	R6.3.31	継	4		
461	厚生労働省	政策統括官付情報化担当参事官室一般職員 【R5.7.4】大臣官房情報化担当参事官室一般職員（併任）政策統括官付参事官（企画調整担当）付統計・情報総務室	・社会保障分野における情報政策の法制に関する総合的企画及び連絡調整に関すること ・社会保障分野における情報政策に関する個人情報保護法制に関すること ・その他、社会保障分野における情報政策に関する法制に関すること 【R5.7.4】 同上	日本生命保険相互会社	名古屋南支社副主任<ヘルスケア事業部>	生命保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	10		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
462	厚生労働省	政策統括官付政策統括室政策第一班主査	・社会保障制度の持続可能性を確保するための対応方針の検討及び調整 ・全世代型社会保障の構築のための厚生労働行政分野の総合的な調整	三井住友海上火災保険株式会社	東京本部東京東支店東京東第一支社担当<金融公務営業推進本部>	損害保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	2		
463	厚生労働省	政策統括官付政策統括室政策第三班主査	・税制改正要望に係る厚生労働省内の取りまとめ、対応方針の検討及び調整 ・令和5年10月に施行される適格請求書等保存方式（インボイス制度）についての対応	三井住友海上あいおい生命保険株式会社	東京企業第二営業部東京企業生保支社副長<人事総務部人事企画グループ副長>	生命保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	2		
464	農林水産省	大臣官房新事業・食品産業部外食・食文化課一般職員（併任）大臣官房政策課 【R5.2.1】大臣官房新事業・食品産業部外食・食文化課一般職員（併任）大臣官房政策課（併任）大臣官房広報評価課 【R5.11.1】大臣官房新事業・食品産業部外食・食文化課一般職員（併任）大臣官房広報評価課	外食産業の発展、改善及び調整に関する業務 【R5.2.1】同上 【R5.11.1】同上	三井住友海上火災保険株式会社	神奈川静岡本部神奈川支店湘南支社<金融公務営業推進本部（農林水産省出向）>	損害保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	4		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
465	農林水産省	経営局就農・女性課 経営専門官	・女性の農業経営への参画の促進その他就農 条件の改善に関する事務のうち農業女子プロ ジェクトその他の女性農業者の社会的地位の 向上に関する事務に関する企画、連絡調整及 び指導に関する業務 ・農林水産業における女性の能力の活用の促 進に関する事務のうち男女共同参画基本計画 の実施及び改訂（農林水産省の所掌に係る部 分に限る。）に関する企画、連絡調整及び指 導に関する業務	株式会社 J T B	マネージャー職<同>	旅行業等	R4.4.1	R6.3.31	継	1		※
466	経済産業省	産業技術環境局国際 標準課産業標準専門 職	環境・化学分析に係る標準化（J I S / I S O）の企画立案及びその実施に関する業務	株式会社 島津製作 所	分析計測事業部G C ・ T A ビジネスユニット装置開発 グループ主任<人事部主任 >	分析・計測機器、医用機 器、航空機器、産業機器 の開発、製造、販売	R4.4.1	R6.9.30	継	2		
467	経済産業省	産業技術環境局国際 標準課産業標準専門 職	社会基盤・マネジメントシステムに係る標準 化（J I S / I S O）の企画立案及びその実 施に関する業務	東京瓦斯 株式会社	暮らしソリューション改革 プロジェクト部<総合企画 部エネルギー・技術グルー プ付>	都市ガス製造、供給、電 気の製造、供給、海外に おけるエネルギー事業、 ガス器具・工事、不動産	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
468	経済産業省	産業技術環境局国際 電気標準課産業標準 専門職	スマートシティ・スマートホーム分野等にお ける国際標準化等に関する調査等に関する業 務	東芝エネ ルギーシ ステムズ 株式会社	パワーシステム事業部水力 プラント技術部プラントグ ループスペシャリスト<府 中工場発電システム制御部 発電システム再生可能エネ ルギー情報通信制御設計グ ループマネージャー附>	エネルギー事業関連の製 品・システム・サービス の開発・製造・販売	R4.4.1	R6.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
469	経済産業 省	産業技術環境局国際 標準課産業標準専門 職	自動車及び鉄道に係る標準化（J I S / I S O）の企画立案及びその実施に関する業務	日産自動 車株式会 社	カスタマーパフォーマンス & C A E ・実験技術開発本 部法規・認証部技術渉外グ ループ<カスタマーパ フォーマンス& C A E ・実 験技術開発本部法規・認証 部技術渉外グループ付>	自動車の製造、販売及び 関連事業	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
470	経済産業 省	東北経済産業局産業 部中小企業課事業引 継支援係長	・事業承継・世代交代集中支援事業に関する 業務 ・中小企業再生支援・事業引継ぎ支援事業に 関する業務 ・経営承継円滑化法における金融支援に関す る業務	株式会社 仙台銀行	営業本部地元企業応援部本 業支援室<総務部付>	銀行業	R4.4.1	R6.3.31	継	3		※
471	経済産業 省	東北経済産業局地域 経済部企業成長支援 課中核企業支援係長	・地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引 企業等への支援制度周知、案件発掘 ・地域中核支援事業による機械産業のネット ワーク化構築支援	株式会社 東邦銀行	方木田支店次長兼大森支店 次長<総務部付>	銀行業	R4.4.1	R6.3.31	継	3		
472	経済産業 省	関東経済産業局地域 経済部地域振興課産 業クラスター専門官	地域の中小企業、大学、研究機関や産業支援 機関と連携しながら、地域主導型クラスター の推進を図る。自治体の取組に対し施策の紹 介等による支援を行う。	城南信用 金庫	今宿支店お客様応援課<人 事部付>	信用金庫業	R4.4.1	R6.3.31	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
473	経済産業 省	関東経済産業局地域 経済部地域振興課地 方創生専門官（併 任）関東経済産業局 地域経済部地域振興 課地域企業支援室地 域企業支援専門職 【R5.4.1】 関東経済 産業局地域経済部地 域振興課地方創生專 門官（併任）関東経 済産業局地域経済部 地域振興課地域未来 投資促進室付	・自治体、地域産業支援機関と連携した地域 企業のニーズ等情報収集 ・地域のニーズに応じた支援（支援施策の紹 介等）、問合せ対応 【R5.4.1】 同上	東京東信 用金庫	八広支店営業課主事<人事 部付>	信用金庫業	R4.4.1	R6.3.31	継	4		
474	経済産業 省	関東経済産業局地域 経済部デジタル経済 課IoT専門官	地域企業のデジタル化を推進するため、関係 機関と連携して、ITベンダー等とのマッ チング、データ活用人材の育成、サイバーセ キュリティに関する啓発を実施	株式会 社 八十二銀 行	山ノ内支店<営業渉外部付 >	銀行業	R4.4.1	R5.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
475	経済産業省	四国経済産業局地域経済部製造産業・情報政策課情報産業係長（併任）四国経済産業局地域経済部地域経済課産業技術室付（併任）四国経済産業局総務企画部企画調査課付	・四国管内のものづくり企業訪問等によりニーズ把握を行うとともに関連施策の周知、ものづくり企業のニーズに応じた施策展開、ものづくり日本大賞の候補企業の発掘等製造産業政策の地域展開を行う業務 ・四国管内の製造業と四国内外の企業とのマッチングを通じて技術競争力の強化、新たな市場の開拓を行う業務 ・各市町村の地方創生の取組に関して、「しごとづくり」、「まちづくり」等のニーズへの対応を行う業務	穴吹エンタープライズ株式会社	株式会社穴吹インシュアランス高松支店<管理部総務課付>	ホテル・旅館、スポーツ健康増進、サービスエリア、指定管理者等施設運営に関わるサービス事業	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
476	中小企業庁	長官官房総務課付（併任）長官官房政策調整専門官	・我が国の中小企業の足下の動向及び中小企業の構造変化を踏まえつつ中長期的に取り組むべき中小企業政策の企画立案、調査・分析業務 ・中小企業白書及び小規模企業白書の作成業務	東京中小企業投資育成株式会社	業務第四部主任<人事部付部長代理>	中小企業の設立に際して発行される株式の引受け・保有及び中小企業の発行する増資新株等の引受け・保有並びに投資先企業に対する経営又は技術の指導	R4.4.1	R6.3.31	継	5		
477	中小企業庁	経営支援部小規模企業振興課経営指導員体制係長	・小規模事業者支援法に基づく経営発達支援計画の認定及び関連業務 ・小規模事業者経営改善資金（マル経融資）の企画立案及び執行業務 ・地方自治体との連携業務 ・その他、小規模事業者振興政策の企画立案業務	多摩信用金庫	人財サポート部付価値創造事業部配属<人財サポート部付調査役（係長待遇）>	信用金庫業	R4.4.1	R6.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
478	中小企業 庁	経営支援部創業・新 事業促進課創業支援 専門官	創業支援分野において、法律、税、財政投融 資等の政策手法を活用しつつ、中小企業の創 業・起業を促進するための業務に従事する。 また、地方の経済産業局や市区町村、商工 会・商工会議所とも密接に連携を行う。	西武信用 金庫	原宿支店事業コーディネ ート担当<原宿支店コーデ ィネート担当>	信用金庫業	R4.4.1	R6.3.31	継	3		
479	国土交通 省	大臣官房会計課公共 工事契約指導室契約 管理係長（併任）デ ジタル庁統括官付参 事官付主査	・電子契約システムの運用保守等に関する業 務 ・統合版工事契約管理システムの開発に関す る業務 ・国土交通省発注工事・コンサルの契約実績 の取りまとめ業務 ・行政文書開示請求に関する業務	東日本建 設業保証 株式会社	経営企画部付係長待遇日本 電子認証株式会社出向<総 務部係長>	公共工事の前払金保証、 契約保証	R4.4.1	R6.3.31	継	8	1 (デ ジタ ル 庁)	
480	国土交通 省	大臣官房運輸安全監 理官付運輸安全調査 官	運輸安全マネジメント制度に係る業務、運輸 安全マネジメントセミナー等に係る業務	三和シ ャッター 工業株式 会社	商品開発部企画・デザイン 課課長<人事総務部付〔課 長待遇〕>	シャッター、ドア等の鋼 製建具製造販売	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
481	国土交通 省	大臣官房運輸安全監 理官付安全防災係長 （併任）大臣官房参 事官付	・運輸安全マネジメント制度に係る業務 ・交通に関連する防災に関する企画・調整業 務 ・自然災害、重大事故発生時の対応	あいおい ニッセイ 同和損害 保険株式 会社	自動車保険部部付スタッフ 主任<経営企画部部付課長 補佐>	損害保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	5		
482	国土交通 省	総合政策局政策課長 補佐（併任）総合政 策局国際政策課	スマートシティ等新分野やアフリカ等新市場 におけるインフラ海外展開に関する業務	マツダ株 式会社	A S E A N事業室商品戦略 チーム配属< A S E A N事 業室付>	輸送用機械器具の製造及 び販売	R4.4.1	R6.3.31	継	4		※

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
483	国土交通 省	総合政策局政策課経 済政策係長（併任） 総合政策局社会資本 整備政策課	・公共投資の経済効果分析等のためのデータ 等の収集・資料作成・調整 ・地方公共団体担当者に対する津波防災地域 づくり制度の普及啓発 ・次期社会資本整備重点計画に係る分析・調 整	三井住友 海上火災 保険株式 会社	北陸本部北陸損害サポート 部富山保険金お支払セン ター担当<金融公務営業推 進本部（休職国土交通省出 向）>	損害保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	7		
484	国土交通 省	総合政策局社会資本 整備政策課長補佐	社会資本整備に関する政策の企画・調整、公 共投資の経済効果や海外の公共投資計画の分 析及びそれを踏まえた次期社会資本整備重点 計画の検討、津波防災地域づくり制度の普及 啓発、推進計画の策定推進	KDDI 株式会社	モバイル技術本部モバイル アクセス技術部課長補佐< 技術戦略本部技術渉外部基 幹職>	電気通信事業	R4.4.1	R6.3.31	継	2		
485	国土交通 省	総合政策局環境政策 課長補佐	環境の保全（良好な環境の創出を含む。）に 関する基本的な政策に関する業務のうち、環 境基本計画、環境白書等の省内取りまとめ、 再生可能エネルギー、水素関係政策の省内取 りまとめに関する業務	国際興業 株式会社	財務経理部資金課課長補佐 <総務部業務支援室付>	一般乗合、貸切、乗用旅 客自動車運送業、自動車 教習所、各種商品販売、 不動産売買・賃貸・管理 及び宅地開発、旅行業法 に基づく旅行業等	R4.4.1	R6.3.31	継	5		
486	国土交通 省	総合政策局モビリ ティサービス推進課 一般職員	モビリティサービスの実施の推進に関する事 務のうち、以下の業務。 ・地域特性に応じたM a a Sモデルの全国普 及 ・新型輸送サービスのM a a Sにおける活用 ・我が国M a a Sの国際展開	日本航空 株式会社	意識改革推進部<事業創造 戦略部付>	定期航空運送事業及び不 定期航空運送事業、航空 機使用事業、その他附帯 する又は関連する一切の 事業	R4.4.1	R5.3.31	継	5		※

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
487	国土交通省	総合政策局物流政策課長補佐 【R5.10.1】物流・自動車局物流政策課国際物流室課長補佐	国際物流の強靱性・安定性確保に関する政策の企画立案及び各種調整 ・サプライチェーン多元化促進のための調査 ・強靱なサプライチェーン確保に向けた国内関係団体等との調整 ・強靱なサプライチェーン確保に関する海外政府との調整 【R5.10.1】 同上	株式会社ニチレイロジグループ本社	海外事業推進部マネージャー<人事部付>	低温輸配送・低温保管等を営む関係会社の支配・管理	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
488	国土交通省	総合政策局物流政策課主査 【R5.10.1】物流・自動車局物流政策課国際物流室主査	・ASEAN諸国等との二国間・多国間政策対話等の開催に向けた企画立案 ・新興国物流パイロット事業の実施に向けた企画立案 ・物流人材育成支援事業の実施に向けた企画立案 ・ASEAN等での我が国のコールドチェーンの展開支援のための企画立案 【R5.10.1】 同上	株式会社日新	東京航空第一部第一課<人事部付>	総合物流業	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
489	国土交通省	総合政策局物流政策課物流効率化推進室一般職員 【R5.10.1】物流・自動車局物流政策課一般職員	・貨物流通の効率化、円滑化及び適正化に関する国土交通省の所掌に係る事務に関する業務 ・物流分野における新技術の活用に向けた施策の企画・立案 ・訪日外国人旅行者対応に関する施策の企画・立案 【R5.10.1】 同上	インターナショナル・カーゴ・サービス株式会社	営業推進部営業推進チーム<総務部付>	航空機、航空機部品の輸出入通関及び航空機部品の特殊梱包。空港免税店・機内販売品・機内用品・グループECサイトの商品管理。国際物流コーディネート等	R4.4.1	R6.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
490	国土交通 省	国土政策局離島振興 課主査	スマートアイランド実証調査に関する業務、 アイランダーに関する業務、離島税制に関す る業務、しまっちんぐに関する業務等	リコー ジャパン 株式会社	販売事業本部M A 事業セク ター公共事業部第一営業部 第一担当室<メジャーアカ ウント事業セクター営業 (アカウント) 担当>	画像機器や消耗品及びI CT関連商品、ソフトウ エアの販売と関連ソ リューションの提供等	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
491	国土交通 省	不動産・建設経済局 建設業課入札制度企 画指導室入札適正化 係長	・公共工事の施工時期の平準化の推進に関す る事務：各種調査等を通じて実態を把握し、 課題等を整理した上で、先進事例の普及など を通じ施工時期の平準化を推進する。 ・公共工事の調査・設計に係る入札契約の適 正化に関する事務：各種調査等を通じて実態 を把握し、課題等を整理した上で、調査・設 計の品質確保に向けた入札契約の適正化を推 進する。	西日本建 設業保証 株式会社	京都支店係長<東京支店付 係長待遇>	公共工事前払金保証事 業、契約保証事業等	R4.4.1	R6.3.31	継	8		
492	国土交通 省	不動産・建設経済局 情報活用推進課G I S係長（併任）政策 統括官付	地理空間情報の活用の推進に係る国土数値情 報の整備・提供及びG空間情報センターの利 活用推進に関する業務	株式会社 ゼンリン	事業統括本部総合販売本部 東京第一支社東京営業部東 京G I S 営業二課長<事業 統括本部付>	プロダクト事業、公共ソ リューション事業、マッ プデザイン事業、オート モーティブ事業、IoT 事業、マーケティングソ リューション事業	R4.4.1	R6.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
493	国土交通 省	不動産・建設経済局 不動産市場整備課不 動産投資市場整備室 投資顧問係長	不動産投資顧問業（不動産投資に関する助言 業務、投資判断・取引を伴う一任業務を行う もの）の登録、登録業者情報の開示・更新等 不動産分野におけるE S G投資の促進に係る 検討等 不動産投資市場に関する情報整理、不動産証 券化手法を活用した地域活性化策の普及啓発 等	スターツ コーポ レーショ ン株式会 社	スターツアセットマネジメ ント株式会社運用部<人事 本部人事管理部育成チーム 付>	グループ各社の経営管理 及びそれに附帯する業務	R4.4.1	R6.3.31	継	4		
494	国土交通 省	不動産・建設経済局 国際市場課企画係長 (併任)不動産・建 設経済局建設業法令 遵守推進室	建設分野における特定技能外国人の受入れに 係る職種の追加・統合の整理検討、人材紹介 事業の実施、人材不足状況の把握や地域偏在 対策に関する業務	積水ハウ ス株式会 社	施工本部施工技術開発部社 員<同>	建築物の設計、施工、請 負及び監理等	R4.4.1	R6.3.31	継	6		
495	国土交通 省	不動産・建設経済局 建設業課経営指導係 長	建設業の経営の改善及び中央建設業審議会等 の運営に関する業務	株式会社 みずほ銀 行	浜松法人部<グローバル人 事業務部付>	銀行業	R4.4.1	R6.3.31	継	8		
496	国土交通 省	不動産・建設経済局 地価調査課鑑定官 (併任)不動産・建 設経済局地価公示室	・地価公示の実施に関すること ・都道府県の地価調査の実施に関する指導に 関すること ・地価公示等に関する課題の検討等	大和不動 産鑑定株 式会社	東京本社鑑定2部<東京本 社付>	不動産鑑定評価、不動産 コンサルティング等	R4.4.1	R6.3.31	継	2		
497	国土交通 省	都市局まちづくり推 進課企画専門官	・まちづくりの推進に関する施策に係る事務 の総括 ・居心地が良く歩きたくなるまちづくりの推 進に関する施策に係る事務の総括 等	株式会社 I H I	社会基盤・海洋事業領域都 市開発S B U物流施設・住 宅グループ配属主査<社会 基盤・海洋事業領域都市開 発S B U主査>	航空機エンジン、発電用 ボイラ、L N Gタンク、 ターボチャージャ等の製 造	R4.4.1	R6.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
498	国土交通省	都市局まちづくり推進課官民連携推進係長（併任）都市局まちづくり推進課官民連携推進室	官民連携まちづくりの推進に関する先進事例の収集及び横展開の推進	三菱地所株式会社	TOKYO TORCH事業部<人事部付>	総合不動産業	R4.4.1	R6.3.31	継	3		
499	国土交通省	都市局街路交通施設課駐車場安全対策係長	駐車場整備に関する長期計画策定、指導、調整及び自転車駐車場整備に関する計画、指導、調整等に関すること	東海旅客鉄道株式会社	中央新幹線建設部土木工事部係長<総合技術本部技術企画部主任>	東海道新幹線及び東海地方の在来線における鉄道事業、鉄道車両等の製造、各種設備の保守・検査・修繕、その他関連事業	R4.4.1	R6.3.31	継	2		
500	国土交通省	水管理・国土保全局河川環境課水防企画室課長補佐	・マイタイムラインの地方自治体等に向けた説明、取組支援 ・洪水浸水想定区域図、洪水ハザードマップの作成支援 ・洪水ハザードマップに関する報道機関との情報共有、連携 ・中小河川における水害危険性の周知	東日本旅客鉄道株式会社	建設工事部主席<同>	旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅客自動車運送事業、索道業、旅行業、倉庫業等	R4.4.1	R6.3.31	継	19		
501	国土交通省	道路局企画課評価室アカウントビリティ係長	道路の整備等に関する施策の分析及び事業における広報・アカウントビリティ等に係る事項並びにこれらに関連する基礎調査	タイムズ24株式会社	東日本営業統括本部公法人営業部営業グループ課長代理<事業企画本部事業企画部付>	駐車場事業、カーシェアリング事業	R4.4.1	R6.3.31	継	3		
502	国土交通省	道路局企画課一般職員	道路ネットワークの課題、整備効果等の分析・調査	西日本旅客鉄道株式会社	大阪工事事務所京都工事事務所施設管理係<建設工事部課員>	旅客鉄道事業等	R4.4.1	R6.3.31	継	10		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
503	国土交通省	住宅局総務課住生活サービス産業振興係長	・住宅政策全般の取りまとめ ・住まいと住まい方に資する住教育の促進に係る業務 ・住まいのセーフティネットの在り方等の住宅政策上の課題に関する検討業務	京浜急行 電鉄株式 会社	グループ統括部営業推進担当課長補佐<人事部課長補佐>	交通事業、不動産事業、レジャー・サービス事業、流通事業等	R4.4.1	R6.3.31	継	5		
504	国土交通省	住宅局住宅経済・法制課住宅金融室金融業務係長	・独立行政法人住宅金融支援機構の評価業務、中期目標・中期計画に係る調整業務、年度計画に係る調査業務 ・独立行政法人住宅金融支援機構の業務実施に係る指導、検査業務 ・民間住宅ローンに関する調査業務	オリック ス・クレ ジット株 式会社	モーゲージバンク事業部兼オリックス株式会社出向<人事総務部>	個人向け金融サービス	R4.4.1	R6.3.31	継	2		
505	国土交通省	住宅局住宅生産課既存住宅検査・評価係長	・既存住宅の二次的インスペクションの作成及び普及に関すること ・既存住宅の検査・評価技術開発に関すること	大東建託 株式会社	設計部首都圏設計センター東日本計画課<設計部首都圏設計センター東日本計画課チーフ>	建設業務、不動産仲介業務、不動産管理業務	R4.4.1	R6.3.31	継	2		
506	国土交通省	住宅局住宅総合整備課住環境整備室課長補佐(併任)住宅局住宅生産課	・住宅部品のサプライチェーンに関する調査・分析 ・住宅リフォームの促進等に関する調査等	積水ハウ ス株式会 社	総合住宅研究所構造研究開発グループ課長<総合住宅研究所課長>	建築物の設計、施工、請負及び監理等	R4.4.1	R6.3.31	継	7		
507	国土交通省	住宅局市街地建築課市街地住宅整備室企画係長	・住宅団地の再生に係る事業制度の周知・普及啓発に関すること ・住宅団地の再生に係る事例調査・課題分析・改善点の検討に関すること	住友林業 株式会社	住宅・建築事業本部富山支店営業G主任<人事部>	山林の経営、木材・建材の売買、注文住宅の建築等	R4.4.1	R6.3.31	継	5		
508	国土交通省	住宅局安心居住推進課長補佐	・住宅セーフティネット制度に関すること ・家賃債務保証に関すること ・高齢者の居住支援に関すること	明治安田 生命保険 相互会社	収益管理部事業費・資金管理グループ主席スタッフ<人事部(出向)>	生命保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	3		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
509	国土交通省	住宅局参事官付環境企画係長(併任)住宅局住宅生産課	・改正建築物省エネ法の施行等に関すること ・低炭素建築物の普及の促進に関すること ・長期優良住宅の普及の促進に関すること	アットホーム株式会社	神奈川営業部川崎営業所営業第一チームチーム長<ネットワーク推進部門業務推進部>	不動産情報サービス業	R4.4.1	R6.3.31	継	4		
510	国土交通省	住宅局住宅生産課住宅消費者支援係長(併任)住宅局参事官付	・住宅品確法・住宅瑕疵担保履行法の施行に関すること ・住宅紛争処理に関する支援等の住宅紛争処理制度の運用に関すること ・消費者からの相談体制の整備に関すること	旭化成ホームズ株式会社	集合住宅営業本部集合第一支店営業課<人事部部付>	戸建住宅、集合住宅の受注、販売、設計、施工管理	R4.4.1	R6.3.31	継	4		
511	国土交通省	住宅局参事官付課長補佐	・民間賃貸住宅の計画修繕に関すること ・民間賃貸住宅の質の向上に関すること ・DIY型賃貸借の普及啓発に関すること	東急住リース株式会社	PM事業本部業務推進部業務企画グループリーダー<経営戦略本部人事部人事管理グループ特命休職>	賃貸物件の運営・管理事業	R4.4.1	R5.1.31	継	2		
512	国土交通省	住宅局総務課長補佐(併任)住宅局総務課国際室	海外展開支援、新興国への国際協力、国際会議・トップセールス等の運営、支援に関する業務	株式会社東栄住宅	施工管理I部神奈川施工一課課長<生産本部付課長>	戸建住宅分譲事業、マンション分譲事業、建築請負事業、不動産賃貸事業	R4.4.1	R6.3.31	継	3		
513	国土交通省	住宅局参事官付建築技術開発係長	・建築基準法で基準化されていない建築技術に関する調査・研究 ・過去に建築基準法に基づく大臣認定を行ったものの調査等	株式会社アキュラホーム	マーケティング推進部商品開発課主任<総務人事部主任 【R5.3.1】株式会社AQ Group総務人事部主任>	建設業	R4.4.1	R6.3.31	継	1		※
514	国土交通省	住宅局建築指導課長補佐	建築物に関するBIM(ビルディング・インフォメーション・モデリング)に関する業務及び新規技術に関する調査等業務	株式会社竹中工務店	東京本店設計部第3部門設計1G<本社設計本部付>	建築工事及び土木工事に関する請負、設計及び監理	R4.4.1	R6.3.31	継	8		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
515	国土交通省	住宅局住宅経済・法制課住宅経済係長 (併任)住宅局総務課	・住生活基本計画の見直しに関する事 ・空き家対策の企画・立案に関する事 ・政策評価に関する事	イオンタウン株式会社	活性化推進部マネジャー<活性化推進部>	商業施設開発、運営	R4.4.1	R6.3.31	継	2		
516	国土交通省	鉄道局国際課一般職員	・国際関係事務に関する基本的な政策及び計画の取りまとめに関する事 ・外国における鉄道政策及び鉄道事情に関する調査及び資料の収集に関する事	三菱電機株式会社	社会システム海外事業部社会システム海外第一部第三課<社会システム海外事業部社会システム海外計画部企画課>	電気機械器具の製造・販売	R4.4.1	R6.3.31	継	4		※
517	国土交通省	自動車局安全政策課安全監理室専門官 【R5.10.1】物流・自動車局安全政策課安全監理室専門官	自動車運送事業の安全確保や長時間労働是正のための働き方改革等に向け、ICTを活用した運行管理の高度化やIT点呼等の導入拡大のための企画立案 【R5.10.1】同上	トヨタ自動車株式会社	車両品質部主幹<人事部付>	自動車の製造・販売等	R4.4.1	R6.3.31	継	2		
518	国土交通省	自動車局技術・環境政策課専門官 【R5.10.1】物流・自動車局技術・環境政策課専門官	・自動運転に係る公道等実証実験の計画策定に関する関係者との調整及び当該計画の進捗管理 ・自動運転技術の開発・普及促進に係る施策検討に関する関係部局との調整 ・自動運転車の事故調査に関する関係部局との調整 【R5.10.1】同上	損害保険ジャパン株式会社	東京法人営業部第一課課長代理<企画開発部長席付>	損害保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	19		
519	国土交通省	自動車局自動車情報課情報提供係長	・自動車登録情報の提供に関する事 ・登録情報提供機関からの承認申請に関する事等	東芝デジタルソリューションズ株式会社	ICTソリューション事業部トヨタソリューション部ソリューション技術担当<同>	システムインテグレーション及びIoT/AIを活用したICTソリューションの開発・製造・販売	R4.4.1	R5.1.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
520	国土交通 省	自動車局車両基準・ 国際課国際業務室一 般職員 【R5.10.1】物流・ 自動車局車両基準・ 国際課国際業務室一 般職員	我が国の自動車検査登録制度について東南ア ジア諸国連合（A S E A N）を中心に展開を 推進 【R5.10.1】同上	株式会社 エヌ・ ティ・ ティ・ データ	公共統括本部第一公共事業 本部第一公共事業部第一シ ステム統括部営業担当<第 一公共事業本部付 【R5.7.1】株式会社N T T データ公共統括本部第一公 共事業本部付>	システムインテグレー ション事業、ネットワー クシステムサービス事業 等	R4.4.1	R6.3.31	継	6		※
521	国土交通 省	航空局総務課企画室 課長補佐	持続可能航空燃料（S A F）の導入促進に係 る総合調整	株式会社 I H I	航空・宇宙・防衛事業領域 技術開発センター技術管理 部企画グループグループ長 <航空・宇宙・防衛事業領 域武蔵総務部主幹>	航空機エンジン、発電用 ボイラ、L N Gタンク、 ターボチャージャ等の製 造	R4.4.1	R6.3.31	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
522	国土交通 省	航空局総務課企画室 S A F 導入推進係長	持続可能航空燃料（S A F）の導入推進に係 る企画・立案・調整業務	ANA関 西空港株 式会社	オペレーションマネジメン ト部業務課マネジャー<総 務部付マネジャー>	関西空港における ・空港オペレーション業 務に関する総括管理・統 制業務 ・航空旅客の搭乗に関す る手続き及び案内業務 ・航空機の誘導、けん引 及び旅客搭乗に関連する 設備の取扱 ・航空貨物・航空手荷 物・航空郵便物・客室用 品の取扱 ・航空機の整備補助 ・航空機及び空港内にお ける保安業務 ・車輛整備業務 ・その他付帯業務	R4.4.1	R6.3.31	継	3		
523	国土交通 省	航空局総務課企画室 カーボンニュートラ ル企画係長	分野を横断した航空分野全体の政府方針の策 定、CO2削減シナリオの構築、官民の関係 者による連携体制の構築等に向けた、企画立 案、関係者との調整	株式会社 東芝	研究開発センターナノ材 料・フロンティア研究所機 能材料ラボラトリースペ シャリスト<研究開発セン ターナノ材料・フロンティ ア研究所機能材料ラボラト リーシニアマネジャー附>	電気電子製造・開発・設 計事業	R4.4.1	R6.3.31	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
524	国土交通 省	航空局総務課企画室 国際カーボンニュー トラル推進係長	ICAOにおける議論リードに向けた関係国 の情報収集・分析業務	ANA福 岡空港株 式会社	総務部付<同>	航空旅客ハンドリング業 務、手荷物取扱業務、航 空貨物取扱業務、郵便物 運送受託業務、運航支援 業務、搭乗管理業務、 航空機地上支援業務	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
525	国土交通 省	東北地方整備局道路 部道路計画第二課調 査係長	東北ブロックの交通量調査や交通量推計など の基礎的なデータ整理、高速道路（スマート インターチェンジなど）に関わる事務	東日本旅 客鉄道株 式会社	東北工事事務所開発調査室 課員<東北建設プロジェク トマネジメントオフィスプロ ジェクト支援ユニット主 任>	旅客鉄道事業、貨物鉄道 事業、旅客自動車運送事 業、索道業、旅行業、倉 庫業等	R4.4.1	R6.3.31	継	20		
526	国土交通 省	東北地方整備局仙台 河川国道事務所道路 管理第二課専門員	道路改築事業（仙台市域）等	東北電力 ネット ワーク株 式会社	仙台電力センター地中配電 課主務<宮城支社（配電） 勤務>	電気事業	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
527	国土交通 省	近畿地方整備局河川 部河川計画課流域治 水係長 【R5.2.1】近畿地方 整備局河川部河川計 画課流域治水係長 （併任）近畿地方整 備局流域治水推進室	・近畿地方整備局管内の河川整備計画に基づ く事業の取りまとめ、関係事務所への指導・ 助言、各種委員会委員との調整等 ・大規模出水時における、管内河川の被害状 況や対策状況の取りまとめ等 【R5.2.1】同上	電源開発 株式会社	再生可能エネルギー事業戦 略部企画管理室<土木建築 部付>	電気事業（電力会社への 電力卸売、発電所の建 設・保守等）	R4.4.1	R6.3.31	継	2		
528	国土交通 省	近畿地方整備局企画 部企画課事業評価係 長	・事業評価の取りまとめ、各部への指導・助 言、事業評価監視委員会委員との調整等 ・広報関係業務の企画・立案等	東急建設 株式会社	土木事業本部営業統括部土 木第二営業部鉄道土木営業 グループ<管理本部人事部 付>	総合建設業	R4.4.1	R6.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
529	国土交通省	北海道開発局港湾空港部港湾計画課計画第3係長 【R5.4.1】北海道開発局港湾空港部港湾計画課専門官	・北海道港湾に関する調査検討業務 ・北海道港湾の利用振興に関する業務 ・統計情報等管理に関する業務 【R5.4.1】 同上	株式会社 北洋銀行	湯川支店融資課主査<地域産業支援部主査（国土交通省出向）>	銀行業	R4.4.1	R6.3.31	継	9		
530	国土交通省	関東運輸局鉄道部技術・防災第二課車両係長	鉄道等の車両に関する車両確認事務等の安全に関すること	近畿日本 鉄道株式 会社	鉄道本部企画統括部技術管理部<鉄道本部企画統括部技術管理部付>	鉄道事業及びその他付帯事業	R4.4.1	R6.3.31	継	3		
531	国土交通省	九州運輸局観光部観光地域振興課持続可能推進係長	観光地の改善、地域の振興に資する観光の振興について、観光コンテンツの造成及び観光地域づくり法人の支援、プロモーション等に関すること	A N A 福 岡空港株 式会社	総務部総務課一般職員<総務部付休職>	航空旅客ハンドリング業務、手荷物取扱業務、航空貨物取扱業務、郵便物運送受託業務、運航支援業務、搭乗管理業務、航空機地上支援業務	R4.4.1	R6.3.31	継	2		
532	国土交通省	東京航空局総務部安全企画・保安対策課専門官（併任）東京航空局安全統括室（併任）東京航空局災害対策推進室	本務（安全企画・保安対策課専門官）として管内空港における地震・津波等の自然災害への対策指導、安全統括室併任として航空保安監査業務、災害対策推進室併任として管内の空港業務継続計画に関する業務（規程の改訂、訓練の実施状況把握等）	京浜急行 電鉄株式 会社	グループ統括部副参与<人事部担当課長>	交通事業、不動産事業、レジャー・サービス事業、流通事業等	R4.4.1	R6.3.31	継	6		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
533	国土交通省	東京航空局空港部環境・地域振興課専門官（併任）東京航空局東京国際空港機能強化推進室 【R5.4.1】東京航空局空港部空港管理課専門官（併任）東京航空局東京国際空港機能強化推進室	東京国際空港の機能強化に係る総合調整として、新飛行経路運用に関する地域調整業務、理解促進に資する地域イベントの企画・実施、刊行物の配架等の広報活動 【R5.4.1】同上	京浜急行電鉄株式会社	グループ業務監査部特別監査担当参事<人事部担当課長>	交通事業、不動産事業、レジャー・サービス事業、流通事業等	R4.4.1	R6.3.31	継	7		※
534	観光庁	観光産業課民泊企画係長（併任）観光産業課民泊業務適正化指導室 【R5.7.4】観光産業課民泊企画係長（併任）参事官付	住宅宿泊事業及び住宅宿泊仲介業に関する制度の企画・立案業務 【R5.7.4】同上	三井住友海上火災保険株式会社	熊本第一保険金支払センター所長代理<金融公務営業推進本部付>	損害保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	3		
535	運輸安全委員会	事務局船舶事故調査官	船舶事故等の調査（事故現場等へ立ち入り、事故等関係物件の収集及び人的損傷、船体損傷状況について事実調査。乗組員、目撃者等の事故等関係者からの口述聴取。必要により事故等発生時の気象情報等の関係資料の入手。事故等に至った解析を行うことによる、事故原因の究明及び再発防止策の提案）	一般財団法人日本海事協会	広島支部技師<同>	・船級及び船舶の設備登録 ・船舶の検査 ・材料、船用機器、艀装品等の検査 ・安全管理システム及び船舶保安システムの審査登録等	R4.4.1	R6.3.31	継	1		※

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
536	環境省	地球環境局地球温暖化対策課脱炭素ライフスタイル推進室室長補佐	消費者の環境配慮行動に対して発行する「グリーンライフ・ポイント」の運用等に係る業務をはじめ、脱炭素社会に向けた「社会全体の行動変容」の促進に関すること	株式会社 JTBグ ローバル マーケ ティング &トラベ ル	営業企画チームプロデューサー<総合企画本部総務人事チーム付>	訪日インバウンド旅行営業	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
537	環境省	地球環境局地球温暖化対策課フロン対策室主査（併任）地球環境局地球温暖化対策課低炭素物流推進室 【R5.7.1】地球環境局地球温暖化対策課フロン対策室主査	・我が国のフロン類の排出量に関する調査・分析 ・フロンを使用しない自然冷媒機器の普及・促進 ・IoTを活用した使用時漏洩対策の推進 【R5.7.1】同上	ライオン 株式会社	研究開発本部パッケージ開発研究所<研究開発本部付>	ハミガキ、ハブラシ、石けん、洗剤、ヘアケア・スキンケア製品、クッキング用品、薬品等の製造販売、海外現地会社への輸出	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
538	環境省	地球環境局地球温暖化対策課一般職員（併任）地球環境局地球温暖化対策課脱炭素ビジネス推進室一般職員	・再生可能エネルギーの導入拡大、電力部門の温暖化対策 ・脱炭素経営促進に向けた基盤整備	東京海上 日動火災 保険株式 会社	大阪北支店大阪北直轄<公務開発部副主任>	損害保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
539	環境省	水・大気環境局大気環境課大気生活環境室室長補佐 【R5.7.1】水・大気環境局環境管理課環境汚染対策室室長補佐	騒音・振動による公害防止・環境保全に係る業務（規制見直しや未規制課題への対応等のための調査・検討・調整等） 【R5.7.1】同上	リオン株式会社	技術開発センター製品開発室音響振動計測器開発グループグループ長<技術開発センター付>	医療機器（補聴器、医用検査機器）、環境機器（音響・振動計測器）、微粒子計測器の製造、販売及びこれらに関連する部品、機器等の製造、販売、サービス	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
540	環境省	環境再生・資源循環局総務課循環型社会推進室室長補佐	環境の保全に関する調査及び研究に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進等に関すること	出光興産株式会社	機能化学品部機能材料研究所主任部員<機能化学品部付>	石油精製及び油脂製造業、石油化学工業、石油・石炭・地熱・その他鉱物資源の調査及び採取等	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
541	環境省	北海道地方環境事務所地域脱炭素創生室脱炭素地域づくり専門官	脱炭素先行地域づくりに係る自治体・金融機関・企業等への情報発信・働きかけ、自治体・金融機関・企業等の総合窓口、各自治体が計画作りを行う際の支援・事業実施時の支援	株式会社 JTB	特定非営利活動法人阿寒観光協会まちづくり推進機構DMO推進部長<本社機能付け担当部長>	旅行業等	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
542	環境省	北海道地方環境事務所地域脱炭素創生室再エネ促進区域推進専門官	改正温暖化対策推進法に係る地方公共団体実行計画策定（再エネ目標・再エネ促進区域設定等）に関する自治体への働きかけ、地球脱炭素化促進事業の認定に係る技術的助言・合意形成支援、自治体・金融機関・企業等の総合窓口	北海道瓦斯株式会社	経営企画部経営企画グループ主査<総務人事部人事担当部長付>	ガス事業、電気供給事業、熱供給事業、ガス機器の製作・販売及びこれに関連する建設工事、その他の関連事業	R4.4.1	R6.3.31	継	1		※

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
543	環境省	北海道地方環境事務所地域脱炭素創生室脱炭素地域づくり専門官	脱炭素先行地域づくりに係る自治体・金融機関・企業等への情報発信・働きかけ、自治体・金融機関・企業等の総合窓口、各自治体が計画作りを行う際の支援・事業実施時の支援	大地みらい信用金庫	経営企画部兼地域みらい創造センター部長補佐<地域みらい創造センター付>	信用金庫業	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
544	環境省	東北地方環境事務所地域脱炭素創生室脱炭素地域づくり専門官	脱炭素先行地域づくりに係る自治体・金融機関・企業等への情報発信・働きかけ、自治体・金融機関・企業等の総合窓口、各自治体が計画作りを行う際の支援・事業実施時の支援	株式会社 JTB	国内仕入商品事業部営業管理部管理担当部長<本社機能付け担当部長>	旅行業等	R4.4.1	R6.3.31	継	2		
545	環境省	福島地方環境事務所中間貯蔵部管理課調査設計室中間貯蔵施設調査専門官	原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する業務	電源開発株式会社	大間現地本部原子力防災グループ兼大間現地本部大間原子力建設所放射線管理グループリーダー兼原子力技術部設備技術室兼原子力技術部炉心・安全室<原子力業務部付(課長)>	電気事業(電力会社への電力卸売、発電所の建設・保守等)	R4.4.1	R6.3.31	継	3		
546	環境省	関東地方環境事務所地域脱炭素創生室室長補佐	・地方ブロック脱炭素推進会議(仮称)の運営 ・各支分部局・各都県等との連絡調整 ・地方公共団体による風力発電等の導入検討支援(条例検討や洋上ゾーニングに関する技術的助言)	パナソニック株式会社	くらし事業本部エレクトリックワークス社マーケティング本部総合営業企画部電材営業開発グループ長<エレクトリックワークス社直轄部門情報渉外室事業戦略部主幹>	家庭用電子機器、電化製品、FA機器、情報通信機器、及び住宅関連機器等に至るまでの生産、販売、サービスを行う総合エレクトロニクスメーカー	R4.4.1	R5.11.30	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
547	環境省	関東地方環境事務所 地域脱炭素創生室再 エネ促進区域推進専 門官	改正温対法に係る、地方公共団体実行計画策 定（再エネ目標・再エネ促進区域設定等）に 関する自治体への働きかけ、地域脱炭素化促 進事業の認定に係る技術的助言・合意形成支 援	東京瓦斯 株式会社	都市エネルギー事業部開発 営業グループ係長<カスタ マー&ビジネスソリュー ションカンパニー企画部エ ネルギー公共グループ課長 >	都市ガス製造、供給、電 気の製造、供給、海外に おけるエネルギー事業、 ガス器具・工事、不動産	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
548	環境省	関東地方環境事務所 地域脱炭素創生室脱 炭素地域づくり専門 官	脱炭素先行地域づくりに係る自治体・金融機 関・企業等への情報発信・働きかけ、自治 体・金融機関・企業等の総合窓口、各自治体 が計画作りを行う際の支援（各種支援制度の 紹介、技術的助言、専門人材の派遣等）、事 業実施時の支援	東武鉄道 株式会社	鉄道事業本部安全推進部部 員<人事部主任>	鉄道事業、不動産事業等	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
549	環境省	中部地方環境事務所 地域脱炭素創生室再 エネ促進区域推進専 門官	・地方公共団体実行計画策定（再エネ目標・ 再エネ促進区域設定等）に関する自治体への 働きかけ ・地域脱炭素化促進事業の認定に係る技術的 助言・合意形成支援	株式会社 JTB	個人事業本部国内仕入商品 事業部仕入企画部北海道仕 入企画統括部長<本社機能 付け担当部長>	旅行業等	R4.4.1	R6.3.31	継	3		
550	環境省	中部地方環境事務所 地域脱炭素創生室脱 炭素地域づくり専門 官	脱炭素先行地域づくりに係る自治体・金融機 関・企業等への情報発信・働きかけ、自治 体・金融機関・企業等の総合窓口、各自治体 が計画作りを行う際の支援・事業実施時の支 援	株式会社 十六銀行	多治見支店支店長代理<経 営管理部付>	銀行業	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
551	環境省	近畿地方環境事務所 地域脱炭素創生室脱 炭素地域づくり専門 官	脱炭素先行地域づくりに係る自治体・金融機 関・企業等への情報発信・働きかけ、自治 体・金融機関・企業等の総合窓口、各自治体 が計画作りを行う際の支援・事業実施時の支 援	株式会社 JTB	ツーリズム事業本部海外仕 入商品事業部商品戦略部西 日本エリア統括部長<本社 機能付け担当部長>	旅行業等	R4.4.1	R6.3.31	継	4		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
552	環境省	近畿地方環境事務所 地域脱炭素創生室再 エネ促進区域推進専 門官（併任）近畿地 方環境事務所環境対 策課	地域における地域循環共生圏（ローカルSDGs）及び脱炭素社会の実現に向けた国民並びに国、地方自治体、事業者及び民間の団体等の連携の促進に関する事、並びに地球温暖化対策推進法及び同計画の推進に関する事	大阪瓦斯株式会社	ネットワークカンパニー北東部導管部地域コミュニティ室室長<環境省出向>	ガスの製造、供給、販売等	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
553	環境省	中国四国地方環境事務所四国事務所地域脱炭素創生室主査（併任）中国四国地方環境事務所四国事務所地域脱炭素創生室脱炭素地域づくり専門官	地方ブロック脱炭素推進会議（仮称）の運営、各地方支分部局・各地方自治体等との連絡調整等	株式会社 JTB	丸亀ゆめタウン店海外・国内旅行カウンター業務主務<事業基盤機能付主務>	旅行業等	R4.4.1	R6.3.31	継	5		※
554	環境省	中国四国地方環境事務所四国事務所地域脱炭素創生室脱炭素地域づくり専門官	地域における脱炭素に向けた調査及び企画並びに施策推進に関する事	四国電力株式会社	香川支店営業部高松営業提案センター技術ソリューション課主任<同>	電気事業、電気通信事業、熱供給に関する事業等	R4.4.1	R6.3.31	継	4		
555	環境省	中国四国地方環境事務所四国事務所地域脱炭素創生室脱炭素地域づくり専門官	地域における脱炭素に向けた調査及び企画並びに施策推進に関する事	株式会社 愛媛銀行	三島支店課長<人事教育部付>	銀行業	R4.4.1	R6.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
556	環境省	中国四国地方環境事務所地域脱炭素創生室脱炭素地域づくり専門官（併任）中国四国地方環境事務所地域脱炭素創生室再エネ促進区域推進専門官	・地域における脱炭素に向けた調査及び企画並びに施策推進に関すること ・地方公共団体実行計画の策定や確実な実施に関する助言等の協力及び援助	株式会社 中国銀行	広島西支店付主任<地方創生SDGs推進部付主任>	銀行業	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
557	環境省	中国四国地方環境事務所環境対策課里海づくり推進専門官 【R5.7.1】中国四国地方環境事務所四国事務所里海づくり推進専門官	瀬戸内海の実環境保全に向けた調査及び企画並びに施策推進に関すること 【R5.7.1】主に四国事務所管内における瀬戸内海の実環境保全に向けた調査及び企画並びに施策推進に関すること	株式会社 瀬戸内海放送	コンテンツ事業ユニット・グループリーダー<経営管理ユニット付>	テレビ放送業務	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
558	環境省	九州地方環境事務所沖縄奄美自然環境事務所脱炭素地域づくり専門官	脱炭素先行地域づくりに係る自治体・金融機関・企業等への情報発信・働きかけ、自治体・金融機関・企業等の総合窓口、各自治体が計画作りを行う際の支援・事業実施時の支援	株式会社 JTB	福山支店主務<本社機能付け主務>	旅行業等	R4.4.1	R6.3.31	継	6		
559	環境省	九州地方環境事務所地域脱炭素創生室脱炭素地域づくり専門官	地域における脱炭素の取り組みを担う自治体・企業等を伴走支援する業務に係る、先行地域づくりでの自治体・金融機関・企業等への情報発信・働きかけ、自治体での計画づくりの支援、総合窓口業務	西日本鉄道株式会社	西鉄バス北九州株式会社営業本部総務部総務担当課長（兼務）西日本鉄道株式会社北九州グループ統括係長<自動車事業本部計画部付>	鉄道及び自動車による運送事業、海上運送事業、利用運送事業、航空運送、代理店業等	R4.4.1	R6.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
560	環境省	九州地方環境事務所 地域脱炭素創生室再 エネ促進区域推進専 門官	地域における脱炭素の取り組みを担う自治 体・企業等を伴走支援する業務での、改正温 対法に係る地方公共団体実行計画策定に関す る働きかけ、地域脱炭素化促進事業の認定に 係る技術的助言・合意形成支援業務	西部瓦斯 株式会社	経営企画部制度企画グル ープ副課長<総務人事部付>	ガスの製造、供給、販売 等	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
561	環境省	九州地方環境事務所 地域脱炭素創生室脱 炭素地域づくり専門 官	地域における脱炭素の取り組みを担う自治 体・企業等を伴走支援する業務に係る、先行 地域づくりでの自治体・金融機関・企業等へ の情報発信・働きかけ、自治体での計画づく りの支援、総合窓口業務	株式会社 肥後銀行	地域振興部地方創生室員< 経営企画部付>	銀行業	R4.4.1	R6.3.31	継	1		※
562	環境省	九州地方環境事務所 地域脱炭素創生室再 エネ促進区域推進専 門官	地域における脱炭素の取り組みを担う自治 体・企業等を伴走支援する業務での、改正温 対法に係る地方公共団体実行計画策定に関す る働きかけ、地域脱炭素化促進事業の認定に 係る技術的助言・合意形成支援業務	一般財団 法人九州 環境管理 協会	環境部環境保全課課長補佐 <総務課付>	環境保全に関する普及啓 発事業、調査研究、環境 分析・試験及び環境アセ スメント	R4.4.1	R6.3.31	継	3		
563	内閣府	総合海洋政策推進事 務局参事官（離島 （保全・管理）・沿 岸域管理担当）付参 事官補佐（併任）総 合海洋政策推進事務 局有人国境離島政策 推進室参事官補佐 （併任）参事官補佐 （政策統括官（重要 土地担当）付参事官 （国境離島等担当） 付）	離島の保全・管理に関する関係省庁との調整 及び重要施設周辺及び国境離島等における土 地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関 する法律（令和3年法律第84号）に係る区 域指定の事務に関する関係者との調整	いであ株 株式会社	執行役員営業本部付<営業 本部職員理事>	社会基盤の形成と環境保 全の総合コンサルタント	R4.5.1	R6.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
564	金融庁	証券取引等監視委員 会事務局専門検査官	金融商品取引業者等に対する検査等	株式会社 谷澤総合 鑑定所	東京本社東京鑑定本部鑑定 4部<東京本社東京鑑定本 部>	不動産鑑定評価、動産・ インフラ施設評価、企業 価値評価、都市開発業 務、海外事業業務	R4.5.1	R6.4.30	継	1		
565	デジタル 庁	統括官付参事官付参 事官補佐 【R5.11.1】統括官 付参事官付参事官補 佐（併任）内閣官房 内閣事務官（内閣官 房副長官補付）	「デジタル臨時行政調査会」事務局におい て、調査会の庶務のほか、関係省庁や有識者 等からの意見聴取などを通じた現行規制・制 度の調査、規制・制度の見直しに係る企画・ 立案、総合調整、調査会資料の作成等に従事 する。 【R5.11.1】「デジタル臨時行政調査会」事 務局において、調査会の庶務のほか、関係省 庁や有識者等からの意見聴取などを通じた現 行規制・制度の調査、規制・制度の見直しに 係る企画・立案、総合調整、調査会資料の作 成等に従事する。また、デジタル・AIを 活用した効率的かつきめ細やかな公共的サー ビスを提供するため、公共サービスのデジタル 改革・行政手続のデジタル改革・データに 基づく生産性向上・地域に不可欠なビジネス の基盤整備といった先行プロジェクトを実 施、検証する業務に従事する。	東日本電 信電話株 式会社	ビジネスイノベーション本 部マーケティング部担当部 長<ビジネスイノベーショ ン本部マーケティング部担 当部長（出向派遣）デジタ ル庁>	東日本地域における地域 電気通信業務及びこれに 附帯する業務	R4.5.1	R6.3.31	継	1	1 （内 閣官 房）	※

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
566	デジタル 庁	統括官付参事官付参 事官補佐	デジタル庁LANや関係するネットワークの 運用業務に従事	ＴＩＳ株 式会社	ＩＴ基盤技術事業本部DC 事業統括部<デジタル社会 サービス企画ユニットデジ タル社会サービス企画部主 査（出向派遣）デジタル庁 >	情報・通信業	R4.5.1	R6.4.30	継	1		
567	デジタル 庁	統括官付参事官付主 査	官民ＩＴＳ構想ロードマップ関連業務（ロー ドマップの見直しに伴う作業など）をはじ め、モビリティに関する業務（モビリティ分 野の高度化に向けた検討、同分野における官 民で保有するモビリティ関連データを連携さ せるためのプラットフォームの在り方の検討 など）に従事	トヨタ自 動車株式 会社	コネクティッド統括部ＩＴ Ｓ推進室<人事部付（出向 派遣）デジタル庁>	自動車の製造・販売等	R4.5.1	R6.12.31	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
568	外務省	在バーレーン日本国 大使館一等書記官	<ul style="list-style-type: none"> ・バーレーンの経済情勢関連情報収集・分析 ・二国間経済関係業務（日・バーレーン投資協定締結関連事務） ・二国間経済協力関係業務（インフラプロジェクト、対日直接投資推進、コストシェア技協） ・上記の各種業務を通じた日バーレーン双方の経済関連団体・企業支援、経済分野における対日理解促進に関わる業務 ・各種日本文化紹介イベントの企画実施等、文化交流に係る業務 ・現地報道関係者との関係構築、我が国に関する広報文化活動（大使館ホームページの更新作業を含む） ・留学生交流、内閣府主催青年の船事業等人物交流に係る業務 	株式会社 商船三井	MOL MIDDLE EAST FZE出 向<人事部付>	海運業等	R4.5.1	R6.4.30	継	1		
569	スポーツ 庁	競技スポーツ課ス ポーツ科学係長	スポーツ科学を活用した競技力の向上施策に 係る企画・立案等に関すること	株式会社 近畿日本 ツーリス トコーポ レートビ ジネス	第7営業支店リーダー<管 理部付>	個人旅行業、団体旅行 業、その他（国内、海外 の団体旅行並びに個人旅 行商品の企画販売、海外 航空券の販売事業）	R4.5.1	R6.3.31	継	1		
570	厚生労働 省	職業能力検定官（併 任）人材開発統括官 付能力評価担当参事 官室	<ul style="list-style-type: none"> ・技能検定試験の基準の設定及び運用に関すること ・技能検定の実施計画及びその実施に関すること ・技能検定の合格基準に関すること 	株式会社 伊藤園	人事部採用課<人事部付>	茶葉及び飲料の製造、販 売	R4.5.1	R6.4.30	継	5		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
571	農林水産省	輸出・国際局輸出支援課一般職員	輸出物流に係る調査事業の実施、GFP（農林水産物・食品輸出プロジェクト）事務局として輸出業者の支援、GFPイベントの企画立案・実施	株式会社伊藤園	開発二部第一課<人事部付>	茶葉及び飲料の製造、販売	R4.5.1	R6.4.30	継	6		
572	経済産業省	産業技術環境局資源循環経済課環境管理推進室産業廃棄物専門職	主にPCB廃棄物に関する対策の促進に関する政策の企画立案及び関係機関との調整に関する業務	三菱ケミカル株式会社	環境安全本部企画管理部<同>	化学工業製品等の製品の製造・販売	R4.5.1	R6.3.31	継	1		※
573	経済産業省	商務情報政策局ヘルスケア産業課長補佐（健康投資促進等担当）（併任）商務情報政策局ヘルスケア産業課国際展開推進室付	医療の国際展開に係る政策の企画立案、実施を行う。また、ヘルスケアデータの活用やヘルスケアベンチャーの振興に係る政策の企画立案、実施を行う。	伊藤忠商事株式会社	建機・産機部員<同>	総合商社	R4.5.1	R6.3.31	継	1		
574	経済産業省	商務情報政策局ヘルスケア産業課医療・介護・健康等関連サービス創出二係長（併任）商務情報政策局ヘルスケア産業課医療・福祉機器産業室付	先進的医療機器・システム研究開発事業、理工連携イノベーション推進事業の企画立案に関する業務及びプログラム医療機器、医療デジタルで進めていく個人の医療・健康情報取扱いについての企画立案に関する業務	京セラ株式会社	研究開発本部メディカル開発センター事業企画部事業企画2課責任者<人事部労務課員>	ファインセラミック部品、電子デバイス、ソーラーエネルギーを利用した機器、通信機器、情報機器などの製造、販売並びに研究	R4.5.1	R5.3.31	継	4		
575	経済産業省	商務情報政策局ヘルスケア産業課新規事業一係長	健康医療情報の利活用（PHRの推進など）に係る政策の企画立案、実施を行う。また、ヘルスケアベンチャーの振興に係る政策の企画立案、実施を行う。	株式会社三菱UFJ銀行	法人・リテール企画部調査役<同>	銀行業	R4.5.1	R6.4.30	継	4		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
576	資源エネ ルギー庁	省エネルギー・新エ ネルギー部政策課国 際室調査・国際係長 (併任)長官官房国 際課付 【R5.7.4】長官官房 国際課国際協力二係 長(併任)省エネル ギー・新エネルギー 部政策課付	・省エネルギー・新エネルギーの国際業務に 関する政策の企画立案及び運用実施に係る業 務。具体的には、省エネルギー・新エネ ルギーに関する外国政府及び国際エネルギー機 関(IEA)、国際再生可能エネルギー機関 (IRENA)等の国際機関との国際会議対 応、NEDO実証事業・補正予算等による日 本企業の海外案件形成支援、外国政府に対す る人材育成事業の実施等。 ・資源エネルギー庁内の外国政府等との国際 会議対応の取り纏めを行う国担当業務(1- 2ヶ国程度)等の実施 【R5.7.4】同上	三菱重 工業株式 会社	エナジードメインエナジ ートランジション&パワー事 業本部エナジートランジ ション総括部新事業開発・ 推進部国内エナジーソ リューショングループ主任 <エナジードメインエナ ジートランジション&パ ワー事業本部エナジートラ ンジション総括部新事業開 発・推進部新事業企画グ ループ主任>	エナジー、プラント・イ ンフラ、物流・冷熱・ド ライブシステム、航空・ 防衛・宇宙	R4.5.1	R6.4.30	継	1		
577	資源エネ ルギー庁	省エネルギー・新エ ネルギー部省エネル ギー課省エネルギー 対策官	ZEH・ZEB関係の政策企画立案・調整 (補助金執行等)、住宅関連税制、建築物省 エネ法に関する動向把握、エネルギー管理に 関すること等	出光興 産株式 会社	次世代技術研究所先端無機 材料研究室テーマリーダー <次世代技術研究所付>	石油精製及び油脂製造 業、石油化学工業、石 油・石炭・地熱・その他 鉱物資源の調査及び採取 等	R4.5.1	R6.4.30	継	1		
578	国土交通 省	総合政策局モビリ ティサービス推進課 一般職員	モビリティサービスの実施の推進に関する事 務のうち、以下の業務を担当する。 ・モビリティサービスの推進に関する政策窓 口 ・地域特性に応じたMaasモデルの全国普 及 ・新型輸送サービスのMaasにおける活用	ANAウ イングス 株式 会社	客室部東京客室乗務室客室 乗務グループ客室乗務員< 総務部付スタッフアドバイ ザー官民交流派遣>	航空運送事業	R4.5.1	R6.3.31	継	1		※

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
579	国土交通省	総合政策局行政情報推進課デジタル手続係長（併任）行政デジタル改革推進室	・国土交通省所管の行政手続に係るBPRの推進に関する業務 ・国土交通省のDX推進に関する業務 ・オンライン申請システムの整備・運用に関する業務	ソフトバンク株式会社	法人事業統括ソリューションエンジニアリング本部ビジネスデザイン第1統括部SE第2部第2課<法人事業統括ソリューションエンジニアリング本部付>	移動通信サービスの提供、携帯端末の販売、固定通信サービスの提供、インターネット接続サービスの提供	R4.5.1	R6.3.31	継	1		
580	国土交通省	不動産・建設経済局土地政策課政策第一係長	・所有者不明土地問題など人口減少・高齢化の進行等が土地利用に与える影響の分析、効果的な方策の検討 ・土地白書の作成に当たっての土地利用等の動向の調査・分析	株式会社長谷工コーポレーション	営業企画部門営業企画部人事チーム<同>	建設事業、不動産事業、エンジニアリング事業	R4.5.1	R6.3.31	継	1		
581	国土交通省	航空局航空ネットワーク部航空ネットワーク企画課空港経営改革推進室主査	空港経営改革に係る政策の企画・立案及び調査業務	日本電気株式会社	官公営業本部<同>	電気通信機器等の製造・販売等	R4.5.1	R6.4.30	継	4		
582	国土交通省	航空局安全部無人航空機安全課専門官 【R5.4.1】航空局安全部無人航空機安全課無操縦者航空機企画室専門官	無人航空機のレベル4（有人地帯での補助者無し目視外飛行）実現に向けた制度構築に関する業務及び無人航空機のライセンス制度等の運用に関する業務 【R5.4.1】同上	三菱重工業株式会社	民間機セグメント事業開拓室次世代構造技術グループ主任<同>	エネルギー、プラント・インフラ、物流・冷熱・ドライブシステム、航空・防衛・宇宙	R4.5.1	R6.4.30	継	1		
583	国土交通省	航空局安全部無人航空機安全課技能証明審査第二係長	無人航空機のレベル4（有人地帯での補助者無し目視外飛行）実現に向けた制度構築に関する業務及び令和4年12月施行予定の無人航空機の機体の認証制度、ライセンス制度等の運用に関する業務	株式会社ゼンリン	事業統括本部付<同>	プロダクト事業、公共ソリューション事業、マップデザイン事業、オートモーティブ事業、IoT事業、マーケティングソリューション事業	R4.5.1	R6.4.30	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
584	国土交通省	大阪航空局保安部運行課一般職員（併任）大阪航空局安全統括室	無人航空機の飛行の許可・承認に関する業務	ANAウイングス株式会社	関西客室乗務室客室乗務グループ一般客室乗務員<総務部付休職スタッフアドバイザー官民交流派遣>	航空運送事業	R4.5.1	R5.10.31	継	2		※
585	環境省	関東地方環境事務所地域脱炭素創生脱炭素地域づくり専門官	脱炭素先行地域づくりに係る、自治体・金融機関・企業等への情報発信・働きかけ、自治体・金融機関・企業等の総合窓口・各自治体が計画作りを行う際の支援（各種支援制度の紹介、技術的助言、専門人材の派遣等）、事業実施時の支援	川崎信用金庫	業務部調査役<総合企画部調査役>	信用金庫業	R4.5.1	R6.3.31	継	1		
586	国土交通省	国土政策局総務課企画係長	・国土政策の海外展開に関する業務 ・OECD関係業務 ・国連ハビタット関係業務	株式会社 日水コン	地域統括本部海外統括部一般職員<同>	上下水道事業等に係るコンサルタント業	R4.5.16	R6.3.31	継	1		※
587	内閣府	食品安全委員会事務局情報・勧告広報課リスクコミュニケーション専門官	食品安全委員会が実施する食品の安全性に関する一般市民、行政、メディア、食品関係事業者、専門家等の関係者との情報意見交換（リスクコミュニケーション）の企画立案に係る業務	株式会社 日清製粉グループ 本社	R&D・品質保証本部基礎研究所<R&D・品質保証本部>	小麦粉の製造及び販売他	R4.6.1	R6.5.31	継	3		
588	外務省	アジア大洋州局南部アジア部南東アジア第一課一般職員	・カンボジア等との二国間関係強化等に関する業務 ・南東アジア第一課所管国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム）との要人往来に関する業務 ・新型コロナウイルス感染症を踏まえた国際的な人の往来再開等に関する業務 ・多国間枠組みである日メコン協力に関する行事、往来等に関わる業務	ANAテレマート株式会社	東京支店国内グループ<事業推進部付休職>	航空機の搭乗予約案内業務等	R4.6.1	R5.5.31	継	1		※

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
589	外務省	経済局政策課資源安全保障室課長補佐	・エネルギー安全保障（再生可能エネルギー等）の強化に向けた外交政策の企画・立案 ・エネルギー関連国際機関（IRENA等）の活動への参加 ・エネルギーに係る国内・国際情勢のフォロー等	三菱重工業株式会社	S P M I 事業部ポイラ技術開発・デジタル推進課主席技師<同>	エナジー、プラント・インフラ、物流・冷熱・ドライブシステム、航空・防衛・宇宙	R4.6.1	R6.5.31	継	1		
590	外務省	在アメリカ合衆国日本国大使館一等書記官	・連邦議会に関する情報収集 ・連邦議会における日本の政策・文化に関する広報活動	日本電気株式会社	グローバル事業推進統括部第一経済協力・渉外・事業推進グループプロフェッショナル	電気通信機器等の製造・販売等	R4.6.1	R6.5.31	退	4		
591	文部科学省	研究開発局環境エネルギー課核融合開発室室長補佐（併任） 研究開発局研究開発戦略官（核融合・原子力国際協力担当）付（併任） 研究開発局開発企画課	原子力分野における国際協力や、核セキュリティ・核不拡散関連の技術開発や人材育成の企画・調整等	日立GEニュークリア・エナジー株式会社	原子力計画部プラント計画グループユニットリーダー主任技師<原子力計画部プラント計画グループグループ員>	発電用軽水型原子炉施設、高速炉施設、原子燃料サイクル関連施設及びその他関連製品の設計、製造、販売、据付及び保守に関する業務	R4.6.1	R6.5.31	継	2		
592	文化庁	参事官（文化観光担当）付博物館支援係長 【R5.3.27】参事官（文化拠点担当）付博物館支援係長	・博物館における文化観光の振興に関する業務 ・博物館の活動支援に関する業務 【R5.3.27】同上	野村證券株式会社	金融公共公益法人部シニア・アソシエイト<本社（出向派遣）文化庁>	証券業	R4.6.1	R6.5.31	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
593	経済産業省	貿易経済協力局通商金融課資金協力室企画一係長（併任）貿易経済協力局通商金融課付（併任）貿易経済協力局貿易振興課インフラ・システム輸出三係長	・通商金融や資金協力に関する調査・政策立案・統計分析等の業務 ・経協インフラ戦略の改訂に係る調整等	日揮グローバル株式会社	エネルギーソリューションズ営業本部BDセールスフォース<エネルギーソリューションズ営業本部アジア・オセアニア営業部員>	海外における各プラント・施設のEPC事業等	R4.6.1	R5.9.30	継	1		
594	経済産業省	産業技術環境局技術振興・大学連携推進課研究開発専門職	研究開発型スタートアップ支援・エコシステム構築に係る企画立案業務・予算事業及び委託調査事業の進捗管理等	西日本旅客鉄道株式会社	株式会社JR西日本イノベーションズ（出向）<ビジネスデザイン部企画課>	旅客鉄道事業等	R4.6.1	R6.5.31	継	1		
595	経済産業省	産業技術環境局国際標準課産業標準専門職	素材産業分野に係る標準化（JIS/ISO）の企画立案及びその実施に関する業務	東レ株式会社	環境・エネルギー開発センター主任部員<同>	繊維、機能化成品、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング、ライフサイエンス製品の製造・加工及び販売	R4.6.1	R6.3.31	継	1		
596	経済産業省	商務情報政策局消費・流通政策課物流企画一係長（併任）商務情報政策局物流企画室付	流通業及び物流に関する政策の企画及び立案並びに推進に関すること	株式会社ライフコーポレーション	首都圏ネットビジネス部課長代理<首都圏人事部課長代理>	スーパーマーケットチェーン「ライフ」を運営・展開する食品小売業	R4.6.1	R6.5.15	継	3		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
597	経済産業省	商務情報政策局情報経済課企画一係長 (併任) 商務情報政策局情報経済課アーキテクチャ戦略企画室付(併任) デジタル庁統括官付参事官付	我が国の産業・社会におけるデータ流通・利活用の促進のための技術基盤の構築や制度整備等に関する業務	トヨタ自動車株式会社	第1パワートレイン先行開発部主幹<人事部付>	自動車の製造・販売等	R4.6.1	R6.5.31	継	2	3 (デジタル庁)	
598	経済産業省	商務情報政策局製品安全課規格審査係長 (併任) 商務情報政策局製品安全課製品安全情報係長	・消費生活用製品に関する民間基準及び高度な安全を確保するための新たな規格の策定に関する調査等に係る業務 ・消費生活用製品の安全性に関する情報提供に係る業務	積水化学工業株式会社	住宅カンパニー住宅事業統括部マーケティング部課長<同>	住宅分野、管工機材分野、車両・IT・メディアカル分野における設備、材料等の製造・加工・販売、建築物の設計、施工、請負等	R4.6.1	R6.5.31	継	1		
599	経済産業省	関東経済産業局資源エネルギー環境部省エネルギー対策課省エネルギー対策官 (併任) 関東経済産業局資源エネルギー環境部カーボンニュートラル推進課調査官	・省エネ法の定期報告等の法定書類の受付業務、省エネ対策促進に資する普及啓発業務 ・カーボンニュートラルに資する地域の取組の支援、自治体の脱炭素化による地域活性化につながる取組のサポート	株式会社埼玉りそな銀行	法人部担当マネージャー<人財サービス部付担当マネージャー>	銀行業	R4.6.1	R6.5.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
600	経済産業省	関東経済産業局産業部製造産業課航空宇宙・自動車産業室航空宇宙産業係長（併任）関東経済産業局産業部製造産業課ものづくり基盤技術専門官	自治体、支援機関等と連携し、地域サプライヤー企業の課題解決のため、ヒアリングや支援策の検討、紹介を行う。 また、加工リーダー企業育成のため、海外販路開拓に係るセミナーや専門家派遣等を実施するとともに、局内関係課と連携し、関連施策を紹介し、課題解決を支援し、機能強化を図る。 さらに中小企業者等が産学官等とで連携（共同体）して行う、ものづくり基盤技術の高度化に資する研究開発、試作開発及び販路開拓等に対する成長型中小企業等研究開発支援事業の執行業務（採択から精算、事業終了後のフォローアップ）を併せて行う。	柏崎信用金庫	本店係長<本店係長付>	信用金庫業	R4.6.1	R5.5.31	継	2		
601	経済産業省	中国経済産業局総務企画部企画調査課一般職員 【R5.4.20】中国経済産業局総務企画部企画調査課一般職員（併任）中国経済産業局地域経済部地域経済課地域企業支援室一般職員	地方の創生に関する事務のうち重要事項の企画及び立案並びに推進に関する業務を実施する。 【R5.4.20】同上	株式会社 広島銀行	ひろぎんエリアデザイン株式会社出向（法人企画部付）<人事総務部付>	銀行業	R4.6.1	R5.5.31	継	2		※

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
602	資源エネ ルギー庁	資源・燃料部鉱物資源課 資源確保係長	・ 鉱物資源の鉱種ごとのサプライチェーン等 の実態を踏まえた資源確保戦略の策定に関する こと ・ 海外鉱物資源開発プロジェクト支援や資源 国協力事業・資源外交に関すること	トヨタ自 動車株式 会社	C N 先行開発センター環境 エンジニアリング部電池ト レサビ・3 R グループ<人 事部>	自動車の製造・販売等	R4.6.1	R6.5.31	継	1		
603	中小企業 庁	事業環境部企画課調 査室一般職員	・ 中小企業を取り巻く経済活動（売上、雇 用、生産等）を政府統計や民間オルタナティ ブデータ等を活用し、計測・予測する業務 ・ 補助金、給付金をはじめとする中小企業施 策の効果検証を行い、E B P M（Evidence Based Policy Making）を推進する業務 ・ 中小企業白書及び小規模企業白書の作成業 務	三菱UF Jリサー チ&コン サルティ ング株式 会社	政策研究事業本部経済政策 部研究員<同>	コンサルティング事業、 政策研究事業、国際事 業、人材開発事業、会員 事業、マクロ経済調査	R4.6.1	R6.5.31	継	1		
604	中小企業 庁	経営支援部創業・新 事業促進課海外展開 支援室一般職員（併 任）経営支援部技 術・経営革新課	海外展開支援に係る業務。具体的には、海外 展開を行う中小企業者等に対する補助事業の 企画・立案・要求・執行や財政投融资の要 求、海外展開に関する新政策の企画・立案等 の業務。また、これらに関連する関係機関と の連携・調整業務	東京海上 日動火災 保険株式 会社	公務開発部主任兼企業営業 開発部 G X 室主任<同>	損害保険業	R4.6.1	R6.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
605	国土交通省	総合政策局海外プロジェクト推進課長補佐（併任）国際統括室	国土交通省及び政府の主要施策を踏まえ、交通分野に係るインフラ輸出に関する各種会合・協議の当省意見反映作業等の取りまとめを行う。 ・各国閣僚の訪日に伴う表敬の対応・調整 ・政務、省内幹部出張に関わる準備・事務手続 ・担当地域（新興国等）案件に係る省内外の連絡・調整	JFEエンジニアリング株式会社	社会インフラ本部海外事業部インド貨物鉄道3ARPJチーム<社会インフラ本部付>	総合エンジニアリング事業	R4.6.1	R6.5.31	継	1		
606	経済産業省	経済産業政策局産業構造課企画二係長	中長期的な経済・産業・社会構造の変化を踏まえた、予防・健康づくりや医療・介護等の社会保障制度の在り方について、調査・分析、企画立案を行う。	日本生命保険相互会社	ヘルスケア事業部副主任<同>	生命保険業	R4.6.15	R6.6.14	継	3		
607	警察庁	交通局交通規制課付	交通規制に関する各種企画・立案等の事務に従事	東海旅客鉄道株式会社	総務部株式課主任<人事部人事課主任>	東海道新幹線及び東海地方の在来線における鉄道事業、鉄道車両等の製造、各種設備の保守・検査・修繕、その他関連事業	R4.7.1	R6.6.30	継	3		
608	金融庁	監督局総務課コングロマリット第一係長（併任）監督局銀行第二課課付	金融仲介機能の発揮状況など地域金融機関のビジネスモデルに関する情報収集及び分析（中小企業向けのアンケート調査等を含む）並びにその結果を踏まえた政策の企画及び立案	一般社団法人全国信用組合中央協会	ブランドコミュニケーション部ブランドコミュニケーショングループ主査<総務部付副調査役>	信用組合制度及び金融業務等に関する調査・研究、信用組合に関する意見等の表明、信用組合に関する広報及び刊行物の発行等	R4.7.1	R5.6.30	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
609	デジタル 庁	統括官付参事官付企 画官	主に各分野間のデータ連携基盤に係る必要な 機能の開発、運用に向けた課題の整理及び導 入に向けた道筋をつける業務に従事	東日本旅 客鉄道株 式会社	J R 東日本研究開発セン ターフロンティアサービス 研究所課長<イノベーション 戦略本部（出向派遣）デ ジタル庁>	旅客鉄道事業、貨物鉄道 事業、旅客自動車運送事 業、索道業、旅行業、倉 庫業等	R4.7.1	R6.6.30	継	1		
610	デジタル 庁	統括官付参事官付主 査	スマートシティ分野の庁内窓口として、関係 府省が支援している自治体の取組を踏まえ、 社会実装に向けて、プラットフォームのデー タ連携基盤の整備等に係る支援をはじめ、関 係府省との情報共有、各種調整業務を担当 また、関係府省と連携し、スマートシティ事 業に関するKPI等の検討や官民共同プラッ トフォームの運営を実施 加えて、令和4年から本格的に展開されてい るデジタル田園都市国家構想の推進に向け、 全国の自治体で実施されるデジタル化の取組 の支援を実施	東日本旅 客鉄道株 式会社	営業部観光流動推進<イノ ベーション戦略本部（出向 派遣）デジタル庁>	旅客鉄道事業、貨物鉄道 事業、旅客自動車運送事 業、索道業、旅行業、倉 庫業等	R4.7.1	R6.6.30	継	2		
611	総務省	総合通信基盤局電波 部電波環境課専門職	電波の安全基準及び関係法令による規制、電 波が生体に与える影響等に関する委託研究、 電波の安全性に関する周知・広報などのリス クコミュニケーション等に関する事務	イツ・ コミュニ ケーショ ンズ株式 会社	メディア事業部アシスタ ントマネージャー<同>	一般放送業、電気通信事 業等	R4.7.1	R6.6.30	継	1		
612	総務省	総合通信基盤局電波 部基幹・衛星移動通 信課基幹通信室主査	基幹系無線システムの高度化に関する国内の 動向調査及び技術基準の策定に関する企画、 立案	住友商事 株式会社	5G事業部<同>	総合商社	R4.7.1	R6.6.30	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
613	外務省	在オーストラリア日本国大使館三等書記官	・日豪経済連携協定の実施・運用 ・通商・貿易政策の情報収集・分析 ・気候変動政策の情報収集・分析 ・開発協力政策に関する情報収集・分析及び日豪協力の推進・対日直接投資の推進 ・日本企業支援関係業務（補佐） ・地方連携の推進	住友商事株式会社	鋼材事業部住友商事グローバルメタルズ株式会社出向<人事部>	総合商社	R4.7.1	R6.6.30	継	2		
614	外務省	在ブルガリア日本国大使館一等書記官	・ブルガリア及び西バルカン地域ほか欧州の経済情勢関連情報収集・分析 ・二国間経済関係業務 ・日ブルガリア双方の経済ミッション、経済団体及び企業支援 ・上記の各種業務を通じた対日理解促進に関わる業務	全日本空輸株式会社	A N A あきんど株式会社出向<人事部付>	定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R4.7.1	R6.6.30	継	24		
615	財務省	大臣官房総合政策課課題調査係長 【R5.7.1】大臣官房総合政策課安全保障政策室課題調査係長	サステナブルファイナンス等の財政経済政策に関する企画、立案及び必要な調整に関する事務のうち特に重要な課題に関する調査及び研究並びに資料及び情報の収集及び提供に関する業務 【R5.7.1】内外財政経済に関する調査及び研究並びに資料及び情報の収集及び提供に関する事務のうち、エネルギー安全保障に関する業務	第一生命保険株式会社	第一生命経済研究所総合調査部マクロ環境調査グループ<関連事業部付>	生命保険業	R4.7.1	R6.6.30	継	5		
616	財務省	大臣官房政策金融課専門官	株式会社日本政策金融公庫等政策金融に関する総合的又は基本的な政策の企画及び立案、政策金融に関する関係省庁と民間金融機関との意見交換並びに所管する機関の監督等に関すること	野村證券株式会社	決済部外国証券コーポレートアクション課アソシエイト<本社勤務>	証券業	R4.7.1	R6.6.30	継	12		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
617	財務省	主計局調査課調査第五係長	財政運営の長期的な方針及び見通しに関する こと	損害保険 ジャパン 株式会社	調査部<調査部長席付>	損害保険業	R4.7.1	R6.6.30	継	7		※
618	財務省	理財局国債業務課課長補佐(併任)理財局国債業務課市場分析官(併任)理財局国債企画課	国債市場の動向その他の国債の発行、償還及び利払の実施に影響を及ぼす事項についての調査及び分析に関する事務	大和証券 株式会社	債券営業部次長兼法人コンサルティング部次長<人事部付>	証券業	R4.7.1	R6.6.30	継	1		※
619	財務省	理財局国債企画課国債政策情報室海外投資家係長	海外投資家に対する国債の投資情報の提供に関する企画、立案及びその実施並びに国債に関する海外投資家の需要動向等の調査に関する こと	第一生命 保険株式 会社	人事部アシスタントマネジャー<関連事業部付>	生命保険業	R4.7.1	R6.6.30	継	6		
620	財務省	理財局国債業務課調査主任	国債に係る金利スワップ取引及び国債流通市場の分析等を担当	日本相互 証券株式 会社	金融市場トレーディング部 国債トレーディング第三課主任<人事部付>	証券業	R4.7.1	R6.6.30	継	1		
621	財務省	理財局国庫課デジタル通貨係長心得 【R5.7.1】理財局国庫課デジタル通貨法規係長心得	中央銀行デジタル通貨(CBDC)に関する企画・立案・調査に関する こと 【R5.7.1】同上	株式会社 三菱UFJ 銀行	人事部(研修事務局)<経営企画部付>	銀行業	R4.7.1	R6.6.30	継	2		
622	財務省	国際局国際機構課資金移転対策室資金移転対策係長(併任)国際局調査課	金融活動作業部会が定める基準の実施に関する企画及び立案、事務の調整、関係省庁等との連絡及び調整に関する こと	株式会社 りそな銀 行	虎ノ門支店<人財サービス部付>	銀行業	R4.7.1	R6.6.30	継	6		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
623	財務省	国際局調査課投資企 画審査室国際係長	対内直接投資等及び特定取得の管理及び調整 に関する外国政府との連絡及び調整、外国制 度の調査、外国政府との協定等に関すること	株式会社 大和総研	経営コンサルティング第二 部課長代理<同>	経済・社会に関する調 査・研究、提言及びコン サルティング、システム インテグレーション	R4.7.1	R6.6.30	継	7		
624	財務省	国際局地域協力課地 域協力企画官	地域協力課の所掌事務のうち重要な専門的事 項についての企画及び立案に関すること	東京海上 日動火災 保険株式 会社	東京海上ホールディングス 株式会社経営企画部担当課 長兼東京海上日動火災保険 株式会社広報部広報グルー プ参事<業務企画部参事>	損害保険業	R4.7.1	R6.6.30	継	7		
625	文化庁	参事官（食文化担 当）付事業係長 【R5.3.27】参事官 （生活文化連携担 当）付事業係長	食文化に係る調査研究、企画立案、文化財指 定に関すること 【R5.3.27】 同上	味の素株 式会社	食品事業本部食品研究所健 康価値開発センター健康栄 養情報開発グループ<人事 部>	食品及びアミノ酸関連製 品の製造販売	R4.7.1	R6.6.30	継	2		
626	厚生労働 省	大臣官房総務課分か りやすい広報指導室 主査	・厚生労働省が広く一般に向けて出す文書 （報道発表資料、リーフレットなど）を分か りやすく修正すること ・厚生労働省の情報発信（ウェブサイトの構 成・デザインやSNSでの情報発信を含む） を分かりやすく、かつ、正確に伝わるように するための支援を行うこと など	株式会社 プラップ ジャパン	C S 統括本部プラップチャ イナ出向（アカウントスー パーバイザー）<CS統括 本部付>	メディアリレーションズ を中心とした広報活動の 支援、代行、コンサル ティング	R4.7.1	R5.8.31	継	1		
627	厚生労働 省	医薬・生活衛生局食 品基準審査課基準策 定専門官 【R5.9.1】健康・生 活衛生局食品基準審 査課基準策定専門官	添加物の指定等に関すること 【R5.9.1】 同上	ノーベル ファーマ 株式会社	営業本部中部・東日本営業 部北関東・甲信越エリア （専任課長級）<管理本部 人事総務部付>	医薬品の製造販売業	R4.7.1	R6.6.30	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
628	厚生労働 省	医薬・生活衛生局食 品基準審査課主査 【R5.9.1】健康・生 活衛生局食品基準審 査課主査	食品添加物の指定等に関すること 【R5.9.1】 同上	大原薬品 工業株式 会社	研究開発本部開発センター 臨床開発部開発三室<総務 部付（出向）>	オーファンドラッグ、 ジェネリック医薬品、原 料医薬品の製造販売	R4.7.1	R6.6.30	継	1		
629	厚生労働 省	医薬・生活衛生局水 道課水道計画指導室 水資源係長（併任） 医薬・生活衛生局水 道課 【R5.9.1】健康・生 活衛生局水道課水道 計画指導室水資源係 長（併任）健康・生 活衛生局水道課	水資源開発促進法に関する業務、独立行政法 人水資源機構に関する業務、雑用水、地盤沈 下に関する業務、災害復旧に関する業務、水 道事業者の立入検査に関する業務、国会対応 業務等 【R5.9.1】 同上	株式会 社 日立製作 所	水・環境ビジネスユニット 水事業部ソリューション事 業推進部技師<同>	電気機械器具の製造及び 販売、通信並びに電子機 械器具の製造及び販売	R4.7.1	R6.3.31	継	1		
630	厚生労働 省	社会・援護局障害保 健福祉部企画課自立 支援振興室主査	・障害者の自立支援機器開発に関すること ・障害者の自立支援機器の普及・啓発に関す ること	公益社団 体 法人日本 理学療法 士協会	事務局事業部職能推進課社 会保険係<事務局付>	医療・保健・福祉業	R4.7.1	R6.3.31	継	1		
631	厚生労働 省	保険局高齢者医療課 主査	後期高齢者医療制度の令和4年10月に施行 する窓口負担2割の導入に関する制度解釈や 周知広報及び次期制度改正に向けた検討・調 整業務	ユニ・ チャーム 株式会 社	ジャパンプロケア営業統括 本部プロケア営業本部ナ ショナルアカウント部広域 販売グループマネージャー 代行<Manager代行>	ベビーケア関連製品、 フェミニンケア関連製 品、ヘルスケア関連製品 等の販売	R4.7.1	R6.6.30	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
632	農林水産省	大臣官房新事業・食品産業部食品流通課流通構造改善班流通構造改善第2係長 (併任)大臣官房政策課付 【R5.10.1】大臣官房新事業・食品産業部食品流通課流通構造改善班流通構造改善第2係長(併任)大臣官房政策課付(併任)輸出・国際局輸出支援課付 【R5.10.16】大臣官房新事業・食品産業部食品流通課流通構造改善班流通構造改善第2係長(併任)輸出・国際局輸出支援課付	食品流通の効率化、農林水産物・食品に関する物流の標準化・デジタル化等業務 【R5.10.1】同上 【R5.10.16】同上	三菱商事株式会社	三菱食品株式会社デリカ本部戦略オフィス室長	総合商社	R4.7.1	R6.6.30	退	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
633	農林水産省	経営局就農・女性課 経営専門職	・女性の農業経営への参画の促進その他就農 条件の改善に関する事務のうち農業女子プロ ジェクトその他の女性農業者の社会的地位の 向上に関する事務に関する企画及び連絡調整 に関する業務 ・農林水産業における女性の能力の活用の促 進に関する事務のうち男女共同参画基本計画 の実施及び改訂（農林水産省の所掌に係る部 分に限る。）に関する企画及び連絡調整に関 する業務	シダック ス株式会 社	人事部付<同>	給食事業、売店コンビニ エンス事業、レストラン カラオケ事業、車両運行 管理事業等	R4.7.1	R6.6.30	継	4		※
634	経済産業省	通商政策局欧州課長 補佐（ロシア担当） （併任）通商政策局 ロシア・中央アジ ア・コーカサス室長 補佐	・8項目の「協力プラン」に係る企業やロシ アに進出している日系企業のサポート・動向 調査 ・ロシア情勢に係る情報収集・調査・分析 等	日本電気 株式会社	<グローバルBU>グローバ ル事業推進統括部第二経済 協力・渉外・事業推進グ ループプロフェッショナル <同>	電気通信機器等の製造・ 販売等	R4.7.1	R6.6.30	継	2		
635	経済産業省	産業技術環境局国際 標準課産業標準専門 職	医療機器・バイオテクノロジー等の分野にお ける国際標準化活動の推進及び同分野におけ るJISの制定、認証制度の構築	S p i b e r 株式 会社	環境・エネルギー開発セン ター主任部員<知的財産管 理室付>	新世代バイオ素材開発	R4.7.1	R6.7.31	継	2		※
636	経済産業省	産業技術環境局国際 電気標準課長補佐 （情報担当）	電気・電子・情報分野等における国際標準化 等に関する調査等に関する業務	パナソ ニックオ ペレー ショナル エクセ レンス株式 会社	技術部門イノベーション推 進センター政策企画部標準 化戦略推進課主務<同 【R5.4.1】パナソニック ホールディングス株式会社 技術部門技術企画室政策企 画部標準化戦略推進課主事 >	渉外、技術、知的財産、 品質環境、情報システ ム、ブランドなど、お客 様のオペレーショナルの 高度化、効率化、高速化 に貢献するソリューション を提供	R4.7.1	R6.6.30	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
637	経済産業省	製造産業局化学物質管理課国際係長	<ul style="list-style-type: none"> ・製品含有化学物質情報伝達に関する業界連携及び国際規格化への支援 ・化学物質管理戦略（SAICM）への対応 ・東南アジア地域における化学物質管理制度調和に向けた対応 ・EUタクソミー等、EUの化学物質管理に関する動きに向けた対応 ・化学物質管理の情報基盤整備に関する対応 	キヤノン株式会社	環境統括センター<人事部付>	複合機、プリンター、カメラ、半導体露光装置の製造	R4.7.1	R6.6.30	継	3		※
638	経済産業省	商務情報政策局情報経済課長補佐（システム企画担当）（併任）商務情報政策局情報経済課アーキテクチャ戦略企画室付（併任）商務情報政策局情報経済課第四次産業革命政策室付 【R5.7.4】 商務情報政策局情報経済課長補佐（システム企画担当）（併任）商務情報政策局情報経済課アーキテクチャ戦略企画室付	我が国の産業・社会におけるデータ流通・利活用の促進のための技術基盤の構築や制度整備等に関する業務 【R5.7.4】 同上	セコム株式会社	IS研究所コミュニケーションプラットフォームサイバーセキュリティグループ<人事部付>	警備の請負とその保障業務	R4.7.1	R6.5.31	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
639	経済産業省	東北経済産業局地域 経済部産業技術革新 課産学官連携企画係 長（併任）東北経済 産業局地域経済部産 業技術革新課中小企 業技術係長	・産学官連携に関する事業の企画に関する業 務 ・中小企業等経営強化法の施行に関する業務 （新技術を利用した事業活動の支援に関する ことに限る。） ・中小企業の技術の向上に関する業務 ・中小企業の新技術を利用した事業活動の促 進に関する業務	株式会社 荘内銀行	米沢中央支店課長代理<経 営管理部付>	銀行業	R4.7.1	R6.4.30	継	2		
640	経済産業省	関東経済産業局地域 経済部社会・人材政 策課一般職員	・「地域中小企業・小規模事業者の人材確保 支援事業」の執行業務 ・「マネジメントメンター登録制度/新現役 交流会」の周知・登録等業務	しずおか 焼津信用 金庫	お客様サポート部（一般 職）<本部付>	信用金庫業	R4.7.1	R5.6.30	継	2		
641	資源エネ ルギー庁	資源・燃料部政策課 地熱資源開発係長 【R5.7.4】省エネ ルギー・新エネルギー 部水素・アンモニア 課国際水素利活用係 長	燃料アンモニアの導入・拡大に向けた政策立 案・制度整備に係る業務 【R5.7.4】同上	三菱商事 株式会社	次世代燃料・石油事業本部 次世代発電燃料事業部担当 マネージャー	総合商社	R4.7.1	R6.6.30	退	1		
642	資源エネ ルギー庁	資源・燃料部石油・ 天然ガス課液化天然 ガス係長 【R5.7.4】資源・燃 料部資源開発課液化 天然ガス係長	・LNG市場形成・拡大に向けた業務 ・アジア地域における資源外交業務等 【R5.7.4】同上	株式会社 三菱UF J銀行	営業本部営業第十部調査役 <同>	銀行業	R4.7.1	R6.6.30	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
643	国土交通 省	総合政策局地域交通 課主査	・地域公共交通計画・共同経営計画の作成に 関する自治体等への指導助言 ・地域公共交通計画等の作成に関するガイド ライン改訂 ・地域公共交通計画等の先進・優良事例の情 報収集と他自治体への横展開 ・アフターコロナ時代の地域交通の方向性の 研究	西日本旅 客鉄道株 式会社	地域まちづくり本部地域共 生部主査<同>	旅客鉄道事業等	R4.7.1	R5.6.30	継	11		
644	国土交通 省	総合政策局国際政策 課専門官（併任）国 際統括室	国土交通省及び政府の主要施策を踏まえ、交 通分野に係るインフラ輸出に関する各種会 合・協議の当省意見反映作業等の取りまとめ を行う。 ・官民ファンド（JOIN）の監督等業務 ・各国閣僚の訪日に伴う表敬の対応・調整 ・政務、省内幹部出張に関わる準備・手続	京成電鉄 株式会社	人事部課長補佐（京成自動 車整備株式会社出向総務部 長）<人事部課長補佐>	鉄道による一般運輸業、 土地建物の売買及び賃貸 業	R4.7.1	R5.3.31	継	3		
645	国土交通 省	総合政策局国際政策 課専門官（併任）国 際統括室（併任）G 7三重・伊勢志摩交 通大臣会合準備室 【R5.7.1】総合政策 局国際政策課専門官 （併任）国際統括室	国土交通省及び政府の主要施策を踏まえ、交 通分野に係るインフラ輸出に関する各種会 合・協議の当省意見反映作業等の取りまとめ を行う。 ・担当地域の交通プロジェクトのフォロー ・案件発掘・形成調査の実施 ・各国閣僚の訪日に伴う表敬の対応・調整 ・政務、省内幹部出張に関わる準備・手続 【R5.7.1】同上	日本空港 ビルデン グ株式会 社	施設企画管理部施設企画管 理課課長代理<企画管理本 部総務・人事部付>	旅客ターミナルビル等の 建設・管理運営	R4.7.1	R6.6.30	継	4		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
646	国土交通 省	不動産・建設経済局 国際市場課国際連携 調整官	不動産業の海外展開支援、我が国建設・不動 産企業の海外進出の基盤強化に向けたビジネ ス環境整備促進、我が国建設・不動産企業の 海外での新たなビジネス機会の創出支援	東急不動 産株式会 社	東急ハンズ株式会社海外事 業部課長<人事部付>	総合不動産業	R4.7.1	R6.6.30	継	6		
647	国土交通 省	不動産・建設経済局 国際市場課長補佐 (併任) 不動産・建 設経済局国際市場課 建設産業海外ビジネ ス推進官	建設・不動産分野における外国人材の円滑な 確保に関する業務、我が国の中堅・中小等の 建設・不動産企業の海外展開支援業務、建 設・不動産分野の国際協力を通じたビジネス 環境整備促進	大成建設 株式会社	調達本部第二調達部資材・ 労務調達室課長代理<土木 営業本部公共ソリューショ ン営業部課長代理>	総合建設業	R4.7.1	R6.6.30	継	1		※
648	国土交通 省	不動産・建設経済局 不動産課課長補佐	・空き家を含む中古住宅の流通促進に係る予 算・制度等の企画立案、関係者との調整業務 ・不動産DXの推進に向けた環境整備に係る 予算・制度等の企画立案、関係者との調整業 務	株式会社 リクルー ト	Division統括本部 住まい領域統括分譲マン ションDivision S UUMOリサーチセンター 社会課題研究チーム<ス タッフ統括本部渉外政策企 画室渉外室企画グループ付 >	販促領域と人材領域の2 つの事業領域で構成され ている。販促領域では、 住宅・美容・結婚・旅 行・飲食などの多様な分 野において、オンライン プラットフォームの運営 などを通じた広告ビジネ スを展開。また、SaaS ソリューションの提供 などを通じた業務負荷の 削減及び生産性向上を支 援するサービスを主に中 小企業向けに提案	R4.7.1	R6.6.30	継	6		※

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
649	国土交通 省	不動産・建設経済局 国際市場課国際協力 係長	建設・不動産企業の海外でのPPPプロジェ クトへの参入促進に関する事、我が国の建 設・不動産に関する各種制度等の相手国への 導入に関する事、建設・不動産企業への海 外進出にあたって有益となる各種情報等の提 供に関する事	株式会社 フー ジャース ホール ディング ス	管理本部経営企画室課長代 理<管理本部付>	持株会社、フージャース グループの経営方針策定 及び経営管理等	R4.7.1	R6.6.30	継	1		
650	国土交通 省	都市局まちづくり推 進課都市再生推進係 長(併任)都市局都 市計画課 【R5.7.1】都市局都 市政策課デジタル情 報活用推進室都市 サービス企画係長	大都市や地方都市における都市再生、都市再 開発等に係る業務 【R5.7.1】都市計画基礎調査をはじめとした 都市計画関連情報の利活用及びそれらの情報 の3D化の推進に関する調査に係る業務	東急不動 産株式会 社	都市事業ユニット渋谷開発 本部企画・SC推進G課長 補佐<人事部付>	総合不動産業	R4.7.1	R6.6.30	継	5		
651	国土交通 省	水管理・国土保全局 下水道部下水道企画 課管理企画指導室課 長補佐	・下水道事業の経営健全化に向けた取組の推 進に関する業務 ・維持管理事故への対応業務 ・下水道の適切な管理に向けた下水道管理者 への指導業務 ・下水道管理者からの相談対応業務	EYスト ラテ ジー・ア ンド・コ ンサル ティン グ株式 会社	インフラストラクチャーア ドバイザリーシニアコンサ ルタント	M&A、戦略コンサル ティング業務	R4.7.1	R6.6.30	退	2		
652	国土交通 省	住宅局安心居住推進 課安心居住係長	・居住支援協議会及び居住支援法人の活動支 援に関する事 ・住宅確保要配慮者の入居実態の調査・支援 に関する事 ・家賃債務保証業に関する事	相鉄不動 産株式会 社	分譲事業部住宅サービスセ ンター課長<総合企画部総 務・法務・人事センター課 長(特命休職) 【R5.7.1】相鉄ホールディ ングス株式会社労務部勤務 >	不動産事業	R4.7.1	R6.6.30	継	3		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
653	国土交通省	住宅局参事官付計画係長（併任）住宅局市街地建築課	・マンションに係る税制関係業務 ・建築基準法の集団規定に係る法令関係業務	住友不動産株式会社	都市開発事業本部東京東事業所<企画本部人事部部員>	総合不動産業	R4.7.1	R6.6.30	継	5		
654	国土交通省	鉄道局技術企画課電気基準協定係長	日EU鉄道の相互承認に関する業務	京王電鉄株式会社	鉄道事業本部車両電気部電力管理所長<人事部付>	鉄道事業等	R4.7.1	R5.6.30	継	3		
655	国土交通省	航空局総務課企画室一般職員	航空インフラ国際展開の推進のための事務調整や航空分野の国際問題への対応等、航空局における国際航空施策に係る業務全般	日本空港ビルデング株式会社	空港事業部空港事業課<企画管理本部総務・人事部付>	旅客ターミナルビル等の建設・管理運営	R4.7.1	R6.6.30	継	5		
656	国土交通省	航空局安全部無人航空機安全課主査	次期無人航空機システムの企画調整に係る業務	総合警備保障株式会社	採用部採用課<人事部付>	警備の請負とその保障業務	R4.7.1	R6.6.30	継	5		
657	国土交通省	近畿地方整備局建政部都市整備課企画調査第二係長	・都市再生整備計画に関連した補助事業の申請に係る技術的助言、事業進捗管理、支援制度の活用に係る相談対応 ・街路事業に関連した補助事業の申請に係る技術的助言、事業進捗管理、支援制度の活用に係る相談対応	西日本旅客鉄道株式会社	建設工事部（輸送改善）主査<建設工事部付>	旅客鉄道事業等	R4.7.1	R6.5.31	継	12		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
658	国土交通 省	北海道開発局札幌開発建設部滝川河川事務所計画課専門官 (併任)北海道開発局札幌開発建設部建設監督官(雨竜川ダム調査事業所調査設計班第1調査係長) 【R5.4.1】北海道開発局札幌開発建設部滝川河川事務所計画課専門官(併任)北海道開発局札幌開発建設部建設監督官(雨竜川ダム建設事業所調査設計班第1調査係長)	ダム再開発に関連する周辺の地質調査など調査・検討業務の監督、関係機関協議のための技術資料作成などを行う。 【R5.4.1】同上	北海道電力株式会社	新得水力発電所建設所土木課<水力部付>	電気事業等	R4.7.1	R6.6.30	継	4		
659	環境省	地球環境局総務課脱炭素社会移行推進室主査	日本の温室効果ガス排出量及び吸収量の算定、当該算定方法に関する検討、森林吸収源、ブルーカーボン等に関する最新の知見や制度の調査等	ニチハ株式会社	調査部<人事部付>	窯業系外装材の製造及び販売	R4.7.1	R7.6.30	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
660	環境省	地球環境局地球温暖化対策課国内制度第二係長（併任）地球環境局地球温暖化対策課脱炭素ビジネス推進室（併任）地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室	・電力部門の地球温暖化対策の調査・分析と対策・施策の在り方検討等 ・脱炭素経営促進に向けた基盤整備に関する業務 ・住宅の断熱性向上に資する改修支援に関する業務	三菱ケミカル株式会社	技術統括本部ユーティリティ部<Japan人事部付>	化学工業製品等の製品の製造・販売	R4.7.1	R6.6.30	継	1		
661	環境省	地球環境局国際連携課気候変動国際交渉室室長補佐	気候変動枠組条約及びパリ協定に関する国際交渉に関連した省内・省外の関係機関との連絡調整及び国際会議等において日本の温暖化対策技術や情報を海外へ発信するため、関係者（有識者、企業、省内等）との連絡調整等	三菱商事株式会社	サステナビリティ・CSR部企画チーム員	総合商社	R4.7.1	R6.6.30	退	1		※
662	環境省	福島地方環境事務所環境再生・廃棄物対策部廃棄物対策課廃棄物対策官	原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する業務	原電エンジニアリング株式会社	東海支社放射線管理部長代理<東海支社放射線管理部付>	原子力発電付帯設備の保守・設計施工・運営・サービス・技術解析、ITソリューション、発電所理解促進サポート等に係る事業	R4.7.1	R6.6.30	継	1		
663	総務省	情報流通行政局参事官付主査	情報の電磁的流通の規律及び振興に関する総合的な政策の企画・立案・推進に関する業務	株式会社オプテージ	法人営業部法人営業第2チーム<人事労務部>	電気通信事業、有線一般放送事業、小売電気事業、電気通信及び放送に関するシステム開発、運用、保守業務	R4.8.1	R6.7.31	継	3		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
664	総務省	情報流通行政局衛 星・地域放送課地域 放送推進室主査	有線一般放送の発達、改善等に係る調査・企 画・立案・執行に関する業務	FCNT 株式会社	プラットフォーム開発統括 部第1開発部リーダー<プ ラットフォーム開発統括部 第1開発部 【R5.10.1】大和管財株式会 社社員>	携帯端末、情報処理及び SNSに関する商品・ サービス並びにシステム の研究、開発、設計、製 造、販売、企画及び保 守・修理サポート	R4.8.1	R5.10.31	継	2		
665	総務省	総合通信基盤局電気 通信事業部電気通信 技術システム課専門 職	電気通信サービスの発展・高度化の促進を図 るため、 ・国内外での関連技術動向、市場動向等に関 する調査業務 ・国内外での研究開発動向及び国際標準化動 向に関する調査業務	富士通株 式会社	モバイルシステム事業本部 ソフトウェアソリューション 事業部<同>	通信システム、情報処理 システム及び電子デバイ スの製造、販売等	R4.8.1	R6.7.31	継	2		
666	総務省	参事官補佐（サイ バーセキュリティ統 括官付参事官付）	・サイバーセキュリティ対策に係る国際関係 業務 ・サイバーセキュリティに係る調査検討・海 外展開の推進 等	日本電信 電話株式 会社	技術企画部門担当課長<同 >	NTT東西の株式保有、 電気通信技術に関する研 究等	R4.8.1	R6.7.31	継	3		
667	外務省	アジア大洋州局中 国・モンゴル第二課 一般職員	・中国の金融及び開発協力等に関する情報収 集・分析 ・日中経済・ビジネス関係の強化に向けた外 交政策の企画・立案業務の補佐 ・日本企業支援に関する業務	株式会社 みずほ銀 行	福岡法人第一部・佐賀支店 兼務<みずほ銀行人材戦略 推進部付外務省出向>	銀行業	R4.8.1	R6.7.31	継	1		
668	外務省	北米局北米第二課一 般職員	日米経済・ビジネス関係の強化に向けた外交 政策の企画・立案業務の補佐	SGホー ルディン グス株式 会社	SGHグローバル・ジャパ ン株式会社管理部人事課主 任<人事部付>	グループ経営戦略策定・ 管理	R4.8.1	R6.7.31	継	3		※

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
669	財務省	国際局地域協力課協力第三係長心得	外国為替並びに国際通貨制度及びその安定、技術協力、その他国際協力に関する事務のうち東南アジア地域以外のアジア地域に関する地域協力に関する企画及び立案、事務の調整等に関すること	株式会社 みずほ銀行	虎ノ門法人部<人材戦略推進部付>	銀行業	R4.8.1	R6.7.31	継	3		※
670	厚生労働省	医薬・生活衛生局検疫所業務課検疫警備調整官	入国者増を念頭に置いた検疫体制の企画立案（システムの効率化、企画立案、空港現場との調整、システムベンダーとの調整）	日本航空株式会社	C X 企画推進部付マネジャー<同>	定期航空運送事業及び不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯する又は関連する一切の事業	R4.8.1	R6.7.31	継	4		
671	厚生労働省	医薬・生活衛生局検疫所業務課航空検疫専門官	入国者増を念頭に置いた検疫体制の企画立案（システムの効率化、企画立案、空港現場との調整、システムベンダーとの調整）	全日本空輸株式会社	A N A 成田エアポートサービス株式会社出向<人事部付>	定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R4.8.1	R5.7.31	継	1		
672	経済産業省	経済産業政策局調査課一般職員	国内外のマクロ経済・金融市場動向に関する調査・分析等業務	株式会社 みずほ銀行	新宿新都心法人第一部<人材戦略推進部付>	銀行業	R4.8.1	R6.7.31	継	5		※

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
673	経済産業省	産業技術環境局環境政策課エネルギー・環境イノベーション戦略室技術係長 【R5.7.15】産業技術環境局環境政策課エネルギー・環境イノベーション戦略室技術係長（併任）産業技術環境局環境政策課GX投資促進室付	エネルギー・環境分野の技術革新に関する企業間連携の促進に向けた協議会に係る業務、CO2分離回収技術など個別革新技術に関する予算の企画立案・執行業務、個別技術課題に係る情報の収集・分析 等 【R5.7.15】 同上	旭化成株式会社	研究・開発本部化学・プロセス研究所新素材開発部主査<研究・開発本部技術政策室新事業戦略部>	マテリアル、住宅、ヘルスケア領域等の製造、研究、販売	R4.8.1	R6.7.31	継	3		※
674	資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー部新エネルギーシステム課エネルギー地産地消係長	・蓄電池等の分散型エネルギーの普及促進に資する政策（技術実証支援、設備導入支援、制度整備等）の企画・立案・執行	株式会社NSGホールディングス	愛宕商事株式会社事業開発部<人事本部付>	NSGグループ各事業会社の経営管理（純粋持株会社）	R4.8.1	R6.7.31	継	1		
675	国土交通省	大臣官房危機管理官付主査（併任）大臣官房危機管理室	国土交通省が所掌する国の危機管理に関する業務 ・新型コロナウイルス感染症対策 ・ミサイル発射、核実験、テロ発生時等の非常対応 等	国際興業株式会社	監査室監査課<総務部業務支援室付>	一般乗合、貸切、乗用旅客自動車運送業、自動車教習所、各種商品販売、不動産売買・賃貸・管理及び宅地開発、旅行業法に基づく旅行業等	R4.8.1	R6.7.31	継	6		
676	国土交通省	航空局安全部無人航空機安全課専門官	無人航空機の登録制度に係る企画立案、調整に関する業務	株式会社JALスカイ	企画総務部付スーパーバイザー<同>	空港旅客ハンドリング業務及び運航支援業務に付帯する業務	R4.8.1	R6.7.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
677	国土交通 省	中部地方整備局河川 部河川計画課一般職 員	河川整備事業における計画等	中部電力 株式会社	再生可能エネルギーカンパ ニー静岡水力センター井川 水力管理所<再生可能エネ ルギーカンパニー企画室付 >	電気事業等	R4.8.1	R5.7.31	継	5		
678	環境省	大臣官房総合政策課 課長補佐	環境基本計画等に関する業務	日本航空 株式会社	E S G推進部企画グループ マネジャー< E S G 推進部 付>	定期航空運送事業及び不 定期航空運送事業、航空 機使用事業、その他附帯 する又は関連する一切の 事業	R4.8.1	R6.7.31	継	1		※
679	環境省	中部地方環境事務所 地域脱炭素創生室脱 炭素地域づくり専門 官	脱炭素先行地域づくりに係る自治体・金融機 関・企業等への情報発信・働きかけ自治体・ 金融機関・企業等の総合窓口、各自治体が計 画作りを行う際の支援・事業実施時の支援	株式会社 福井銀行	経営企画グループ経営企画 チーム代理職<本部付>	普通銀行業	R4.8.1	R6.3.31	継	1		
680	環境省	中部地方環境事務所 地域脱炭素創生室再 エネ促進区域推進専 門官	・地方公共団体実行計画策定（再エネ目標・ 再エネ促進区域設定等）に関する自治体への 働きかけ ・地域脱炭素化促進事業の認定に係る技術的 助言・合意形成支援	北陸電力 株式会社	営業本部室地域エネ ギー・企業誘致チーム副課 長<営業本部室付>	電気事業、熱供給事業、 ガス供給事業、電気通信 事業等	R4.8.1	R6.3.31	継	4		
681	環境省	中国四国地方環境事 務所地域脱炭素創生 室脱炭素地域づくり 専門官（併任）中国 四国地方環境事務所 地域脱炭素創生室再 エネ促進区域推進専 門官	地域における脱炭素に向けた調査及び企画並 びに施策推進に関すること	両備ホー ルディン グス株式 会社	国際両備フェリー株式会社 高松航路部スペシャリスト <総務人事部付>	バス事業、旅行業、物流 事業、岡山空港地上業務 事業、旅客船事業、不動 産事業等	R4.8.1	R6.6.30	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
682	金融庁	証券取引等監視委員 会事務局証券取引審 査官	市場分析審査事務（有価証券の売買その他の 取引又はデリバティブ取引等に関する包括的 な情報収集及び分析並びにその結果に基づく 当該取引又はデリバティブ取引等の内容の審 査に関する専門的な事務に関すること）	株式会社 日立製作 所	金融ビジネスユニット金融 第一システム事業部事業推 進本部金融業務サービスセ ンタ R M G 技師<同>	電気機械器具の製造及び 販売、通信並びに電子機 械器具の製造及び販売	R4.9.1	R6.8.31	継	4		
683	外務省	大臣官房（G7広島 サミット事務局課長 補佐）	・ G7広島サミット開催に関わる総務業務 （資料作成、国会対応等） ・ G7広島サミットに参加する各国首脳等の 訪日に関わるロジ全般の調整業務（会場設 営、車両、サミット関連行事等）	A N A エ アポ ー ト サ ー ビ ス 株 式 会 社	ランプサービス部業務課< 人事部付>	空港旅客サービス業務、 グランドハンドリング業 務、運航支援業務、航空 機貨物取扱業務、旅客自 動車運送業務及びその他 附帯業務等	R4.9.1	R5.6.30	継	1		
684	外務省	総合外交政策局人権 人道課主査	・ 国際人権条約に関する業務（条約委員会委 員選挙、政府報告作成及び審査対応、各種照 会等への対応、関連会議への対応等） ・ 人権に関する国連機関（国連総会第3委員 会、人権理事会等）におけるテーマ別又は国 別関連決議、共同ステートメント等への対応 （関連する特別報告者及び作業部会への対 応、各種照会等への対応並びに関連するテ マ及び国に関する人権関連の業務を含む） ・ 「ビジネスと人権」行動計画実施及び見 直しに関する取組（関連会合開催のための事 務、各種照会等への対応を含む）	株式会社 日立製作 所	バリュー・イングレー ション統括本部サステナブル 調達本部サステナブル調 達企画部主任<バリュー・ インテグレーション統括本 部企画部主任>	電気機械器具の製造及び 販売、通信並びに電子機 械器具の製造及び販売	R4.9.1	R6.8.31	継	1		※

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
685	厚生労働 省	保険局医療介護連携 政策課主査（併任） 保険局医療介護連携 政策課保険データ企 画室	社会保険診療報酬と介護報酬の調整並びに社 会保険診療報酬及び基金等の総合的な企画調 整に関する事、その他医療と介護の連携に 関する企画調整に関する事	医療法人 桂名会	リハビリテーション部係長 <同>	医業等	R4.9.1	R7.3.31	継	1		
686	農林水産 省	輸出・国際局輸出支 援課地域戦略第2班 地域戦略第6係長	輸出物流に係る調査事業の実施、G F P（農 林水産物・食品輸出プロジェクト）事務局と して輸出業者の支援、G F P イベントの企画 立案・実施	株式会社 ANA Cargo	総務人事部ウェルビーイン グ推進課<総務人事部付>	エアラインセールス事 業、ウェアハウスオペ レーション事業、ソ リューション事業	R4.9.1	R6.9.30	継	2		
687	経済産業 省	大臣官房参事官付業 態別係長（併任）大 臣官房調査統計グ ループサービス動態 統計室付 【R5.9.1】大臣官房 参事官付業態別係長 （併任）大臣官房調 査統計グループサー ビス動態統計室付 （併任）大臣官房調 査統計グループ経済 解析室付	商業動態統計調査の見直しに係る検討等、当 該統計調査の企画及び実施に関する業務並び にビッグデータを活用した統計作成業務 【R5.9.1】・商業動態統計調査の見直しに係 る検討等、当該統計調査の企画及び実施に関 する業務並びにビッグデータを活用した統計 作成業務 ・産業連関表の推計、調整業務	株式会社 ローソン	営業本部店舗人材育成推進 部係長職<同>	コンビニエンスストア 「ローソン」のフラン チャイズチェーン展開	R4.9.1	R6.8.31	継	5		※
688	経済産業 省	通商政策局経済連携 課経済連携一係長	現在交渉中の各経済連携協定に係る電子商取 引分野・サービス分野等の交渉方針の立案、 省内外の調整を行う。	三菱電機 株式会社	国際事業本部・国際業務部 業務グループ<同>	電気機械器具の製造・販 売	R4.9.1	R6.8.31	継	4		※

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
689	経済産業省	産業技術環境局資源循環経済課長補佐 (プラスチック資源循環担当)	・プラスチック資源循環促進法の執行 ・資源自律経済政策の企画立案 ・ISO/TC323に係る国際標準策定に向けた対応 ・各種リサイクル関連法令の見直しに係る企画立案	サントリーホールディングス株式会社	サステナビリティ経営推進本部サステナブルPET実行プロジェクトチーム課長補佐<同>	グループ全体の経営戦略の策定・推進及びコーポレート機能	R4.9.1	R6.8.31	継	1		
690	経済産業省	電力・ガス取引監視等委員会事務局取引監視課卸取引企画二係長(併任)電力・ガス取引監視等委員会事務局取引制度企画室付	卸電力市場取引における取引状況の調査・分析、カーボンニュートラルと電力需給バランス保持の両立に向けて必要となる電力市場制度の企画・立案、ガス卸自由化に係る調査・分析、企画・立案業務	A. T. カーニー株式会社	コンサルティング部門アシエイト<同>	経営コンサルティング	R4.9.1	R5.8.31	継	1		
691	国土交通省	自動車局自動車情報課専門官 【R5.10.1】物流・自動車局自動車情報課専門官	・自動車の登録制度の改善等に関する企画・立案に関すること ・地方運輸局等における業務運営管理 ・自動車の登録に係る法令の制定、改廃及び解釈に関すること 等 【R5.10.1】 同上	京浜急行電鉄株式会社	人事部(株式会社京急イーエックスインチェーン事業部長出向)<人事部担当課長>	交通事業、不動産事業、レジャー・サービス事業、流通事業等	R4.9.1	R6.8.31	継	8		
692	国土交通省	港湾局産業港湾課主査	港湾の利用に関する事務のうち、港湾における産業の国際競争力の強化に係る政策の立案及び施策に係る業務	株式会社三井E&Sマシナリー	運搬機システム営業部課長補佐<同>	船用ディーゼルエンジン、クレーン、産業機械(往復動圧縮機、軸流圧縮機、炉頂圧回収タービン)等の製造、販売、アフターサービス	R4.9.1	R6.8.31	継	1		※

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
693	国土交通 省	近畿地方整備局淀川 河川事務所調査課企 画係長 【R5.4.1】近畿地方 整備局淀川河川事務 所流域治水課企画係 長	・淀川沿川市町村が実施する治水対策や高台 まちづくり・かわまちづくりへの技術的助 言、各種委員会構成員との調整等 ・事務所広報広聴（HP、SNSの運営）等 【R5.4.1】同上	京阪ホー ルディン グス株式 会社	京阪電気鉄道株式会社出向 工務部技術課（土木担当） 係長<グループ管理室人事 部課長補佐>	グループ経営に関する事 業など	R4.9.1	R6.8.31	継	1		
694	国土交通 省	総合政策局物流政策 課主査 【R5.10.1】物流・ 自動車局物流政策課 主査	・戦略的イノベーション創造プログラム（S IP）スマート物流サービスの推進に向けた 調整 ・物流標準化の推進に向けた企画立案・調整 ・全国貨物純流動調査の実施に向けた企画立 案 【R5.10.1】同上	日清食品 株式会社	日清食品ホールディングス 株式会社サプライチェーン 構造改革プロジェクト<サ プライチェーン企画部付主 任>	即席めん等の製造及び販 売	R4.9.11	R6.9.10	継	2		
695	公正取引 委員会	事務総局審査局管理 企画課企画室審査専 門官	独占禁止法に関する審査における電子機器・ 電磁的記録に係る解析等に関する業務	EY新日 本有限責 任監査法 人	Forensics事業部	監査・保証業務、財務会 計アドバイザーサービ ス等	R4.10.1	R6.9.30	退	2		※
696	警察庁	サイバー警察局サイ バー企画課専門官	サイバー事案対策に資する分析や官民連携の 強化に向けたサイバー事案対策関係業務の企 画・立案等の業務に従事	株式会社 三井住友 銀行	システムセキュリティ統括 部部長代理<システムセ キュリティ統括部調査役>	銀行業	R4.10.1	R6.9.30	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
697	金融庁	総合政策局総合政策課研究官（併任）監督局総務課課付（併任）総合政策局リスク分析総括課金融証券検査官	サイバーセキュリティに関する中・長期的な課題を研究テーマとして理論的・実証的な分析を行い、その成果を庁内で共有するとともに、研究成果報告書（ディスカッションペーパー）としてまとめること、サイバーセキュリティ対策に係る取組状況等の把握・分析、分析結果を基にした金融機関へのモニタリングの企画・実施業務等、サイバーセキュリティ対策に係るオンサイトモニタリング（立入検査）等	株式会社 野村総合 研究所	NR セキュアテクノロ ジーズ株式会社出向CXセ キュリティコンサルティング 部エキスパート職<本社 勤務エキスパート職>	コンサルティングサービ ス、ITソリューション サービス	R4.10.1	R6.9.30	継	2		
698	金融庁	総合政策局リスク分析総括課課長補佐（併任）監督局総務課課付（併任）総合政策局総務課課付	預金取扱金融機関の経営の健全性を判断するための基準に関する国内規制・指針等の策定・改訂、自己資本比率の計算結果に関する定量分析、その他の業務（上記基準の実施に関する海外当局の動向調査等）等	株式会社 日本総合 研究所	グローバル市場システム本 部部長代理<アカウントマ ネジメント部付>	システムインテグレー ション、経済調査・研 究・政策提言、事業・経 営戦略研究等	R4.10.1	R6.9.30	継	1		
699	総務省	国際戦略局技術政策課主査	情報通信分野における技術政策の推進に関する業務 ・総務省の情報通信技術政策（研究開発、国際標準化）に関する予算や重点施策に係る連絡調整に関する業務 ・政府全体の重要な戦略・方針や政策会議（科学技術イノベーション戦略、経済安全保障政策、緊急経済対策、総合科学技術・イノベーション会議 等）に関する関係府省庁との窓口対応及び省内の連絡調整に関する業務等	B I P R O G Y 株 式会社	プラットフォームサービス 本部アドバンスド開発技術 部適用推進室二課主任<プ ラットフォームサービス本 部アドバンスド開発技術部 適用推進室二課>	コンピュータシステムの 販売、ITソリューション、 コンサルティング サービス等	R4.10.1	R6.9.30	継	4		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
700	総務省	国際戦略局国際戦略課一般職員	情報通信分野における海外展開の支援に関する業務 ・ 情報通信分野における海外展開戦略の策定及び推進に関する資料の作成、調整、調査等 ・ 情報通信分野における海外展開に必要な支援及び関連する政策の企画立案に関する資料の作成、調整、調査等 ・ 情報通信分野における海外展開を推進するための閣僚・政務等によるトップセールスをはじめとする外国政府や関係省庁等との協議に関する資料の作成、調整、調査等	株式会社 みずほ銀行	北九州支店<人材戦略推進部>	銀行業	R4.10.1	R6.9.30	継	5		
701	総務省	情報流通行政局放送技術課一般職員	地上デジタル放送の高度化技術に関する国際連携の促進や放送技術の国際標準化の推進など放送方式の国際展開に関する業務	日本航空株式会社	客室本部第3客室乗員部兼地域事業本部<客室本部客室業務部>	定期航空運送事業及び不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯する又は関連する一切の事業	R4.10.1	R5.9.30	継	1		※
702	総務省	情報流通行政局郵政行政部貯金保険課保険管理係長 【R5.7.7】情報流通行政局郵政行政部企画課貯金保険室保険管理係長	・ 郵政民営化法に規定する事務のうちかんぽ生命に関する業務 ・ 日本郵便の業務のうち保険募集業務に関する業務 ・ 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の業務のうち簡易生命保険管理業務に関する業務 等 【R5.7.7】 同上	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	法人企画部企画課部長代理<法人企画部企画課>	証券業	R4.10.1	R6.9.30	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
703	総務省	情報流通行政局情報 通信作品振興課専門 職	放送コンテンツの配信における視聴データの 取扱等に関する調査・検討・環境整備に関す る業務等	株式会社 インター ネットイ ニシア ティブ	MVNO事業部事業統括部 <同>	情報通信業	R4.10.1	R6.9.30	継	1		
704	総務省	主査（サイバーセ キュリティ統括官付 参事官付）	・サイバーセキュリティ対策に係る国際関係 業務 ・サイバーセキュリティに係る研究開発、調 査検討 ・サイバーセキュリティに係る能力構築支援 等	アズビル 株式会社	業務システム部システム開 発グループシステム開発2 チーム<同>	製造業	R4.10.1	R6.9.30	継	1		
705	外務省	大臣官房（G7広島 サミット事務局）一 般職員 【R5.8.25】大臣官 房（G7広島サミッ ト事務局）一般職員 （併任）大臣官房 （G7外相会合・貿 易大臣会合準備事務 局）（併任）アジア 大洋州局（日本AS EAN友好協力50 周年特別首脳会議事 務局）	・G7広島サミット開催に関わる総務業務 （資料作成、国会対応等） ・G7広島サミットに参加する各国首脳等の 訪日に関わるロジ全般の調整業務（会場設 営、車両、サミット関連行事等） 【R5.8.25】・G7外相会合、G7貿易大臣 会合及び日本ASEAN友好協力50周年特 別首脳会議に関わる総務業務（資料作成、国 会対応等） ・G7外相会合、G7貿易大臣会合及び日本 ASEAN友好協力50周年特別首脳会議に 参加する各国首脳・閣僚等の訪日に関わるロ ジ全般の調整業務（会場設営、車両、首脳・ 閣僚関連行事等）	日本航空 株式会社	空港業務部付<同>	定期航空運送事業及び不 定期航空運送事業、航空 機使用事業、その他附帯 する又は関連する一切の 事業	R4.10.1	R5.12.31	継	4		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
706	外務省	大臣官房広報文化外交戦略課（IT広報室課長補佐） 【R5.1.4】大臣官房広報文化外交戦略課（IT広報室課長補佐）（併任）大臣官房報道課課長補佐	・外務省公式SNSアカウント（日、英）及びIT広報室SNSアカウントの運用・管理に関する業務及び関係先との調整 ・外務本省各課室及び在外公館におけるソーシャルメディア発信の支援に関する業務 【R5.1.4】 同上	富士ソフト株式会社	システムインテグレーション事業本部プラットフォーム事業部第1技術部<パブリック統括部秘書担当職>	ソフトウェア開発・システムインテグレーター事業	R4.10.1	R6.9.30	継	2		
707	外務省	経済局政策課一般職員（併任）経済局政策課（2025年日本国際博覧会室）	・国際博覧会に関わる総務業務（資料作成、国会対応等） ・国際博覧会に関わるロジ全般の調整業務（在外公館や関係国政府・国際機関との連絡・調整、現場対応等）	近鉄グループホールディングス株式会社	人事部係長<人事部付>	その他の事業サービス業	R4.10.1	R7.9.30	継	1		
708	文部科学省	総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課専門職	障害者の生涯学習に係る機会の整備の推進に関する業務	社会福祉法人長野県社会福祉協議会	まちづくりボランティアセンター主査<総務企画部付>	長野県における社会事業 その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。	R4.10.1	R6.9.30	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
709	厚生労働 省	保険局保険課一般職員 【R5.9.15】保険局 保険課一般職員（併 任）政策統括官付参 事官（企画調整担 当）付統計・情報総 務室	健康保険制度の対応・検討等に関すること及 びデータヘルス事業に関すること 【R5.9.15】・健康保険制度の対応・検討等 に関すること及びデータヘルス事業に関する こと ・E B P Mの推進に係る若手・中堅プロジェ クトチームにおける活動業務	株式会社 ベネ フィット ・ワン	企業保健師<人事部付>	福利厚生事業	R4.10.1	R6.9.30	継	1		※
710	厚生労働 省	保険局保険課長補佐	健康保険制度の対応・検討等に関すること及 びデータヘルス事業の総合的な調整業務に関 すること	損害保険 ジャパン 株式会社	中国保険金サービス第一部 広島保険金サービス第二課 リーダー（課長）<企画開 発部長席付>	損害保険業	R4.10.1	R7.3.31	継	6		
711	厚生労働 省	政策統括官付政策統 括室長補佐（併任） 内閣官房内閣事務官 （内閣官房副長官補 付）	・2025年大阪国際博覧会の開催に係る案 件への対応 ・成果連動型民間委託契約（P F S）に係る 案件への対応 ・その他他省庁案件（2027年横浜園芸博 覧会、ソーシャルポンド、地方創生等）への 対応	大塚製薬 株式会社	首都圏第三支店医薬二課 医 薬情報担当係長<業務管理 部係長>	医薬品・臨床検査・医療 機器・食料品・化粧品の 製造、販売、輸出及び輸 入	R4.10.1	R6.9.30	継	4	1 （内 閣官 房）	
712	経済産業 省	経済産業政策局産業 資金課企画係長	企業と金融機関等の対話の促進に関する施策 の企画・立案業務及び企業の成長投資を促進 するための金融支援策等の企画・立案・執行 業務	株式会社 商工組合 中央金庫	押上支店書記<キャリアサ ポート部書記>	中小企業等協同組合、中 小規模の事業者を構成員 とする団体等に対する金 融の円滑化に必要な事業	R4.10.1	R6.9.30	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
713	経済産業省	経済産業政策局産業資金課調査係長(併任) 経済産業政策局企業行動課企業会計室付	産業金融政策に係る調査・分析及び企画立案業務。特に、インベストメント・チェーン全体最適化を実現するための企画立案・検討、価値協創ガイダンス2.0の国内外への情報発信等を通じた投資家と企業の対話を促すための取組に関する企画立案・検討等	株式会社 東京証券 取引所	上場部開示業務室調査役<総合管理室(人事担当)付>	・有価証券の売買を行うための市場施設の提供、相場の公表及び有価証券の売買の公正の確保その他の取引所金融商品市場の開設に係る業務 ・上記に付帯する業務	R4.10.1	R6.9.30	継	1		※
714	経済産業省	産業技術環境局環境政策課エネルギー・環境イノベーション戦略室戦略企画一係長 【R5.7.15】 産業技術環境局環境政策課エネルギー・環境イノベーション戦略室戦略企画一係長(併任) 産業技術環境局環境政策課GX投資促進室付	エネルギー・環境分野の技術革新に関する戦略の企画立案、CO2分離回収技術など革新技術に関するプロジェクトの企画立案等 【R5.7.15】 同上	三菱ケミカル株式会社	石化/炭素ビジネスグループ戦略企画本部<同>	化学工業製品等の製品の製造・販売	R4.10.1	R6.7.31	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
715	経済産業省	商務情報政策局クールジャパン政策課博覧会専門職（併任） 商務情報政策局博覧会推進室	・国際博覧会に係る国際的な事務に関すること とのうち、2025年大阪・関西万博に関すること ・BIE（国際博覧会事務局）との調整に関する ことのうち、2025年大阪・関西万博に関する こと ・国際博覧会に係る政府出展に関すること のうち、2025年大阪・関西万博における日 本館に係る企画立案及びその具体化	株式会社 三井住友 銀行	浜松町法人営業部<公共・ 金融法人部>	銀行業	R4.10.1	R6.9.30	継	5		
716	国土交通省	総合政策局環境政策課企画第二係長	環境の保全（良好な環境の創出を含む。）に 関する基本的な政策に関する業務のうち「ク リーンエネルギー戦略」の策定及び「GX経 済移行債（仮称）」等の同戦略関連施策に係 る検討・調整、「改正省エネ法」の施行・運 用、「国土交通省環境行動計画」のフォロー アップに係る調整に関する業務	東急株式 会社	人材戦略室人事開発グル ープ付（東急電鉄株式会社経 営戦略部総括課出向）<人 材戦略室人事開発グル ープ付>	不動産賃貸業、不動産販 売業、その他事業	R4.10.1	R6.9.30	継	6		
717	国土交通省	総合政策局バリアフ リー政策課調査第一 係長	高齢者、障害者、子ども及び妊産婦が安心し て生活するために必要なこれらの者の移動又 は施設の利用に係るバリアフリーに資する施 策の実施その他これらの者の移動上及び公共 施設その他の施設の利用上の利便性及び安全 性の向上に関する基本的な政策の企画及び立 案並びに当該政策を実施するために必要な国 土交通省の所掌事務の総括	積水化学 工業株式 会社	住宅カンパニー開発統括部 住宅開発部係長職<住宅カ ンパニー開発統括部住宅開 発部>	住宅分野、管工機材分 野、車両・IT・メディ カル分野における設備、 材料等の製造・加工・販 売、建築物の設計、施 工、請負等	R4.10.1	R6.9.30	継	6		※

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
718	国土交通 省	都市局都市計画課都 市機能誘導調整室集 約都市企画係長	コンパクトシティ等の都市政策に関する企画 及び調整並びに立地適正化計画制度の普及に 向けた地方公共団体向けの周知活動や相談対 応	株式会社 竹中工務 店	東京本店営業部営業第3部 門営業5グループ主任<東 京本店営業部主任>	建築工事及び土木工事に 関する請負、設計及び監 理	R4.10.1	R6.9.30	継	9		
719	国土交通 省	水管理・国土保全局 水資源部水資源政策 課長補佐	・企業連携の推進等の「水循環基本計画」推 進のための政策の企画・立案 ・水源地域対策特別措置法に基づく手続等の 実施 ・水循環白書の企画・立案など水循環施策の 普及啓発・情報発信	メタ ウォー ター株式 会社	PPP本部企画部担当部長 <事業戦略本部事業企画室 事業企画部担当部長>	上下水・再生水処理、海 水淡水化等の水環境分野 の各種装置類、施設用電 気設備等製造販売、各種 プラントの設計・施工・ 請負	R4.10.1	R6.9.30	継	2		
720	国土交通 省	水管理・国土保全局 河川環境課水防企画 室津波水防係長	水害による被害を最小限に抑えることを目的 とした業務 ・不動産業界等への水害リスク情報を浸透さ せる業務 ・地域包括支援センターとの連携 ・水防団の支援業務 ・内閣府広域避難に関する業務	総合警備 保障株式 会社	運用技術部工事業務室管理 課<人事部付>	警備の請負とその保障業 務	R4.10.1	R6.9.30	継	6		
721	国土交通 省	道路局総務課企画係 長	・政府の成長戦略、経済対策等に関する省内 及び局内調整 ・道路事業のPPP/PFIの推進に係る企 画・調査・調整 ・地域活性化に関する道路関係施策の企画・ 調査・調整	三井住友 信託銀行 株式会社	奈良西大寺支店財務相談課 主務<人事部付>	信託銀行業	R4.10.1	R6.9.30	継	18		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
722	国土交通 省	住宅局建築指導課動力係長	・建築設備等（建築基準法における昇降機等及び遊戯施設）に関する技術基準の運用に係る現地調査及び情報収集等に関すること ・建築設備等に係る技術開発及び調査に関すること	東芝エレベータ株式会社	府中工場機械システム部機械システム標準化担当スペシャリスト<府中工場機械システム部シニアマネージャー附>	昇降機の開発・設計、販売、製造、据付、保守、修理・改造ビル管理、建築物の設計・施工・管理	R4.10.1	R6.9.30	継	1		
723	環境省	東北地方環境事務所地域脱炭素創生室再エネ促進区域推進専門官	脱炭素先行地域づくりに係る自治体・金融機関・商工会・企業等への情報発信・働きかけ、自治体・金融機関・商工会・企業等の総合窓口、各自治体が計画づくりを行う際の支援・事業実施時の支援	株式会社 北都銀行	フィデアホールディングス株式会社営業企画グループマネージャー<経営管理部付マネージャー>	銀行業	R4.10.1	R6.9.30	継	1		
724	環境省	中部地方環境事務所信越自然環境事務所中部山岳国立公園管理事務所国立公園管理官	地域連携・インバウンド観光、プロモーション、アクティビティコンテンツ充実、交通アクセス強化、国立公園管理に関する業務	アルピコ交通株式会社	営業本部関連事業部不動産課係長<人事部付>	鉄道事業、乗合バス事業、貸切バス事業、旅行事業、飲食小売業、不動産事業、広告業	R4.10.1	R6.3.31	継	2		
725	経済産業 省	経済産業政策局産業創造課新規事業創造推進室新事業特例制度二係長（併任）経済産業政策局産業創造課付	産業競争力強化法に基づくスタートアップ支援策の執行や、新たなスタートアップ政策に関する企画・立案	READ Y FOR 株式会社	コーポレート本部採用部長<人事労務部グループメンバー>	クラウドファンディングサービス等の運営	R4.10.15	R5.10.31	継	1		※

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
726	宮内庁	長官官房秘書課調査 企画室情報技術専門 官 【R5.4.1】長官官房 秘書課情報化推進室 情報技術専門官 【R5.5.22】長官官 房秘書課情報化推進 室情報技術専門官 (併任)内閣事務官 (内閣官房内閣サイ バーセキュリティー センター)	最先端の情報システム、情報セキュリティに 関する技術的動向の情報収集。予算要求・調 達仕様書作成時等における技術的観点からの 助言等。CSIRT構成員としてインシデン ト発生時の初動対応他 【R5.4.1】同上 【R5.5.22】・最先端の情報システム、情報 セキュリティに関する技術的動向の情報収 集。予算要求・調達仕様書作成時等における 技術的観点からの助言等。CSIRT構成員 としてインシデント発生時の初動対応他 ・サイバー攻撃等により政府機関等の情報シ ステム障害が発生した場合又はその発生のお それがある場合であって、政府として一体と なった対応が必要となる情報セキュリティに 係る事象に対して機動的な支援を行う	S o l a 株式会社	第二システム本部第一シス テム部係長<同>	ITインフラの構築及び ソフトウェア開発プロ ジェクトの請負、スマー トフォン向けアプリケー ションの開発、IT活用 に関するコンサルティング、ITインフラ及びシ ステムに関連する物品の 販売	R4.10.17	R6.10.16	継	1	1 (内 閣官 房)	

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
727	厚生労働 省	保険局保険課長補佐 【R5.1.12】保険局 保険課長補佐（併 任）健康局結核感染 症課（併任）健康局 予防接種担当参事官 室 【R5.9.1】保険局保 険課長補佐（併任） 健康・生活衛生局感 染症対策部感染症対 策課（併任）健康・ 生活衛生局感染症対 策部予防接種課	審査支払機関におけるシステム関係及び各種 検討会等調整業務 【R5.1.12】・審査支払機関におけるシステ ム関係及び各種検討会等調整業務 ・新型コロナウイルス予防接種実施における 自治体等からの照会対応業務 【R5.9.1】 同上	株式会社 フォーカ スシステ ムズ	第一公共金融事業本部ソー シャルソリューション事業 部第一システム部部长<企 画開発部長席付>	・コンピュータシステム のコンサルティング・受 託開発 ・システムの保守・運用 管理、技術支援 ・その他、各種コン ピュータ関連業務	R4.11.1	R6.10.31	継	1		
728	経済産業 省	経済産業政策局産業 創造課新規事業創造 推進室一般職員	J-Startup制度等のスタートアップ 支援策の執行や、新たなスタートアップ政策 に関する企画・立案。	株式会社 三菱UF J銀行	元住吉支店及び日吉駅前支 店取引先第三課書記<ソ リューション本部コーポ レート情報営業部成長産業 支援室書記>	銀行業	R4.11.1	R6.10.31	継	5		
729	資源エネ ルギー庁	電力・ガス事業部電 力基盤整備課企画調 整一係長（併任）電 力・ガス事業部電力 基盤整備課電力需 給・流通政策室付 （併任）電力・ガス 事業部電力基盤整備 課電力供給室付	電力取引市場の円滑な取引に向けた詳細設計 や制度具体化、運用改善に係る関係者との議 論、調整などに関する業務	デロイト トーマツ コンサル ティング 合同会社	ER&I Division Power, Utilities & Renewables マ ネジャー<同>	経営コンサルティング	R4.11.1	R6.10.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
730	国土交通 省	自動車局旅客課一般 職員 【R5.10.1】物流・ 自動車局旅客課一般 職員	・旅客自動車運送事業の脱炭素化に向けた民間投資やサプライヤー等の業態転換などを包括的に進めるため、電動車（電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車及びハイブリッド自動車）・充電インフラ等の普及、水素・合成燃料の普及拡大等に関するロードマップ策定 ・旅客自動車運送事業におけるICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備を図るため、生産性の向上と新たな旅客の獲得、サービスの向上に資するデジタル機器の導入促進 【R5.10.1】 同上	三菱自動車工業株式会社	国内営業本部国内企画部<同>	自動車及びその部品の開発、生産、販売等	R4.11.1	R6.10.31	継	2		
731	国土交通 省	東京航空局保安部運 航課一般職員（併 任）東京航空局安全 統括室	無人航空機の飛行の許可・承認に関する業務	ジェットスター・ジャパン株式会社	人事本部HR Development部<人事本部付>	定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R4.11.1	R6.10.31	継	1		
732	環境省	大臣官房環境経済課 課長補佐	事業者等が自ら行う環境への負荷の低減のための取組の促進に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進に関する事	三菱UFJ信託銀行株式会社	資産金融部調査役<人事部付>	信託銀行業	R4.11.1	R7.3.31	継	1		※

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
733	内閣官房	内閣事務官（内閣官房内閣広報室）（IT広報推進官）	官邸ウェブサイト及び内閣官房ウェブサイトの企画立案・制作・運用	KDDI株式会社	ソリューション事業本部ビジネスデザイン本部ネットワークプロビジョニング部ボイスプロビジョニングセンターグループリーダー<ソリューション事業本部ビジネスデザイン本部官公庁営業部リーダー>	電気通信事業	R4.12.1	R6.3.31	継	2		
734	外務省	国際協力局地球規模課題総括課課長補佐	・持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）に関する広報業務（国内向け及び国際社会に対する日本の取組紹介等を含む）、SDGs推進本部やSDGs実施指針改定に関する業務（関係各所とのやりとり、取りまとめ作業、リサーチ等） ・ODA分野別政策に関する国際会議についての準備や出席	株式会社サニーサイドアップ	パブリックリレーションズ事業本部3局スポーツ<同>	企業のPR・広報支援業務、スポーツ選手のマネジメント、イベント企画等	R4.12.1	R6.3.31	継	1		※

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
735	厚生労働 省	年金局事業管理課年 金事業調整官	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公的年金に係る各種相談、行政手続及びその結果についてエンドツーエンドでデジタル化を図るための制度的対応の検討や手続の見直しに関する事 ・ 関係府省庁、関係機関、関係団体等との協議・調整に関する事 ・ 公的年金事業運営におけるICT技術等の活用に向けた企画・立案に関する事 ・ 行政手続の利便性の向上のための情報提供等に係る企画・立案に関する事 ・ デジタルガバメントの推進やICT技術の活用等に係る協議、調整、企画・立案に関する事 	三菱電機 ITソ リュー ションズ 株式会社	ソリューション事業部ソ リューション推進部<同>	パッケージシステムを中 心とした情報システムの 企画設計・開発・製作並 びに販売、ソリューショ ンの提供	R4.12.1	R6.3.31	継	1		※
736	厚生労働 省	職業能力開発指導官 (併任) 人材開発統 括官付人材開発政策 担当参事官室デジタ ル人材育成担当専門 官(併任) 人材開発 統括官付参事官(人 材開発政策担当) 付 政策企画室	<ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル分野の人材育成の総合調整に関する事 ・ 3年間で4000億円規模の人への投資施策パッケージの総合調整に関する事 ・ 「ものづくり基盤技術の振興施策」に関する事 ・ 民間教育訓練機関の訓練の質の保証及び向上に関する事 ・ 「能力開発基本調査」に関する事 ・ 労働市場インフラの整備状況調査並びに海外の職業能力開発情報の調査、把握及び分析に関する事 	日本航空 株式会社	イノベーション推進部企画 グループ<人財戦略部付>	定期航空運送事業及び不 定期航空運送事業、航空 機使用事業、その他附帯 する又は関連する一切の 事業	R4.12.1	R6.11.30	継	5		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
737	経済産業省	商務情報政策局情報産業課長補佐（情報通信拠点担当） 【R5.3.1】 商務情報政策局情報産業課長補佐（情報通信拠点担当）（併任） 商務情報政策局国際室付	・半導体産業、電池産業、ソフトウェア・クラウド産業、5Gインフラ、データセンターをはじめ、家電、複合機、電子・電気機器、計測機器といったデジタル・エレクトロニクス業界を所管している情報産業課の国際業務の窓口を担当。国際会議やバイ（二国間）会談等の開催に向けた業務を担う。 【R5.3.1】 同上	三菱電機株式会社	資材部外注企画G専任<同>	電気機械器具の製造・販売	R4.12.1	R6.11.30	継	5		
738	中小企業庁	事業環境部金融課政策金融一係長	・経営者保証に依存しない融資慣行の確立に向けた企画・立案業務 ・事業再生ファンド等を活用した再生支援の企画・立案業務	株式会社 きらぼし銀行	融資審査部副調査役<HR部付>	銀行業	R4.12.1	R6.11.30	継	2		※
739	国土交通省	大阪航空局保安部運航課無人航空機事業安全審査係長（併任）大阪航空局安全統括室	無人航空機の飛行の許可・承認に関する業務	Peac h A v i a t i o n 株 式 会 社	運航本部客室部客室乗務第一課<同>	航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R4.12.1	R6.11.30	継	1		※
740	金融庁	総合政策局秘書課課長補佐（併任）総合政策局秘書課情報化技術支援室上席技術支援専門官	情報システム及び情報セキュリティに関する規定類の策定整備、情報システム所管部局に対する情報提供及び助言等	野村證券株式会社	野村ホールディングス株式会社 T統括部<本社勤務>	証券業	R3.1.1	R5.3.31	継	3		※
741	原子力規制庁	長官官房放射線規制部門放射線規制専門職	放射線防護に係る安全研究の推進及び放射性同位元素等規制法に係る新知見の取り入れ等の調査業務	株式会社 千代田テクノ	大洗研究所研究開発課執務<管理本部付執務>	放射線防護用品の販売、個人線量測定サービス	R3.1.1	R5.3.31	継	3		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
742	厚生労働省	医政局特定医薬品開発支援・医療情報担当参事官室情報推進官	・「全国の医療機関等で保健医療情報を確認できる仕組み」の構築及び改良に関する業務 ・HPKI認証局の運営等に関する業務 ・医療情報システムの安全管理に係るガイドラインに関する業務 ・医療情報の標準化に関する企画立案及び連絡調整並びに推進に関する業務	テルモ株式会社	レギュラトリーアフェアーズ主任<人事部付>	医療機器・医薬品の製造・販売	R3.2.1	R5.6.30	継	1		
743	外務省	在上海日本国総領事館領事	一般邦人援護業務、在留邦人への安全情報の発出等情報提供業務、邦人への行政サービス業務、在留届管理、在留邦人数調査に係る業務等	株式会社JTB	法人事業本部西日本MIC事業部営業担当課長<人事部人事チーム付>	旅行業等	R3.3.1	R6.3.31	継	2		
744	外務省	在英国日本国大使館一等書記官	・ジャパン・ハウスの運営に係る業務 ・ジャパン・ハウスの運営に関連した対外発信の企画・立案、広報活動 ・英国における「日本文化年間」に関する広報活動 ・日本企業等の海外展開支援の強化に関する業務	一般社団法人日本経済団体連合会	国際経済本部主幹<事務総長付>	総合経済団体	R3.3.1	R5.3.31	継	3		※
745	厚生労働省	健康局予防接種担当参事官室主査	新型コロナウイルス感染症のワクチン接種円滑化システム（V-SYS）に関する業務等	株式会社JTB	個人事業本部海外仕入商品事業部アジア部アジア地上手配課<人事部人事チーム付>	旅行業等	R3.3.1	R5.3.31	継	1		※

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
746	厚生労働 省	医薬・生活衛生局生 活衛生・食品安全企 画課主査 【R5.9.1】健康・生 活衛生局感染症対策 部企画・検疫課主査	医薬・生活衛生局内の食品衛生、生活衛生に 関する国際案件、各種会議等に係る局内取り まとめ及び省内、他省庁との調整等 【R5.9.1】同上	株式会社 JTB	個人事業本部海外仕入商品 事業部ヨーロッパ部ヨー ロッパ航空手配課<人事部 人事チーム付>	旅行業等	R3.3.1	R6.3.31	継	2		※
747	経済産業 省	通商政策局経済連携 課地域連携三係長	物品関税分野を中心に、RCEP等を始めと する各国・地域との経済連携協定の交渉に関 連する業務	株式会社 みずほ銀 行	グローバル人事業務部付調 査役<同>	銀行業	R3.3.1	R5.7.31	継	4		
748	会計検査 院	事務総長官房上席情 報システム調査官付 情報システム調査官	情報システムに関する事務	株式会社 ミロク情 報サービ ス	開発業務管理室主任<同>	税理士・公認会計士事務 所及びその顧問先企業向 けの業務用パッケージソ フトウェアの開発・販 売。汎用サーバ・パソコ ンの販売、サプライ用品 の販売や保守サービスの 提供	R3.4.1	R7.3.31	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
749	内閣府	政策企画専門職（政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（総括担当）付）（併任）内閣府本府民間資金等活用事業推進室主査（併任）地方創生推進事務局参事官（総括担当）付主査（併任）地方創生推進事務局参事官（地域再生担当）付主査（併任）内閣府本府地方創生推進室主査	公的不動産を活用したPPP／PFI事業の推進に向けた施策の推進等	東急不動産株式会社	ウェルネス事業ユニットヘルスケア事業本部次世代事業部<人事部>	総合不動産業	R3.4.1	R5.3.31	継	1		
750	内閣府	主査（政策統括官（防災担当）付参事官（普及啓発・連携担当）付）	第3回国連防災会議で採択された「仙台防災枠組2015-2030」の推進のための国際機関（UNDRR国連防災機関）との連携、二国間の協力、我が国の防災技術の海外展開に関する業務	株式会社 IHIインフラシステム	海外プロジェクト室プロジェクト部インドDFCPJグループ<総務人事部付>	橋梁、水門その他鋼構造物の設計、製作、施工、診断、補修、保全、防災機器の製造、販売、取付工事	R3.4.1	R6.3.31	継	1		※
751	内閣府	食品安全委員会事務局情報・勧告広報課情報第1係長	食品の安全性の確保に関する情報の収集及び分析の企画立案	ハウス食品株式会社	ハウスウェルネスフーズ株式会社開発研究所素材開発部<人事総務部長付>	食品製造加工	R3.4.1	R5.3.31	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
752	内閣府	沖縄総合事務局経済産業部企画振興課地域振興・統計係長 (併任) 沖縄総合事務局経済産業部企画振興課地域創生専門官付 (併任) 沖縄総合事務局経済産業部商務通商課国際室	・地域産業の振興、産業基盤の強化及び産業立地関連業務 ・「地域経済分析システム (RESAS)」の基礎自治体等への展開業務 ・沖縄における中小企業の海外展開支援業務	沖縄ツーリスト株式会社	ICT戦略室室長<総務部付>	旅行業	R3.4.1	R5.3.31	継	1		
753	内閣府	沖縄総合事務局経済産業部地域経済課一般職員 (併任) 沖縄総合事務局経済産業部地域経済課産業人材政策室 (併任) 沖縄総合事務局経済産業部商務通商課国際室	・沖縄地域における産学金官がネットワークを構築し、相互に技術・ノウハウ等を活用することによる地域の強みを活かした新産業・新事業の創出 ・知財・標準化戦略を用いた競争力強化支援等によるローカルイノベーションエコシステムの確立	株式会社琉球銀行	国場支店<人事部付>	銀行業	R3.4.1	R5.3.31	継	1		
754	警察庁	長官官房技術企画課情報システム開発総括係長	警察情報管理システムの合理化・高度化のため、現行システムの実態把握、BPR案の策定、システム構築のための仕様書作成、工程管理等の業務に従事	株式会社三菱総合研究所	デジタルトランスフォーメーション部門公共DX本部政府DX戦略グループ主任研究員<デジタルトランスフォーメーション部門公共DX本部主任研究員>	シンクタンク、コンサルティング、ITソリューション	R3.4.1	R5.3.31	継	1		
755	警察庁	刑事局組織犯罪対策部組織犯罪対策第一課課長補佐	マネー・ローンダリング対策として、犯罪収益移転防止法に基づく「犯罪収益移転危険度調査書」の作成、国際機関等との連絡調整等に関する業務に従事	株式会社みずほ銀行	コンプライアンス推進部調査役<グローバル人事業務部付>	銀行業	R3.4.1	R5.3.31	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
756	金融庁	総合政策局リスク分析総括課課長補佐 (併任) 監督局総務課課付	・マクロ経済・政治動向等の金融システムに影響を及ぼす事項の調査及び分析に関する業務等 ・国内外の金融市況動向の調査及び分析に関する事務	信金中央 金庫	調査役<同>	金融業	R3.4.1	R5.3.31	継	1		
757	金融庁	監督局総務課課長補佐 (併任) 監督局銀行第二課課付	・地域銀行の市場リスク等のリスク管理態勢に関するモニタリング業務 ・地域銀行の市場リスクなどに関連する情報収集及び分析並びにその結果を踏まえた政策の企画及び立案	三井住友 海上火災 保険株式 会社	金融サービス本部財務企画部投資業務チーム課長代理 <人事部課長代理>	損害保険業	R3.4.1	R5.3.31	継	2		
758	金融庁	監督局総務課課長補佐 (併任) 監督局銀行第二課地域金融生産性向上支援室室付	地域金融機能の強化を通じた企業の生産性向上を支援するための政策の企画及び立案	フロン ティア・ マネジメ ント株式 会社	プロフェッショナル・サービス部ディレクター<同>	経営コンサルティング事業、ファイナンシャル・アドバイザー事業、再生支援事業、制度関連助言業務、教育研修事業、資金支援業務	R3.4.1	R5.3.31	継	2		
759	消費者庁	参事官(公益通報・協働担当)付政策企画専門職	物価、公共料金等に関する調査・分析や消費者問題に関する分析・研究の実施に係る業務	住友生命 保険相互 会社	代理店事業部代理店業務スキル開発室副長<同>	生命保険業	R3.4.1	R5.3.31	継	2		
760	総務省	国際戦略局国際経済課一般職員	欧州(ロシアを含む)各国政府との情報通信等の分野における政策協調・協議、これらの国への我が国関連企業の国際展開支援等に関する業務	三菱電機 株式会社	担当<本社産業政策渉外室担当>	電気機械器具の製造・販売	R3.4.1	R5.3.31	継	4		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
761	総務省	国際戦略局通信規格課専門職	情報通信分野における標準化活動に関する業務等	大日本印刷株式会社	情報イノベーション事業部 P F サービスセンター I o S T プラットフォーム本部 企画・販促部第1グループ <情報イノベーション事業部 A B センター>	総合印刷業	R3.4.1	R5.3.31	継	6		
762	総務省	国際戦略局通信規格課課長補佐	情報通信分野における標準化活動に関する業務等	株式会社ラック	マネジメントスタッフ<経営企画部付>	セキュリティソリューションサービス、システムインテグレーションサービス、情報システム関連商品の販売及びサービス等	R3.4.1	R5.3.31	継	2		
763	総務省	情報流通行政局郵政行政部郵便課国際企画室主査	・郵便事業の近代化・高度化に係る外国政府等との協力関係の構築及び協力取組の推進に関する業務、同業務に係る政府内の連絡調整業務 ・日本企業による郵便・郵便局関連ビジネスの展開促進に関する業務	東芝インフラシステムズ株式会社	セキュリティ・自動化システム事業部物流・郵便機器システム営業部海外営業担当スペシャリスト兼同海外営業推進プロジェクトチームスペシャリスト<物流・郵便機器システム営業部>	社会インフラ事業関連の製品・システムの開発・製造・販売・サービス	R3.4.1	R5.3.31	継	1		※
764	総務省	総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政第一課企画官	・消費者保護ルールの遵守状況のモニタリング ・電気通信事業法等の関係法令及び各種ガイドラインの運用・見直しや業界全体の取組の適正化	損害保険ジャパン株式会社	業務品質・コンプライアンス部コンプライアンス室室長代理<企画開発部付室長代理>	損害保険業	R3.4.1	R5.3.31	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
765	外務省	大臣官房（儀典外国 訪問室主査）	・総理・外務大臣等の外国訪問に関わる総務 業務（資料作成、国会対応等） ・総理・外務大臣等の外国訪問に関わるロジ 業務調整業務（宿舍、荷物、車両、旅券等の 調整等）	全日本空 輸株式会 社	政府専用機オペレーショ ン室一般職<人事部付>	定期航空運送事業、不定 期航空運送事業、航空機 使用事業、その他附帯事 業	R3.4.1	R6.3.31	継	16		
766	外務省	総合外交政策局安全 保障政策課経済安全 保障政策室主査	・5G等の重要技術をめぐる諸外国の動向に 係る情報収集 ・AI、先端半導体製造技術等の新興技術の 流出防止や育成に向けた取組 ・国連サイバーセキュリティ会合等のサイ バーセキュリティに関係する国際会合への準 備 ・輸出管理等、経済安全保障上の措置におけ る国際法上の論点についての調査、分析等	東芝エネ ルギーシ ステムズ 株式会 社	原子力システム制御部原子 力システム計装設計グル ープ<原子力システム制御部 >	エネルギー事業関連の製 品・システム・サービ スの開発・製造・販売	R3.4.1	R5.3.31	継	1		
767	外務省	経済局国際貿易課 サービス貿易室一般 職員（併任）経済局 経済連携課	サービス貿易に関するEPA/FTA交渉、 WTO交渉及びデジタル貿易のルール交渉に 係る企画立案及び調整・調査分析業務	損害保険 ジャパン 株式会 社	新潟支店三条支社主任<調 査部部長席付>	損害保険業	R3.4.1	R5.3.31	継	8		※
768	外務省	領事局政策課課長補 佐	領事業務全般に係る広報活動	株式会 社 JALス カイ	日本航空株式会社メルボル ン空港所<企画総務部付マ ネジャー>	空港旅客ハンドリング業 務及び運航支援業務に付 帯する業務	R3.4.1	R5.3.31	継	2		
769	外務省	在中華人民共和国日 本国大使館一等書記 官	文化行事実施業務（日中国交正常化50周年 事業担当）	全日本空 輸株式会 社	客室センター客室乗務二部 乗務第五課<客室センター 業務推進部付>	定期航空運送事業、不定 期航空運送事業、航空機 使用事業、その他附帯事 業	R3.4.1	R6.3.31	継	18		※

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
770	外務省	在中華人民共和国日本国大使館二等書記官	・日本企業支援関連業務 ・中国の地方開発関連業務 ・中国企業との連携関連業務 ・中国経済のフォローアップに係る業務	日本航空株式会社	貨物路線部中国室アシスタントマネージャー<中国総代表室北京支店付>	定期航空運送事業及び不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯する又は関連する一切の事業	R3.4.1	R5.3.31	継	1		※
771	外務省	在フィリピン日本国大使館三等書記官	・無償資金協力(草の根・人間の安全保障無償資金協力、日本NGO連携無償資金協力) ・地方連携 ・日本企業支援 ・経済班総務	損害保険ジャパン株式会社	福島自動車営業部第一課<海外事業企画部部長席付>	損害保険業	R3.4.1	R5.3.31	継	9		※
772	外務省	在イラク日本国大使館一等書記官(併任)在ヨルダン日本国大使館	・イラクの経済情勢及び経済政策についての情報収集・分析 ・石油、ガス、電力等のプロジェクトについての情報収集 ・日系企業支援に関する業務 ・対イラク復興支援に関する業務	豊田通商株式会社	機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部エネルギー・プラントSBUプラント・プロジェクト部第二G課長補<人事部休職>	総合商社	R3.4.1	R5.3.31	継	6		
773	文部科学省	総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課推進係長	・青少年の健全な育成及び生命の安全教育の推進に関する事 ・学校安全関係職員に対する指導助言、災害共済給付補助金等に関する事	東京海上日動火災保険株式会社	京都支店京都南支社副参事<公務第二部副参事>	損害保険業	R3.4.1	R5.3.31	継	6		
774	スポーツ庁	参事官(民間スポーツ担当)付産業連携係長	スポーツ団体とスポーツ産業の連携促進に関する事	美津濃株式会社	ライフ&ヘルス事業部企画マーケティング部マーケティング2課課長補佐<同>	スポーツ品の製造、卸、小売業	R3.4.1	R5.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
775	スポーツ 庁	参事官（民間スポーツ担当）付スポーツ人材係長	スポーツ人材の養成・活用等に係る方針の策定、必要な調査の実施に関すること	セントラルスポーツ株式会社	経営企画室マネージャー<人事部付マネージャー>	スポーツクラブの運営・指導、スポーツ施設の設計アドバイス及び管理運営、企業フィットネスの推進、介護予防事業、旅行業、野外活動の運営指導等	R3.4.1	R5.3.31	継	2		
776	文化庁	文化財第一課一般職員	地域ゆかりの文化資産地方展開促進事業等に関する総合調整、広報活動、関係機関との連絡調整、その他文化資産の地方展開等に関すること	株式会社 丹青社	文化空間事業部開発統括部 開発2部2課<同>	文化空間、イベント空間、商業空間などの調査・企画、デザイン・設計、制作・施工、運営	R3.4.1	R5.12.3	継	1		
777	文化庁	参事官（芸術文化担当）付専門職（メディア芸術発信係）	・我が国のメディア芸術文化の発展に係る政策の企画・立案、事業推進、調査研究 ・メディア芸術祭の開催、若手クリエイターの育成、世界的なフェスティバルとの連携による海外発信やメディア芸術作品のデジタルアーカイブ化の推進 ・空港等における日本文化発信	クラブ ツーリズム株式会社	第1国内旅行センターリーダー<リーダー>	旅行業	R3.4.1	R5.3.31	継	1		※

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
778	厚生労働省	大臣官房国際課国際保健・協力室国際保健・協力企画係長 【R5.4.1】大臣官房国際課交流調整係長	国際社会との連携・協力の推進、途上国支援拡大を行うための企画・調整業務 【R5.4.1】・労働政策分野の政労使交流に関すること（他の所掌に属するものを除く。） ・社会保障政策分野の政府間交流に関すること（他の所掌に属するものを除く。） ・二国間協議・協定、多国間協議に関すること（他の所掌に属するものを除く。） ・その他の二国間交流に関する国際保健・協力室及び国際労働・協力室との連絡に関すること（他の所掌に係るものを除く。） ・領事協議、ワーキングホリデー制度に関すること（他の所掌に属するものを除く。）	株式会社 JTB	個人事業本部海外仕入商品事業部商品戦略部心ゆく旅課<人事部人事チーム付>	旅行業等	R3.4.1	R6.3.31	継	3		※
779	厚生労働省	医政局医療経営支援課企画法令係一般職員（併任）医政局医事課	・持分の定めのない医療法人への移行計画認定制度に係る業務 ・医療法人制度に関する税制改正の検討・要望に係る調整 ・医療従事者の勤務環境改善の促進に係る企画調整及び情報提供に関すること	株式会社 三井住友銀行	新小岩法人営業部<法人戦略部>	銀行業	R3.4.1	R5.3.31	継	4		
780	厚生労働省	医政局総務課医療国際展開推進室主査	・医療機関の外国人患者の受入れの支援に係る諸施策に関する事務 ・我が国の医療機関において未収金を発生させた外国人の入国拒否に関する事務 ・観光庁からの支出委任事業に関する事務	株式会社 JTB	法人事業本部GoToトラベル推進プロジェクト<人事部人事チーム付>	旅行業等	R3.4.1	R6.3.31	継	4		※

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
781	厚生労働省	医政局総務課長補佐	保健医療行政に関する調整、資料作成等業務	東京海上日動火災保険株式会社	名古屋営業第二部営業第一課課長代理<公務開発部付副参事>	損害保険業	R3.4.1	R5.3.31	継	29		
782	厚生労働省	医政局特定医薬品開発支援・医療情報担当参事官室長補佐	・医療情報の標準化に関する検討、連絡調整及び推進に関する業務 ・「全国の医療機関等で保健医療情報を確認できる仕組み」の構築及び改良に関する業務 ・HPKIの認証局の運営等に関する業務 ・医療情報システムの安全管理に係るガイドラインに関する業務等	コニカミノルタ株式会社	開発企画部画像処理グループ<同>	複合機(MFP)、プリンター、印刷用機器、ヘルスケア用機器、産業用・医用計測機器、産業用インクジェットヘッド、テキスタイルプリンター等の開発・製造・販売及びそれらの関連消耗品、ソリューション・サービスなど	R3.4.1	R5.4.30	継	3		
783	厚生労働省	健康局健康課主査 (併任)健康局予防接種担当参事官室 【R5.9.1】健康・生活衛生局健康課主査 (併任)健康・生活衛生局感染症対策部 予防接種課主査	新型コロナウイルス感染症の流行により対応が必要となった定期健康診断や定期予防接種等の健康課が所掌する事業の広報関係業務等 【R5.9.1】同上	株式会社 JTB	個人事業本部海外仕入商品事業部オセアニア部オセアニア企画チーム<人事部人事チーム付>	旅行業等	R3.4.1	R6.3.31	継	5		※

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
784	厚生労働省	医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全企画課国際食品室主査 【R5.9.1】健康・生活衛生局食品基準審査課国際食品室主査	食品安全行政に関する国内・国際案件の総合調整業務、国際会議への出席、議事の省内・省外関係機関との調整等 【R5.9.1】同上	ハウス食品株式会社	ハウスウェルネスフーズ株式会社開発研究所研究部第二G第1T<人事総務部長付>	食品製造加工	R3.4.1	R6.3.31	継	1		
785	厚生労働省	医薬・生活衛生局水道課長補佐	水道料金の適正化に関する業務、情報セキュリティ、サイバーテロ対応に関する業務、災害復旧に関する業務、水道事業者の立入検査に関する業務等	前澤工業株式会社	管理本部人事部付<管理本部人事部付次長>	上下水道用機器・水処理装置の製造及び販売	R3.4.1	R5.3.31	継	1		
786	厚生労働省	医薬・生活衛生局総務課電子処方箋対応指導官 【R5.9.1】医薬局総務課薬局・販売制度企画室電子処方箋対応指導官	電子処方箋システムに関する課題の整理、対応方針の検討、関係各所との調整業務等 【R5.9.1】同上	株式会社FBS	システム開発事業本部社会基盤システム開発部課長<同>	情報・通信業	R3.4.1	R6.3.31	継	1		
787	厚生労働省	労働基準局労働関係法課法規第四係長	・建設業の働き方改革の推進に関すること ・業種別の長時間労働対策に関すること ・自動車運転者の改善基準告示の改正等に関する補助業務 ・改正労働基準法の周知等に関すること ・副業・兼業の促進に関すること ・年次有給休暇の時間単位による取得に関すること ・ILO案件の審議対応に関する補助業務	日本電気株式会社	デジタルビジネスプラットフォーム企画本部<人事総務部付>	電気通信機器等の製造・販売等	R3.4.1	R5.3.31	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
788	厚生労働省	職業安定局障害者雇用対策課雇用促進係主任	障害者雇用対策の促進に関する業務	川崎重工業株式会社	人事本部労務部労政企画課<主事補>	船舶、鉄道車両、航空機、モーターサイクル、ガスタービン、ガスエンジン、産業プラント、油圧機器、ロボット等の製造・販売	R3.4.1	R5.3.31	継	1		
789	厚生労働省	職業安定局総務課企画法令係主任	職業安定局内の法令関係等に係る省内外との調整、各課取りまとめ、総括業務	SGホールディングス株式会社	人事部係長<人事部付係長>	グループ経営戦略策定・管理	R3.4.1	R5.3.31	継	6		
790	厚生労働省	雇用環境・均等局在宅労働課在宅労働係主任(併任)雇用環境・均等局総務課雇用環境政策室	在宅労働の推進に係る業務	東京海上日動火災保険株式会社	長野支店松本支社職員<公務開発部付>	損害保険業	R3.4.1	R5.3.31	継	30		
791	厚生労働省	老健局老人保健課主査(併任)老健局認知症施策・地域介護推進課地域づくり推進室 【R5.4.1】医政局地域医療計画課医療安全推進・医務指導室主査	・地域における介護予防事業及び在宅医療・介護連携事業の普及促進に関する業務 ・介護予防・日常生活支援総合事業の取組状況等の把握及び地方公共団体等への情報提供を行う業務 【R5.4.1】医療の安全対策に係る調査、分析、評価及び指導に関する業務	社会福祉法人恩賜財団済生会	東京都済生会中央病院看護主任<東京都済生会中央病院看護部付>	医療機関、介護老人保健施設等の経営等	R3.4.1	R7.3.31	継	4		※

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
792	厚生労働省	保険局医療介護連携政策課主査（併任） 保険局医療介護連携政策課保険データ企画室（併任） 保険局医療介護連携政策課医療費適正化対策推進室	地域における医療及び介護の総合的な確保のための事業の実施に関する計画について、関係機関との連絡調整、都道府県に対する指導等を行う。	株式会社 CHS	事業本部クリニック事業部 課長<同>	医療サービス業	R3.4.1	R5.3.31	継	1		
793	厚生労働省	保険局高齢者医療課 監理係長	高齢者医療制度を実施するために必要となる各種システムについての検討、調整、運用管理等に関する業務	ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社	課長<マネージャー>	総合医療・健康関連用品の輸入・製造販売	R3.4.1	R5.3.31	継	1		
794	厚生労働省	保険局保険課主査（併任） 保険局医療介護連携政策課医療費適正化対策推進室	健康保険制度の対応・検討等に関すること及びデータヘルス事業の総合的な調整業務に関すること	東京海上日動火災保険株式会社	関西営業第二部営業第二課 課長代理<個人商品業務部 課長代理>	損害保険業	R3.4.1	R5.3.31	継	31		
795	厚生労働省	政策統括官付情報化担当参事官室情報システム専門官 【R5.7.4】大臣官房情報化担当参事官室情報システム専門官（併任） 政策統括官付参事官（企画調整担当）付統計・情報総務室	情報政策に係る事業及び医療情報の標準化に係る業務 【R5.7.4】同上	ニッセイ情報テクノロジー株式会社	上席スペシャリスト<同>	保険・金融・医療・介護に関するシステムサービス	R3.4.1	R6.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
796	農林水産省	大臣官房新事業・食品産業部食品流通課食品サービス第1班情報係長	食品卸売業の合理化、発達、改善、調整及び食品卸売業を営む中小企業の育成、発展に係る業務	マルハニチロ株式会社	中四国支社食品営業部四国支店課長役<人事部付課長役>	水産物の加工、販売等	R3.4.1	R5.3.31	継	3		
797	農林水産省	大臣官房政策課企画専門職	農林水産省の所掌事務に関する基本的な政策の企画及び連絡調整	豊田通商株式会社	農水事業部<人事部(休職)>	総合商社	R3.4.1	R5.3.31	継	1		※
798	農林水産省	消費・安全局食品安全政策課危機管理・情報分析班情報係長	食品の安全に係る危機管理、情報の収集及び分析に関する業務	マルハニチロ株式会社	九州支社食品営業部業務用食品課課長代理<人事部付課長代理>	水産物の加工、販売等	R3.4.1	R5.3.31	継	4		
799	農林水産省	消費・安全局農産安全管理課農薬指導班農薬適正管理係長	農薬の環境への排出量の把握及び管理の改善、農薬の生産、流通及び消費の増進、改善並びに調整に係る業務	湧永製薬株式会社	アソシエイト<同>	医薬品・健康食品の製造販売	R3.4.1	R5.3.31	継	2		
800	農林水産省	経営局経営政策課担い手育成班担い手育成係長	担い手の育成・確保等対策に係る予算の企画等業務、事業の評価に関する業務	東京海上日動火災保険株式会社	東東京支店主任<公務開発部付主任>	損害保険業	R3.4.1	R5.3.31	継	2		※
801	農林水産省	農林水産技術会議事務局研究推進課企画班企画第2係長	農林水産業等に関する試験及び研究の基本的な計画のうち、それらの推進を図るための方策に係るものの企画、立案及び推進並びに成果の評価に関すること	株式会社デンソー	センシングシステム創造開発部第2開発室開発3課担当係長<センシングシステム創造開発部係長待遇>	自動車部品の研究・開発・生産・販売	R3.4.1	R6.3.31	継	2		
802	林野庁	森林整備部研究指導課一般職員	国立研究開発法人森林研究・整備機構との連絡調整に関する業務	住友林業株式会社	資源環境事業本部海外資源部<一般職員>	山林の経営、木材・建材の売買、注文住宅の建築等	R3.4.1	R5.3.31	継	7		※
803	水産庁	漁政部加工流通課指導班水産物安全推進係長	加工及び流通における水産物の品質管理についての知識の普及、安全性の確保に関する情報収集及び連絡調整	大都魚類株式会社	冷凍第一部冷凍一課<管理部付>	水産物の卸売、水産物の輸出入	R3.4.1	R5.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
804	水産庁	増殖推進部栽培養殖課養殖企画班養殖計画係長	海面養殖業等についての調査、分析、事業の実施についての指導及び助成	マルハニチロ株式会社	増養殖事業部養殖課主任<人事部付主任>	水産物の加工、販売等	R3.4.1	R5.3.31	継	5		
805	経済産業省	通商政策局中東アフリカ課アフリカ室北アフリカ係長	日アフリカ官民経済フォーラム、北部アフリカ各国・地域を中心とした担当として、政策の推進に向けた業務	関西ペイント株式会社	関西ペイント塗料事業部<人事・管理本部>	各種塗料の製造・販売、配色設計、バイオ関連製品及び電子材料関連製品の製造・販売	R3.4.1	R5.3.31	継	1		※
806	経済産業省	貿易経済協力局通商金融課資金協力室調査係長	インフラ輸出を促進するための調査業務等	三井住友海上火災保険株式会社	損害サポート本部東京自動車損害サポート部第一保険金お支払いセンター所長代理<人事部課長代理>	損害保険業	R3.4.1	R5.3.31	継	5		
807	経済産業省	産業技術環境局国際電気標準課産業標準専門職	スマートマニュファクチャリング、通信技術・アーキテクチャ分野における国際標準化等に関する調査等の業務	富士電機株式会社	技術開発本部先端技術研究所センシング技術研究部主任<同>	電気機器製造業	R3.4.1	R5.3.31	継	3		
808	経済産業省	産業技術環境局国際標準課産業標準専門職	金属に係る標準化（JIS（日本産業規格）/ISO（国際標準化機構））の企画立案及びその実施に関する業務	日本製鉄株式会社	技開本部鉄鋼研究所材料信賴性研究部主幹研究員<人事労政部主幹>	製鉄、エンジニアリング、ケミカル・マテリアル、システムソリューションの各事業	R3.4.1	R6.3.31	継	2		
809	経済産業省	産業技術環境局国際電気標準課長補佐（電子担当）	電子技術分野における標準化・普及基盤構築、委託事業の執行管理、省内関係部局や関係団体との調整業務	三菱電機株式会社	先端技術総合研究所オプトメカニズム技術部精密光制御技術Gグループマネージャー<先端技術総合研究所オプトメカニズム技術部付>	電気機械器具の製造・販売	R3.4.1	R6.3.31	継	3		
810	経済産業省	商務情報政策局総務課調整一係長	AI、IoT、サイバーセキュリティなど情報政策全体の企画、予算立案	損害保険ジャパン株式会社	関西第一業務部課長代理<企画開発部付課長代理>	損害保険業	R3.4.1	R5.3.31	継	6		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
811	経済産業省	商務情報政策局サイバーセキュリティ課長補佐（インシデント対応担当）	中小企業のサイバーセキュリティ対策強化のための各種施策の企画立案、経営層にサイバーセキュリティの重要性を理解いただくための各種施策の企画立案等	東京海上日動火災保険株式会社	企業商品業務部責任保険グループ課長代理<公務開発部付副参事>	損害保険業	R3.4.1	R5.3.31	継	3		※
812	経済産業省	北海道経済産業局地域経済部製造・情報産業課情報化推進係長	北海道における中小企業に関する情報化を推進するとともに、道内各地域の情報化の振興に関する業務	株式会社北洋銀行	営業部課長<地域産業支援部付>	銀行業	R3.4.1	R5.3.31	継	1		
813	経済産業省	北海道経済産業局地域経済部製造・情報産業課機械産業係長	北海道の機械産業を中心とするものづくり中小企業における技術の高度化や販路拡大等の経営支援に関する業務	株式会社北海道銀行	岩見沢支店主任<本部付主任>	銀行業	R3.4.1	R5.3.31	継	3		
814	経済産業省	北海道経済産業局産業部経営支援課新事業促進第一係長	中小企業における新商品・新サービスの開発及び販路拡大等の経営支援に関する業務	空知信用金庫	本店長代理<総務人事部付副調査役>	信用金庫業	R3.4.1	R5.3.31	継	2		
815	経済産業省	関東経済産業局地域経済部産業技術革新課一般職員	産学官連携を推進するため、大学等の情報収集を行う。企業、大学、産業支援機関等の連携によるオープンイノベーションの機会を創出するプロジェクトの調整等を行う。	株式会社足利銀行	川口支店係長<人事部付係長待遇>	銀行業	R3.4.1	R5.3.31	継	1		
816	経済産業省	関東経済産業局地域経済部地域振興課地域企業支援室地域企業支援係長	地域企業の課題対応を推進しフォローアップ等も行う伴走型支援を実施する。	株式会社武蔵野銀行	新白岡支店融資営業課チーフ<地域サポート部>	銀行業	R3.4.1	R5.3.31	継	2		
817	経済産業省	関東経済産業局産業部中小企業課事業継続力強化係長	中小企業等経営強化法の周知を行い、同法による指針に沿って中小企業者等が作成する「事業継続力強化計画」及び「連携事業継続力強化計画」についての認定業務を実施する。	埼玉縣信用金庫	草加支店支店長代理<人事部代理>	信用金庫業	R3.4.1	R5.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
818	経済産業省	関東経済産業局地域経済部地域振興課地方創生専門官	自治体、地域産業支援機関と連携した地域企業のニーズ等情報収集、地域のニーズに応じた支援（支援施策の紹介等）、問合せ対応	多摩信用金庫	人財サポート部付調査役（係長待遇）<同>	信用金庫業	R3.4.1	R5.3.31	継	2		
819	経済産業省	関東経済産業局産業部中小企業課経営力向上第一係長	中小企業等経営強化法の周知を行い、同法による事業分野別指針に沿って中小企業者等が作成する「経営力向上計画」についての認定業務を実施する。	沼津信用金庫	裾野中央支店預金係主任<人事部付>	信用金庫業	R3.4.1	R5.3.31	継	2		※
820	経済産業省	関東経済産業局地域経済部地域振興課プロジェクト推進第一係長（併任）関東経済産業局地域経済部地域振興課地域企業支援室調査官	関係機関と連携しながら地域のニーズ等情報収集を行い、ニーズに応じた支援を行うほか、支援施策の紹介等を行う。地域企業の課題対応を推進しフォローアップ等も行う伴走型支援を実施する。	長野県信用組合	経営支援部副調査役<人事部付副調査役>	信用組合業	R3.4.1	R5.3.31	継	1		
821	特許庁	総務部総務課情報技術統括室電子計算機専門職（併任）総務部総務課システム開発室（併任）総務部情報システム室	工業所有権に係る情報システムの設計及び開発に関する業務	富士通株式会社	官公庁システム事業本部第四システム事業部<同>	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造、販売等	R3.4.1	R5.3.31	継	1		
822	特許庁	総務部国際政策課国際情報専門官（併任）総務部国際政策課多国間政策室（併任）総務部国際協力課地域協力室	・工業所有権分野における経済連携、国際機構、主要先進国、新興国・開発途上国に関する情報収集・分析 ・収集・分析した情報の施策や国際会合対処方針等への反映 ・二国間、多国間との国際会議の開催の対応	旭化成株式会社	研究・開発本部知的財産部リエゾンマテリアル第一グループ<研究・開発本部知的財産部部付>	マテリアル、住宅、ヘルスケア領域等の製造、研究、販売	R3.4.1	R5.3.31	継	3		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
823	特許庁	総務部国際協力課国際情報専門官（併任）総務部国際政策課多国間政策室（併任）総務部国際協力課地域協力室	・工業所有権分野における経済連携、国際機構、主要先進国、新興国・開発途上国に関する情報収集・分析 ・収集・分析した情報の施策や国際会合対処方針等への反映 ・二国間、多国間との国際会議の開催の対応	キヤノン株式会社	知的財産法務本部映像事務 機知的財産12課<同>	複合機、プリンター、カメラ、半導体露光装置の製造	R3.4.1	R5.3.31	継	2		
824	中小企業庁	長官官房政策企画官（併任）長官官房デジタル・トランスフォーメーション企画調整官	中小企業庁が実施するデジタル・トランスフォーメーションの全体計画の策定支援・調整・進捗管理。庁内デジタルガバメント関連プロジェクトに関する庁内担当課室への助言等	コニカミノルタ株式会社	コニカミノルタジャパン株式会社営業本部インダストリーソリューション部担当部長<情報機器事業販社管理室>	複合機（MFP）、プリンター、印刷用機器、ヘルスケア用機器、産業用・医用計測機器、産業用インクジェットヘッド、テキスタイルプリンター等の開発・製造・販売及びそれらの関連消耗品、ソリューション・サービスなど	R3.4.1	R5.3.31	継	1		※
825	国土交通省	大臣官房運輸安全監理官付専門官	・運輸安全マネジメントの普及・推進に関する企画・調整 ・危機管理・運輸安全政策審議官グループの企画案件の取りまとめ	MS&A Dイン ターリス ク総研株 式会社	リスクマネジメント第二部 交通リスク第一グループ上 席職<全域プロフェッショナル社員・上席職>	リスクコンサルティング サービス事業	R3.4.1	R5.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
826	国土交通省	大臣官房危機管理官付主査（併任）大臣官房危機管理室	・国土交通省が所掌する国の危機管理に関する業務 ・新型コロナウイルス感染症等の重篤な感染症対策 ・ミサイル発射、核実験、テロ発生時等の非常対応等	ANA関西空港株式会社	総務部総務課課長<総務部付課長>	関西空港における ・空港オペレーション業務に関する総括管理・統制業務 ・航空旅客の搭乗に関する手続き及び案内業務 ・航空機の誘導、けん引及び旅客搭乗に関連する設備の取扱 ・航空貨物・航空手荷物・航空郵便物・客室用品の取扱 ・航空機の整備補助 ・航空機及び空港内における保安業務 ・車輛整備業務 ・その他付帯業務	R3.4.1	R5.3.31	継	1		
827	国土交通省	大臣官房運輸安全監理官付主査（併任）大臣官房参事官付	・事業者向けの放射性物質輸送講習会に係る取りまとめ業務 ・原子力防災関連の業務計画、マニュアル等の改正取りまとめ調整	原燃輸送株式会社	技術部アシスタントマネージャー<同>	放射性物質等の陸上・海上輸送及びこれらに関する貨物運送取扱事業等	R3.4.1	R5.3.31	継	5		
828	国土交通省	総合政策局政策課調査第一係長	規制・制度改革関連の省内調整・取りまとめ	株式会社 アール・アイ・エー	大阪支社計画部副主任<総務部付副主任>	建築設計	R3.4.1	R5.3.31	継	4		
829	国土交通省	総合政策局政策課主査	・前年度の国土交通白書の広報業務 ・次年度の国土交通白書の作成業務	株式会社 北洋銀行	旭川中央支店調査役<経営企画部付>	銀行業	R3.4.1	R5.3.31	継	8		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
830	国土交通 省	総合政策局バリアフ リー政策課長補佐 (併任) 総合政策局 国際政策課 (併任) 国際統括室 【R5.1.1】 総合政策 局バリアフリー政策 課長補佐 (併任) 総 合政策局国際政策課 (併任) 国際統括室 (併任) G7香川・ 高松都市大臣会合準 備室	A S E A N、A P E C等に対するスマートシ ティの海外展開における我が国事業者の海外 展開支援策に関する企画及び立案並びに外国 の行政機関等との調整に関する事務 【R5.1.1】 同上	日本電気 株式会社	クロスインターダストリー 事業開発本部エキスパート <クロスインターダスト リー事業開発本部付>	電気通信機器等の製造・ 販売等	R3.4.1	R5.3.31	継	2		
831	国土交通 省	総合政策局環境政策 課国土環境第一係長	社会資本整備分野における環境政策 (国土環 境の保全、生物多様性等) の総括・調整業務 等	戸田建設 株式会社	首都圏土木支店土木工事1 部工事2室係員<人事部部 長付>	総合建設業	R3.4.1	R5.7.31	継	3		
832	国土交通 省	総合政策局地域交通 課主査	・地域公共交通計画等に係る策定費補助に関 する予算要求及び執行 (案件審査等) ・地域公共交通計画等の先進・優良事例の情 報収集と他自治体への横展開 ・エコ通勤 (自家用車をできるだけ使用しな い通勤スタイル) の普及・啓発関係業務 ・交通関係環境保全優良事業者、地域公共交 通優良団体の大臣表彰関係	西日本鉄 道株式会 社	自動車事業本部計画部グ ループ管理課係長<東京事 務所付>	鉄道及び自動車による運 送事業、海上運送事業、 利用運送事業、航空運 送、代理店業等	R3.4.1	R5.6.30	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
833	国土交通 省	総合政策局モビリティサービス推進課 一般職員	・新たなモビリティサービス（MaaS等）の推進に関する総合的な施策の企画・立案 ・MaaS関連データガイドラインの改訂 ・日本版MaaS推進・支援事業の対象地域も含めたMaaSプロジェクトに関するフォーロー ・新たなモビリティサービスのニーズやシーズの調査	損害保険 ジャパン 株式会社	千葉保険金サービス部柏保険金サービス課<企画開発部長席付>	損害保険業	R3.4.1	R5.3.31	継	15		
834	国土交通 省	総合政策局国際政策課国際市場整備推進官（併任）国際統括室	インフラ関連産業における我が国事業者の海外展開支援策に関する企画及び立案並びに外国の行政機関との調整に関する業務	豊田通商 株式会社	プラント・プロジェクト部 交通インフラG主任<人事部休職>	総合商社	R3.4.1	R5.3.31	継	1		
835	国土交通 省	総合政策局国際政策課経済連携係長（併任）国際統括室	・APECなど多国間（マルチ）経済連携の一環として、我が国の「質の高いインフラ」を推進するための方策の企画立案・調整 ・ロシア等における都市環境問題解決のための政策対話に係る企画立案・調整	株式会社 フジタ	土木本部防災技術部主任<土木本部防災技術部在籍出向>	総合建設業	R3.4.1	R6.3.31	継	1		
836	国土交通 省	総合政策局国際政策課主査（併任）国際統括室	・各国閣僚の訪日に伴う表敬の対応・調整 ・政務、省内幹部出張に関わる準備・手続 ・担当地域（ASEAN諸国等）案件に係る省内外の連絡・調整	全日空商 事株式会 社	経営企画部経営企画チーム <人事部付>	航空機部品の調達、航空機の輸出入・リース・売却等の航空附帯事業のほか、半導体・電子部品の輸出入、広告代理業、ECサイトの運営など	R3.4.1	R5.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
837	国土交通 省	総合政策局物流政策課長補佐（併任）総合政策局物流政策課物流効率化推進室	・物流分野におけるデジタル・トランスフォーメーション（物流DX）の推進に係る業務 ・グリーン物流の推進に関する業務	株式会社 日立物流	協創PJ部長補佐<協創PJ>	物流業	R3.4.1	R5.3.31	継	2		
838	国土交通 省	不動産・建設経済局総務課主査	不動産行政、建設業行政などの局内経済政策の取りまとめ、局内調整等	前田建設 工業株式 会社	経営革新本部総合企画部経営企画グループ主任<経営革新本部付主任>	総合建設業	R3.4.1	R5.4.30	継	2		
839	国土交通 省	不動産・建設経済局国際市場課国際企画係長	我が国の不動産企業の海外展開の推進、新興国における関連制度・手続の整備の支援、拠点国政府との連携によるアフリカ等への第三国展開を実施するため、外国の市場調査や相手国政府との会議開催に向けた連絡調整を行う。	みずほ信 託銀行株 式会社	不動産営業第五部部长代理 <人事部付>	信託銀行業	R3.4.1	R5.3.31	継	6		
840	国土交通 省	不動産・建設経済局建設市場整備課調整係長	・中小・中堅建設企業に対する支援（地域建設産業の生産性向上及び持続性の確保事業の実施等） ・建設産業の魅力を発信する広報 ・税制改正要望への対応	積水化学 工業株式 会社	株式会社住環境研究所係長 <住宅カンパニー経営管理統括部付係長>	住宅分野、管工機材分野、車両・IT・メディアカル分野における設備、材料等の製造・加工・販売、建築物の設計、施工、請負等	R3.4.1	R5.3.31	継	5		※
841	国土交通 省	不動産・建設経済局不動産市場整備課情報分析係長	・不動産市場に関する各種情報の収集・分析及び提供に関すること ・不動産市場の透明性向上に向けた情報の収集・提供に関すること ・不動産市場の活性化に向けた新たな企画・立案に関すること	野村不動 産株式会 社	野村不動産投資顧問株式会社企画部企画課<人事部付>	総合不動産業	R3.4.1	R5.3.31	継	7		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
842	国土交通省	不動産・建設経済局 不動産市場整備課不 動産投資市場整備室 地域不動産投資促進 係長	・地域の空き家・空き店舗、公的不動産（P R E）等の活用促進など不動産証券化手法を 用いた地域活性化策の企画立案・推進 ・不動産証券化実態調査の実施等、不動産投 資市場に関する各種情報の収集、分析及び提 供 ・不動産特定共同事業の許認可等	株式会社 京葉銀行	木更津支店係長<人事部付 調査役>	預金、貸付、内国為替、 外国為替、日本政策金融 公庫、住宅金融支援機 構、日銀歳入、その他代 理業務、証券業務、国際 業務、確定拠出年金業 務、保険窓口販売業務、 公金、公共料金等各種料 金の取扱い等	R3.4.1	R5.3.31	継	1		
843	国土交通省	都市局都市政策課金 融税制係長	・税制改正要望に係る調整・取りまとめ ・金融に関する調整・取りまとめ等	中央日本 土地建物 株式会社	日本土地建物株式会社ビル 営業部<人事部付>	・オフィスビル・商業施 設・物流施設等の開発・ 賃貸・管理 ・マンション・戸建住宅 等の開発・販売・賃貸等	R3.4.1	R5.3.31	継	2		
844	国土交通省	都市局市街地整備課 一般職員	都市の防災性向上等に資する土地区画整理事 業の調査、企画等に関すること	森ビル株 式会社	都市開発本部開発事業部開 発1部3グループ<都市開 発本部計画企画部計画推進 2部付>	・総合ディベロッパー ・都市再開発事業、不動 産賃貸・管理事業、文 化・芸術・タウンマネジ メント事業	R3.4.1	R5.3.31	継	6		
845	国土交通省	都市局市街地整備課 企画専門官	土地区画整理事業の円滑な執行の確保のため の対策についての調査、企画及び立案に関す ること	東海旅客 鉄道株式 会社	建設工事部管理課担当課長 <総合技術本部技術企画部 付>	東海道新幹線及び東海地 方の在来線における鉄道 事業、鉄道車両等の製 造、各種設備の保守・検 査・修繕、その他関連事 業	R3.4.1	R5.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
846	国土交通省	都市局都市計画課都市計画調査室技術企画・環境保全係長 (併任)都市局総務課国際室	・都市整備に関する技術開発の推進 ・沿道環境の整備保全方策に関する調査・調整 ・都市整備に関する海外への技術協力に関する業務	西日本旅客鉄道株式会社	建設工事部課員<同>	旅客鉄道事業等	R3.4.1	R5.3.31	継	7		
847	国土交通省	都市局都市政策課都市政策企画官	都市行政に関する政府方針、制度の連絡調整及び都市行政に関する各種課題の横断的な調査及び分析	東京海上日動火災保険株式会社	金融営業推進部次長兼企画グループリーダー兼出向 (東京海上日動あんしん生命保険株式会社金融営業推進部次長兼企画グループリーダー)兼営業開発部参事兼デジタル戦略部デジタルデザイングループ参事<公務開発部付参事>	損害保険業	R3.4.1	R5.3.31	継	21		
848	国土交通省	都市局都市計画課開発企画係長	・都市計画制度に係る連絡調整 ・コンパクトシティ政策に係る連絡調整 ・都市計画手続に係る助言等	三井不動産株式会社	ビルディング本部ビルディング事業企画部事業企画グループ<人事部付>	総合不動産業	R3.4.1	R5.3.31	継	1		
849	国土交通省	都市局まちづくり推進課国際競争力強化推進係長	・都市再生をはじめとする都市戦略に関する施策についての連絡調整 ・地方都市における戦略的な都市づくりに係る助言等	日鉄興和不動産株式会社	住宅事業本部開発第二部開発第一グループ兼住宅事業本部住宅企画部商品企画グループ<人事部付>	不動産業(総合ディベロッパー)	R3.4.1	R5.3.31	継	2		
850	国土交通省	都市局総務課国際室国際第二係長(併任)都市局市街地整備課	・土地区画整理事業、市街地再開発事業等税制関係業務 ・市街地整備課の政策窓口業務	東京建物株式会社	ビル事業企画部企画グループ課長代理<企画部詰>	総合不動産業	R3.4.1	R5.3.31	継	4		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
851	国土交通 省	水管理・国土保全局 水資源部水資源計画 課総合水資源管理戦 略室主査（併任）水 管理・国土保全局水 資源部水資源政策課 地下水対策室	水資源開発計画その他の水の需給に関する総 合的かつ基本的な計画の企画、立案及び推進 に関する業務	株式会社 日立製作 所	水・環境ビジネスユニット 環境事業部情報システムエ ンジニアリング部技師< 水・環境ビジネスユニット 企画本部技術開発部技師>	電気機械器具の製造及び 販売、通信並びに電子機 械器具の製造及び販売	R3.4.1	R5.3.31	継	15		
852	国土交通 省	水管理・国土保全局 総務課調査係長	・水管理・国土保全局内の施策・意見等の取 りまとめ・調整業務 ・地方財政要望の局内取りまとめ・調整業務 ・居住者等による災害リスク軽減・回避促進 策の在り方等に係る調査・検討業務	東京海上 日動火災 保険株式 会社	大阪北支店大阪北直轄副主 任<公務開発部付主任>	損害保険業	R3.4.1	R5.3.31	継	23		
853	国土交通 省	住宅局参事官付課長 補佐	・木造建築物に係る基準の運用に関すること ・木造建築物に係る新技術・新工法の技術開 発・調査に関すること	ミサワ ホーム株 式会社	技術部性能技術課<同>	建物及び構築物の部材の 製造及び販売、建築、土 木、外構、造園その他工 事の設計、請負、施工及 び監理等	R3.4.1	R5.3.31	継	3		
854	国土交通 省	住宅局建築指導課既 存建築物活用係長	・既存建築物に係る技術基準の検討 ・既存建築物活用のための分析・検討	フジテッ ク株式会 社	グローバル事業本部商品開 発本部研究開発センター機 械開発部一般職<同>	エレベータ、エスカレー タ、動く歩道、新交通シ ステムなどの研究開発・ 製造・販売・据付・保守	R3.4.1	R5.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
855	国土交通 省	住宅局参事官付課長 補佐	・マンション管理に関する施策の企画立案に 関すること ・マンション管理に係る調査研究に関するこ と ・マンションの適切な維持修繕の確保に関す ること ・外部専門家を活用したマンション管理制度 に係る企画立案、運用等に関すること ・マンション管理に係る相談対応	野村不動 産株式会 社	開発企画本部建築企画部企 画二課課長代理<人事部付 >	総合不動産業	R3.4.1	R5.3.31	継	8		
856	国土交通 省	住宅局住宅総合整備 課民間住宅管理係長	・空き家の適切な管理・利活用の促進等に関 する施策の企画立案に関すること ・セーフティネット住宅の登録拡大に関する 施策の企画立案に関すること	三井不動 産リアル ティ株式 会社	リテール事業本部関西営業 三部西宮センターユニット リーダー<人事部付コンサル タント>	不動産仲介事業、駐車場 事業、カーシェアリング 事業、保険代理店業務等	R3.4.1	R5.3.31	継	2		
857	国土交通 省	鉄道局鉄道事業課長 補佐	北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式 会社及び日本貨物鉄道株式会社の経営自立に 向けた財務に関する業務	有限責任 あずさ監 査法人	アドバイザー	監査又は証明業務、コン サルティング業務	R3.4.1	R5.6.30	退	1		
858	国土交通 省	鉄道局国際課一般職 員	我が国の鉄道システムの国際展開の促進及び 国際競争力の強化に関する企画立案及び施策 の推進に係る事務に関すること	東銀リー ス株式会 社	人事部付<同>	総合リース業	R3.4.1	R5.3.31	継	1		
859	国土交通 省	鉄道局国際課一般職 員	交通大臣会合や政策会議における資料等の作 成、各国における鉄道プロジェクトの進捗状 況の収集及び鉄道分野におけるデジタル技術 や脱炭素化技術の海外におけるインフラニー ズの検討に関する業務	川崎重工 業株式会 社	車両カンパニー国内プロ ジェクト本部東部営業部主 事補<川崎車両株式会社企 画本部人事総務部付>	船舶、鉄道車両、航空 機、モーターサイクル、 ガスタービン、ガスエン ジン、産業プラント、油 圧機器、ロボット等の製 造・販売	R3.4.1	R5.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
860	国土交通省	鉄道局施設課鉄道防災対策室災害対策係長	大規模な災害により被災した鉄道路線の復旧に係る災害復旧事業補助等に関する事務、鉄道に近接する道路・河川等復旧事業との事業間連携に関する業務	東芝インフラシステムズ株式会社	インフラシステム技術開発センター産業システム・材料開発部材料分析・診断技術開発担当スペシャリスト<インフラシステム技術開発センター産業システム・材料開発部シニアマネージャー附>	社会インフラ事業関連の製品・システムの開発・製造・販売・サービス	R3.4.1	R5.3.31	継	1		
861	国土交通省	自動車局自動車情報課一般職員	自動車の使用における情報化の推進に関する基本的な政策の企画及び立案を担当	SGホールディングス株式会社	人材開発部チーフ（主任）<人事部付主任>	グループ経営戦略策定・管理	R3.4.1	R5.3.31	継	5		
862	国土交通省	海事局安全政策課専門官	・地方運輸局の支援業務 ・国際会議の日本代表団事務局としての業務 ・イラン産原油輸送タンカーに関わる国と船社間での契約締結に関する業務	イースタン・カーライナー株式会社	管理本部経営企画部次長<同>	定期航路事業、不定期航路事業、船舶貸渡業	R3.4.1	R5.3.31	継	1		
863	国土交通省	海事局船舶産業課一般職員	船舶投融资制度の課題の分析と投融资施策の立案	株式会社山口フィナンシャルグループ	海外戦略部<付外向>	銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びそれに付帯する業務	R3.4.1	R5.3.31	継	2		
864	国土交通省	北海道局参事官付開発専門官	北海道の開発に関する総合的な政策のうち、主に苫小牧東部地域開発など北海道総合開発計画に係る産業政策の企画調整、資料作成等を行う。	北海道電力株式会社	静内水力センター土木課総括主任<土木部付>	電気事業等	R3.4.1	R5.3.31	継	3		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
865	国土交通 省	北陸地方整備局河川部河川計画課一般職員 【R5.2.1】北陸地方整備局河川部河川計画課一般職員（併任）北陸地方整備局流域治水推進室	河川環境の調査・計画及び河川事業の広報に関すること 【R5.2.1】・河川環境の調査・計画及び河川事業の広報に関すること ・流域治水の推進に関すること	東日本旅客鉄道株式会社	東京工事事務所上信越工事事務所（上信越）課員<東京建設プロジェクトマネジメントオフィス企画戦略ユニット主任>	旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅客自動車運送事業、索道業、旅行業、倉庫業等	R3.4.1	R5.3.31	継	17		
866	国土交通 省	九州地方整備局企画部情報通信技術課一般職員	・河川及び道路に係る電気通信・情報設備の調査・検討・計画、予算要求等の業務 ・無線局申請に関する業務 ・会議等事務 ・情報公開対応	九州電力株式会社	九州送配電株式会社系統技術本部通信ネットワーク運用・管理グループ主任<テクニカルソリューション統括本部情報通信本部付>	電気事業、エネルギー関連事業等	R3.4.1	R5.3.31	継	4		
867	国土交通 省	九州地方整備局道路部道路計画第二課一般職員	・道路広報に関する業務 ・ストック効果に関する業務 ・交通結節点検討に関する業務 ・新モビリティ（自動運転等）に関する業務等	株式会社 鴻池組	西日本高速道路株式会社九州支社長崎自動車道長崎トンネル工事係員<九州支店付>	建設業	R3.4.1	R5.3.31	継	3		
868	国土交通 省	九州地方整備局河川部地域河川課一般職員	九州管内の補助ダム事業、補助砂防事業等に係る業務	九州電力株式会社	水力発電本部水力開発総合事務所技術部立野地区土木グループ<テクニカルソリューション統括本部土木建築本部付>	電気事業、エネルギー関連事業等	R3.4.1	R5.3.31	継	5		
869	国土交通 省	関東運輸局鉄道部技術・防災第二課電気第一係長	鉄道の電気関係に係る許認可事務及び電気関係が原因の事故・輸送障害等の対応	阪急阪神ホールディングス株式会社	人事総務室人事部付（阪神電気鉄道株式会社出向）<人事総務室人事部付>	都市交通事業、国際輸送事業、ホテル事業等	R3.4.1	R5.3.31	継	3		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
870	国土交通省	近畿運輸局交通政策部バリアフリー推進課専門官（併任）公共交通事故被害者支援室	・高齢者、障害者等の移動等円滑化の促進に関する業務 ・移動等円滑化評価会議近畿分科会の開催に関する業務	ANA関西空港株式会社	旅客サービス部業務課<総務部付>	関西空港における ・空港オペレーション業務に関する総括管理・統制業務 ・航空旅客の搭乗に関する手続き及び案内業務 ・航空機の誘導、けん引及び旅客搭乗に関連する設備の取扱 ・航空貨物・航空手荷物・航空郵便物・客室用品の取扱 ・航空機の整備補助 ・航空機及び空港内における保安業務 ・車輛整備業務 ・その他付帯業務	R3.4.1	R5.3.31	継	2		
871	観光庁	国際観光部国際観光課主査（併任）国際観光部参事官付（併任）GoToトラベル事業推進室	・訪日外国人旅行者の受入環境整備に係る企画・立案業務 ・GoToトラベル事業等の実施に係る感染対策、感染状況分析・事態対処、PCR検査・ワクチン接種と事業との関係整理及び感染状況把握等	東京海上日動火災保険株式会社	佐賀支店佐賀中央支社支社長代理<公務開発部副参事>	損害保険業	R3.4.1	R5.3.31	継	3		
872	観光庁	観光産業課主査（併任）参事官付	観光人材政策の企画・立案及び関係者との調整、連携に関する業務	丸紅エアロスペース株式会社	第三営業本部航空機ビジネスユニット<航空機ビジネスユニット付>	航空機の販売、内燃機関・航空機搭載機器の販売等	R3.4.1	R5.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
873	気象庁	情報基盤部数値予報課数値予報モデル基盤技術開発室プログラマー	富岳等最先端スパコンへのプログラム最適化業務、クラウド等の活用検討業務	富士通株式会社	コンピューティング事業本部<G4相当職>	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造、販売等	R3.4.1	R5.3.31	継	1		
874	環境省	自然環境局国立公園課国立公園利用推進室ジオパーク推進係長	国立公園の魅力向上、エコツーリズムの推進、自然ふれあい体験の推進、ジオパークとの連携等の自然観光資源の活用に関する業務	ANAセールス株式会社	東京支店顧客販売部顧客販売課アシスタントマネジャー<ANAあきんど株式会社総務人事部付>	旅行業、航空運送代理業及び旅行積立商品の販売並びに旅行券の発行等	R3.4.1	R5.3.31	継	2		※
875	環境省	環境再生・資源循環局特定廃棄物対策担当参事官室主査(併任)環境再生・資源循環局環境再生事業担当参事官付福島再生・未来志向プロジェクト推進室	環境再生に係る広報、シンポジウム等イベントの企画・開催、関係主体(県庁、市町村、事業者、地方環境事務所等)との連絡調整、国内外への情報発信	全日本空輸株式会社	客室センター客室乗務員<人事部付環境省派遣>	定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R3.4.1	R6.3.31	継	1		※
876	環境省	環境再生・資源循環局環境再生事業担当参事官付災害廃棄物対策室室長補佐	大規模災害発生時において、膨大に発生する災害廃棄物処理を適正かつ円滑・迅速に行うための様々な業種の事業者の協力・連携体制の基本骨格についての企画・立案等	株式会社神鋼環境ソリューション	環境プラント技術本部装置技術部開発室係長<人事労政部付け出向>	水処理/廃棄物処理関連事業(設備の設計・製造・販売及び修理)、化学・食品機械関連事業(機器/装置の設計・製造・販売及び修理)	R3.4.1	R6.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
877	環境省	環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課放射性物質汚染廃棄物対策室指定廃棄物処理第一係長	指定廃棄物に係る関係地方公共団体、地方環境事務所との調整、住民等に対する説明に係る技術支援、指定廃棄物に関する取組の普及・啓発等	日立造船株式会社	環境事業本部設計統括部環境エネルギー設計部ボイラー設計グループ一般社員<環境事業本部休職（環境省出向）>	環境保全装置、プラント、水処理装置、機械、プロセス機器、インフラ設備、防災システム、精密機械等の設計、製作等	R3.4.1	R5.3.31	継	3		
878	環境省	環境再生・資源循環局総務課循環型社会推進室国際循環政策係長	循環型社会構築に係る調査・検討（資源効率性の向上や廃棄物管理による環境負荷低減等に関する知見の取りまとめ）や事業化支援に関する業務	J & T 環境株式会社	管理本部管理部管理室主任<人事部付>	リサイクル業、環境コンサルティング業	R3.4.1	R5.3.31	継	1		
879	環境省	福島地方環境事務所環境再生・廃棄物対策部環境再生・廃棄物対策総括課一般職員	原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する業務	中国電力株式会社	電源事業本部島根原子力本部島根原子力発電所技術部(技術担当)<東京支社>	電気事業、総合エネルギー事業	R3.4.1	R6.3.31	継	3		
880	環境省	福島地方環境事務所中間貯蔵部土壌再生利用推進課飯館工区土壌再生利用専門官【R5.4.1】福島地方環境事務所中間貯蔵部土壌再生利用事業推進課飯館工区土壌再生利用専門官（併任）福島地方環境事務所中間貯蔵部土壌再生利用企画課	原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する業務【R5.4.1】 同上	日本原子力発電株式会社	東海事業本部東海発電所安全管理室放射線・化学管理グループ兼東海第二発電所安全管理室放射線・化学管理グループ<廃止措置プロジェクト推進室>	電気事業等	R3.4.1	R6.3.31	継	3		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
881	環境省	福島地方環境事務所 中間貯蔵部管理課施設 運営統括専門官	原子力発電所の事故により放出された放射性 物質による環境の汚染への対処に関する業務	北海道電 力株式会 社	原子力事業統括部原子燃料 サイクルグループ<原子力 事業統括部付（環境省出 向）>	電気事業等	R3.4.1	R6.3.31	継	1		
882	環境省	福島地方環境事務所 総務部企画課技術管 理専門官	原子力発電所の事故により放出された放射性 物質による環境の汚染への対処に関する業務	東北電力 株式会 社	宮城発電技術センター土木 課主務<発電・販売カンパ ニー土木建築部（土木建築 業務）>	電気事業等	R3.4.1	R5.3.31	継	2		
883	国土交通 省	中部地方整備局名古屋 国道事務所計画課 道路分析評価係長	愛知県内における直轄国道等に関する道路調 査業務、渋滞対策検討業務等の実施	富士通株 式会 社	社会システム事業本部第一 システム事業部<同>	通信システム、情報処理 システム及び電子デバイ スの製造、販売等	R3.4.16	R5.3.31	継	2		
884	内閣府	参事官補佐（政策統 括官（防災担当）付 参事官（防災デジタル・物 資支援担当）付）	事業継続に関する業務のうち、防災に関する 情報通信技術の活用の推進に関する調整に関 する職務。主な業務としては、デジタル・防 災技術ワーキンググループにおける取りまと め対応、防災分野のデータプラットフォーム の検討対応等に関する業務	富士通株 式会 社	社会システムビジネス本部 エネルギー第一ビジネス統 括部長<社会システム事業 本部エグゼクティブディレ クター>	通信システム、情報処理 システム及び電子デバイ スの製造、販売等	R3.5.1	R5.3.31	継	1		
885	内閣府	宇宙開発戦略推進事 務局参事官補佐	宇宙港に必要な環境整備など宇宙産業振興に 関する業務（関係府省庁、企業、外国政府・ 外国企業等との調整等）	全日空商 事株式会 社	生活産業グループコン シューマービジネス事業部 ライフスタイル開発チーム <事業創造室付>	航空機部品の調達、航空 機の輸出入・リース・売 却等の航空附帯事業のほ か、半導体・電子部品の 輸出入、広告代理業、E Cサイトの運営など	R3.5.1	R6.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
886	内閣府	沖縄総合事務局経済産業部中小企業課経営支援係長（併任） 沖縄総合事務局経済産業部中小企業課地域連携係長（併任） 沖縄総合事務局経済産業部商務通商課国際室	中小企業・小規模事業者の活力ある成長・発展、事業活動の円滑化を図るため、中小企業等が抱える経営課題の解決に向けたサポート体制構築に関する業務、経営革新等支援機関の認定業務、商工会を通じた経営発達の支援業務等を行う。	株式会社 沖縄海邦銀行	安謝支店<人事部付>	銀行業	R3.5.1	R5.3.31	継	1		
887	金融庁	監督局金融証券検査官（併任）総合政策局リスク分析総括課課付（併任）監督局総務課課付	・暗号資産交換業者及び資金移動業者に係るオンサイト及びオフサイトモニタリング業務 ・暗号資産交換業の登録について、システムに係る審査業務	株式会社 大和総研	プラットフォームソリューション本部付<人事部付>	経済・社会に関する調査・研究、提言及びコンサルティング、システムインテグレーション	R3.5.1	R7.10.31	継	2		
888	消費者庁	参事官（公益通報・協働担当）付政策企画専門官	消費者志向経営の概念整理・評価指標の検討、消費者志向経営優良事例表彰の実施、消費者志向経営の更なる普及に向けた講演対応等に係る業務	キリンホールディングス株式会社	人事総務部部长付経営職<同>	国内総合飲料事業の事業管理及び専門サービスの提供	R3.5.1	R5.4.30	継	1		
889	総務省	情報流通行政局情報流通振興課主査	P H R（パーソナルヘルスレコード）の利活用に関する制度等の企画・立案	静岡鉄道株式会社	総務部総務課係長<グループ経営推進室>	鉄道・索道事業、不動産事業、附帯事業（広告・ゴルフ場・リゾートホテル・ビジネスホテル・介護・カード）	R3.5.1	R5.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
890	外務省	アジア大洋州局南部 アジア部南東アジア 第二課一般職員	・マレーシア、シンガポール等との経済関係 強化等に関する業務 ・インドネシア、フィリピン、シンガポ ール、マレーシア、ブルネイ、東ティモールと の要人往来に関する業務 ・新型コロナウイルス感染症を踏まえた国際 的な人の往来再開等に関する業務 ・インドネシア及びフィリピンとの経済連携 協定の運用等に関わる業務	全日空商 事株式会 社	航空・電子グループ航空機 部品事業部営業チーム<事 業創造室付>	航空機部品の調達、航空 機の輸出入・リース・売 却等の航空附帯事業のほ か、半導体・電子部品の 輸出入、広告代理業、E Cサイトの運営など	R3.5.1	R5.4.30	継	1		
891	外務省	北米局北米第二課課 長補佐	日米/日加経済・ビジネス関係の強化に向け た外交政策の企画・立案業務の補佐	日本航空 株式会社	第2客室乗員部第3客室乗 員室第7グループチーフ キャビンアテンダント<総 合政策センター調査研究部 付>	定期航空運送事業及び不 定期航空運送事業、航空 機使用事業、その他附帯 する又は関連する一切の 事業	R3.5.1	R5.4.30	継	2		※
892	外務省	国際情報統括官付 (第二国際情報官室 主査) (併任) 大臣 官房情報通信課主査 【R5.10.30】 国際情 報統括官組織 (分析 グループ主査) (併 任) 大臣官房情報通 信課主査	・サイバーセキュリティに係る国際社会の動 向の情報収集・分析 ・サイバーセキュリティに係る技術的動向の 情報収集・分析 ・サイバーセキュリティに係る能力構築支援 ・デジタル化の推進及びサイバーセキュリ ティ対策の強化に係る業務 【R5.10.30】 同上	富士通株 式会社	セキュリティ&ソーシング ソリューション本部サイ バーセキュリティセンター <同>	通信システム、情報処理 システム及び電子デバイ スの製造、販売等	R3.5.1	R6.4.30	継	1		
893	スポーツ 庁	健康スポーツ課専門 職	障害者スポーツの各種大会の開催支援等を通 じた障害者スポーツの振興に関すること	クラブ ツーリズム 株式会 社	国内旅行部第一国内旅行セ ンターリーダー<人事部付 >	旅行業	R3.5.1	R5.3.31	継	1		※

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
894	厚生労働省	健康局難病対策課長補佐	難病対策に関する総合的な企画調整、所管法令の改廃・解釈等	ノーベルファーマ株式会社	研究開発本部開発第1部マネジャー<管理本部人事総務部付>	医薬品の製造販売業	R3.5.1	R5.4.30	継	1		
895	厚生労働省	労働基準局労働関係法課法規第三係長 【R5.4.1】労働基準局労働関係法課法規第三係長（併任）労働基準局労働条件政策課労働時間特別対策室	長時間労働対策、働き方改革の推進に関する業務 【R5.4.1】同上	日本通運株式会社	横浜支店<人財戦略部>	自動車輸送、鉄道利用輸送、海上輸送、船舶利用輸送、航空利用輸送、倉庫、旅行、通関、重量品・プラントの輸送・建設、特殊輸送、情報処理・解析などの物流事業全般等	R3.5.1	R5.4.30	継	6		
896	厚生労働省	国立感染症研究所研究企画調整センター情報管理専門官	・研究企画調整センターにおける企画立案及び所内外との調整 ・研究所外との研究の連携調整業務 ・研究を含めた研究所内の重要事項の企画立案に関する業務 ・国立感染症研究所の知財戦略に関する業務	株式会社三菱総合研究所	ヘルスケア&ウェルネス本部ヘルスケア・ウェルネス産業グループ主任研究員<ヘルスケア&ウェルネス本部>	シンクタンク、コンサルティング、ITソリューション	R3.5.1	R5.4.30	継	1		※
897	経済産業省	産業技術環境局環境政策課環境経済室環境経済手法一係長	・Jクレジット制度の企画・運営に関する業務 ・国際環境金融に関する業務 ・環境価値取引に関する業務	丸紅株式会社	新エネルギー開発部新エネルギー開発第一課<新エネルギー開発部>	総合商社	R3.5.1	R5.4.30	継	2		
898	経済産業省	商務情報政策局電力安全課長補佐（火力発電設備担当）（併任）商務情報政策局電力安全課電力安全専門職	再生可能エネルギーに係る技術基準の策定等に関する業務	五洋建設株式会社	土木部門洋上風力事業本部技術部担当部長<同>	建設工事の企画、調査、設計、積算、監理、施工及びコンサルティング業務の請負他	R3.5.1	R5.4.30	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
899	経済産業省	関東経済産業局地域 経済部地域振興課産 業クラスター専門官	地域の中小企業、大学、研究機関や産業支援 機関と連携しながら、地域主導型クラスター の推進を図る。自治体の取組に対し施策の紹 介等による支援を行う。	三島信用 金庫	西支店次長<人財開発部人 事課付>	信用金庫業	R3.5.1	R5.3.31	継	1		
900	国土交通省	総合政策局社会資本 整備政策課官民連携 調整係長	・官民連携の推進に係る地方公共団体等への 支援 ・官民連携の推進に係る普及啓発への取組	株式会社 NTT ファシリ ティーズ	カスタマーソリューション 本部街づくり推進部主査 (開発プロジェクト推進部 門開発推進担当)<カスタ マーソリューション本部営 業・ソリューション企画部 主査(事業企画部門)>	建築物・電力設備のコン サルティング、企画、設 計、保守、維持管理等	R3.5.1	R5.3.31	継	4		
901	国土交通省	総合政策局物流政策 課物流効率化推進室 一般職員	農林水産物・食品の輸出促進に向けた物流関 係の施策の検討に必要な情報収集、農林水産 物・食品の輸出促進に向けた物流関係の施策 の企画及び立案並びに当該施策の推進	日本通運 株式会社	首都圏支店<業務部>	自動車輸送、鉄道利用輸 送、海上輸送、船舶利用 輸送、航空利用輸送、倉 庫、旅行、通関、重量 品・プラントの輸送・建 設、特殊輸送、情報処 理・解析などの物流事業 全般等	R3.5.1	R5.4.30	継	6		※
902	国土交通省	鉄道局総務課業務係 長	鉄道等の安全の確保に関する基本的な政策及 び計画に関する調査及び資料の収集に関する 業務	東武鉄道 株式会社	鉄道事業本部運輸部運転指 導課課員<人事部主任>	鉄道事業、不動産事業等	R3.5.1	R5.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
903	国土交通 省	鉄道局国際課主査	鉄道の海外展開に係る情報収集及び官民の情報交換に関する業務	株式会社 神戸製鋼 所	エンジニアリング事業部門 社会インフラセンター技術 部主査<同>	・素材（鉄鋼アルミ・素 形材・溶接）の製造・販 売 ・機械（産業用機械・エ ン지니어リング・建設機 械）の製造・販売 等	R3.5.1	R6.3.31	継	1		
904	国土交通 省	航空局安全部無人航 空機安全課次世代航 空モビリティ操縦資 格係長 【R5.4.1】航空局安 全部無人航空機安全 課無操縦者航空機企 画室次世代航空モビ リティ操縦資格係長	無人航空機に関する利便性と安全確保の両立 を実現するためのルール作りと社会実装に向 けた運用・業務設計及び関係者調整支援に関 する事務等 【R5.4.1】同上	株式会社 エヌ・ ティ・ ティ・ データ	第一公共事業本部課長<第 一公共事業本部シニア・ス ペシャリスト付け>	システムインテグレー ション事業、ネットワー クシステムサービス事業 等	R3.5.1	R5.4.30	継	4		
905	環境省	福島地方環境事務所 環境再生・廃棄物対 策部環境再生課事業 管理専門官	原子力発電所の事故により放出された放射性 物質による環境の汚染への対処に関する業務	中部電力 株式会社	再生可能エネルギーカンパ ニー静岡水力センター技術 課<東京支社付>	電気事業等	R3.5.1	R5.6.30	継	1		
906	経済産業 省	商務情報政策局コン テンツ産業課長補佐 (国際担当)	・国際共同制作の促進、二国間・多国間貿易 協定などの交渉に向けた業務 ・海賊版対策 ・ポストコロナを見据えたデジタルライブエ ンタメ支援（補助金執行）等	大日本印 刷株式会 社	マーケティング本部ソー シャルイノベーション研究 所社会課題調査部<マーケ ティング本部休職>	総合印刷業	R3.5.6	R6.3.31	継	1		※

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
907	国土交通省	総合政策局国際政策課一般職員（兼任） 国際統括室（兼任） G7三重・伊勢志摩交通大臣会合準備室	・国際関係業務に関する基本的な政策の企画・立案や交通分野に係るインフラ輸出に関する各種会合・協議等の取りまとめに関すること等 ・各国閣僚の訪日に伴う表敬の対応・調整 ・政務、省内幹部出張に関わる準備・手続 ・担当地域（欧米等）案件に係る省内外の連絡・調整	小田急電鉄株式会社	財務部主計担当<交通企画部派遣>	鉄道事業、不動産業、その他事業	R3.5.16	R5.3.31	継	1		
908	消費者庁	消費者教育推進課政策企画専門職	消費者の利益の擁護及び増進を図る上で必要な環境の整備に関する基本的な政策のうち、消費生活の教育活動に関する普及啓発に係る業務	第一生命保険株式会社	カスタマーファースト推進部アシスタントマネジャー<同>	生命保険業	R3.6.1	R5.6.30	継	1		※
909	総務省	国際戦略局技術政策課研究推進室専門職	人工知能技術等の分野における情報通信技術の研究開発プロジェクトに関する業務	シャープ株式会社	研究開発事業本部インキュベーションセンター第三開発室係長<研究開発事業本部インキュベーションセンター第三開発室>	電気通信機器・電気機器及び電子応用機器全般並びに電子部品の製造・販売等	R3.6.1	R5.5.31	継	1		
910	総務省	情報通信政策研究所調査研究部研究官	・AIネットワーク社会の推進に関する調査研究等 ・情報通信に関連する経済調査等	株式会社東芝	研究開発センター知能化システム技術センターAI基盤技術開発部スペシャリスト<同>	電気電子製造・開発・設計事業	R3.6.1	R5.5.31	継	1		※
911	外務省	在パナマ日本国大使館一等書記官	・パナマ経済情勢・動向等の情報収集・分析 ・日パナマ経済関係業務 ・パナマ運河、国際機関関連業務 ・日パナマ企業等への支援	川崎汽船株式会社	物流・港湾・関連事業グループ物流・関連事業統括チームチーム員<休職>	海上運送業、陸上運送業、航空運送業、海陸空通し運送業、港湾運送業等	R3.6.1	R6.1.31	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
912	経済産業省	通商政策局中東アフリカ課アフガニスタン・イラク・イラン一係長 【R5.6.1】通商政策局中東アフリカ課アフガニスタン・イラク・イラン一係長 (併任)通商政策局中東アフリカ課アフリカ室付	アフガニスタン・イラク・イランの経済情勢、企業動向等の分析、日本とのビジネス関係構築に向けた施策の企画・調査・調整等の業務及び中東地域全体の関連施策への貢献 【R5.6.1】・アフガニスタン・イラク・イランの経済情勢、企業動向等の分析、日本とのビジネス関係構築に向けた施策の企画・調査・調整等の業務及び中東地域全体の関係施策への貢献 ・グローバルサウスへの対応などアフリカ関連の業務	株式会社 エイチ・アイ・エス	法人営業本部仕入手配グループ海外仕入チームB2 <本社人事本部付>	旅行業法に基づく旅行業(海外・国内)及びその付帯事業 他	R3.6.1	R6.3.31	継	1		※
913	経済産業省	関東経済産業局資源エネルギー環境部資源エネルギー環境課新エネルギーシステム専門官(併任)関東経済産業局資源エネルギー環境部カーボンニュートラル推進課カーボンニュートラル企画係長	・新たなエネルギーの供給及び利用に係るシステムの普及に向けた情報収集 ・脱炭素化や災害時のレジリエンス強化、地域活性化などの様々な地域課題解決に向けてエネルギーの活用を目指す自治体等の支援	関彰商事株式会社	総合エネルギーソリューション本部第2事業部ホームエネルギー部営業企画課 <ヒューマンケア部付>	総合商社(エネルギー関連、自動車関連、IT関連、生活環境設備関連等)	R3.6.1	R5.5.31	継	3		
914	資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー課技術係長	住宅・建築物等民生分野の2050カーボンニュートラルに向けた政策の検討に関すること及びその他省エネルギーに関する政策の企画、立案などに関すること	静岡ガス株式会社	営業本部都市エネルギー部 法人営業グループ法人第一チーム<営業本部戦略推進部部长付>	一般ガス事業	R3.6.1	R5.5.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
915	国土交通省	水管理・国土保全局 河川環境課流水管理 室洪水調節機能係長	既存ダムの洪水調節に関すること等	西日本旅客鉄道株式会社	鉄道本部施設部土木課課員 <鉄道本部施設部企画課課員>	旅客鉄道事業等	R3.6.1	R5.5.31	継	8		
916	環境省	環境再生・資源循環 局廃棄物規制課一般 職員	特定管理廃棄物や重金属等を含む有害な廃棄物の適正処理のための調査、企画立案等	三友プラントサービス株式会社	横浜営業所主務<管理本部付>	環境計量証明事業、廃棄物処理に関するコンサルタント業務、各種廃棄物の収集運搬及び処分業務、各種廃棄物の再利用化、再資源化事業、環境関連機器、施設の設計・製作・販売並びにそれらのメンテナンス業務、汚染土壌浄化	R3.6.1	R5.3.31	継	1		
917	国土交通省	総合政策局海洋政策 課一般職員	・海における次世代モビリティの活用促進策の策定 ・北極政策の策定 ・国際海事機関（IMO）関連 ・海洋環境等に関する国際会議等への対応 ・海洋に関する施策に係る関係府省庁等との調整	SGホールディングス株式会社	佐川グローバルロジスティクス株式会社本社物流ソリューション部LS課<人事部付一般社員>	グループ経営戦略策定・管理	R3.6.24	R6.3.31	継	6		
918	内閣府	参事官補佐（政策統 括官（防災担当）付 参事官（防災計画担 当）付）	企業等の事業継続計画策定促進に関すること、災害時における物資の調達・輸送に関することやデジタル・防災技術ワーキンググループの取りまとめ対応等に関する業務	出光興産株式会社	広報部部長付（ブランド・コミュニケーション担当） <総務部>	石油精製及び油脂製造業、石油化学工業、石油・石炭・地熱・その他鉱物資源の調査及び採取等	R3.7.1	R5.6.30	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
919	金融庁	総合政策局リスク分 析総括課課長補佐 (併任) 監督局総務 課課付	・マクロ経済・政治動向等の金融システムに 影響を及ぼす事項の調査及び分析に関する業 務等 ・国内外の金融市況動向の調査及び分析に関 する事務	S M B C 日興証券 株式会社	デリバティブ市場部外貨ト レーディング課スタッフ< 人事部金融庁出向>	コンサルティング、投資 銀行ビジネス、金融商品 ビジネス等	R3.7.1	R5.6.30	継	1		
920	金融庁	総合政策局リスク分 析総括課課長補佐 (併任) 監督局総務 課課付 (併任) 監督 局銀行第一課課付 (併任) 監督局銀行 第二課課付	・大手銀行等のリスク管理態勢の調査・分析 ・大手銀行等の有価証券ポートフォリオの分 析 ・大手銀行等の決算分析 等	東京海上 日動火災 保険株式 会社	個人商品業務部自動車グ ループ課長代理<業務企画 部副参事>	損害保険業	R3.7.1	R5.6.30	継	1		
921	金融庁	監督局金融証券検査 官 (併任) 総合政策 局リスク分析総括課 課付 (併任) 監督局 総務課課付	・暗号資産交換業者を含む金融機関のシステ ムリスク管理態勢の整備・確立に関するモニ タリング業務 ・暗号資産交換業者に対するシステムリスク モニタリングに係る必要な企画、立案及びそ の実施	株式会社 日立コン サルティ ング	スマート社会基盤コンサル ティング第1本部シニアマ ネージャー<シニアマネー ジャー>	マネジメントコンサル ティング、業務コンサル ティング、ITコンサル ティング	R3.7.1	R6.1.12	継	1		
922	総務省	国際戦略局技術政策 課専門職	情報通信分野の技術革新を促進するための業 務	パナソ ニックモ バイルコ ミュニ ケーショ ンズ株式 会社	プロジェクトマネジメント 部主幹技師<同>	業務用端末の開発、製 造、販売	R3.7.1	R6.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
923	外務省	在ベトナム日本国大使館二等書記官	・ベトナム経済情勢に関する情報収集・分析 ・ベトナム日本商工会議所との連絡調整 ・日ベトナム地方公共団体との連絡調整 ・ベトナム進出日本企業への支援（投資、進出、往来等） ・投資セミナー等、経済関連行事に関する連絡・調整業務 ・知的財産関連業務	双日株式会社	リスク管理部審査第一課主任<人事部付>	総合商社	R3.7.1	R5.6.30	継	1		
924	財務省	大臣官房総合政策課課長補佐	海外の財政経済一般に関する調査及び研究並びに資料及び情報の収集及び提供に関すること	三井住友信託銀行株式会社	本店営業第二部第一課調査役<業務部付>	信託銀行業	R3.7.1	R5.6.30	継	6		
925	財務省	大臣官房総合政策課課長補佐	内外財政経済に関する調査及び研究並びに資料及び情報の収集及び提供等に関すること	損害保険ジャパン株式会社	調査部課長代理<調査部長席付>	損害保険業	R3.7.1	R5.6.30	継	6		
926	財務省	主計局調査課課長補佐	予算及び決算の作成に資するための資料の収集、整理及び管理、財政計画及び国の財政事情の分析並びにこれらに関連する事項についての調査及び資料の収集整理等に関すること	株式会社三井住友銀行	事務統括部部長代理<本店>	銀行業	R3.7.1	R5.9.30	継	11		※
927	財務省	関税局関税課地域協力係長	地域協力に関する国際機構に係る関税、とん税及び特別とん税並びに税関行政に関すること	株式会社りそな銀行	名古屋支店営業第三部<人材サービス部付>	銀行業	R3.7.1	R5.6.30	継	5		
928	財務省	理財局国債企画課課長補佐	諸外国の国債市場等の動向分析及び日本国債発行や流通市場に与える影響についての調査・分析、諸外国の国債制度及び国債市場の調査を担当	SMBC日興証券株式会社	金融経済調査部<人事部所属財務省>	コンサルティング、投資銀行ビジネス、金融商品ビジネス等	R3.7.1	R5.6.30	継	1		※

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
929	財務省	国際局開発政策課管理係長	本邦からの海外投融資のうち経済開発に係るものの債務問題に関する企画及び立案並びに関係省庁等との連絡及び調整等に関すること	三井住友海上火災保険株式会社	経営企画部主任<経営企画部主任（休職財務省出向）>	損害保険業	R3.7.1	R6.6.30	継	4		
930	財務省	国際局国際機構課課長補佐（併任）国際局調査課	国際金融分野における経済安全保障や金融活動作業部会に関する調査・企画・立案及び調整を行うこと	株式会社三菱UFJ銀行	コーポレートバンキング企画部企画Gr調査役<経営企画部付>	銀行業	R3.7.1	R5.6.30	継	1		
931	財務省	国際局地域協力課国際調整室調整第二係長心得	外国為替、国際通貨制度及びその安定に関する多数国間協議等に関する企画及び立案等に関すること	日本生命保険相互会社	人材開発部副主任<人材開発部>	生命保険業	R3.7.1	R5.6.30	継	8		
932	文部科学省	研究振興局基礎・基盤研究課量子研究推進室室長補佐	「光・量子飛躍フラッグシッププログラム（Q-LEAP）」をはじめとする量子技術関連施策の企画立案及び執行管理（関連する研究プロジェクトのマネジメントを含む）	富士通株式会社	研究本部量子コンピューティング研究センター<同>	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造、販売等	R3.7.1	R5.6.30	継	1		
933	厚生労働省	健康局健康課主査	今後のデータヘルス関連政策を推進するため、PHR（Personal Health Record）等のデータ活用に関する次の業務を行う。 ・健康課が所管する健康増進総合支援システムの整備に係る基本方針の策定に関すること ・健康増進総合支援システムの企画、立案及び調整に関すること	株式会社ディー・エヌ・エー	DeSCヘルスケア株式会社kencomサービス部パートナーサクセス第一グループ（出向）グループリーダー<ヘルスケア事業本部付>	ゲーム、エンターテインメント、スポーツ、ライブストーリーミング、ヘルスケア、オートモーティブ、Eコマース、その他	R3.7.1	R5.3.31	継	1		
934	厚生労働省	医薬・生活衛生局食品基準審査課残留農薬等基準審査室主査	残留農薬、動物用医薬品及び飼料添加物の分析法の策定及び既存の分析法の精度向上のための見直しに関する業務	塩野義製薬株式会社	開発本部安全管理部<同>	医薬品、臨床検査薬・機器の研究、開発、製造、販売など	R3.7.1	R5.6.30	継	1		※

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
935	厚生労働 省	社会・援護局地域福祉課地域共生社会推進室主査（併任）大臣官房総務課広報室	・重層的支援体制整備事業と教育、地方創生、まちづくり、地域自治、環境、農業などの他分野との連携の促進に関すること ・重層的支援体制整備事業の事業評価指標の検討に関すること ・省内報の定期的な発行・周知、デジタルプラットフォーム「note（ノート）」の原稿作成・投稿に関すること	アマタ ホール ディング ス株式 会社	カンパニーデザイングループ ヒューマンリソースチーム <同>	サービス業	R3.7.1	R5.6.30	継	1		※
936	経済産業 省	経済産業政策局産業人材課国内企画一係長	経営戦略と人材戦略を連動させるための企業開示や管理会計制度に関する企画立案	マーサー ジャパン 株式会 社	Career Consulting Servicesのプリンシパル< Career Consulting ServicesのSenior Executive Compensation Consultant II >	組織・人事、福利厚生、年金、資産運用分野におけるサービスを提供するグローバル・コンサルティングファーム	R3.7.1	R5.6.30	継	1		
937	経済産業 省	経済産業政策局産業資金課産業革新調整・予算係長（併任）経済産業政策局産業資金課投資機構室付（併任）経済産業政策局産業創造課付	・株式会社産業革新投資機構の組織及び運営一般に関すること ・地域経済活性化支援機構の組織及び運営一般に関すること並びに産業活動の革新及び再生に関すること ・経済産業省の所掌に係る官民ファンドの総合的な調整に関すること	損害保険 ジャパン 株式会 社	企画開発部<同>	損害保険業	R3.7.1	R5.5.31	継	7		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
938	経済産業省	産業技術環境局研究開発課研究開発専門職（併任）産業技術環境局研究開発課産業技術プロジェクト推進室付	・国内外の技術動向を把握し、社会課題の解決に向けて国が取り組むべき重要な技術的課題の整理・検討 ・現在実施中の研究開発プロジェクトの管理・執行とともに、新たに国が戦略的に取り組むべき研究開発プロジェクトの検討	日鉄ソリューションズ株式会社	技術本部システム研究開発センターインテリジェンス研究部基幹職<同>	情報システムに関する企画・設計・開発・構築・運用・保守及び管理、情報システムに関するソフトウェア及びハードウェアの開発・製造並びに販売及び賃貸	R3.7.1	R5.6.30	継	1		
939	経済産業省	商務情報政策局サイバーセキュリティ課国際サイバーセキュリティ企画官（併任）商務情報政策局サイバーセキュリティ課サイバーセキュリティ技術戦略企画調査官	サイバーセキュリティ強化に向けた国際戦略の企画・立案・調整、サイバーセキュリティインシデント対応、制御システムセキュリティに係る企画・立案・調整	株式会社ラック	デジタルイノベーション事業部セキュリティーコンサルタント<同>	セキュリティソリューションサービス、システムインテグレーションサービス、情報システム関連商品の販売及びサービス等	R3.7.1	R5.6.30	継	1		
940	経済産業省	商務情報政策局消費・流通政策課国際物流一係長（併任）商務情報政策局物流企画室付	物流倉庫内で活用されるロボット等による自動化及び倉庫管理システム等のデジタル化技術の導入促進及びその標準化に関する業務、インド等における物流人材育成に向けた施策の検討や輸出・輸入に関する施策の検討等、国際物流に関する業務を行う。	花王株式会社	SCM部門SCM推進センター運営企画グループ<同>	コンシューマープロダクツ事業製品（化粧品、スキンケア・ヘアケア、ヒューマンヘルスケア、ファブリック&ホームケア）、ケミカル事業製品の製造及び販売	R3.7.1	R5.6.30	継	4		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
941	経済産業省	関東経済産業局資源エネルギー環境部資源エネルギー環境課総合エネルギー広報室総合エネルギー広報係長（併任）関東経済産業局資源エネルギー環境部カーボンニュートラル推進課カーボンニュートラル推進係長	・支援制度集の作成等、エネルギーに関する広報 ・脱炭素化等の地域課題解決に向けてエネルギーの活用を目指す自治体等の支援及び水素社会の実現に向けたセミナー等の開催	株式会社 第四北越銀行	営業本部支店統括グループ調査役<人事部付調査役>	銀行業	R3.7.1	R6.6.30	継	1		
942	経済産業省	中部経済産業局地域経済部地域経済課地域振興室地域活性化調整官（併任）中部経済産業局地域経済部地域経済課地域振興室産業立地係長【R5.4.1】中部経済産業局地域経済部地域振興・人材政策課地域活性化調整官（併任）中部経済産業局地域経済部地域振興・人材政策課産業立地係長	・自治体等と連携した地域産業開発及び地域振興に係る業務 ・産業立地による産業集積等の促進・活性化に関する業務 【R5.4.1】 同上	西尾信用金庫	幸田支店調査役<人事部調査役>	信用金庫業	R3.7.1	R5.6.30	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
943	経済産業省	中部経済産業局産業部中小企業課中小企業相談官（併任）中部経済産業局産業部中小企業課組織係長	・中小企業の経営に関する相談について処理する業務 ・中小企業の事業活動の支援や中小企業の交流又は連携及び中小企業による組織に関する業務	尾西信用金庫	地域業務支援部一般職<総務部付>	信用金庫業	R3.7.1	R5.6.30	継	3		
944	経済産業省	中部経済産業局地域経済部産業技術課ものづくり基盤技術専門官 【R5.4.1】中部経済産業局地域経済部産業技術革新課ものづくり基盤技術専門官	中小ものづくり高度化法に基づき、特定ものづくり基盤技術の向上につながる研究開発やその事業化に向けた取組に対する支援業務 【R5.4.1】同上	株式会社愛知銀行	法人営業部地域連携グループ<人事部付>	銀行業	R3.7.1	R5.6.30	継	3		
945	国土交通省	総合政策局地域交通課専門官	・公共交通の利用促進に係るエコ通勤活動の推進に関する業務 ・地域公共交通計画の策定促進に関する業務	京王電鉄バス株式会社	京王バス株式会社管理部総務担当課長補佐<管理部付>	バス事業	R3.7.1	R5.3.31	継	2		
946	国土交通省	総合政策局情報政策課建設経済統計調査室建設統計精度向上係長（併任）総合政策局社会資本整備政策課	・インフラ政策の企画立案・省内関係者等との連絡調整 ・インフラ政策の普及・周知	キヤノン株式会社	スマートモビリティ事業推進プロジェクトスマートモビリティ事業推進課<同>	複合機、プリンター、カメラ、半導体露光装置の製造	R3.7.1	R5.6.30	継	1		
947	国土交通省	不動産・建設経済局建設市場整備課資材係長	・建設資材の調達に関する企画、立案及び指導に関する事 ・直轄事業における建設資材の調達の円滑化に関する調整及び指導に関する事	旭化成ホームズ株式会社	施工本部施工技術部<人事部付>	戸建住宅、集合住宅の受注、販売、設計、施工管理	R3.7.1	R5.6.30	継	3		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
948	国土交通 省	不動産・建設経済局 地籍整備課計画第一 係長（併任）大臣官 房社会資本整備総合 交付金等総合調整室	地籍調査費負担金の交付決定に関する調整、 都道府県による事業計画策定・予算執行に関 する助言、国土調査事業十箇年計画に関する 進捗管理等の地籍整備の実施に関する事務	東日本旅 客鉄道株 式会社	東京工事事務所契約用地課 主席<建設工事部主務>	旅客鉄道事業、貨物鉄道 事業、旅客自動車運送事 業、索道業、旅行業、倉 庫業等	R3.7.1	R5.6.30	継	18		
949	国土交通 省	不動産・建設経済局 建設市場整備課主査	建設産業における女性入職・定着推進に関 する業務及び建設業の担い手の確保・育成に向 けた予算要求並びにそれらに関する政策案件 の取りまとめ業務	北海道建 設業信用 保証株式 会社	東京支店主任<東京支店付 主任>	公共工事前払金保証事 業、契約保証事業、契約 保証予約事業、金融保証 事業、その他付随事業	R3.7.1	R6.3.31	継	5		
950	国土交通 省	不動産・建設経済局 不動産市場整備課不 動産投資市場整備室 投資市場係長	リート運用会社の財産的基礎、知識・経験、 経営体制などの法令に定められた要件を審査 し、事業者や関係官公庁（金融庁及び東京証 券取引所）と調整の上、取引一任代理等の認 可を行うとともに監督等を行う。また、必要 に応じ調査研究や制度の改善点等の検討を行 う。	株式会社 青山財産 ネット ワークス	不動産第一事業本部地方創 生プロジェクト室チー ム リーダー<不動産第一事業 本部付>	財産コンサルティング、 事業承継コンサルティ ング、不動産コンサルティ ング	R3.7.1	R5.6.30	継	2		
951	国土交通 省	都市局都市計画課都 市計画調査室専門調 査官	都市計画データ等を活用した都市計画手法の 推進に関する調査、企画に係る業務等	損害保険 ジャパン 株式会社	企画開発部課長代理<企画 開発部長席付>	損害保険業	R3.7.1	R5.3.31	継	16		
952	国土交通 省	都市局まちづくり推 進課官民連携調整係 長（併任）都市局ま ちづくり推進課官民 連携推進室	官民連携によるまちづくりの推進を図る活動 に係る調査、企画及び立案等に関する業務	京王電鉄 株式会社	鉄道事業本部工務部連続立 体交差用地事務所課長補佐 <人事部付課長補佐>	鉄道事業等	R3.7.1	R5.6.30	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
953	国土交通省	鉄道局国際課国際係長	鉄道システムの海外展開に関する業務	西日本旅客鉄道株式会社	金沢支社金沢新幹線列車区 <鉄道本部新幹線鉄道事業本部新幹線運輸部育成戦略課>	旅客鉄道事業等	R3.7.1	R5.6.30	継	9		
954	国土交通省	自動車局旅客課一般職員	・バス・タクシー事業の経営改善に向けた施策に関する企画・立案等への参画 ・バス・タクシー事業のデジタル化に向けた施策に関する企画・立案等への参画 ・貸切バス事業許可の更新制の運用及び事業の適正取引の推進に係る助言等	株式会社三井住友銀行	池袋法人営業第一部<本店>	銀行業	R3.7.1	R5.6.30	継	14		
955	国土交通省	海事局外航課一般職員	・海運の国際収支等の調査分析 ・日本船舶・国際船舶の貸渡届出受理手続 ・日本船舶・船員確保計画の認定手続	株式会社三井住友銀行	名古屋法人営業第三部<本店>	銀行業	R3.7.1	R5.6.30	継	15		
956	国土交通省	航空局安全部無人航空機安全課専門官	無人航空機の安全な利活用促進のための環境整備や制度設計に関する業務	ヤマハ発動機株式会社	ソリューション事業本部UMS事業推進部事業開発部 アビエーショングループ<ソリューション事業本部UMS事業推進部事業開発部付>	モーターサイクル、スクーター、電動アシスト自転車、産業用ヘリコプター等製造販売業務	R3.7.1	R5.6.30	継	1		
957	国土交通省	航空局安全部無人航空機安全課主査 【R5.4.1】航空局安全部無人航空機安全課無操縦者航空機企画室主査	無人航空機、空飛ぶクルマの制度設計の次世代モビリティの運航ルールの企画立案 【R5.4.1】同上	日本電気株式会社	電波・誘導事業部ATMソリューショングループ主任 <同>	電気通信機器等の製造・販売等	R3.7.1	R5.6.30	継	3		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
958	国土交通省	航空局安全部航空機安全課設計審査官 (併任) 航空局安全部航空機安全課航空機技術審査センター	・航空機技術審査センターにおける設計審査官業務 ・航空機の安全基準・環境基準への適合証明(型式証明)に関わる事務	株式会社 JALエンジニアリング	成田航空機整備センター企画・計画グループ<同>	・航空機の機体点検整備及び運航整備における整備・改造 ・航空機用原動機及び原動機部品の整備 ・航空機用装備品及び部品の整備等	R3.7.1	R6.6.30	継	3		
959	国土交通省	航空局安全部航空機安全課設計審査官 (併任) 航空局安全部航空機安全課航空機技術審査センター	・航空機技術審査センターにおける設計審査官業務 ・航空機の安全基準・環境基準への適合証明(型式証明)に関わる事務	ANA ベースメンテナンステクニクス株式会社	ANA整備センター機体事業室機体技術部構造運用技術チームマネージャー<同>	・航空機の整備、修理及び改造 ・航空機装備品の整備、修理、改造及び製造 ・訓練機器の技術管理、整備、修理及び改造	R3.7.1	R6.6.30	継	1		
960	国土交通省	航空局交通管制部運用課専門官	航空機の運航に必要な情報(航空情報)のデジタル化、デジタルデータを利用した図面の作成、データ提供要件に係る検討・整理、関係者調整	日本航空株式会社	運航基準技術部運航企画業務担当<オペレーション安全・品質推進部付>	定期航空運送事業及び不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯する又は関連する一切の事業	R3.7.1	R6.6.30	継	3		
961	金融庁	企画市場局総務課課長補佐	・内外における金融制度及びその運営に関する調査に関する業務 ・休眠預金活用制度に関する企画・立案、広報に関する業務 ・犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律に関する企画・立案、広報に関する業務 等	一般社団法人全国労働金庫協会	経営企画部調査役<同>	労働金庫の組織、事業及び経営の指導、労働金庫の役職員の養成及び教育、労働金庫相互の連絡及び調整等	R3.7.12	R5.7.11	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
962	国土交通 省	大臣官房運輸安全監 理官付災害対策係長 (併任)大臣官房参 事官付	・災害発生に備えた各種訓練の企画・調整・ 実施 ・激甚化する自然災害、重大事故の発生時の 対応 ・交通に関連する防災に関する業務	京浜急行 電鉄株式 会社	鉄道本部施設部金沢変電区 長<人事部課長補佐>	交通事業、不動産事業、 レジャー・サービス事 業、流通事業等	R3.7.16	R5.3.31	継	3		
963	金融庁	総合政策局総合政策 課実証実験係長(併 任)総合政策局総合 政策課国際金融セン ター係長(併任)総 合政策局イノベー ション推進室主査 【R5.7.1】総合政策 局リスク分析総括課 実証実験係長(併 任)総合政策局総合 政策課国際金融セン ター係長(併任)総 合政策局リスク分析 総括課イノベーショ ン推進室主査	・情報通信技術の進展等に応じた金融サービ スに係る実証実験に関する相談等 ・東京の国際金融センター化に向けた金融庁 の関連施策(FinTechの推進、活力あ る資本市場の実現)の基礎となる事情の調 査・分析 【R5.7.1】同上	りそな総 合研究所 株式会社	経営管理部<経営管理部付 >	企業診断、組織人事、事 業再生、事業承継、M& Aなどのコンサルティング 及び各種セミナーの開 催、経営情報サービスの 提供	R3.8.1	R5.7.31	継	3		
964	総務省	情報流通行政局情報 流通振興課情報活用 支援室主査	情報流通振興課情報活用支援室の所掌のう ち、障害者ICT活用支援、電話リレーに 関する事業の企画・立案、執行等に関する業 務等	株式会社 サイバー リンクス	公共クラウド事業部公共営 業部公共営業課主任<同>	流通系ITクラウド事 業、官公庁系ITクラウ ド事業、モバイルネット ワーク事業	R3.8.1	R5.7.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
965	外務省	アジア大洋州局中 国・モンゴル第二課 課長補佐	・日中経済・ビジネス関係の強化に向けた外 交政策の企画・立案業務の補佐 ・日港経済・ビジネス関係の強化に資する業 務 ・日本企業支援に関する業務	全日本空 輸株式会 社	客室センター客室乗務一部 乗務第二課<客室センター 業務推進部付>	定期航空運送事業、不定 期航空運送事業、航空機 使用事業、その他附帯事 業	R3.8.1	R5.7.31	継	19		※
966	外務省	国際協力局気候変動 課課長補佐	・国連気候変動枠組条約締約国会合（C O P）を始め、気候変動問題に関する各種国際 会議の準備（情報収集、外務省内及び関係省 庁との事前調整、会合アレンジ、記録作成、 会合結果のフォローアップ等） ・諸外国の気候変動政策の動向分析、205 0年カーボンニュートラル実現に向けた諸課 題の検討（再生可能エネルギーの活用や脱炭 素技術の促進に関し、諸外国との協力、企業 や環境NGO、有識者との連携等） ・日本の気候変動政策の対外発信	全日本空 輸株式会 社	客室センター客室乗務二部 乗務第六課<客室センター 業務推進部付>	定期航空運送事業、不定 期航空運送事業、航空機 使用事業、その他附帯事 業	R3.8.1	R5.3.31	継	20		※
967	財務省	大臣官房文書課業務 改革・情報化調整官 （併任）大臣官房総 合政策課	財務省における業務改革・業務効率化の取組 の企画・推進。具体的には、RPA等の新技 術の活用や業務フローの見直しにより業務改 革・業務効率化を実現・推進。また、財務省 における経済データ分析を体系的に実施し、 その結果を効果的・効率的に政策の企画・立 案及び評価に活用するため、所要の省内調整 及び助言等を実施	ヤフー株 式会社	政策企画統括本部政策企画 本部政策企画部金融/規制 改革<正社員 【R5.10.1】LINEヤフー 株式会社正社員>	イーコマース事業、会員 サービス事業、インター ネット上の広告事業等	R3.8.1	R6.7.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
968	文部科学 省	研究開発局宇宙開発 利用課課長補佐	宇宙輸送に関する業務、宇宙開発利用部会に おいて、宇宙開発利用に関する研究開発課題 の評価、宇宙科学の推進方策の議論等の調査 審議事項に係る資料案の取りまとめ、国内外 の宇宙開発動向（特に宇宙輸送関係）の調 査、関係行政機関等との調整業務等	株式会社 IHIE アロス ペース	宇宙開発利用技術部液体推 進技術グループ主幹<総務 部付基幹職>	宇宙機器、防衛機器等の 設計、製造、販売及び航 空備品の製造、販売等	R3.8.1	R6.7.31	継	2		
969	経済産業 省	産業技術環境局環境 政策課地球環境対策 室国際係長 【R5.1.17】産業技 術環境局環境政策課 地球環境対策室国際 係長（併任）産業技 術環境局総務課付	アジアを中心とした低炭素技術プロジェクト やイニシアティブの推進、二国間クレジット 制度に関する企画立案・予算執行 【R5.1.17】同上	株式会社 IHI	技術開発本部技術基盤セン ターターボ・機械要素グ ループ<同>	航空機エンジン、発電用 ボイラ、LNGタンク、 ターボチャージャ等の製 造	R3.8.1	R5.7.31	継	7		
970	国土交通 省	鉄道局鉄道事業課長 補佐	未上場のJR3社の経営自立に関する業務	株式会社 みずほ銀 行	首都圏法人第六部渉外3課 <グローバル人事業務部付 調査役>	銀行業	R3.8.1	R5.3.31	継	7		
971	環境省	大臣官房総合政策課 環境研究技術室長	環境の保全に関する調査及び研究に関する基 本的な政策の企画及び立案並びに推進等に關 すること	トヨタ自 動車株式 会社	電動化・環境材料技術部主 幹<総務人事部付>	自動車の製造・販売等	R3.8.1	R5.7.31	継	1		
972	環境省	福島地方環境事務所 環境再生・廃棄物対 策部仮置場対策課一 般職員	原子力発電所の事故により放出された放射性 物質による環境の汚染への対処に関する業務	九州電力 株式会社	宮崎支店技術部土木建築グ ループ<土木建築本部付環 境省出向>	電気事業、エネルギー関 連事業等	R3.8.1	R5.7.31	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
973	厚生労働省	健康局がん・疾病対策課長補佐	がん対策、アレルギー疾患対策、循環器病対策、腎疾患対策の分野に係る企画立案、調整業務や各種協議会の運営事務	富士フイルム株式会社	メディカルシステム事業部 一般<同>	イメージングソリューション分野、インフォメーションソリューション分野における研究開発・製造・販売業務	R3.8.16	R5.3.31	継	6		
974	総務省	主査（サイバーセキュリティ統括官付参事官付）	・サイバーセキュリティ対策に係る国際関係業務 ・サイバーセキュリティに係る調査・分析・検討 ・サイバーセキュリティに係る能力構築支援等	JCOM株式会社	技術戦略部<人事本部人事 部付>	放送事業及び電気通信事業	R3.9.1	R5.8.31	継	4		
975	外務省	アジア大洋州局南部アジア部南東アジア第一課課長補佐	・ベトナム、タイ等との二国間関係強化等に関する業務 ・南東アジア第一課所管国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム）との要人往来に関する業務 ・新型コロナウイルス感染症を踏まえた国際的な人の往来再開等に関する業務 ・多国間枠組みである日メコン協力に関する行事、往来等に関わる業務	日本航空株式会社	第4客室乗員部第3客室乗員室第7グループチーフ キャビンアテンダント<総合政策センター調査研究部付>	定期航空運送事業及び不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯する又は関連する一切の事業	R3.9.1	R5.11.30	継	3		※

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
976	外務省	在マレーシア日本国 大使館三等書記官	・マレーシアにおける経済情勢（含む第三国の当国への進出状況）、産業政策に関する情報収集・分析 ・二国間経済関係業務、草の根・人間の安全保障無償資金協力 ・経済関連行事に関する連絡・調整業務、東方政策40周年の関連業務 ・上記の各種業務を通じた日マレーシア双方の経済関連団体・企業支援、対日理解促進（含む我が国の経済政策等に係る広報）に関する業務	東京海上 日動火災 保険株式 会社	横浜中央支店・金融公務課 副主任<公務第一部副主任 >	損害保険業	R3.9.1	R5.8.31	継	7		
977	外務省	在アメリカ合衆国日本国大使館二等書記官	・米国における経済情勢、財政・金融政策に関する情報収集・分析 ・二国間経済関係（財政・金融等の分野）に関する連絡・調整業務 ・上記業務に関連する日本政府等からの出張者への支援業務	株式会社 三井住友 銀行	企業調査部部長代理<本店 調査役>	銀行業	R3.9.1	R5.8.31	継	6		
978	厚生労働省	職業安定局雇用政策課雇用政策係主任	・雇用統計の動向（週報）に係るデータ等の集計・資料作成業務 ・一般職業紹介状況の月末公表に係る大臣レク等の関係資料の作成	アサヒ飲料株式会社	富士山工場総務部員<人事 総務部付主任>	各種飲料水の製造、販売、自動販売機のオペレート、その他関連業務	R3.9.1	R5.8.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
979	経済産業省	製造産業局自動車課 リサイクル係長	・自動車リサイクルについての国内外の動向 調査・分析業務 ・現行の自動車リサイクル制度に関する評 価・検討業務	沖電気工 業株式会 社	ソリューションシステム事 業本部<同>	情報通信、メカトロシス テム、EMS、プリン ター等の各分野における 製造・販売及びこれらに 関するシステムの構築・ ソリューションの提供、 工事・保守・その他サー ビス等	R3.9.1	R5.8.31	継	2		
980	国土交通省	総合政策局物流政策 課主査	我が国と東アジア等各国間とのシームレスな 物流ネットワークの構築等に関する調査及び 企画立案等に関する以下の業務 ・日中韓物流大臣会合の開催 ・日中韓物流大臣会合の枠組での効率的な物 流等の実現のための企画立案 ・東アジア等の各国政府との物流政策に関す る意見交換の実施	株式会社 キュー ソー流通 システム	経営推進本部事業企画部事 業企画課<同>	倉庫業、貨物利用運送事 業、貨物自動車運送事業 等	R3.9.1	R5.8.31	継	2		
981	国土交通省	海事局外航課専門官	・クルーズに関する調査、情報の収集 ・クルーズの安全・安心の確保及び振興に係 る企画立案 ・人の運送をする外航不定期航路事業の調整	株式会社 JTB	ツーリズム事業本部クルー ズ部仕入企画課仕入企画担 当課長<同>	旅行業等	R3.9.1	R6.3.31	継	9		
982	内閣府	主査（政策統括官 （防災担当）付参事 官（防災計画担当） 付）	防災計画に関する業務のうち、地方公共団 体の業務継続計画の策定、見直しに向けた指 導・助言・相談対応、説明会の実施、ガイド ライン見直しの検討、受援体制の構築に向け た各地での研修会の開催などの業務	東北電力 株式会社	東北電力ネットワーク株式 会社東京事務所専門指導職 <東京支社総務課専門指導 職>	電気事業等	R3.10.1	R5.6.30	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
983	内閣府	参事官補佐（官民連携・ボランティア担当）（政策統括官（防災担当）付参事官（普及啓発・連携担当）付）	ボランティアによる防災活動の環境の整備、防災意識の向上に資する官民連携の推進に関する業務	日本航空株式会社	グループ経営推進部運営グループマネジャー<リスク管理部付マネジャー>	定期航空運送事業及び不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯する又は関連する一切の事業	R3.10.1	R6.3.31	継	1		
984	金融庁	総合政策局リスク分析総括課課長補佐（併任）監督局総務課課付	・自己資本比率規制に係る告示・監督指針・Q&Aの策定 ・自己資本比率規制に係る内部モデルの承認審査等	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	経営企画部付スタッフ担当課長<同>	損害保険業	R3.10.1	R5.3.31	継	1		
985	金融庁	監督局総務課金融情報分析官（併任）総合政策局リスク分析総括課課付（併任）監督局銀行第一課課付	大手金融機関等のリスク管理態勢の調査・分析及び有価証券ポートフォリオの分析等	損害保険ジャパン株式会社	投融資部ファイナンスグループ主任<調査部長席付主任>	損害保険業	R3.10.1	R5.9.30	継	2		
986	総務省	国際戦略局国際経済課多国間経済室OECD係長	経済協力開発機構（OECD）の情報通信関連会合（CDEP等）に関する業務	KDDI株式会社	グローバルコンシューマビジネス本部グローバルコンシューマ技術管理部課長補佐<渉外・広報本部政策調整部課長補佐>	電気通信事業	R3.10.1	R5.9.30	継	8		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
987	総務省	国際戦略局技術政策 課専門職	情報通信分野の先端的な技術開発や国際連携 等を推進するための技術動向や推進方策等に 関する調査、関係者との連絡調整等	株式会社 日立製作 所	サービス&プラットフォーム ビジネスユニットサービ スプラットフォーム事業本 部IoT・クラウドサービ ス事業部エンジニアリング サービス第1本部インテグ レーション&サービス第1 部第3G技師<サービス& プラットフォームビジネス ユニットサービスプラット フォーム事業本部IoT・ クラウドサービス事業部エ ンジニアリングサービス第 1本部インテグレーション &サービス第1部第3G グループ員>	電気機械器具の製造及び 販売、通信並びに電子機 械器具の製造及び販売	R3.10.1	R5.9.30	継	3		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
988	外務省	国際協力局気候変動課課長補佐	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諸外国の気候変動政策の動向分析（特に気候変動対策に積極的な欧米諸国・EU・G7の動向に重点を置くことを想定）、2050年カーボンニュートラル実現に向けた諸課題の検討（再生可能エネルギーの活用や脱炭素技術の促進に関し、諸外国との協力等） ・ 国連気候変動枠組条約やパリ協定の実施及びこれに関連する諸外国との交渉（透明性、市場メカニズム等）、パリ協定実施に係る国内関連法制のフォロー ・ 国連気候変動枠組条約締約国会合（COP）を始め、気候変動問題に関する各種国際会議の準備（情報収集、外務省内及び関係省庁との事前調整、会合アレンジ、記録作成、会合結果のフォローアップ等） 	出光興産株式会社	経営企画部企画二課担当職<人事部付>	石油精製及び油脂製造業、石油化学工業、石油・石炭・地熱・その他鉱物資源の調査及び採取等	R3.10.1	R5.3.31	継	1		
989	文部科学省	科学技術・学術政策局研究開発戦略課戦略研究推進室専門職	<p>未来の産業創造や社会変革をもたらし得る「ハイリスク・ハイインパクトな研究開発」など政策目標に基づき出口を見据えて研究を推進する戦略的な研究開発に関する施策の企画立案</p>	三菱電機株式会社	先端技術総合研究所電機システム技術部磁気応用・電磁ノイズ技術グループ<同>	電気機械器具の製造・販売	R3.10.1	R5.9.30	継	2		
990	文部科学省	研究開発局海洋地球課専門職	国際深海科学掘削計画（IODP）やユネスコ政府間海洋科学委員会（IOC）等に係る国内外の調整や交渉の業務等	三菱重工業株式会社	三菱造船株式会社マリンエンジニアリングセンター下関設計部外艦設計課外艦チーム<プラント・インフラドメイン企画管理部船海業務1グループ>	エネルギー、プラント・インフラ、物流・冷熱・ドライブシステム、航空・防衛・宇宙	R3.10.1	R5.9.30	継	3		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
991	経済産業省	電力・ガス取引監視等委員会事務局取引監視課長補佐（卸取引データ分析担当） （併任）電力・ガス取引監視等委員会事務局卸取引監視専門官（併任）電力・ガス取引監視等委員会事務局取引制度企画室付	卸電力取引市場における取引状況の調査・分析、旧一般電気事業者による自主的取組の評価、市場監視システムの構築・改良等の技術的支援	株式会社 三菱総合 研究所	サステナビリティ本部分散型エネルギーソリューショングループ<サステナビリティ本部主任研究員>	シンクタンク、コンサルティング、ITソリューション	R3.10.1	R5.9.30	継	1		
992	国土交通省	総合政策局社会資本整備政策課一般職員	・PPP/RFIにおける民間資金調達手法の課題検討に関する業務 ・PPP/RFIにおける民間資金調達手法の拡充に向けた基盤整備に関する業務 ・PPP/RFIにおける民間資金調達の促進に向けた情報発信に関する業務	株式会社 三井住友 銀行	町田法人営業部<公共・金融法人部>	銀行業	R3.10.1	R5.9.30	継	16		※
993	国土交通省	不動産・建設経済局情報活用推進課長補佐（併任）政策統括官付	地理空間情報の活用の推進に係る企画立案・実施等に関する事務	株式会社 エヌ・ ティ・ ティ・ データ	公共統括本部社会基盤ソリューション事業本部主任<公共統括本部社会基盤ソリューション事業本部付 【R5.7.1】株式会社NTTデータ公共統括本部社会基盤ソリューション事業本部付>	システムインテグレーション事業、ネットワークシステムサービス事業等	R3.10.1	R5.9.30	継	5		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
994	国土交通 省	住宅局住宅生産課ス tock活用係長	・既存住宅ストックのリフォーム関連技術に 関すること ・既存住宅ストックの履歴情報の活用に関す ること ・住宅の品質確保の促進等に関する法律の施 行に関するものうち、既存住宅ストックに 係る住宅性能表示制度の運用等に関すること	ポラス株 式会社	技術部品質工程課主任<経 営企画部秘書室主任>	ポラスグループの経営戦 略及び統括運営業務	R3.10.1	R5.9.30	継	7		
995	国土交通 省	航空局航空ネット ワーク部首都圏空港 課一般職員	・東京国際空港の機能強化に係る関係行政機 関(千葉県等)との連絡調整に関する事務 ・成田国際空港の機能強化に係る関係機関と の連絡調整に関する事務 ・東京国際空港におけるPFI事業者等の指 導、監督に関する事務	京成電鉄 株式会社	計画管理部指導事務員<人 事部指導事務員>	鉄道による一般運輸業、 土地建物の売買及び賃貸 業	R3.10.1	R5.9.30	継	2		
996	国土交通 省	関東地方整備局建政 部住宅整備課住宅防 災調整係長	住まいの防災に関するハード・ソフト対策に 係る業務	ポラス株 式会社	コミュニケーション部CS 推進課<経営企画部秘書室 係長>	ポラスグループの経営戦 略及び統括運営業務	R3.10.1	R6.3.31	継	8		
997	経済産業 省	産業技術環境局国際 標準課産業標準専門 職(併任)産業技術 環境局国際標準課建 築係長	土木・建築等の分野における国際標準化に係 る企画立案、ISO等の国際会議への出席、 JIS制定に係る企画立案及び制定・改正事 務、産業標準化調査研究等に係る事務	株式会社 LIXIL	LIXIL Housing Technology Japan<LHT本社部門> 技術研究所 複合材料グルー プ<Technology Innovation 本部国際標準化推進室担当 >	建材・設備機器の製造、 販売及びその関連サービ ス	R3.10.15	R5.10.14	継	3		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
998	デジタル 庁	統括官付参事官付主 査	官民ITS構想ロードマップ関連業務（ロー ドマップの見直しに伴う作業など）をはじ め、モビリティのデータ連携に関する業務 （モビリティ分野におけるプラットフォーム の在り方の検討など）	本田技研 工業株式 会社	四輪事業本部事業統括部事 業戦略部統合戦略課主任< 人事・コーポレートガバナ ンス本部人事部付（出向派 遣）デジタル庁>	二輪事業、四輪事業、航 空機事業、汎用事業及び その他の事業	R3.11.1	R5.9.30	継	1		
999	総務省	国際戦略局国際戦略 課専門職	情報通信分野の国際交渉、国際機関における 協議等の国際会議に関する業務	沖電気工 業株式会 社	イノベーション推進セン ター企画室教育プロモー ションチーム<イノベー ション推進センター付>	情報通信、メカトロシス テム、EMS、プリン ター等の各分野における 製造・販売及びこれらに 関するシステムの構築・ ソリューションの提供、 工事・保守・その他サー ビス等	R3.11.1	R5.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
1000	経済産業省	通商政策局中東アフリカ課アフリカ室サブサハラ一係長 【R5.1.1】通商政策局中東アフリカ課アフリカ室サブサハラ一係長（併任）通商政策局中東アフリカ課付	サブサハラ諸国の経済情勢、企業動向等の分析、日本とのビジネス関係構築に向けた施策の企画・調査・調整等の業務及びアフリカ地域全体の関連政策への貢献 【R5.1.1】サブサハラ諸国を中心としたアフリカ地域全体の関連施策の企画・調査・調整等、日本とのビジネス関係構築の担当として、政策の推進に向け、主として、次の業務を行う。 ・サブサハラ諸国の経済情勢、企業動向等の分析、日本とのビジネス関係構築に向けた施策の企画・調査・調整等の業務及びアフリカ地域全体の関連政策への貢献 ・サブサハラ諸国とマグレブ・中東地域を含む第三国との連携推進に係る連絡調整等業務	豊田通商株式会社	アフリカ自動車部<人事部付>	総合商社	R3.11.1	R6.3.31	継	3		
1001	国土交通省	航空局安全部無人航空機安全課一般職員	・無人航空機等の安全な利活用拡大に伴う安全利用に関連する業務等 ・無人航空機のレベル4（有人地帯での補助者無し目視外飛行）実現に向けた制度構築に関する業務	KDDI株式会社	事業創造本部ビジネス開発部主任<事業創造本部LX統括部コアスタッフ>	電気通信事業	R3.11.1	R5.9.30	継	1		※
1002	国土交通省	航空局交通管制部交通管制企画課主査	航空交通量の増大や運航者・利用者の多様化するニーズへ対応した将来の航空交通システムの構築に係る検討整理及び関係者との調整	日本航空株式会社	オペレーション安全・品質推進部<運航基準技術部付>	定期航空運送事業及び不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯する又は関連する一切の事業	R3.11.1	R6.10.31	継	4		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
1003	国土交通 省	国土交通政策研究所 研究官	主として交通運輸、物流、観光分野の調査研 究業務	全日本空 輸株式会 社	客室センター客室訓練部訓 練推進課<客室センター業 務推進部付>	定期航空運送事業、不定 期航空運送事業、航空機 使用事業、その他附帯事 業	R3.11.1	R5.10.31	継	16		※
1004	厚生労働 省	老健局認知症施策・ 地域介護推進課主査	・課の所掌する事務（居宅サービス事業、地 域密着型サービス、地域支援事業等）の総合 的企画・立案及び連絡調整に関すること ・認知症施策の企画・立案に関すること ・認知症施策及び認知症施策推進大綱等に關 する関係省庁・関係機関との総合調整に關 すること ・認知症施策推進関係閣僚会議（日本認知症 官民協議会を含む）の開催に関すること ・地域医療介護総合確保基金に関すること （介護従事者の確保に関する事業に係る部分 に限る）	東日本旅 客鉄道株 式会社	エネルギー戦略部主席<人 財戦略部>	旅客鉄道事業、貨物鉄道 事業、旅客自動車運送事 業、索道業、旅行業、倉 庫業等	R3.12.1	R5.11.30	継	1		
1005	厚生労働 省	保険局医療介護連携 政策課保険データ企 画室主査	医療保険分野のシステム開発におけるシステ ムの仕様及びシステムの運用方法等の検討に 関する支援並びに関係者との調整に関する補 助等	日本ソフ トウェア 株式会社	第1システム事業部第1シ ステム部主任<人事部主任 >	情報通信技術をベースと したコンサルティング系 ビジネス、ソリューション 系ビジネス、Web/ Open系ビジネス及び アウトソーシング系ビジ ネス	R3.12.1	R6.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
1006	農林水産省	経営局金融調整課一般職員	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産業等のベンチャー企業への金融支援の企画及び調整を行うために必要な大学発ベンチャー等に関する情報収集・調査等に関すること ・農協系統金融機関を巡る状況、環境、規制等の分析。それらを踏まえた今後の農協系統金融機関の在り方の検討、各種必要法令等の改正等に必要となる情報収集、分析、各種調査等に関すること ・金融庁の金融機関に対する指導・監督方針の改正方向を踏まえた、農協系統金融機関に対する農林水産省としての指導・監督の在り方の検討、各種必要法令等の改正等に必要となる情報収集、分析、各種調査等に関すること 	株式会社 愛媛銀行	三島支店一般<人事教育部付>	銀行業	R3.12.1	R6.3.31	継	5		
1007	国土交通省	住宅局住宅生産課長補佐（併任）住宅局参事官付	<ul style="list-style-type: none"> ・建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の施行状況についての調査分析等に関する業務 ・建築物のエネルギー消費性能の向上についての中小事業者の体制整備等に関する業務 ・温熱環境性能を含む住宅性能表示・評価制度の運用・改善等に関する業務 	東京瓦斯株式会社	営業エンジニアリング事業部エンジニアリング高度化プロジェクトグループ<暮らしサービスコミュニケーション部都市生活研究所付>	都市ガス製造、供給、電気の製造、供給、海外におけるエネルギー事業、ガス器具・工事、不動産	R3.12.1	R5.3.31	継	8		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
1008	金融庁	総合政策局リスク分 析総括課課長補佐 (併任) 監督局総務 課課付 (併任) 監督 局銀行第一課課付	・大手銀行における信用リスク管理態勢の高 度化に係る調査・分析、大手銀行との対話。 特に米国のクレジットリスクの調査・分析 ・上記業務に関する海外金融当局との意見交 換の実施	日本生命 保険相互 会社	財務審査部課長補佐<人材 開発部>	生命保険業	R2.3.25	R5.3.24	継	3		
1009	金融庁	総合政策局秘書課課 長補佐 (併任) 総合 政策局秘書課情報化 技術支援室上席技術 支援専門官	金融庁の情報システム及び情報セキュリティ に関する特に専門的かつ技術的な事項につい ての情報システム所管部署に対する情報の提 供及び助言その他の支援に関する事務	株式会社 日立製作 所	金融第一システム事業部事 業推進本部システム統括部 主任技師<同>	電気機械器具の製造及び 販売、通信並びに電子機 械器具の製造及び販売	R2.4.1	R5.9.30	継	3		
1010	金融庁	総合政策局リスク分 析総括課課長補佐 (併任) 監督局総務 課課付 (併任) 監督 局銀行第一課課付	・大手銀行における信用リスク管理態勢の高 度化に係る調査・分析、大手銀行との対話。 特に米国のクレジットリスクの調査・分析 ・上記業務に関する海外金融当局との意見交 換の実施	住友生命 保険相互 会社	運用審査部運用審査室<調 査広報部副長>	生命保険業	R2.4.1	R6.3.31	継	3		
1011	外務省	在ロサンゼルス日本 国総領事館副領事	・ジャパン・ハウスの運営に関連した対外発 信の企画立案、日本企業支援全般の強化等に 係る業務 ・各種日本文化紹介イベントや招聘事業の企 画実施等、文化交流・人的交流、自治体間交 流に係る業務 ・外交政策や一般事情等、我が国に関する広 報活動	東京海上 日動火災 保険株式 会社	栃木支店営業課<公務第一 部副主任>	損害保険業	R2.4.1	R5.3.31	継	6		※

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
1012	スポーツ 庁	参事官（地域振興担 当）付専門職 【R5.4.1】参事官 （地域振興担当）付 専門職（併任）政策 課専門職	スポーツによる地域振興に係る企画及び立案 並びに援助及び助言に関すること 【R5.4.1】同上	株式会社 JTB	法人事業本部スポーツマー ケティング事業部営業担当 課長<同>	旅行業等	R2.4.1	R6.3.31	継	1		
1013	スポーツ 庁	参事官（地域振興担 当）付専門職（併 任）地域スポーツ課 専門職	スポーツによる地域振興に係る企画及び立案 並びに援助及び助言に関すること	三井住友 海上火災 保険株式 会社	東京本部東京西支店府中支 社支社長代理<公務開発部 課長代理>	損害保険業	R2.4.1	R5.3.31	継	3		
1014	文化庁	文化資源活用課文化 財調査官（近現代遺 産活用部門）（併 任）文化財第二課	・文化財建造物の震災対策事業における技術 指導に係る業務 ・文化財建造物の現状を変更するに当たって の許可申請に係る業務 ・文化財建造物の保存修理事業における技術 指導に係る業務 ・文化財建造物の保存活用に関する人材養成 に係る業務	株式会社 文化財保 存計画協 会	事業本部第4室所属室長 （主任研究員）<同>	文化財建造物等保存修理 に伴う調査・設計監理・ 保存活用計画策定業務等	R2.4.1	R5.3.31	継	1		
1015	農林水産 省	大臣官房新事業・食 品産業部外食・食文 化課食文化専門官 （併任）大臣官房広 報評価課付	食文化の振興に関する企画、連絡調整及び指 導に関すること	株式会社 日本旅行	経営管理部新規事業室マ ネージャー<同>	旅行業	R2.4.1	R5.3.31	継	2		
1016	農林水産 省	消費・安全局植物防 疫課国内防除第2班 国内防除第5係長	国内における植物の重要病害虫の防除に関す る企画・調整業務	クミアイ 化学工業 株式会社	研開企画部企画課員<総務 人事部付>	農薬の製造・販売	R2.4.1	R5.3.31	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
1017	経済産業省	大臣官房業務改革課 情報システム室情報 システム調査官	経済産業省の情報化を図るため、個別業務等の情報システムに係る企画、開発及び運用管理へのサポート、担当課室との連絡調整等に関する業務。また、省内各課からのITに係る相談に応じ、ツール開発・提供やシステム開発の提案等の業務を行う。	株式会社 ジャパ ン・コン ピュー タ・テク ノロジー	技術部主任<同>	システム開発業務（業務 管理及び設計開発）	R2.4.1	R6.3.31	継	1		
1018	経済産業省	商務情報政策局サイ バーセキュリティ課 長補佐（サイバー攻 撃対策担当）（併 任）商務情報政策局 ソフトウェア・情報 サービス戦略室（併 任）内閣官房内閣サイ バーセキュリティ センター	重要インフラを含めた各産業分野におけるサイ バーセキュリティ対策を促進	株式会社 インター ネットイ ニシア ティブ	セキュリティ本部セキュリ ティビジネス開発部企画開 発1課課長<セキュリティ 本部担当課長>	情報通信業	R2.4.1	R5.3.31	継	2	2 （内 閣官 房）	
1019	経済産業省	四国経済産業局総務 企画部企画調査課地 方創生専門官（併 任）四国経済産業局 地域経済部地域経済 課産業技術室産学官 連携推進係長（併 任）四国経済産業局 地域経済部新事業推 進課付	・四国地域の産学官連携の推進に関する事業 の実施や調査等、政策の推進に関する業務 ・ヘルスケア産業の創出・育成に関する調 査、セミナーの開催等、政策の推進に関する 業務 ・各市町村の地方創生の取組に関し、「しごと づくり」、「まちづくり」等のニーズへの 対応を行う業務	株式会社 伊予銀行	コンサルティング営業部< 人事部付>	銀行業	R2.4.1	R5.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
1020	経済産業省	四国経済産業局総務企画部企画調査課統計解析専門職（併任）四国経済産業局総務企画部企画調査課計画係長（併任）四国経済産業局地域経済部地域経済課知的財産室調査官	・各市町村の地方創生の取組に関し、「しごとづくり」、「まちづくり」等のニーズへの対応を行う業務 ・地域経済分析システムを活用した、地方創生に関する各市町村の統計解析に関する業務 ・地方版総合戦略などの地域開発に関する総合的な計画の立案及び指導に関する業務	株式会社百十四銀行	ソリューション推進部<人事部付調査役待遇>	普通銀行業	R2.4.1	R5.3.31	継	2		
1021	経済産業省	中部近畿産業保安監督部近畿支部電力安全課産業保安職	・事業用電気工作物に係る工事、維持及び運用に関すること（他の係の所掌に属するものを除く） ・ダム水路主任技術者の資格に関すること ・一般用電気工作物に関する調査業務の監督に関すること ・電気事故防止対策に関すること（他の係の所掌に属するものを除く） ・電気保安通信設備に関すること	伊丹産業株式会社	保安部係員<同>	ガスの製造、供給、販売等	R2.4.1	R5.3.31	継	3		
1022	資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー部新エネルギーシステム課企画調整二係長	新エネルギーシステム課における政策の企画立案及び調整等に関する事項	東邦ガス株式会社	企画部組織検討PJ課長<同>	ガスの製造、供給、販売等	R2.4.1	R5.3.31	継	5		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
1023	特許庁	総務部総務課情報技術統括室電子計算機専門職（併任）総務部総務課システム開発室（併任）総務部情報システム室	工業所有権に係る情報システムの設計及び開発に関する業務	パナソニックソリューションテクノロジー株式会社	知財ソリューション部<同>	ITインフラ基盤及びシステムの企画・設計、運用・保守・管理までの総合SIサービス等	R2.4.1	R5.3.31	継	1		
1024	国土交通省	総合政策局行政情報化推進課企画第二係長	・国土交通本省LANシステムに関する業務 ・国土交通本省テレワークシステムに関する業務	さくらインターネット株式会社	技術本部ハードウェアグループグループマネージャー<管理本部人事部>	・インターネットへの接続サービスの提供、サーバの設置及び管理業務、各種情報提供サービス業務、コンサルティング ・電気通信事業法に基づく電気通信事業 ・コンピュータソフトウェアの企画、開発及び販売	R2.4.1	R5.3.31	継	2		
1025	国土交通省	総合政策局物流政策課物流効率化推進室主査	・物流の平準化・標準化に向けた調査の実施及び進捗管理等 ・物流分野における新技術の活用に向けた調査の実施及び進捗管理等 ・物流関連の統計の整備等に関する統計の作成・分析の実施	F-LINE株式会社	物流技術ソリューション部<物流技術ソリューション部付>	貨物自動車運送業、貨物利用運送事業、倉庫業等	R2.4.1	R5.3.31	継	3		
1026	国土交通省	住宅局住宅生産課長補佐	長期優良住宅制度の運用・改善に関すること、住宅・建築物の技術開発の調査・普及啓発に関すること	YKKAP株式会社	中央研究所研究員<企画調査室係長>	窓、サッシ及びその他の建築建材の製造、販売	R2.4.1	R5.3.31	継	4		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
1027	国土交通 省	鉄道局国際課国際協 力係長	海外の鉄道に係る人材育成の支援等国際協力 に関する業務	株式会社 日立製作 所	車両システム部高速車両グ ループ技師<同>	電気機械器具の製造及び 販売、通信並びに電子機 械器具の製造及び販売	R2.4.1	R5.3.31	継	13		
1028	国土交通 省	航空局航空ネット ワーク部国際航空課 専門官	航空の国際協定等に関する国際航空交渉に係 る各種調査等	株式会社 JTBグ ローバル マーケ ティング &トラベ ル	株式会社JTB総合研究所 コンサルティング事業部主 任研究員<総務部総務課>	訪日インバウンド旅行営 業	R2.4.1	R5.3.31	継	2		
1029	環境省	大臣官房環境経済課 課長補佐	環境ビジネス促進方策のための基礎調査とそ れに基づく普及策の企画・立案及び情報発信 に関する業務	損害保険 ジャパン 日本興亜 株式会社	名古屋企業営業部第三課特 命課長<損害保険ジャパン 株式会社特命課長>	損害保険業	R2.4.1	R5.3.31	継	2		
1030	金融庁	総合政策局秘書課課 長補佐（併任）総合 政策局秘書課情報化 技術支援室上席技術 支援専門官	金融庁の情報システム及び情報セキュリティ に関する特に専門的かつ技術的な事項につい ての情報システム所管部署に対する情報の提 供及び助言その他の支援に関する事務	株式会社 日立シス テムズ	金融事業グループ金融情報 サービス第一事業部銀行シ ステム本部第一システム部 第四グループ主任技師<同 >	情報システムの設計、開 発、保守及び運営管理等	R2.5.1	R5.3.31	継	1		※
1031	農林水産 省	輸出・国際局輸出企 画課課長補佐（海外 投資戦略班担当）	輸出の促進その他輸出に関する事務の企画及 び連絡調整等に係る業務	株式会社 ベクトル	海外事業本部戦略営業部< 同>	PR企画立案及び実施、 PR業務代行・コンサル ティングブランディング 業務等	R2.5.1	R5.4.30	継	1		
1032	経済産業 省	貿易経済協力局技 術・人材協力課海外 開発協力係長	海外産業人材の育成に関する業務の企画・実 行及び途上国における産業育成協力を資する 案件の検討に関する業務	株式会社 明電舎	経営企画グループ管理部管 理課EV事業推進プロジェ クト兼務<経営企画グルー プ管理部管理課>	電気機械器具及びその他 の機械器具の製造、販 売、据付工事並びに保 守・点検サービス	R2.5.1	R5.4.30	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
1033	経済産業省	通商政策局総務課企画調査一係長（併任）通商政策局欧州課付	通商政策横断的な業務に関するに加え、英国を始めとする欧州二国間通商・産業協力案件等の取りまとめや、ロシアとの経済協力を始めとする業務	JX金属株式会社	技術本部技術戦略部兼経営企画部<人事部>	非鉄金属資源の開発・採掘、非鉄金属製品（銅、金、銀等）の製造・販売、薄膜材料品・精密圧延品・精密加工品の製造・販売等	R2.5.15	R5.4.30	継	2		
1034	文化庁	参事官（文化観光担当）付文化観光支援調査官（併任）観光庁【R5.3.27】参事官（文化拠点担当）付文化観光支援調査官（併任）観光庁	・訪日外国人に対するニーズ調査等の文化観光の推進に関する企画・立案の前提となる調査 ・文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する法律に基づく計画認定に向けた調査・文化観光拠点施設の管理者等に対する指導助言 ・出国税事業に関する指導助言【R5.3.27】同上	株式会社JTBパブリッシング	マネージャー<総務部調査役>	印刷出版物の発行・販売、広告掲載営業、トータルソリューション	R2.6.1	R6.3.31	継	1	1 （観光庁）	
1035	金融庁	監督局保険課審査分析第二係長	保険会社等の分析等に関すること（検査結果の分析、統計その他資料の作成、検査報告書の審査等）	一般社団法人生命保険協会	業務教育部業務教育G副調査役<総務部付副調査役>	生命保険会社を会員とする業界団体	R2.7.1	R5.6.30	継	1		
1036	経済産業省	大臣官房業務改革課情報システム室情報システム専門官（併任）大臣官房秘書課付	経済産業省内のバックオフィスIT化による業務効率化実現に係る情報システムの企画・開発、運用管理、調整等に関する技術的支援	第一生命保険株式会社	マネージャー<同>	生命保険業	R2.7.1	R5.6.30	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
1037	農林水産省	大臣官房広報評価課 情報企画官	農林水産省の行政情報化に関する情報システムに係る業務、行政情報化に関する通信に係る業務	SBテクノロジー株式会社	法人公共事業統括法人第1本部法人1部シニアネットワークスペシャリスト<人事本部付>	ICTサービスの提供、クラウドコンサルティングサービス、クラウドインテグレーション及びクラウドセキュリティサービス提供	R2.8.1	R6.3.31	継	1		
1038	環境省	環境再生・資源循環局特定廃棄物対策担当参事官室主査	福島再生・未来志向プロジェクト（脱炭素まちづくりの支援、地域コミュニティの活性化、風評払拭等）に関する業務	アジア航測株式会社	福島支店一般職員<国土保全コンサルタント事業部一般職員（環境省外向）>	測量業、建設コンサルタント業	R2.9.1	R5.9.30	継	1		
1039	文化庁	政策課文化発信室室長補佐	・文化庁の戦略的な広報に関する総括業務 ・全国の文化遺産に関する情報を利活用するための文化遺産オンライン構想の推進 ・国際観光旅客税財源で実施する「文化遺産・観光コンテンツバンク構想」の推進	株式会社KNTグローバルトラベル	営業本部本部長<管理部>	旅行業	R2.10.1	R5.3.31	継	1		※
1040	厚生労働省	年金局資金運用課業務調整専門官	年金担保貸付業務の終了に係る関係機関との連絡調整に関する業務等	株式会社千葉銀行	御宿支店支店長代理<人材育成部副調査役>	銀行業	R2.10.1	R5.3.31	継	1		
1041	厚生労働省	老健局高齢者支援課介護業務効率化・生産性向上推進室主査	介護ロボット等を活用した介護現場の生産性向上に効果的なテクノロジーの普及推進	みずほリース株式会社	広島支店<医療ヘルスケア営業部付>	総合金融サービス業	R2.11.1	R5.3.31	継	1		
1042	環境省	大臣官房総務課環境情報室室長補佐	環境省図書館の管理、運営、国立国会図書館との連絡調整、環境省保有データのオープンデータ化の促進等、環境省のWebサイト等による行政情報の提供に係る管理・監督	共同ピール株式会社	PRアカウント本部デジタルコミュニケーション部WEBリレーショングループディレクター<コーポレート本部経営戦略部総務人事室付>	メディア・リレーションズを中心とした広報活動の支援、代行、コンサルティング	R2.11.1	R5.3.31	継	2		※

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
1043	外務省	在イラン日本国大使館二等書記官	・イランの経済情勢（制裁の影響を含む）及びイラン経済・財政・金融政策についての情報収集・分析 ・石油、天然ガス、電力等のプロジェクトについての情報収集 ・日系企業等への支援等	日本たばこ産業株式会社	中国事業部主任	国内・海外たばこ事業、医薬事業、加工食品事業を中心とした事業活動	R2.12.2	R5.3.31	退	2		
1044	観光庁	国際観光部国際観光課専門官	国際会議やインセンティブツアー等の誘致の促進に係る企画業務	株式会社 プリンス ホテル	PHR営業部（国際営業）アシスタントマネージャー<株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイド（人事部付）アシスタントマネージャー>	ホテル事業等	H31.4.1	R6.3.31	継	3		
1045	国土交通省	航空局安全部航空機安全課設計審査官 （併任）航空局安全部航空機安全課航空機技術審査センター	航空機技術審査センターにおける設計審査官業務	株式会社 JALエ ンジニア リング	エンジン整備センター整備技術グループ<総務部>	・航空機の機体点検整備及び運航整備における整備・改造 ・航空機用原動機及び原動機部品の整備 ・航空機用装備品及び部品の整備等	R1.5.1	R5.3.31	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
1046	環境省	福島地方環境事務所 環境再生・廃棄物対 策部廃棄物対策課廃 棄物再生利用推進室 首席廃棄物対策官 【R5.6.1】福島地方 環境事務所環境再 生・廃棄物対策部廃 棄物対策課廃棄物再 生利用推進室首席廃 棄物対策官（併任） 福島地方環境事務所 環境再生・廃棄物対 策部廃棄物対策課廃 棄物処理施設運営管 理室	原子力発電所の事故により放出された放射性 物質による環境の汚染への対処に関する業務 【R5.6.1】 同上	株式会社 奥村組	東日本支社東北支店土木第 2部UR気仙沼工事所副所 長<東日本支社土木工務部 付>	総合建設業	R1.5.1	R6.3.31	継	2		
1047	原子力規 制庁	長官官房総務課情報 システム専門職（併 任）長官官房総務課 情報システム室付 （併任）長官官房サ イバーセキュリティ 対策チーム員	原子力規制委員会の基盤ネットワークシステ ムの更改、運用、情報セキュリティ対策に関 する業務及びサイバーセキュリティに関係す る最新知見の収集・分析、検討業務	株式会社 システム アーツ ランニ ング	ソリューション事業部課長 代理<同>	・システム提案、システ ム設計/構築 ・システム運用	R1.5.1	R5.4.30	継	1		
1048	金融庁	総合政策局リスク分 析総括課金融証券検 査官（併任）総合政 策局リスク分析総括 課課長補佐	金融システムに係るリスクの状況及び金融市 場の動向を把握することを目的として、株式 等の高速取引行為に係る売買動向の把握及び 分析を行うためのデータ解析ツールの構築作 業	富士通株 式会社	サービステクノロジー本部 つながるサービス技術統括 部マネージャー<マネー ジャー>	通信システム、情報処理 システム及び電子デバイ スの製造、販売等	R1.6.1	R5.5.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和5年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
1049	農林水産省	大臣官房広報評価課 広報室長	・農林水産省の統一的・戦略的広報の企画立案・実施 ・農林水産省の各種広報媒体を通じた政策の効果的な情報発信 ・広報に関する研修の企画立案・実施	株式会社 博報堂	クリエイティブセンター統合プランニング局PRディレクター<第二BDビジネスデザインカンパニーテーマビジネスデザイン局PRディレクター>	広告、セールスプロモーション及びパブリックリレーションズ業務	R1.7.1	R5.6.30	継	4		

参 考

(参考1)

官民人事交流の実施状況(暦年別)

(1) 交流派遣

(単位:人)

府省名	交流派遣者数																														累計
	H12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5							
会計検査院																1	1	2	1	1		3		1	10						
人事院		1																						1	2						
内閣官房																1		1	1						3						
内閣府						1			1	1	1		2	1	2	1	1		1		1	1	1	1	16						
公正取引委員会																			1						1						
警察庁																			1	1		1	1	1	5						
金融庁											4	2	2	5	6	7	6	6	5	6	2	6	2	4	63						
総務省						1	1		1			11	17	18	11	6	8	3	2	3	2	2	3	1	90						
法務省						1	1		1																3						
外務省							1						1							2					4						
財務省								2		2	7	3		1					1	1	2		1	1	21						
文部科学省		1	2	1								2	2	1	1	1			1	2	1	1	1		17						
厚生労働省											1	6	5	7	9	7	8	7	8	5	7	2	5	4	81						
農林水産省						5	2	1	4	2	6	9	5	7	2	1	2	2	2	3	1	4	2		60						
林野庁								1		1		2		1	2	3	1	4		4		2		2	23						
水産庁																1									1						
経済産業省		2	1	2	1	1	1	3	15	9	22	7	20	9	10	3	8	5	6	3	6	4	8	3	149						
資源エネルギー庁								1																	1						
特許庁												2		2	2	1	1	2	1	2	1		3	1	18						
中小企業庁		1																							1						
国土交通省		4	4	2	6	10	7	11	13	9	15	18	21	18	9	9	7	6	5	6	9	6	5	3	203						
観光庁										1		1		1											3						
気象庁																						1			1						
海上保安庁																						1		1	2						
環境省											1	2	2	1	1	1		2		2	1	4	1	4	22						
原子力規制庁																				1					1						
(独)製品評価技術基盤機構																							2		2						
計	0	9	7	5	7	12	16	22	30	29	53	62	81	70	60	44	42	40	37	40	35	35	37	30	803						

(2) 交流採用

(単位:人)

府省名	交流採用者数																														累計
	H12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5							
会計検査院																1				1	1		1	2	6						
人事院																								1	1						
内閣官房																						1	1	1	3						
内閣府								1			1	2	3	2	4	3	4	3	6	7	4	12	5	11	68						
官内庁																1							1	2	4						
公正取引委員会				1														2		2	1	1		1	8						
警察庁																	2		3	2	3	1	2	3	19						
金融庁		1		1		1		1	6	7	5	7	4	6	12	10	14	5	10	9	10	13	7	20	149						
消費者庁										1			2	3		2	1	3		2		4		10	28						
デジタル庁																							1	24	8	33					
総務省	1		1				2	4	3	9	4	8	8	12	10	10	11	15	10	14	11	16	17	19	185						
法務省												1													1						
外務省	2	4	10	7	11	6	11	1	3	11	2	6	9	4	6	13	9	13	12	16	17	23	30	20	246						
財務省		2	1	2	2	4		2		9	13	17	14	18	8	17	9	10	8	9	10	9	12	16	192						
国税庁																1									1						
文部科学省		1		1			1				2		1		1			2	4	4	2	6	4	7	36						
スポーツ庁																10	3	2	9	2	7	4	7	4	48						
文化庁																						5	2	2	10						
厚生労働省							2		1	1	4	4	9	40	12	26	14	23	20	22	24	43	52	43	340						
農林水産省		2		2		1	12	3	3	8	1	7	8	8	6	8	6	8	6	8	13	7	7	8	132						
林野庁								1		1		1		1	1			1		1		1		1	9						
水産庁											1				2			1		1		2		2	9						
経済産業省	3	9	3	4	12	4	7	5	16	18	14	21	21	42	29	54	38	49	51	42	47	43	47	66	645						
資源エネルギー庁		1			1	3		1	3	3	2	3	2	6	5	4	6	4	5	5	3	2	7	7	73						
特許庁													1	1	1	1	1	1	2	3	2	3		3	19						
中小企業庁							1					1	1	2	5	1	4	2	5	1	4	1	6	1	35						
国土交通省	4	8	7	9	11	17	14	11	25	20	18	29	35	57	42	66	73	68	77	77	78	94	101	90	1,031						
観光庁									4	3	7	2	5	6	6	2	7	3	4	5	2	2	1	2	61						
気象庁																						1			1						
運輸安全委員会																						1	1		2						
海上保安庁												1			1		1	1							5						
環境省								1		1	1	2	14	5	17	13	8	10	4	12	7	13	40	17	165						
原子力規制庁																		3		3	2	1			9						
計	10	28	22	27	37	36	50	31	64	92	75	112	137	215	166	244	216	226	243	246	248	308	378	363	3,574						

(参考)日本郵政公社を含む

	10	28	22	29	41	49	72	31	64	92	75	112	137	215	166	244	216	226	243	246	248	308	378	363	3,615
--	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-------

(注)「累計」は、制度の施行(平成12年3月21日)以降令和5年12月31日までに交流派遣又は交流採用された者の累積数である。

(参考2)

官民人事交流者の各年末時における派遣・在職状況

(単位：人)

(1) 交流派遣

道府省名	各年末時における交流派遣中の者の数																							
	H12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5
会計検査院																1	2	3	3	2	1	3	3	1
人事院		1	1																					1
内閣官房																								
内閣府							1	1	1	2	2	2	1	3	3	3	3	2	1	1	1	1	2	2
公正取引委員会																			1	1				
警察庁																				1	2	2	1	2
金融庁												4	4	3	6	11	14	13	13	10	11	7	7	
総務省								1	2	1	1	1	11	26	36	28	20	16	11	7	5	5	4	
法務省								1	1	1	1	1												
外務省								1	1					1							2	2		
財務省									2	2	3	10	9	3	2	1				1	2	3	1	
文部科学省		1	3	1									2	3	3	2	2	1		1	3	2	1	
厚生労働省												1	7	11	12	16	14	15	15	16	13	9	5	
農林水産省								4	6	2	5	9	14	14	11	7	3	3	4	4	5	4	4	
林野庁									1	1	1	1	2	2	1	3	5	6	5	4	4	4	3	
水産庁																	1	1						
経済産業省		2	3	3	3	1	2	4	19	25	32	25	29	27	21	12	14	14	12	9	10	11	12	
資源エネルギー庁									1	1														
特許庁													2	2	3	4	4	3	4	4	4	3	1	
中小企業庁		1	1																					
国土交通省		4	6	6	10	14	14	17	21	22	27	35	44	43	29	18	16	12	11	11	13	14	12	
観光庁										1	1	1	1	1	1									
気象庁																						1	1	
海上保安庁																							1	
環境省											1	3	4	4	2	2	1	2	2	2	3	5	4	
原子力規制庁																			1	1				
(独)製品評価技術基盤機構																							2	
計	0	9	14	10	13	16	24	36	50	61	86	111	146	155	132	104	94	84	81	78	70	64	71	

(2) 交流採用

(単位：人)

道府省名	各年末時における交流採用中の者の数																						
	H12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4
会計検査院																	1	1		1	2	2	1
人事院																							
内閣官房																						1	1
内閣府									1	1		1	3	5	5	8	7	7	7	10	11	10	15
宮内庁																		1	1	1	1	1	1
公正取引委員会					1	1	1	1										2	2	2	3	2	2
警察庁																	2	2	4	5	5	4	4
金融庁		1	1	1	1	1	1	1	7	12	12	12	11	12	20	21	24	18	16	19	23	25	
消費者庁										1				2	5	4	4	4	5	3	3	2	
子ども家庭庁																							1
デジタル庁																							1
総務省	1	1	1					2	6	7	12	13	13	17	21	22	22	24	25	26	28	27	
法務省													1	1									
外務省	2	6	13	17	19	21	19	15	12	15	14	16	15	14	13	20	24	28	29	33	37	46	
財務省	2	3	2	3	6	4	2	2	9	22	30	31	29	26	24	24	19	18	18	19	20	21	
国税庁																	1	1	1				
文部科学省		1	1	2				1	1	1		2	2	1	1	1		2	6	7	7	8	
スポーツ庁																	10	13	13	13	13	14	
文化庁																						5	
厚生労働省							2	2	2	2	4	8	12	50	53	44	43	39	43	43	52	71	
農林水産省		2	2	2	2	1	13	15	9	10	10	11	16	14	15	14	14	14	15	17	21	21	
林野庁									1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	
水産庁												1	1	1	2	2	1	1	1	1	1	2	
経済産業省	3	12	14	13	20	21	18	18	25	38	35	41	44	68	75	85	92	97	103	96	95	91	
資源エネルギー庁		1	1		1	2	2	2	4	6	6	5	5	8	9	8	10	10	10	8	6	5	
特許庁														1	2	2	2	2	3	4	6	6	
中小企業庁							1	1					1	1	2	6	7	6	6	6	6	5	
国土交通省	4	12	15	15	22	28	31	25	27	39	41	50	65	90	106	118	140	148	152	155	165	174	
観光庁									10	11	12	9	7	10	11	7	8	9	7	8	8	5	
気象庁																						1	
運輸安全委員会																						1	
海上保安庁												1	1	1	1	1	1	2	3	2	1		
環境省									1	1	1	2	3	16	19	30	27	25	24	22	22	23	
原子力規制庁																		3	3	4	4	3	
計	10	38	51	53	69	81	95	91	109	157	176	208	253	354	406	428	473	481	500	510	540	585	
(参考)日本郵政公社を含む	10	38	51	55	74	99	131	91	109	157	176	208	253	354	406	428	473	481	500	510	540	585	

(参考3)

官 民 人 事 交 流 制 度 に つ い て

1 官民人事交流の仕組み

- (1) 対象となる民間企業は、株式会社、合名会社、合資会社、合同会社、信用金庫及び相互会社のほか、一定の要件を満たす信用協同組合及び信用協同組合連合会、信用金庫連合会、労働金庫及び労働金庫連合会、農林中央金庫、監査法人、弁護士法人、損害保険料率算出団体、医療法人、学校法人、社会福祉法人、日本赤十字社、認可金融商品取引業協会、自主規制法人、消費生活協同組合及び消費生活協同組合連合会、特定非営利活動法人並びに一般社団法人及び一般財団法人（公益社団法人及び公益財団法人を含む。）となっている。
- (2) 官民人事交流は、「交流派遣」及び「交流採用」の双方向の人事交流からなっている。

【交流派遣】

国の機関等の職員を民間企業に派遣

- 身 分：公務員の身分は引き続き保有。公務には従事しない（民間企業に雇用）
- 期 間：3年以内（必要がある場合、5年まで延長可）
- 服 務 等：派遣前に在職していた府省等に対する許認可申請等の業務や国家公務員としての地位等に係る影響力利用行為の禁止
- 給 与：派遣先の民間企業が賃金を支給（国からの支給はない）

【交流採用】

民間企業の従業員を任期を付して国の機関等で採用。

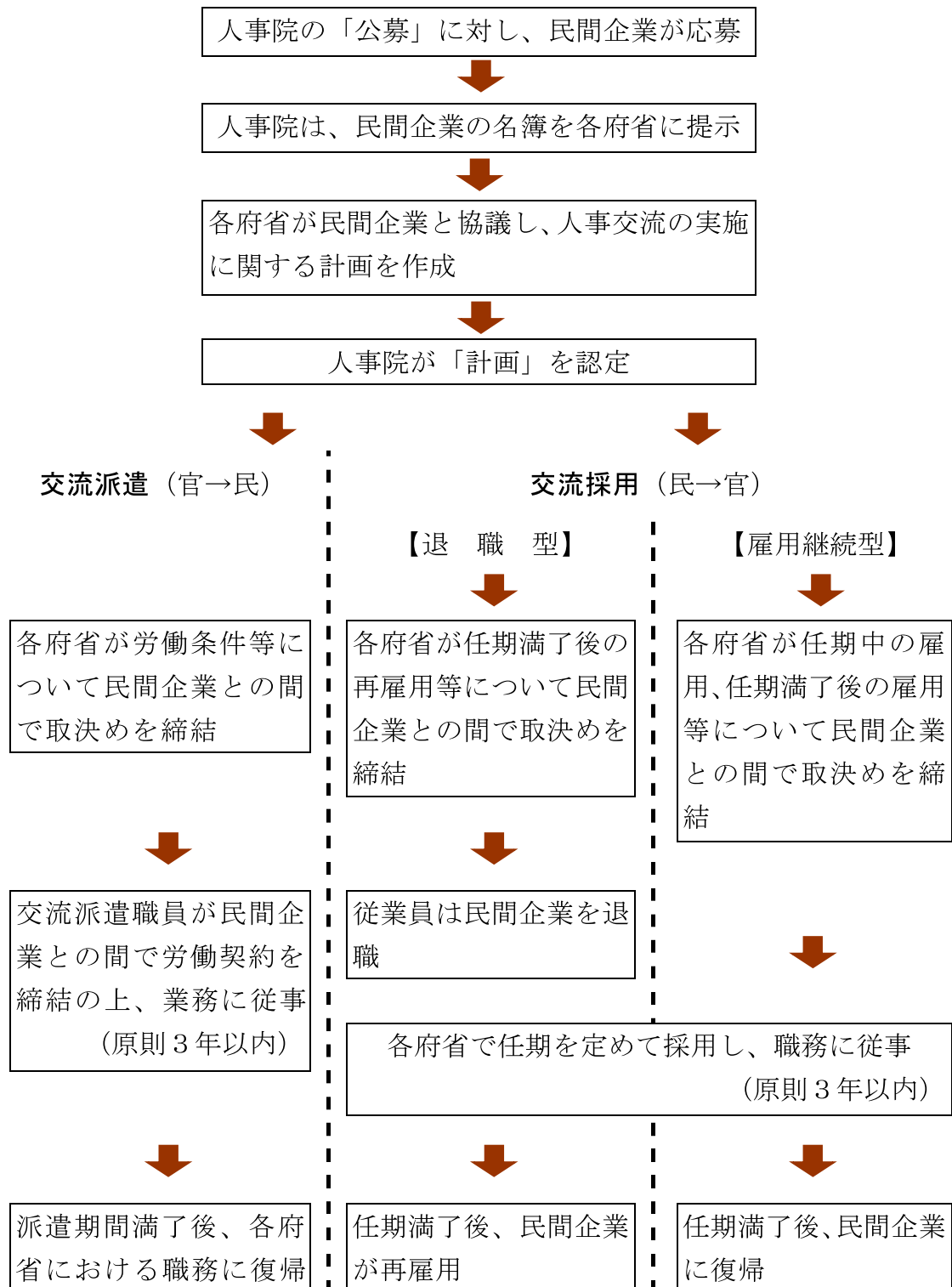
いったん民間企業を退職する「退職型」と民間企業との雇用を継続したまま採用される「雇用継続型」の2つのタイプがあり、いずれかを選択。いずれの型でも、任期満了後は、交流元企業に復帰。

- 身 分：常勤職員として選考により採用
（民間企業との間では、退職型又は雇用継続型のいずれかを選択）
- 任 期：3年以内（必要がある場合、5年まで更新可）
- 職 務 等：交流元企業の業務に従事することや交流元企業に対する許認可等の業務を行う官職に就くことの禁止
- 給 与：国が給与を支給（民間企業からの支給は不可）

- (3) 公務の公正性を確保しつつ、円滑な交流に資するよう、交流審査会の意見を聴いて、許認可権限のある府省との間の交流、同一の民間企業との継続的な交流、刑事起訴等を受けた企業との交流などについて交流基準を策定。

2 官民人事交流の手続の流れ

交流派遣と交流採用の手続は、それぞれ次のような流れとなる。



(参考4)

【参照条文】

国と民間企業との間の人事交流に関する法律(平成11年法律第224号)(抄)

(目的)

第一条 この法律は、行政運営における重要な役割を担うことが期待される職員について交流派遣をし、民間企業の実務を経験させることを通じて、効率的かつ機動的な業務遂行の手法を体得させ、かつ、民間企業の実情に関する理解を深めさせることにより、行政の課題に柔軟かつ的確に対応するために必要な知識及び能力を有する人材の育成を図るとともに、民間企業における実務の経験を通じて効率的かつ機動的な業務遂行の手法を体得している者について交流採用をして職務に従事させることにより行政運営の活性化を図るため、交流派遣及び交流採用(以下「人事交流」という。)に関し必要な措置を講じ、もって公務の能率的な運営に資することを目的とする。

(定義)

第二条 (略)

2 (略)

3 この法律において「交流派遣」とは、期間を定めて、職員(法律により任期を定めて任用される職員、常時勤務を要しない官職を占める職員その他の人事院規則で定める職員を除く。)を、その身分を保有させたまま、当該職員と民間企業との間で締結した労働契約に基づく業務に従事させることをいう。

4 この法律において「交流採用」とは、選考により、次に掲げる者を任期を定めて常時勤務を要する官職を占める職員として採用することをいう。

一 民間企業に雇用されていた者であって、引き続いてこの法律の規定により採用された職員となるため退職したもの

二 民間企業に現に雇用されている者であって、この法律の規定により当該雇用関係を継続することができるもの

5 (略)

(人事交流の制度の運用状況の報告)

第二十三条 (略)

2 人事院は、毎年、国会及び内閣に対し、次に掲げる事項を報告しなければならない。

一 前年に交流派遣職員であった者が同年に占めていた派遣先企業における地位及び当該交流派遣職員がその交流派遣に係る第七条第二項の規定による書類の提出の時に占めていた官職

二 三年前の年の一月一日から前年の十二月三十一日までの間に交流派遣後職務に復帰した職員が前年(三年前の年に交流派遣後職務に復帰した場合にあっては、その復帰の日から起算して二年を経過する日までに限る。)に占めていた官職及び当該職員が当該復帰の日の直前に派遣先企業において占めていた地位

三 前年に交流採用職員であった者が同年に占めていた官職及び当該交流採用職員がその交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位(第二条第四項第二号に係る交流採用にあっては、当該職員が交流元企業において占めている地位を含む。)

四 前三号に掲げるもののほか、人事交流の制度の運用状況の透明化を図るために必要な事項

交流審査会委員からの主な御意見(要旨)

【官民人事交流の推進について】

- 昨年1月の交流基準の見直しによって、どのような効果があったのか。
- 交流派遣・交流採用ともに30歳台や係長級が中心となっているが、40・50歳台の者や課長級の者による人事交流を拡大していくことは考えられないか。相応のポストに就いている者であれば、人事交流によって組織を変える力を持っているのではないか。
- 省庁によって官民人事交流の実績に大きな違いがある。これまであまり官民人事交流を活用してこなかった府省に対して、人事院が丁寧にサポートを行う必要があるのではないか。

【国の人事運用について】

- 交流派遣が少なく、国の人材不足を交流採用によって補充している面があると思うが、そもそも国の人手が十分なのか。
- 官民人事交流に限らず、公務ではこれまで組織の論理による人事ローテーションで人を動かしてきたと思うが、職員本人の意思をどのように異動に反映するのかという点を官側も考えていく必要があるのではないか。

【情報発信の強化について】

- 官民ともに人手不足である中で、官民人事交流を更に拡充していくためには、人事交流のメリットを丁寧に伝えていくことが必要。中小企業も含めて、この制度を知らない企業が未だに多く、多様な企業に活用してもらえるように情報発信やPRをしてもらいたい。

【女性活躍について】

- 交流採用については女性の比率が減少したとのことだが、公務に来てもらえることがお役所仕事の改善につながるので、更に取組を進めるべきである。

【アンケートについて】

- アンケートにより様々な事項が明らかになったことは有意義であり評価したい。ただ、回答率がやや低く感じるので、次にアンケートする場合には回答率を高める工夫をすべき。
- このアンケートだけでは詳細が分からなかった点については、今後ヒアリング等を行って更に深掘りすることも検討すべき。また、官民人事交流の運用状況を継続的に調べるため、今後も適宜のタイミングでアンケート等を行うべき。
- 交流採用経験者の満足度が低かったオフィス環境の改善については、社会的にも理解が得られることなので、この際号令をかけてしっかり対策すべきである。
- 交流派遣後に経験や人脈が活かされないといった意見があったとのことだが、職員本人の納得感を高めるため、公務に復帰した際に民間企業での経験を報告する機会を設けることなどが考えられるのではないか。